

防災基本計画添付資料

平成 26 年 1 月
中央防災会議

【目次】

1. 国土の現況及び気象の概況	1
(1) 基本的な気象データ	1
(2) 主要活断層帯の分布	4
(3) 海岸延長距離	13
(4) 風水害	14
(5) 火山の分布	18
(6) 豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況	20
(7) 航空路・RNAV（広域航法）経路	21
(8) 原子力発電所の一覧及び分布	22
(9) 危険物施設数の推移	23
(10) 林野面積の推移の状況	26
(11) その他国土等の概況等	27
2. 防災上必要な施設及び設備の整備の概況	33
(1) 観測施設関係	33
(2) 防災拠点の状況	39
(3) 避難施設の指定	51
(4) 防災関係施設の設備	56
(5) 医療施設数等	57
(6) 施設の耐震化状況	59
(7) 救助・救急、医療及び消火活動	63
(8) 車両等数	67
3. 防災業務に従事する人員の状況	71
(1) 消防組織と防災に従事する人員数	71
(2) 消防団員数等	79
(3) その他	84
4. 防災上必要な物資の需給の状況	86
(1) 災害用備蓄資機材等	86
5. 防災上必要な運輸又は通信の状況	95
(1) 交通施設の整備状況	95
(2) 情報伝達のための通信設備	104

6. その他	108
1) 予算	108
(1) 国の予算	108
(2) 都道府県の予算・事業費	110
2) 計画策定などソフト施策の実施状況	112
(1) 計画等策定状況	112
(2) ハザードマップ	116
(3) 避難勧告の発令基準	117
(4) 防災会議の開催状況	118
(5) 土砂災害対策	120
(6) 津波対策	120
(7) 防災訓練の実施状況	121
(8) 啓発事業の実施状況	124
(9) 応援協定の締結状況	128
(10) 企業の対策	130
(11) 市民の意識（大地震に対する備え）	131
3) 過去の災害の状況	132
(1) 自然災害等による被害状況	132
(2) 地震災害	133
(3) 津波災害	135
(4) 風水害	136
(5) 火山災害	141
(6) 雪害	142
(7) 船舶事故隻数	143
(8) 航空災害	144
(9) 鉄道災害	145
(10) 道路災害	146
(11) 原子力災害	147
(12) 危険物等災害	147
(13) 大規模な火事災害	148
(14) 林野火災	149
(15) その他	149

1. 国土の現況及び気象の概況

(1) 基本的な気象データ

① 平均気温の推移

日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり約 1.15°C の割合で上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出している。

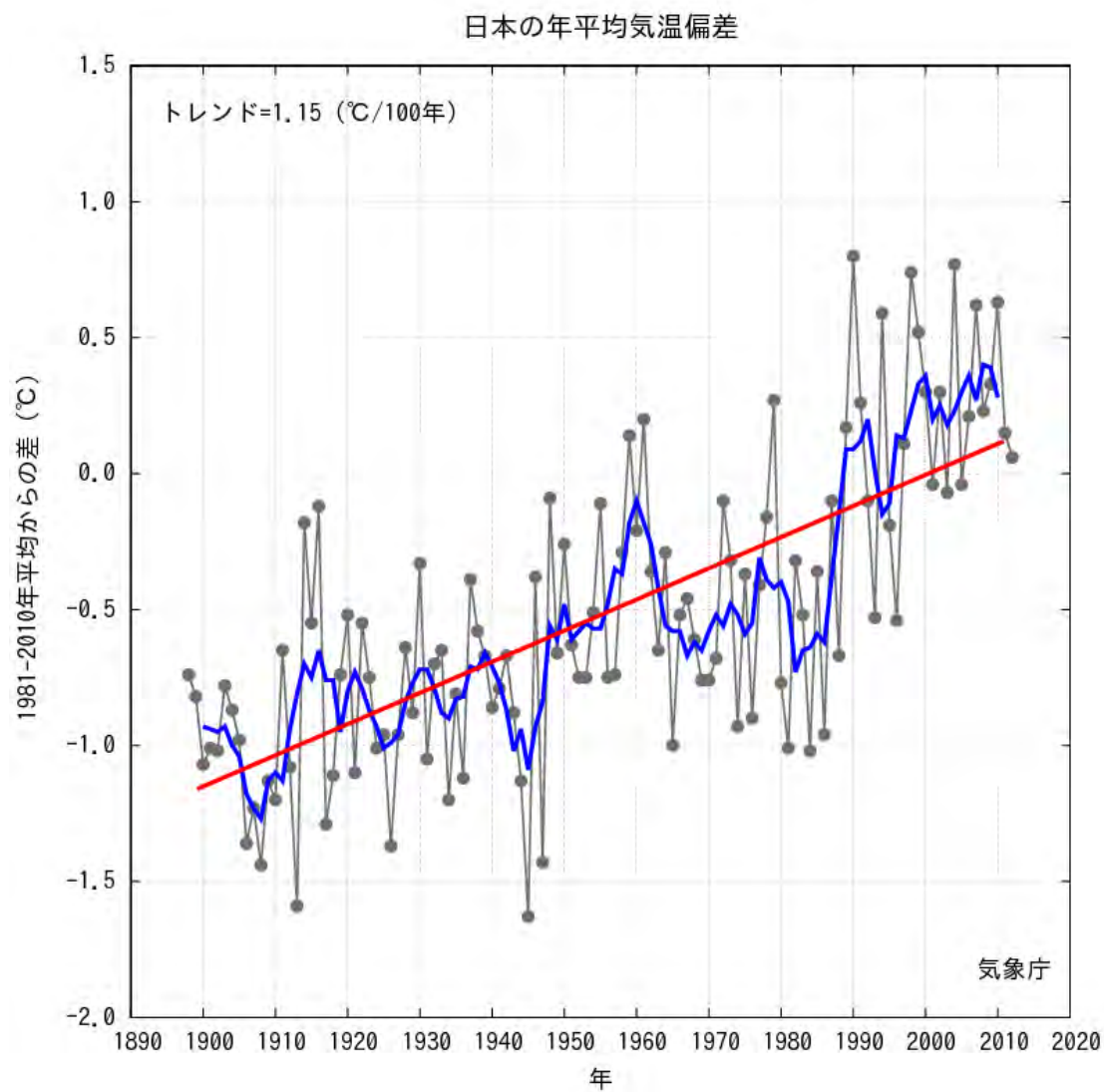


図 日本の年平均気温偏差

注：細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差

太線（青）：偏差の 5 年移動平均、直線（赤）：長期的な変化傾向。

基準値は 1981～2010 年の 30 年平均値。

（出典）気象庁ホームページ

②降水量の推移

国内 51 地点で観測された降水量から計算した 2012 年の年平均降水量の 1981～2010 年平均基準に対する偏差は+143.7mm である。1898 年の統計開始以降、年ごとの変動が大きくなっている。1920 年代半ばまでと 1950 年代頃に多雨期がみられる。

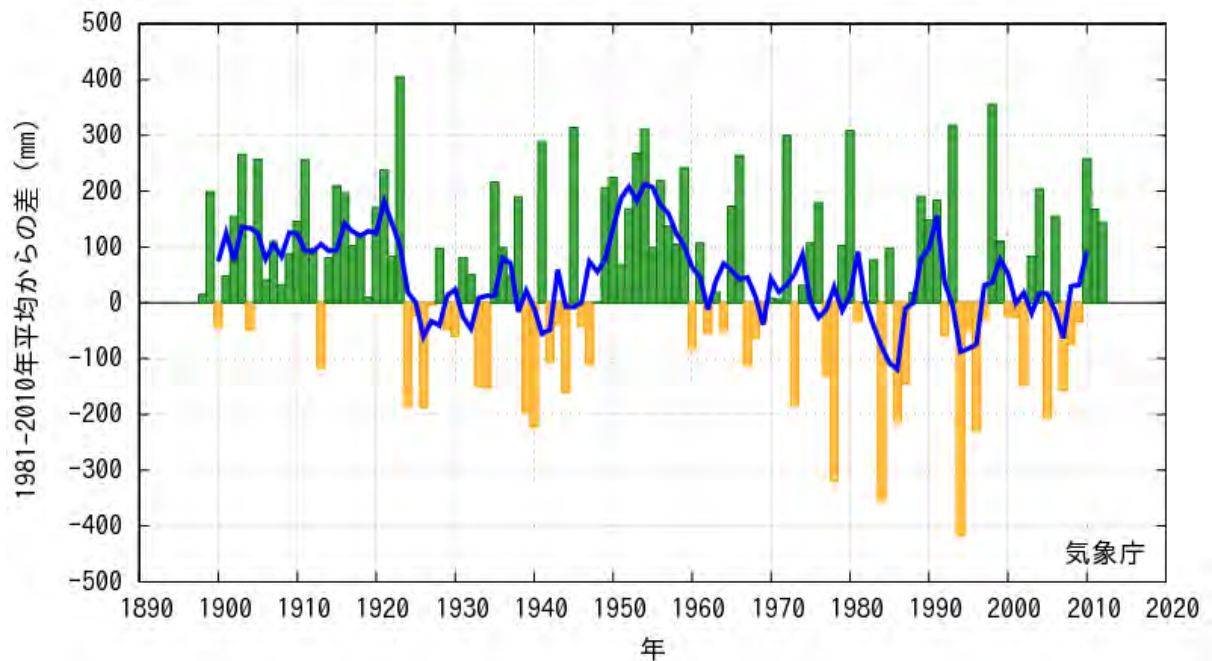


図 日本の年降水量偏差

(出典) 気象庁ホームページ

③積雪量の推移

いずれの地域も 1980 年代初めの極大期から 1990 年代初めにかけて大きく減少し、それ以降は 1980 年以前と比べて少ない状態が続いている。

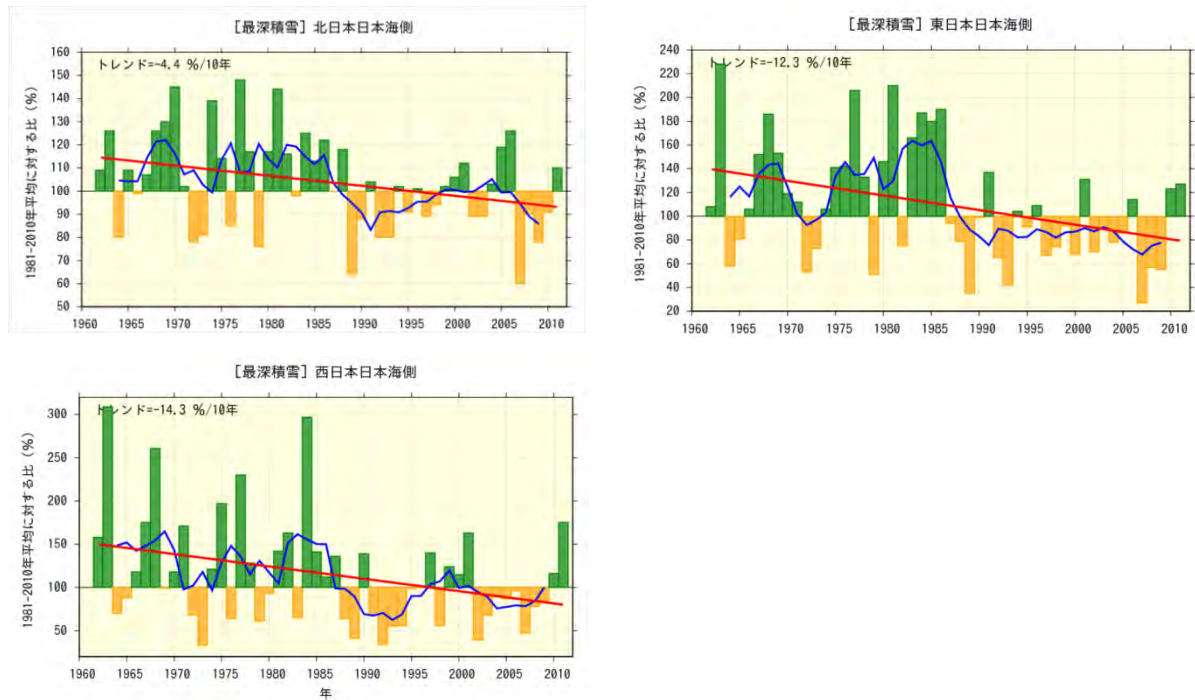


図 日本における年最深積雪の経年変化

注：棒グラフは各年の値、青線は 5 年移動平均、赤い直線は期間にわたる変化傾向を表している。いずれも 1981～2010 年の 30 年平均を基準とした場合の比で表す。

(出典) 気象庁「地球温暖化予測情報 第 8 巻」(2013 年)

(2) 主要活断層帯の分布

図中の線は、主要な 110 の断層を示したもので、日本には約 2 千の活断層があるとされている。

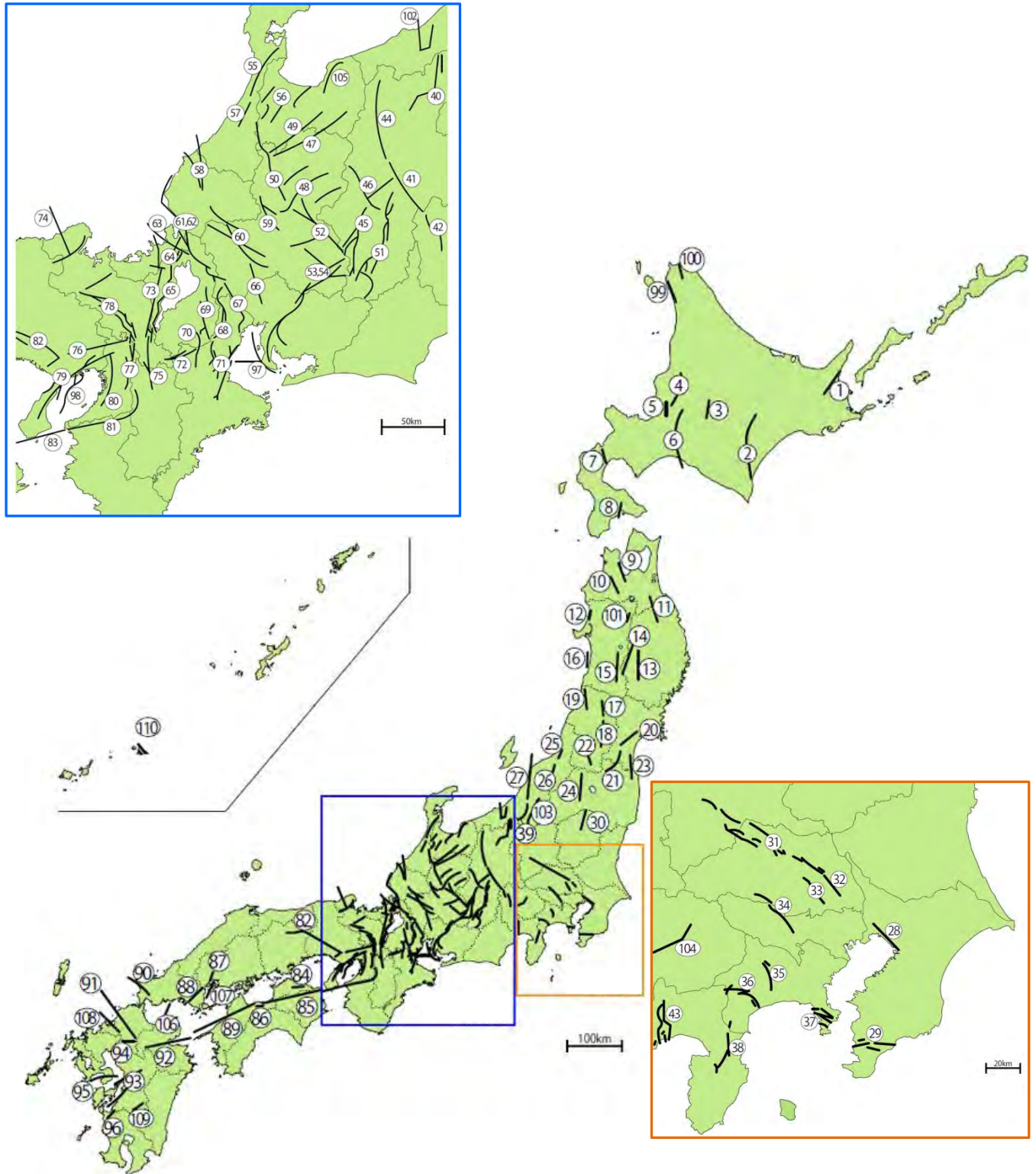


図 主要活断層帯の概略位置図

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ

表 主要活断層帯

番号	断層の名称	番号	断層の名称
1	標津断層帯	55	邑知渴断層帯
2	十勝平野断層帯	56	砺波平野断層帯・呉羽山断層帯
3	富良野断層帯	57	森本・富樫断層帯
4	増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯	58	福井平野東縁断層帯
5	当別断層	59	長良川上流断層帯
6	石狩低地東縁断層帯	60	濃尾断層帯
7	黒松内低地断層帯	61,62	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯
8	函館平野西縁断層帯	63	野坂・集福寺断層帯
9	青森湾西岸断層帯	64	湖北山地断層帯
10	津軽山地西縁断層帯	65	琵琶湖西岸断層帯
11	折爪断層帯	66	岐阜－一宮断層帯
12	能代断層帯	67	養老－桑名－四日市断層帯
13	北上低地西縁断層帯	68	鈴鹿東縁断層帯
14	雫石盆地西縁－真昼山地東縁断層帯	69	鈴鹿西縁断層帯
15	横手盆地東縁断層帯	70	頓宮断層
16	北由利断層	71	布引山地東縁断層帯
17	新庄盆地断層帯	72	木津川断層帯
18	山形盆地断層帯	73	三方・花折断層帯
19	庄内平野東縁断層帯	74	山田断層帯
20	長町－利府線断層帯	75	京都盆地－奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)
21	福島盆地西縁断層帯	76	有馬－高槻断層帯
22	長井盆地西縁断層帯	77	生駒断層帯
23	双葉断層	78	三峠・京都西山断層帯
24	会津盆地西縁・東縁断層帯	79	六甲・淡路島断層帯
25	櫛形山脈断層帯	80	上町断層帯
26	月岡断層帯	81,83,85,86,89	中央構造線断層帯(金剛山地東縁－伊予灘)
27	長岡平野西縁断層帯	82	山崎断層帯
28	東京湾北縁断層	84	長尾断層帯
29	鴨川低地断層帯	87	五日市断層帯
30	関谷断層	88	岩国断層帯
31	関東平野北西縁断層帯	90	菊川断層帯
32	元荒川断層帯	91	西山断層帯
33	荒川断層	92	別府－万年山断層帯
34	立川断層帯	93	布田川断層帯・日奈久断層帯
35	伊勢原断層	94	水縄断層帯
36	神縄・国府津－松田断層帯	95	雲仙断層群
37	三浦半島断層群	96	出水断層帯
38	北伊豆断層帯	97	伊勢湾断層帯
39	十日町断層帯	98	大阪湾断層帯
40	信濃川断層帯(長野盆地西縁断層帯)	99	サロベツ断層帯
41,42,44	糸魚川－静岡構造線活断層系	100	幌延断層帯
43	富士川河口断層帯	101	花輪東断層帯
45	木曽山脈西縁断層帯	102	高田平野断層帯
46	境峠・神谷断層帯	103	六日町断層帯
47	跡津川断層帯	104	曾根丘陵断層帯
48	高山・大原断層帯	105	魚津断層帯
49	牛首断層帯	106	宇部沖断層群(周防灘断層群)
50	庄川断層帯	107	安芸灘断層群
51	伊那谷断層帯	108	磐固断層帯
52	阿寺断層帯	109	人吉盆地南縁断層
53,54	屏風山・恵那山断層帯及び猿投山断層帯	110	宮古島断層帯

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページをもとに内閣府作成

②過去の主な地震の状況

i) 明治以降の主な地震

明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した被害地震の分布は以下のとおりである。

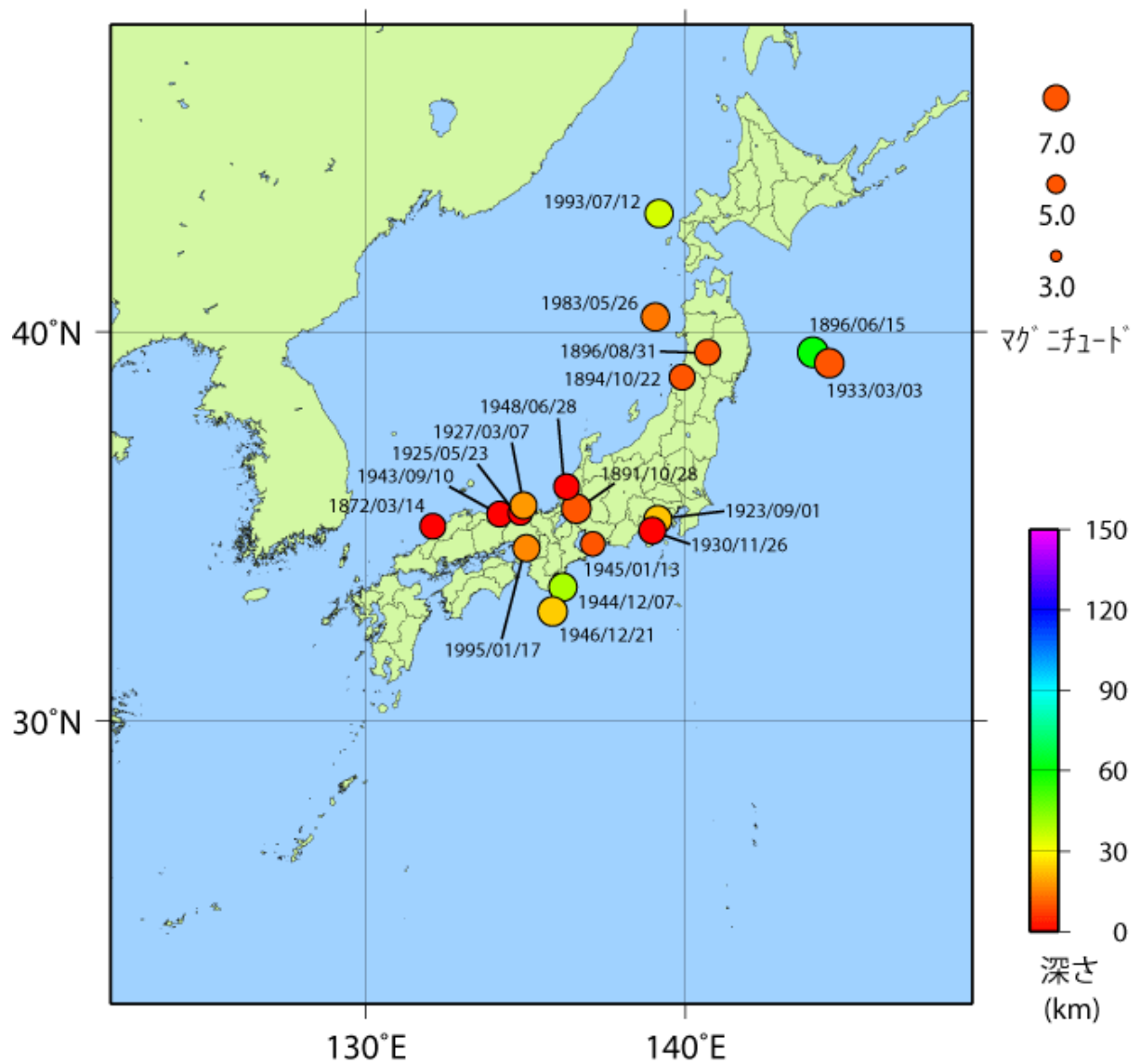


図 過去の被害地震

(出典) 気象庁ホームページ

表 明治以降 1995 年までに、我が国で 100 人以上の死者・行方不明者を出した地震・津波

発生年月日	マグニチュード (※1)	地震名	死者 行方不明者 (※2)	津波	最大震度 (※3)	最大震度を観測した観測点(地方)
明治5(1872)年3月14日	7.1	浜田地震	死者 約550	○	不明	－
明治24(1891)年10月28日	8.0	濃尾地震	死者 7,273		(6)	岐阜、愛知、滋賀、三重県の一部
明治27(1894)年10月22日	7.0	庄内地震	死者 726		(5)	山形県の西部
明治29(1896)年6月15日	8.2	明治三陸地震	死者 21,959	○	(2～3)	岩手県を中心に北海道、東北地方
明治29(1896)年8月31日	7.2	陸羽地震	死者 209		(5)	秋田、岩手、山形県の一部
大正12(1923)年9月1日	7.9	関東地震 (関東大震災)	死・不明 10万5千余	○	6	東京都 東京 など5点
大正14(1925)年5月23日	6.8	北但馬地震	死者 428		6	兵庫県 豊岡
昭和2(1927)年3月7日	7.3	北丹後地震	死者 2,925	○	6	京都府 宮津測候所 など2点
昭和5(1930)年11月26日	7.3	北伊豆地震	死者 272		6	静岡県 三島市東本町
昭和8(1933)年3月3日	8.1	昭和三陸地震	死・不明 3,064	○	5	岩手県 宮古市鍛ヶ崎 など6点
昭和18(1943)年9月10日	7.2	鳥取地震	死者 1,083		6	鳥取県 鳥取市吉方
昭和19(1944)年12月7日	7.9	東南海地震	死・不明 1,223	○	6	三重県 津市島崎町 など2点
昭和20(1945)年1月13日	6.8	三河地震	死者 2,306	○	5	三重県 津市島崎町
昭和21(1946)年12月21日	8.0	南海地震	死者 1,330	○	5	和歌山県 串本町潮岬 など17点
昭和23(1948)年6月28日	7.1	福井地震	死者 3,769		6	福井県 福井市豊島
昭和35(1960)年5月23日	9.5*	チリ地震津波	死・不明 142	○	－	震度1以上を観測した地点なし
昭和58(1983)年5月26日	7.7	日本海中部地震	死者 104	○	5	秋田県 秋田市山王 など3点
平成5(1993)年7月12日	7.8	北海道南西沖地震	死者 202 不明 28	○	5	北海道 寿都町新栄 など4点
平成7(1995)年1月17日	7.3	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	死者 6,434 不明 3	○	7	神戸市等阪神淡路地域

注 *1 地震の規模（マグニチュード）、ただしチリ地震津波はモーメントマグニチュード。

*2 被害数は理科年表、総務省消防庁の資料による。上段は死者数、下段は行方不明者数を示す。死者・行方不明者の合計数を記載する場合は「死・不明」としている。

*3 1922 年以前の地震の震度については、地震報告・地震年報・気象要覧（中央气象台）によるものを括弧付きで掲載した。

なおこの期間の震度は、微・弱・強・烈の階級で記載してあるので、これに対応する震度を、1～6におきかえて表現してある。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

ii) 最近の主な被害地震

最近の主な被害地震（人的被害を伴う地震をいう。以下同じ。）について、平成8年～平成17年、平成18年から平成25年までについて見る。平成8年～平成17年についてみると、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

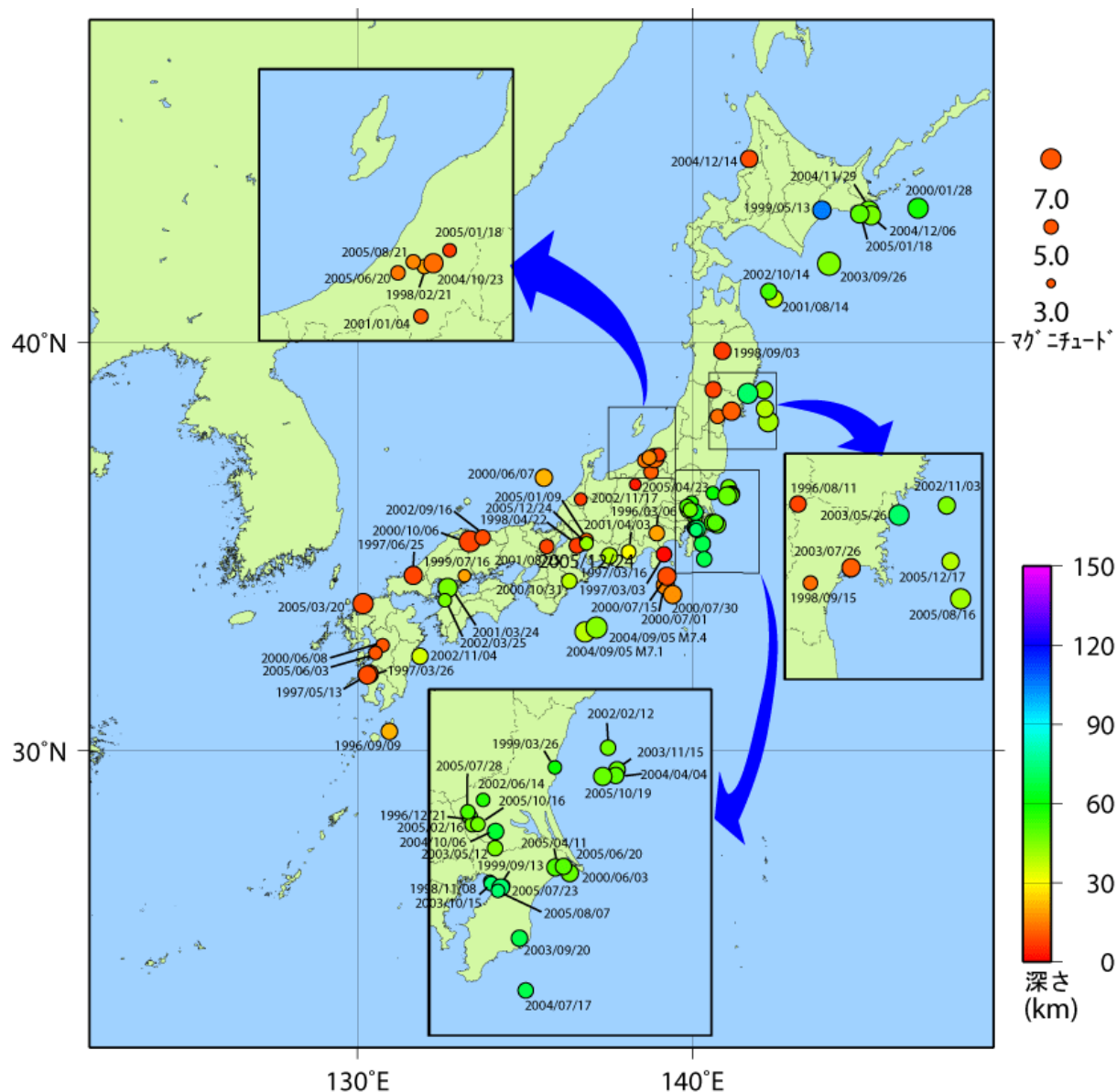


図 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成8年～平成17年）
（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度 5 強以上の被害地震は以下のとおりである。

表 日本付近で発生した主な被害地震（平成 8 年～平成 17 年）

発生年月日	マグニチュード	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成 8 年(1996 年) 3 月 6 日	5.5	山梨県東部〔山梨県東部・富士五湖〕	負傷者 8	住家一部破損 86 など	5	
平成 8 年(1996 年) 8 月 11 日	6.1	秋田県内陸南部	負傷者 16	住家半壊 28 一部破損 185 など	5	
平成 9 年(1997 年) 3 月 16 日	5.9	愛知県東部	負傷者 4	住家一部破損 2 など	5 強	
平成 9 年(1997 年) 3 月 26 日	6.6	鹿児島県薩摩地方	負傷者 37	住家全壊 4 半壊 34	5 強	
平成 9 年(1997 年) 5 月 13 日	6.4	鹿児島県薩摩地方	負傷者 74	住家全壊 4 半壊 31	6 弱	
平成 9 年(1997 年) 6 月 25 日	6.6	山口県北部	負傷者 2	住家全壊 1 半壊 2	5 強	
平成 10 年(1998 年) 9 月 3 日	6.2	岩手県内陸北部	負傷者 9	道路被害など	6 弱	
平成 12 年(2000 年) 7 月 1 日	6.5	新島・神津島近海	死者 1 負傷者 15 *1	住家全壊 15 住家半壊 20 一部破損 174 など *2	6 弱	7cm
平成 12 年(2000 年) 7 月 15 日	6.3	新島・神津島近海			6 弱	7cm
平成 12 年(2000 年) 7 月 30 日	6.5	三宅島近海			6 弱	14cm
平成 12 年(2000 年) 10 月 6 日	7.3	鳥取県西部 平成 12 年(2000 年)鳥取県西部地震	負傷者 182	住家全壊 435 半壊 3,101 など	6 強	
平成 13 年(2001 年) 3 月 24 日	6.7	安芸灘 平成 13 年(2001 年)芸予地震	死者 2 負傷者 288	住家全壊 70 半壊 774 など	6 弱	
平成 13 年(2001 年) 4 月 3 日	5.3	静岡県中部	負傷者 8	住家一部破損 80 など	5 強	
平成 15 年(2003 年) 5 月 26 日	7.1	宮城県沖	負傷者 174	住宅全壊 2 棟 住宅半壊 21 棟など	6 弱	
平成 15 年(2003 年) 7 月 26 日	6.4	宮城県北部〔宮城県中部〕	負傷者 677	住宅全壊 1276 棟 住宅半壊 3809 棟など	6 強	
平成 15 年(2003 年) 9 月 26 日	8	釧路沖〔十勝沖〕 平成 15 年(2003 年)十勝沖地震	死者 1 不明 1 負傷者 849	住宅全壊 116 棟 住宅半壊 368 棟など	6 弱	255cm
平成 16 年(2004 年) 10 月 23 日	6.8	新潟県中越地方 平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震	死者 68 負傷者 4,805	住家全壊 3,175 棟 住家半壊 13,810 棟など	7	
平成 16 年(2004 年) 11 月 29 日	7.1	釧路沖	負傷者 52	住宅一部破損 4 棟など	5 強	12cm
平成 16 年(2004 年) 12 月 6 日	6.9	釧路沖	負傷者 12	校舎一部破損など	5 強	
平成 16 年(2004 年) 12 月 14 日	6.1	留萌支庁南部	負傷者 8	住宅一部破損 165 棟	5 強	
平成 17 年(2005 年) 1 月 18 日	6.4	釧路沖	負傷者 1	校舎一部破損など	5 強	
平成 17 年(2005 年) 3 月 20 日	7	福岡県西方沖〔福岡県北西沖〕	死者 1 負傷者 1,204	住家全壊 144 棟 住家半壊 353 棟など	6 弱	
平成 17 年(2005 年) 4 月 11 日	6.1	千葉県北東部	負傷者 1	窓ガラス破損	5 強	
平成 17 年(2005 年) 7 月 23 日	6	千葉県北西部	負傷者 38	住家一部破損 12 棟など	5 強	
平成 17 年(2005 年) 8 月 16 日	7.2	宮城県沖	負傷者 100	住家全壊 1 棟 住家一部破損 984 棟	6 弱	12cm
平成 17 年(2005 年) 8 月 21 日	5	新潟県中越地方	負傷者 2	なし	5 強	

注：平成 18 年 10 月 2 日に震央地名を一部見直した。これにより、平成 8 年から平成 18 年 10 月 1 日までの被害のあった地震で、地震発生当時の震央地名と現在の震央地名が違っているものについては、「地震発生当時の震央地名〔現在の震央地名〕」と併記した。

人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

*1 地震の規模（マグニチュード）。

*2 2000 年 7 月 1 日～8 月 18 日にかけて三宅島～新島・神津島近海で発生し震度 5 強以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうち M の大きな地震 3 つを掲載した。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

平成 18 年以降（平成 25 年 10 月まで）、日本付近で発生した主な被害地震の分布は以下のとおりである。

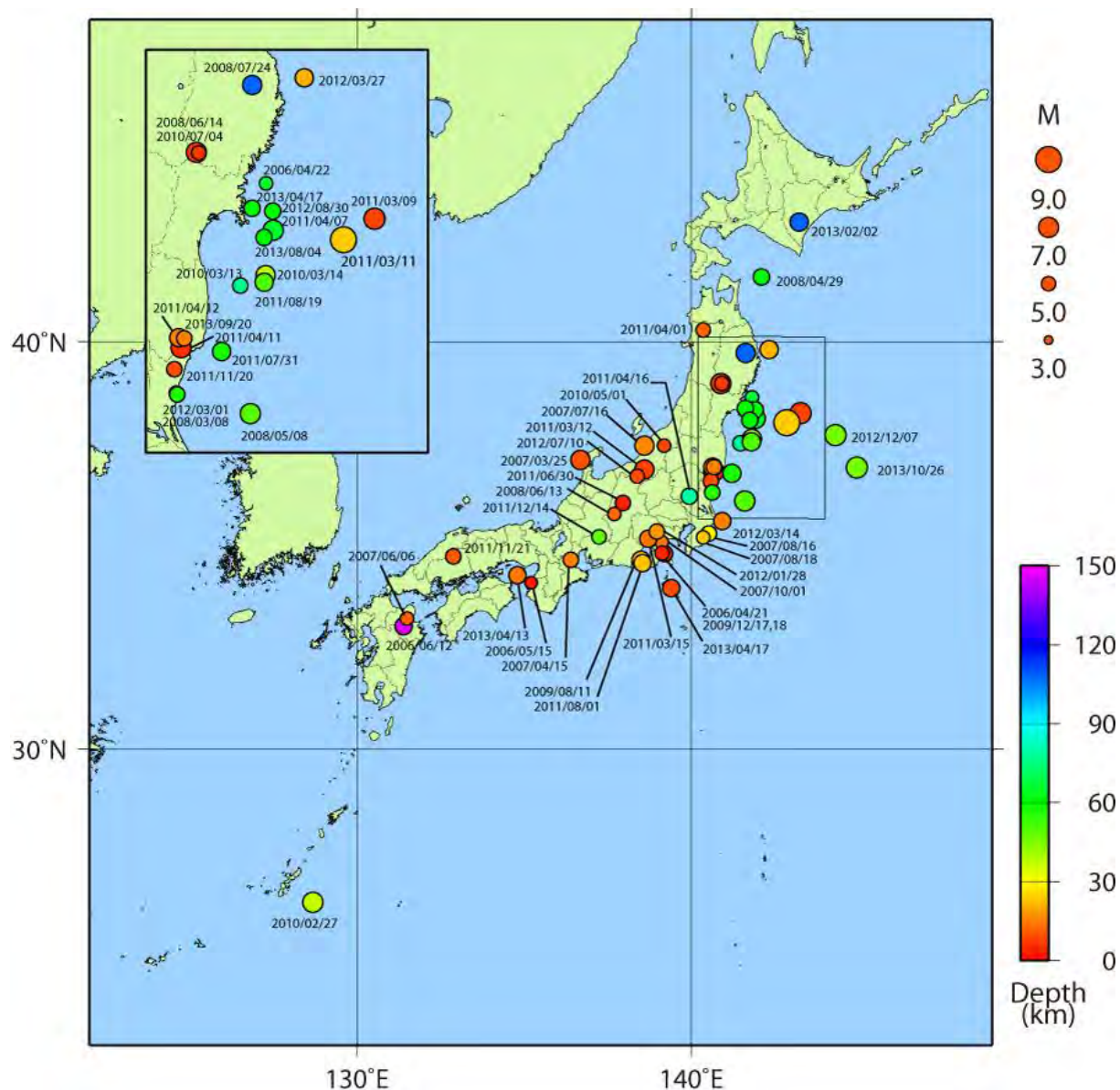


図 日本付近で発生した主な被害地震の震央分布（平成 18 年～平成 25 年 10 月）

（出典）気象庁ホームページ

主な被害地震のうち、最大震度 5 強以上の被害地震は以下のとおりである。

表 日本付近で発生した主な被害地震（平成 18 年～平成 25 年 10 月）

発生年月日	マグニチュード	震央地名・地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成19年(2007年)3月25日	6.9	能登半島沖 平成19年(2007年)能登半島地震	死者 1 負傷者 356	住家全壊686棟 住家半壊1,740棟など	6強	22cm
平成19年(2007年)4月15日	5.4	三重県中部	負傷者 13	住家一部破損122棟	5強	
平成19年(2007年)7月16日	6.8	新潟県上中越沖 平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	死者 15 負傷者 2,346	住家全壊1,331棟 住家半壊5,710棟 住家一部破損37,633棟など	6強	32cm *2
平成19年(2007年)10月 1日	4.9	神奈川県西部	負傷者 2	住家一部破損5棟	5強	
平成20年(2008年) 6月14日	7.2	岩手県内陸南部 平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	死者 17 不明 6	住家全壊30棟 住家半壊146棟など	6強	
平成20年(2008年) 7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死者 1 負傷者 211	住家全壊1棟 住家一部破損379棟	6弱	
平成21年(2009年) 8月11日	6.5	駿河湾	死者 1 負傷者 319	住家半壊6棟 住家一部破損8,672棟	6弱	36cm
平成23年(2011年) 3月11日	9 *1	三陸沖 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震	死者 18,493 不明 2,683 負傷者 6,217 *3	住家全壊128,801棟 住家半壊269,675棟 住家一部破損756,814棟 など *3 【平成25年3月26日現在】	7	9.3m以上 *4
平成23年(2011年) 3月12日	6.7	長野県・新潟県県境付近	死者 3 負傷者 57 *5	住家全壊73棟 住家半壊427棟など *5 【平成24年10月1日現在】	6強	
平成23年(2011年) 3月15日	6.4	静岡県東部	負傷者 75	住家半壊103棟 住家一部破損 984棟 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年(2011年) 4月 7日	7.2	宮城県沖	死者 4 負傷者 296	*6 【平成25年3月26日現在】	6強	
平成23年(2011年) 4月11日	7	福島県浜通り	死者 4 負傷者 10	*6 【平成25年3月26日現在】	6弱	
平成23年(2011年) 4月12日	6.4	福島県中通り	負傷者 1	*6 【平成25年3月26日現在】	6弱	
平成23年(2011年) 4月16日	5.9	茨城県南部	負傷者 6	なし 【平成23年11月11日現在】	5強	
平成23年(2011年) 6月30日	5.4	長野県中部	死者 1 負傷者 17 *7	住家半壊24棟 住家一部損壊6,117棟 *7 【平成24年3月1日現在】	5強	
平成23年(2011年)11月20日	5.3	茨城県北部	負傷者 1	なし	5強	
平成24年(2012年)3月14日	6.1	千葉県東方沖	死者 1 負傷者 1	住家一部損壊 3棟など	5強	
平成24年(2012年)8月30日	5.6	宮城県沖	負傷者 4	なし	5強	
平成25年(2013年)2月 2日	6.5	十勝地方南部	負傷者 14	住家一部破損 1棟	5強	
平成25年(2013年)4月13日	6.3	淡路島付近	負傷者 35	住家全壊 8棟 住家半壊 101棟 住家一部破損 8,305棟など	6弱	
平成25年(2013年)4月17日	6.2	三宅島近海	負傷者 1	なし	5強	
平成25年(2013年)8月 4日	6.0	宮城県沖	負傷者 4	なし	5強	
平成25年(2013年)9月20日	5.9	福島県浜通り	負傷者 2	住家一部破損 2棟	5強	

注：特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。

- *1 地震の規模（マグニチュード）、ただし、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。
- *2 地震調査研究推進本部 地震調査委員会によると、柏崎（新潟県の検潮所）で約 1 m の津波を観測した。
- *3 人的被害及び物的被害については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」の余震による被害 および 3 月 11 日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。
- *4 観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。
- *5 新潟県（平成 24 年 3 月 9 日現在）および長野県（平成 24 年 10 月 1 日現在）による。3 月 12 日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。
- *6 物的被害は、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。
- *7 長野県による。

（出典）気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③想定される主な地震

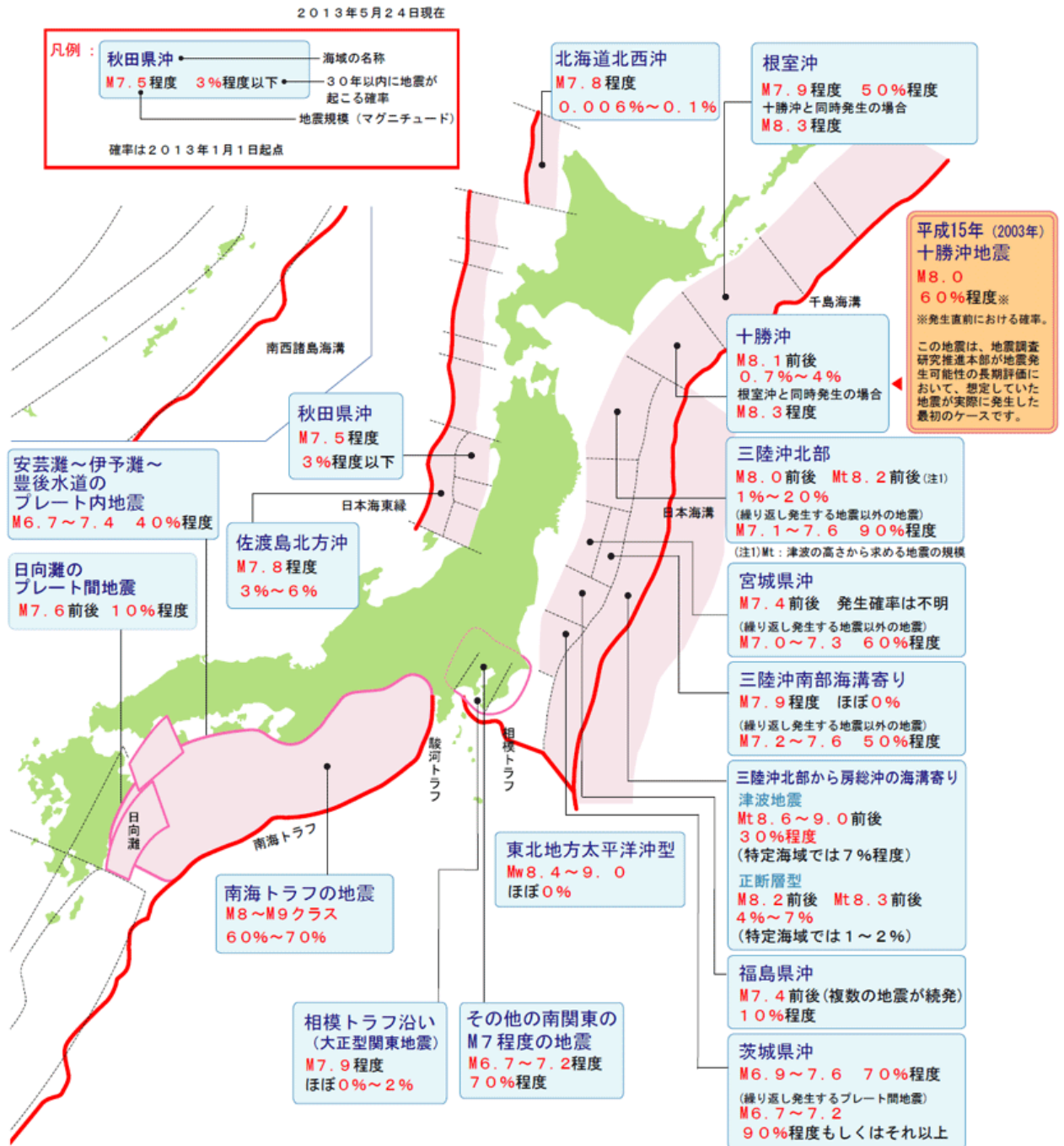


図 発生が懸念される主な大規模地震

(出典) 文部科学省地震調査研究推進本部ホームページ(平成25年5月24日現在)

(3) 海岸延長距離

日本全国の海岸線の延長は 32,778.88km で、自然海岸が 55.2%、半自然海岸が 13.6%、人工海岸が 30.3%、河口部が 0.8% となっている。

表 日本の海岸線の海岸（汀線）区分別の延長

区 分	海岸線の延長(km)	構 成 比 (%)	
		全国比	本土・島しょ域内比
全 国	32,778.88	100.0	—
自 然 海 岸	18,105.65	55.2	—
半 自 然 海 岸	4,467.49	13.6	—
人 工 海 岸	9,941.78	30.3	—
河 口 部	263.96	0.8	—
本 土 域 海 岸	19,044.18	58.1	100.0
自 然 海 岸	8,527.83	26.0	44.8
半 自 然 海 岸	3,070.31	9.4	16.1
人 工 海 岸	7,206.47	22.0	37.8
河 口 部	239.57	0.7	1.3
島 しょ 域 海 岸	13,734.70	41.9	100.0
自 然 海 岸	9,557.82	29.2	69.7
半 自 然 海 岸	1,397.18	4.3	10.2
人 工 海 岸	2,735.31	8.3	19.9
河 口 部	24.39	0.1	0.2

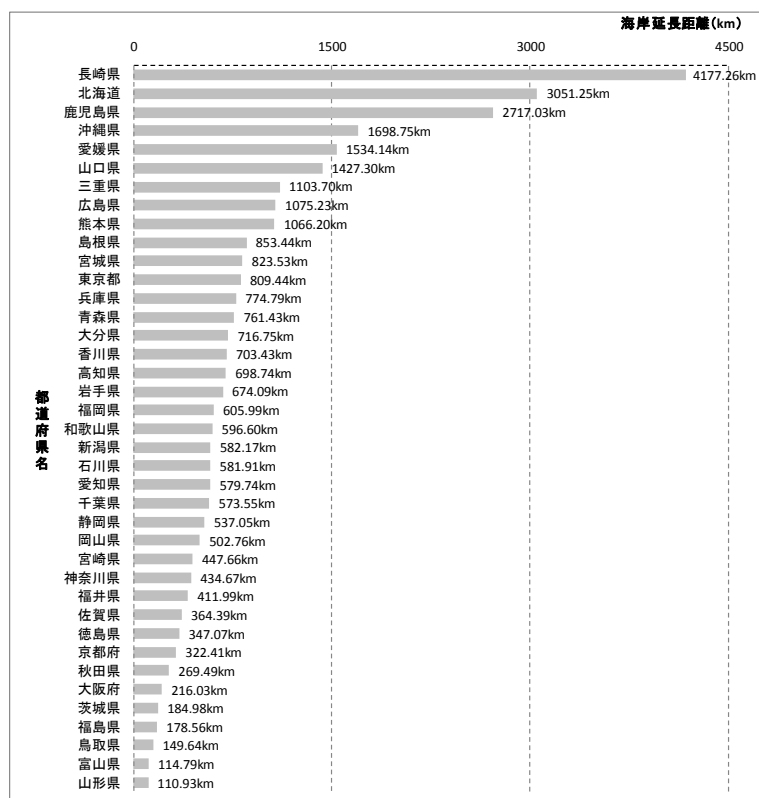


図 都道府県別海岸延長距離

(出典) 環境庁「海岸調査報告書（平成6年3月）」

(4) 風水害

①大きな災害をもたらした台風の進路

過去に日本に大きな災害をもたらした台風の多くは、南海上から放物線を描くように日本付近を通過する経路をとっている。

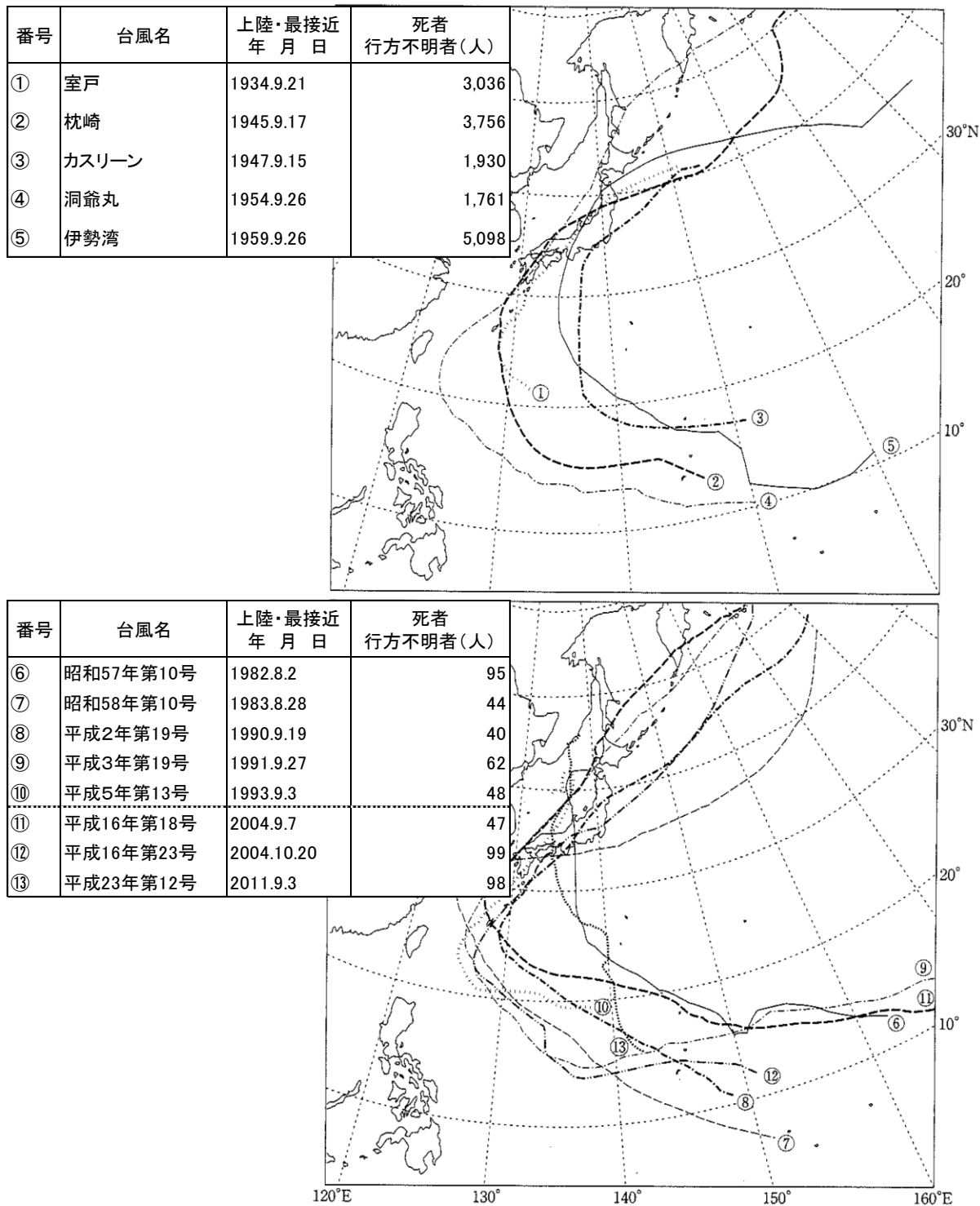


図 顕著台風と近年の主な台風の経路

注：上図は死者・行方不明者を1,500人以上出した1981年以前の台風の経路

下図は死者・行方不明者を40人以上出した1982年以降の台風の経路

(出典) 国立天文台編「理科年表 第87冊」

②一級河川の状況

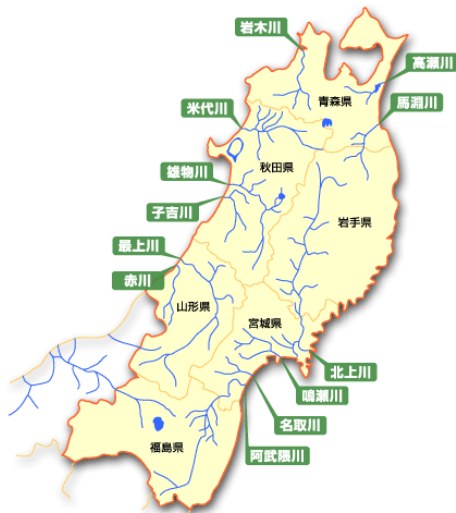
我が国の一級河川は 129 河川となっている。

北海道



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
天塩川	256km	5,590km ²	9万人
渚滑川	84km	1,240km ²	3万人
湧別川	87km	1,480km ²	4万人
常呂川	120km	1,930km ²	14万人
網走川	115km	1,380km ²	9万人
留萌川	44km	270km ²	3万人
石狩川	268km	14,330km ²	250万人
尻別川	126km	1,640km ²	4万人
後志利別川	80km	720km ²	2万人
釧路川	135km	1,270km ²	1万人
沙流川	104km	1,350km ²	1万人
釧路川・新釧路川	154km	2,510km ²	18万人
十勝川	156km	9,010km ²	34万人

東北



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
岩木川	102km	2,540km ²	48万人
高瀬川	64km	867km ²	8万人
馬淵川	142km	2,050km ²	19万人
北上川	249km	10,150km ²	139万人
鳴瀬川	89km	1,130km ²	19万人
名取川	55.0km	939km ²	113万人
阿武隈川	239km	5,400km ²	138万人
米代川	136km	4,100km ²	28万人
雄物川	133km	4,710km ²	35万人
子吉川	61km	1,190km ²	8万人
最上川	229km	7,040km ²	100万人
赤川	70.4km	856.7km ²	11万人

関東



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
久慈川	124km	約1,490km ²	20万人
那珂川	150km	約3,270km ²	91万人
利根川	322km	16,840km ²	1,214万人
江戸川	60km	200km ²	340万人
中川	81km	987km ²	330万人
綾瀬川	48km		
烏川	61.8km	470km ²	44万人
神流川	87.4km	407km ²	3万人
鬼怒川	177km	1,760km ²	55万人
小貝川	112km	1,043km ²	55万人
霞ヶ浦・北浦・常陸利根川	-	2,157km ² (湖面積を含む)	97万人
渡良瀬川	107km	2,621km ²	124万人
荒川	173.0km	2,940km ²	930万人
多摩川	138km	1,240km ²	425万人
鶴見川	42.5km	235km ²	184万人
相模川	109km	1,680km ²	120万人
富士川・釜無川・笛吹川	128km	3,990km ²	160万人

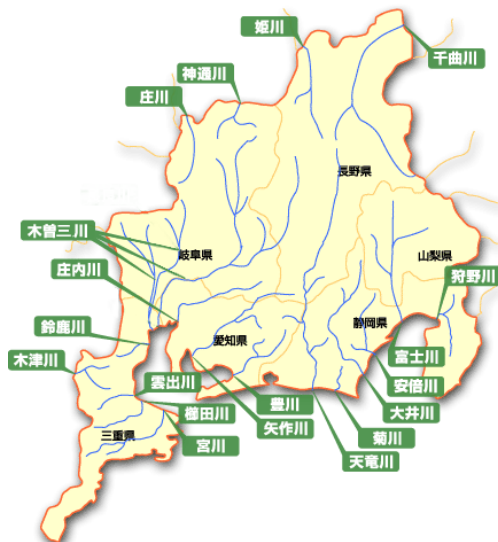
(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

北陸



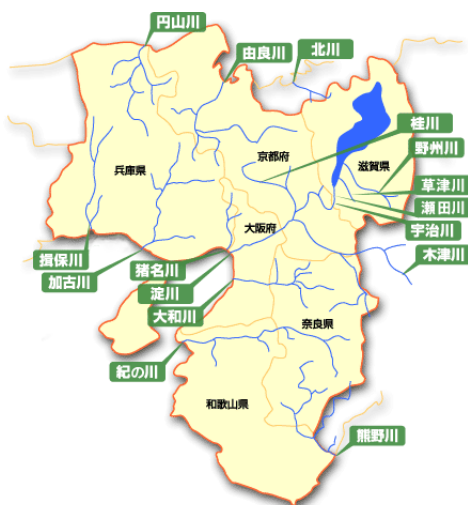
河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
荒川	73km	1,150km ²	4万人
阿賀野川	87km	1,660km ²	29万人
阿賀川	123km	3,260km ²	28万人
信濃川下流	59km	1,420km ²	95万人
信濃川	94km	3,320km ²	45万人
千曲川	214km	7,163km ²	150万人
関川	64km	1,140km ²	21万人
姫川	60km	722km ²	2万人
黒部川	85km	682km ²	7万人
常願寺川	56km	368km ²	3万人
神通川	120km	2,720km ²	38万人
庄川	115km	1,189km ²	3万人
小矢部川	68km	667km ²	30万人
手取川	72km	809km ²	32万人
梯川	42km	271km ²	16万人
九頭竜川	116.0km	2,930.0km ²	67万人
北川	30.3km	214.7km ²	2万人

中部



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
富士川・釜無川・菅吹川	128km	3,990km ²	160万人
狩野川	46km	852km ²	64万人
安倍川	51km	567km ²	17万人
大井川	168km	1,280km ²	9万人
菊川	28km	158km ²	7万人
天竜川	213km	5,090km ²	72万人
豊川	77km	724km ²	21万人
矢作川	117km	1,830km ²	69万人
庄内川	96km	1,010km ²	250万人
木曾川	229km	5,275km ²	170万人
長良川	166km	1,985km ²	83万人
揖斐川	121km	1,840km ²	60万人
鈴鹿川	38km	323km ²	11万人
雲出川	55km	550km ²	9万人
櫛田川	87km	436km ²	4万人
宮川	91km	920km ²	14万人
千曲川	214km	7,163km ²	150万人
姫川	60km	722km ²	2万人
神通川	120km	2,720km ²	38万人
庄川	115km	1,189km ²	3万人
木津川	99km	1,596km ²	1,100万人 (猪名川除く)

近畿



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
由良川	146km	1,880km ²	30万人
瀬田川	75.1km (淀川全体)	3,848km ² (琵琶湖を含む)	124万人
野洲川	65.25km	387km ²	12万人
草津川	13.17km	48.3km ²	-
桂川	114km	1,100km ²	1,100万人 (猪名川除く)
宇治川	75.1km (淀川全体)	8,240km ² (淀川全体)	1,100万人 (猪名川除く)
木津川	99km	1,596km ²	1,100万人 (猪名川除く)
淀川	75.1km	8,240km ²	1,100万人 (猪名川除く)
猪名川	43.2km	383km ²	65万人
大和川	68km	1,070km ²	215万人
丹山川	68km	1,300km ²	15万人
加古川	96km	1,730km ²	82万人
揖保川	70km	810km ²	20万人
紀の川	136km	1,750km ²	69万人
熊野川	183km	2,360km ²	8万人
九頭竜川	116km	2,930km ²	67万人
北川	30.3km	214.7km ²	2万人

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

中国



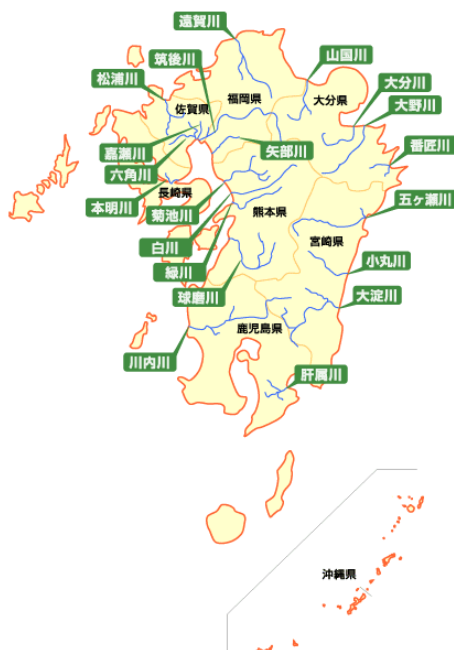
河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
千代川	52km	1,190km ²	20万人
天神川	32km	490km ²	7万人
日野川	77km	870km ²	6万人
斐伊川	153km	2,540km ²	44万人
江の川	194km	3,900km ²	20万人
高津川	81km	1,090km ²	4万人
吉井川	133km	2,110km ²	29万人
旭川(百間川含む)	142km	1,810km ²	34万人
高梁川	111km	2,670km ²	27万人
芦田川	86km	860km ²	27万人
太田川	103km	1,710km ²	98万人
小瀬川	59km	340km ²	3万人
佐波川	56km	460km ²	3万人

四国



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
吉野川	194km	3,750km ²	64万人
那賀川	125km	874km ²	6万人
土器川	33km	127km ²	4万人
重信川	36km	445km ²	23万人
肱川	103km	1,210km ²	11万人
物部川	71km	508km ²	4万人
仁淀川	124km	1,560km ²	11万人
四万十川	196km	2,186km ²	10万人

九州



河川名	幹川流路延長	流域面積	流域人口
遠賀川	61km	1,026km ²	67万人
山国川	56km	540km ²	4万人
筑後川	143km	2,863km ²	109万人
矢部川	61km	647km ²	18万人
松浦川	47km	446km ²	10万人
六角川	47km	341km ²	12万人
嘉瀬川	57km	368km ²	13万人
本明川	21km	87km ²	5万人
菊池川	71km	996km ²	21万人
白川	74km	480km ²	13万人
緑川	76km	1,100km ²	52万人
球磨川	115km	1,880km ²	14万人
大分川	55km	650km ²	25万人
大野川	107km	1,465km ²	21万人
香匠川	38km	464km ²	6万人
五ヶ瀬川	106km	1,820km ²	13万人
小丸川	75km	474km ²	3万人
大淀川	107km	2,230km ²	60万人
川内川	137km	1,600km ²	20万人
肝属川	34km	485km ²	12万人

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

(5) 火山の分布

活火山の数は、全国で 110 火山となっている。

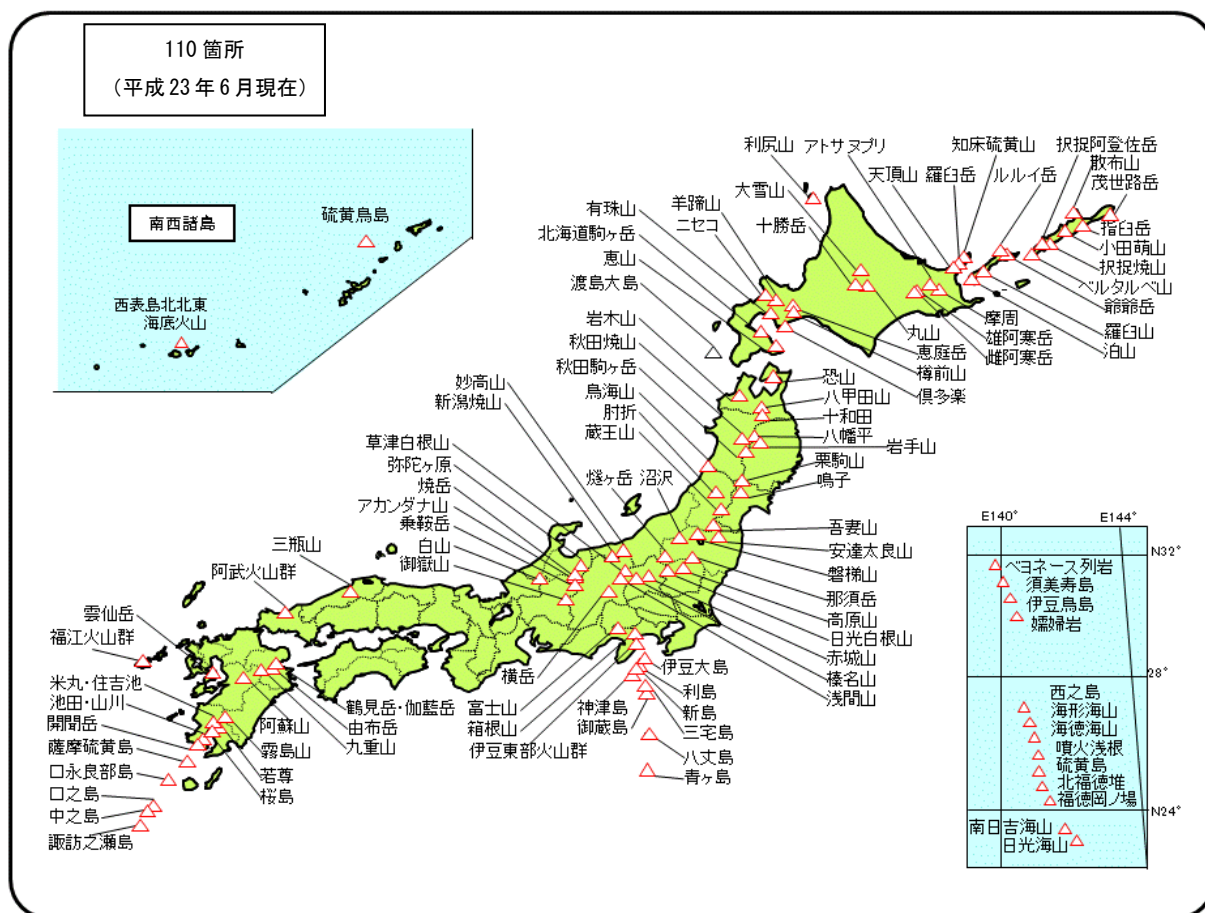


図 我が国の活火山の分布

注：活火山の定義は「概ね過去 1 万年以内に噴火した火山及び現在活発な噴気活動のある火山」

(出典) 気象庁ホームページ

表 我が国の活火山の一覧

	火山名	所在地	監視・観測体制の 充実等の必要が ある火山		火山名	所在地	監視・観測体制の 充実等の必要が ある火山
1	知床硫黄山	北海道		56	箱根山	神奈川県	●
2	羅臼岳	北海道		57	伊豆東部火山群	静岡県	●
3	天頂山	北海道		58	伊豆大島	東京都	●
4	摩周	北海道		59	利島	東京都	
5	アトサヌプリ	北海道	●	60	新島	東京都	●
6	雄阿寒岳	北海道		61	神津島	東京都	●
7	雌阿寒岳	北海道	●	62	三宅島	東京都	●
8	丸山	北海道		63	御蔵島	東京都	
9	大雪山	北海道	●	64	八丈島	東京都	●
10	十勝岳	北海道	●	65	青ヶ島	東京都	●
11	利尻山	北海道		66	ベヨネース列岩	東京都	
12	樽前山	北海道	●	67	須美寿島	東京都	
13	恵庭岳	北海道		68	伊豆島	東京都	
14	倶多楽	北海道	●	69	婿婦岩	東京都	
15	有珠山	北海道	●	70	西之島	東京都	
16	羊蹄山	北海道		71	海形海山	東京都	
17	ニセコ	北海道		72	海徳海山	東京都	
18	北海道駒ヶ岳	北海道	●	73	噴火浅根	東京都	
19	恵山	北海道	●	74	硫黄島	東京都	●
20	渡島大島	北海道		75	北福徳堆	東京都	
21	恐山	青森県		76	福徳岡ノ場	東京都	
22	岩木山	青森県	●	77	南日吉海山	東京都	
23	八甲田山	青森県		78	日光海山	東京都	
24	十和田	青森県・秋田県		79	三瓶山	島根県	
25	秋田焼山	秋田県	●	80	阿武火山群	山口県	
26	八幡平	岩手県・秋田県		81	鶴見岳・伽藍岳	大分県	●
27	岩手山	岩手県	●	82	由布岳	大分県	
28	秋田駒ヶ岳	岩手県・秋田県	●	83	九重山	大分県	●
29	鳥海山	秋田県・山形県	●	84	阿蘇山	熊本県	●
30	栗駒山	岩手県・宮城県・秋田県	●	85	雲仙岳	長崎県	●
31	鳴子	宮城県		86	福江火山群	長崎県	
32	肘折	山形県		87	霧島山	宮崎県・鹿児島県	●
33	蔵王山	宮城県・山形県	●	88	米丸・住吉池	鹿児島県	
34	吾妻山	山形県・福島県	●	89	若尊	鹿児島県	
35	安達太良山	福島県	●	90	桜島	鹿児島県	●
36	磐梯山	福島県	●	91	池田・山川	鹿児島県	
37	沼沢	福島県		92	開聞岳	鹿児島県	
38	燧ヶ岳	福島県		93	薩摩硫黄島	鹿児島県	●
39	那須岳	栃木県	●	94	口永良部島	鹿児島県	●
40	高原山	栃木県		95	口之島	鹿児島県	
41	日光白根山	栃木県・群馬県	●	96	中之島	鹿児島県	
42	赤城山	群馬県		97	諏訪之瀬島	鹿児島県	●
43	榛名山	群馬県		98	硫黄島	沖縄県	
44	草津白根山	群馬県	●	99	西表島北東海底火山	沖縄県	
45	浅間山	群馬県・長野県	●	100	茂世路岳	北方領土(択捉島)	
46	横岳	長野県		101	散布山	北方領土(択捉島)	
47	新潟焼山	新潟県	●	102	指臼岳	北方領土(択捉島)	
48	妙高山	新潟県		103	小田萌山	北方領土(択捉島)	
49	弥陀ヶ原	富山県		104	択捉焼山	北方領土(択捉島)	
50	焼岳	長野県・岐阜県	●	105	択捉阿登佐岳	北方領土(択捉島)	
51	アカンダナ山	長野県・岐阜県		106	ベルタルベ山	北方領土(択捉島)	
52	乗鞍岳	長野県・岐阜県	●	107	ルルイ岳	北方領土(国後島)	
53	御嶽山	長野県・岐阜県	●	108	爺爺岳	北方領土(国後島)	
54	白山	石川県・岐阜県	●	109	羅臼山	北方領土(国後島)	
55	富士山	山梨県・静岡県	●	110	泊山	北方領土(国後島)	

注：「監視・観測体制の充実等の必要がある火山」欄に「●」がある活火山は、火山噴火予知連絡会によって、今後 100 年程度の中長期的な噴火の可能性及び社会的影響を踏まえ、火山防災のために監視・観測体制の充実等の必要がある火山として選定された 47 火山
(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

(6) 豪雪地帯・特別豪雪地帯指定状況

豪雪地帯は 532 市町村が、うち特別豪雪地帯は 201 市町村が指定されている。

	全国	豪雪地帯(対全国比%)	
			うち特別豪雪地帯(対全国比%)
人口(千人)	128,057	19,634(15.3)	3,209(2.5)
面積(km ²)	377,950	191,798(50.7)	74,898(19.8)
市町村数	1,720	532(30.9)	201(11.7)

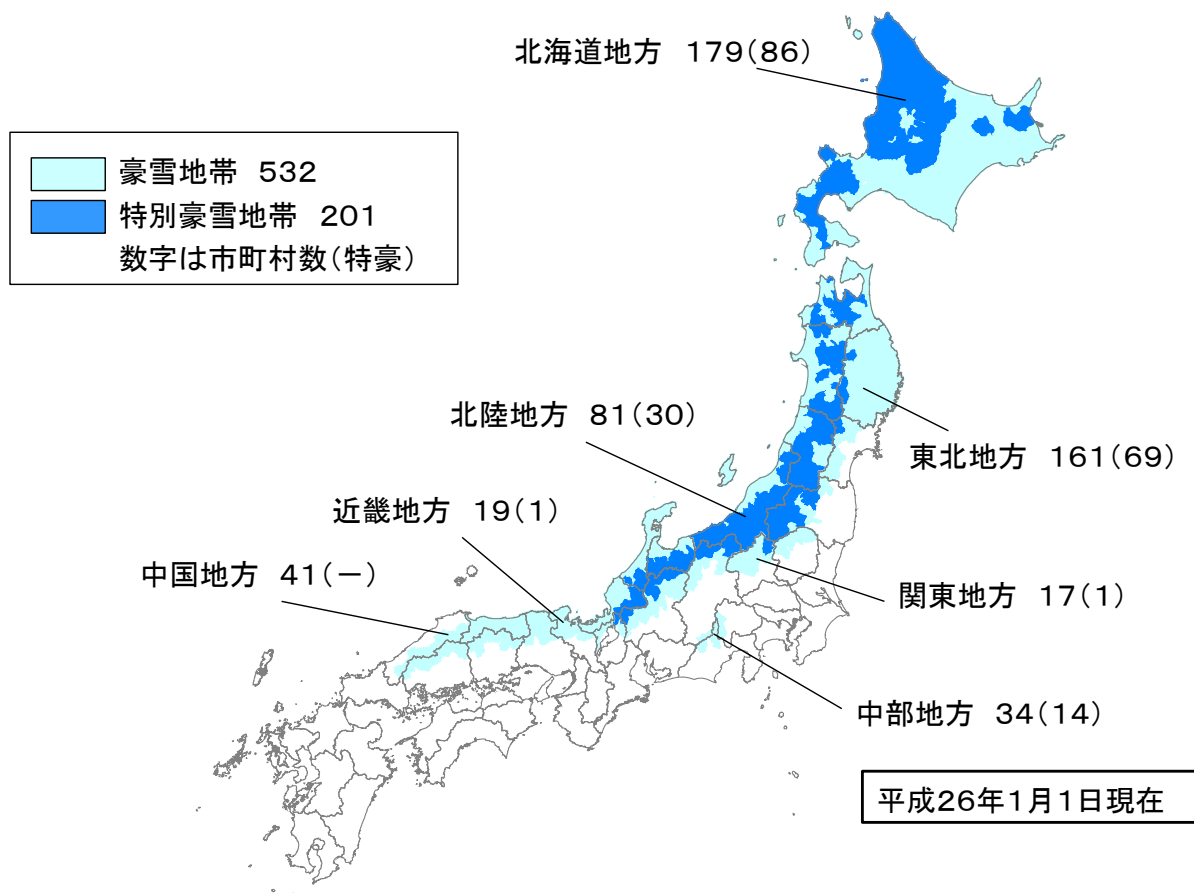


図 豪雪地帯・特別豪雪地帯の分布

注：表中市町村数（特別区は1とする。）は平成26年1月1日現在。人口は平成22年国勢調査結果。

面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（平成22年10月1日現在）」による。

（出典）国土交通省ホームページ

(7) 航空路・RNAV（広域航法）経路

航空路：航空保安無線施設相互を結んで設定された飛行経路

RNAV 経路：RNAV(広域航法)で航行する航空機のために設定された飛行経路

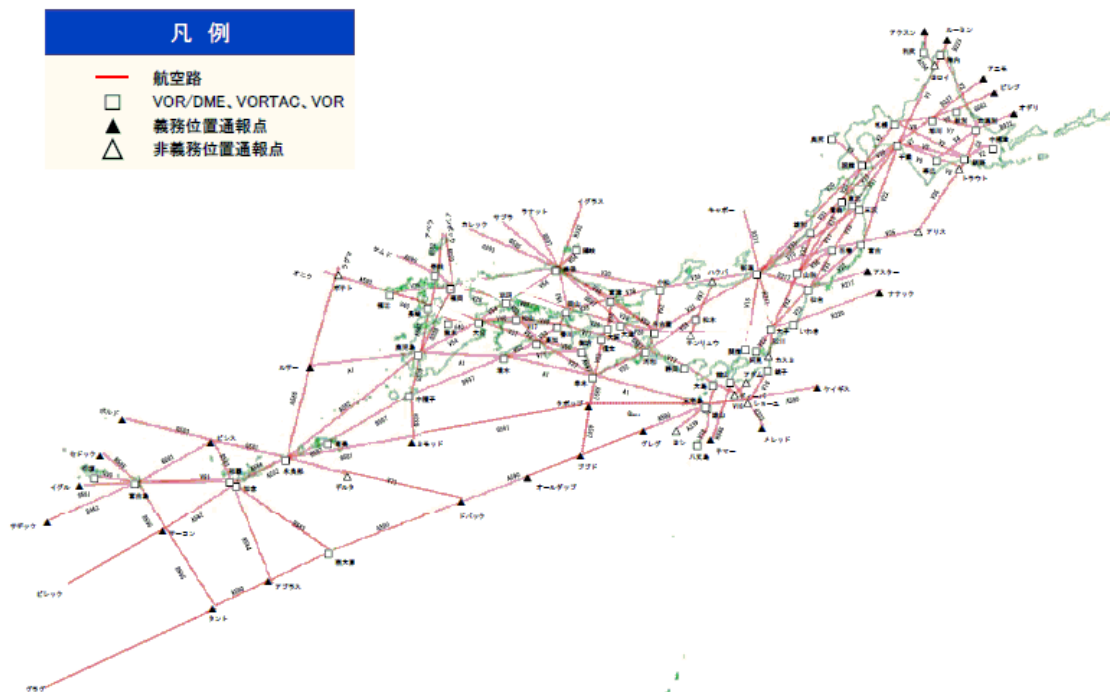


図 航空路

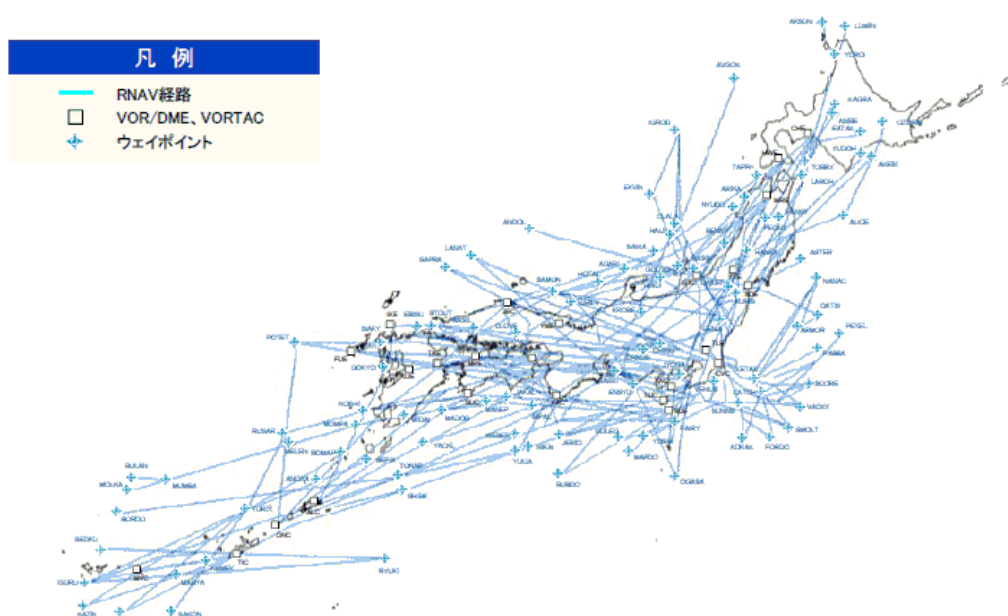


図 RNAV経路

(出典) 国土交通省ホームページ

(8) 原子力発電所の一覧及び分布

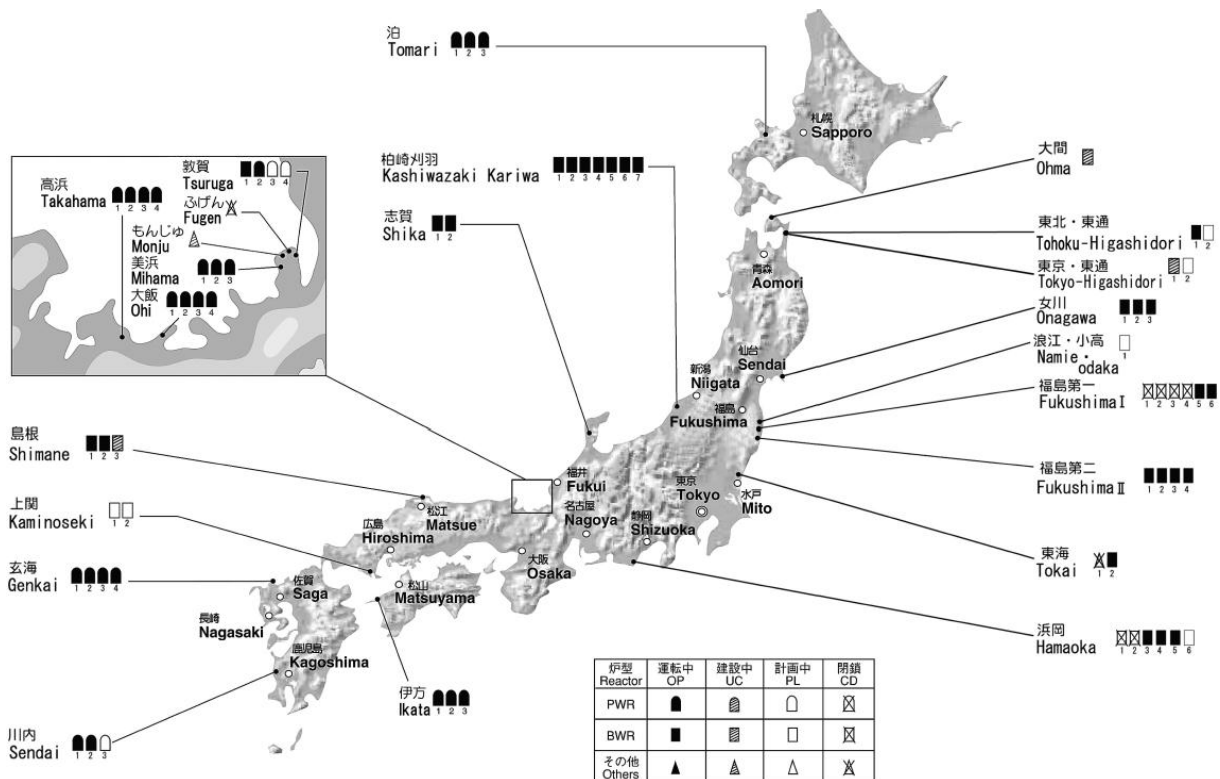
建設済の原子力発電所は 50 基、建設中の原子力発電所は 4 基となっている。

運転中の原子力発電所(50基)

会社名	発電所名	炉型	運転開始年月	2013.7.8現在の運転状況	会社名	発電所名	炉型	運転開始年月	2013.7.8現在の運転状況
日本原電	東海第2	BWR-5	1978.11	定検停止中(2011.05.21～)	北陸電力	志賀1	BWR-5 改	1993.07	定検停止中(2011.10.08～)
	敦賀1	BWR-2	1970.03	定検停止中(2011.01.26～)		志賀2	ABWR	2006.03	定検停止中(2011.03.11～)
	敦賀2	PWR(4)	1987.02	定検停止中(2011.08.29～)	関西電力	美浜1	PWR(2)	1970.11	定検停止中(2010.11.24～)
北海道電力	泊1	PWR(2)	1989.06	定検停止中(2011.04.22～)		美浜2	PWR(2)	1972.07	定検停止中(2011.12.18～)
	泊2	PWR(2)	1991.04	定検停止中(2011.08.26～)		美浜3	PWR(3)	1976.12	定検停止中(2011.05.14～)
	泊3	PWR(3)	2009.12	定検停止中(2012.05.05～)		高浜1	PWR(3)	1974.11	定検停止中(2011.01.10～)
東北電力	女川1	BWR-4	1984.06	定検停止中(2011.09.10～)		高浜2	PWR(3)	1975.11	定検停止中(2011.11.25～)
	女川2	BWR-5 改	1995.07	定検停止中(2010.11.06～)		高浜3	PWR(3)	1985.01	定検停止中(2012.02.20～)
	女川3	BWR-5 改	2002.01	定検停止中(2011.09.10～)		高浜4	PWR(3)	1985.06	定検停止中(2011.07.21～)
	東通1	BWR-5 改	2005.12	定検停止中(2011.02.06～)		大飯1	PWR(4)	1979.03	定検停止中(2010.12.10～)
	福島第1-5	BWR-4	1978.04	定検停止中(2011.01.03～)		大飯2	PWR(4)	1979.12	定検停止中(2011.12.16～)
東京電力	福島第1-6	BWR-5	1979.11	定検停止中(2010.08.14～)	中国電力	島根1	BWR-3	1974.03	定検停止中(2010.11.08～)
	福島第2-1	BWR-5	1982.04	停止中(2011.03.11～)		島根2	BWR-5 改	1989.02	定検停止中(2012.01.27～)
	福島第2-2	BWR-5 改	1984.02	停止中(2011.03.11～)	四国電力	伊方1	PWR(2)	1977.09	定検停止中(2011.09.04～)
	福島第2-3	BWR-5 改	1985.06	停止中(2011.03.11～)		伊方2	PWR(2)	1982.03	定検停止中(2012.01.13～)
	福島第2-4	BWR-5 改	1987.08	停止中(2011.03.11～)		伊方3	PWR(3)	1994.12	定検停止中(2011.04.29～)
	柏崎刈羽1	BWR-5	1985.09	定検停止中(2011.08.06～)	九州電力	玄海1	PWR(2)	1975.11	定検停止中(2011.12.01～)
	柏崎刈羽2	BWR-5 改	1990.09	定検停止中(2007.02.19～)		玄海2	PWR(2)	1981.03	定検停止中(2011.01.29～)
	柏崎刈羽3	BWR-5 改	1993.08	定検停止中(2007.09.19～)		玄海3	PWR(4)	1994.03	定検停止中(2010.12.11～)
	柏崎刈羽4	BWR-5 改	1994.08	定検停止中(2008.02.11～)		玄海4	PWR(4)	1997.07	定検停止中(2011.12.25～)
	柏崎刈羽5	BWR-5 改	1990.04	定検停止中(2012.01.25～)		川内1	PWR(3)	1984.07	定検停止中(2011.05.10～)
	柏崎刈羽6	ABWR	1996.11	定検停止中(2012.03.26～)		川内2	PWR(3)	1985.11	定検停止中(2011.09.01～)
	柏崎刈羽7	ABWR	1997.07	定検停止中(2011.08.23～)					
中部電力	浜岡3	BWR-5 改	1987.08	定検停止中(2010.11.29～)					
	浜岡4	BWR-5 改	1993.09	定検停止中(2012.01.25～)					
	浜岡5	ABWR	2005.01	定検停止中(2012.03.22～)					

建設中の原子力発電所(4基)

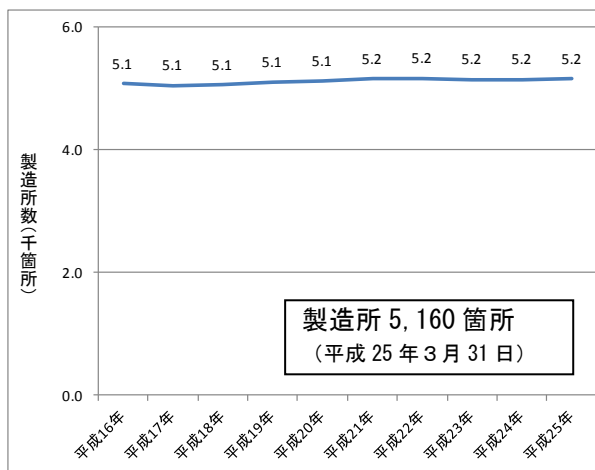
会社名	発電所名	炉型	運転開始年月	2013.7.8現在の運転状況
原子力機構	もんじゅ	FBR	未定	—
電源開発	大間	ABWR	未定	—
東京電力	東通1	ABWR	未定	—
中国電力	島根3	ABWR	未定	—



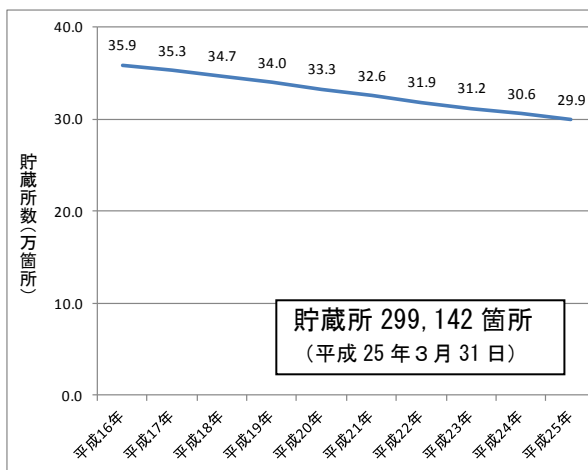
(9) 危険物施設数の推移

危険物施設数は平成 25 年 3 月 31 日現在、436,918 施設であり、地下タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、屋外タンク貯蔵所の占める割合が大きい。

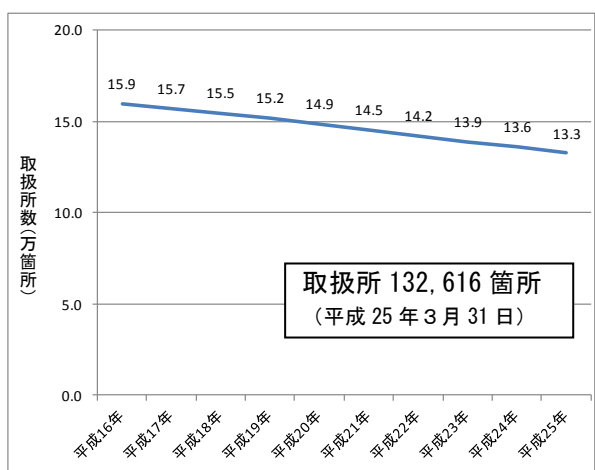
【製造所施設数の推移】



【貯蔵所施設数の推移】



【取扱所施設数の推移】



【危険物施設区分別構成比 (平成 25 年 3 月 31 日)】

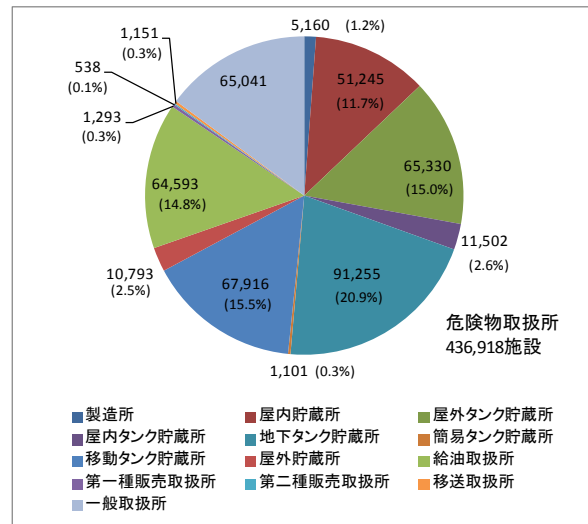


図 危険物施設数の推移及び危険物施設区分別構成比

注：各年 3 月 31 日現在

東日本大震災の影響により、平成 23 年、平成 24 年の岩手県陸前高田市消防本部および福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては平成 22 年 3 月 31 日現在の件数で集計している。

(出典) 消防白書(平成 25 年版)『危険物規制事務調査』により作成)をもとに内閣府作成

②主要石油精製設備一覧

主要石油精製設備は全国に 27 箇所立地している。

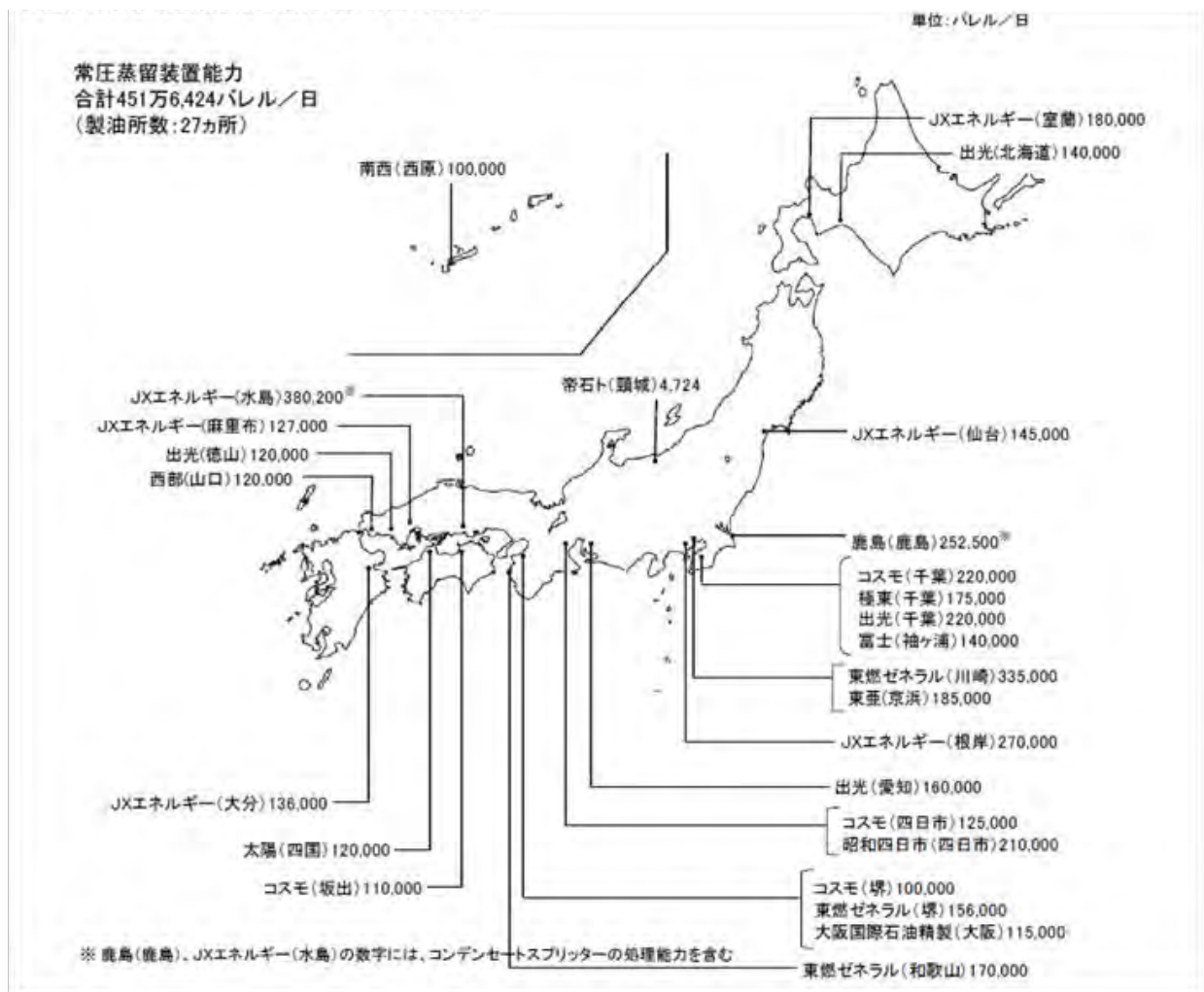


図 製油所の所在地と原油処理能力（平成 23 年 1 月現在）

(出典) 石油連盟ホームページ

③石油コンビナート等特別防災区域の一覧

石油コンビナート等特別防災区域は、全国で 85 箇所、指定されている。

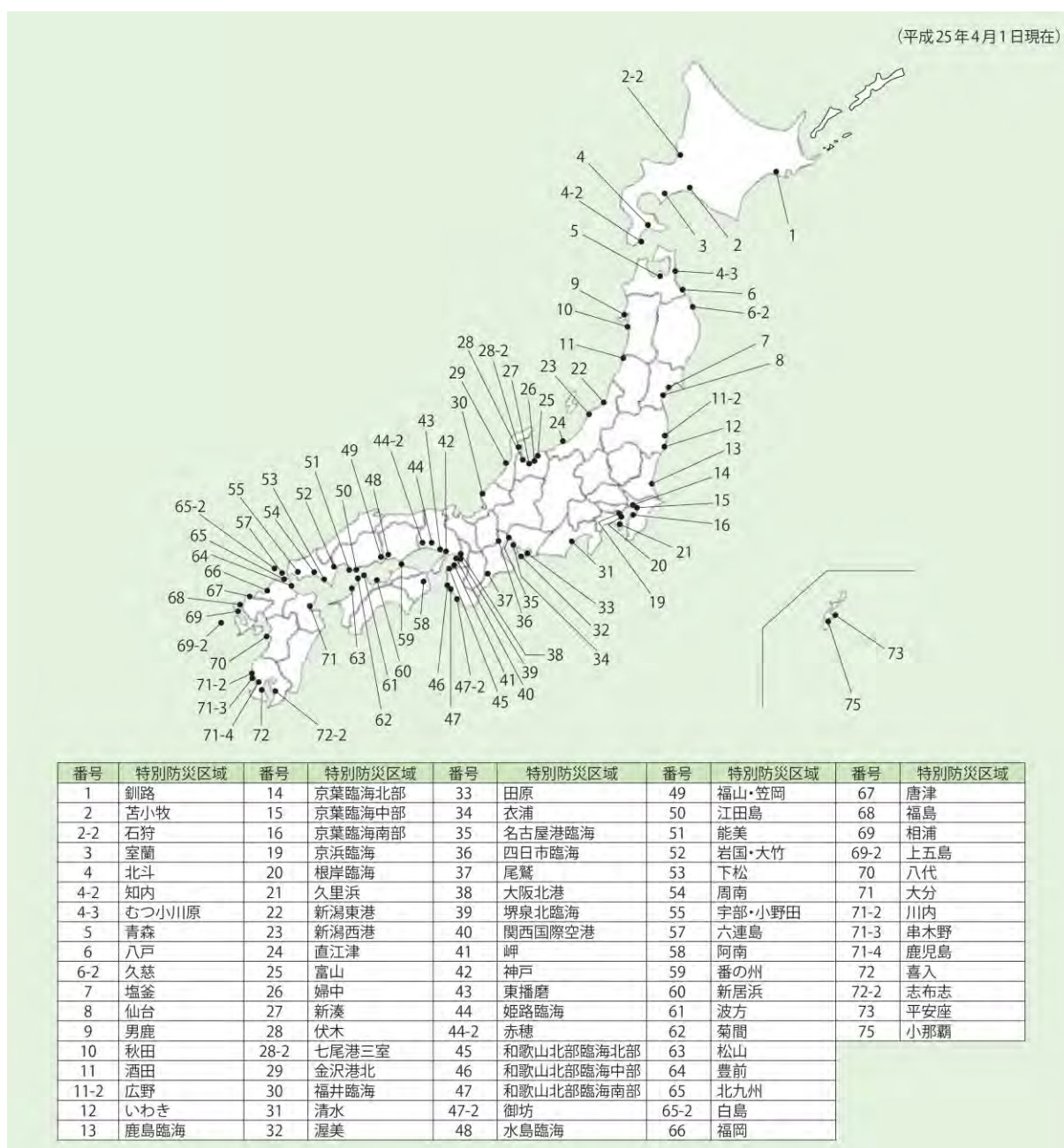


図 石油コンビナート等特別防災区域の指定状況

(出典) 消防白書 (平成 25 年版)

(10) 林野面積の推移の状況

国内の林野面積は、平成 19 年現在で 25,097 千 ha となっており、「立木地（天然林）」が 13,383 千 ha、「立木地（人工林）」が 10,347 千 ha となっている。

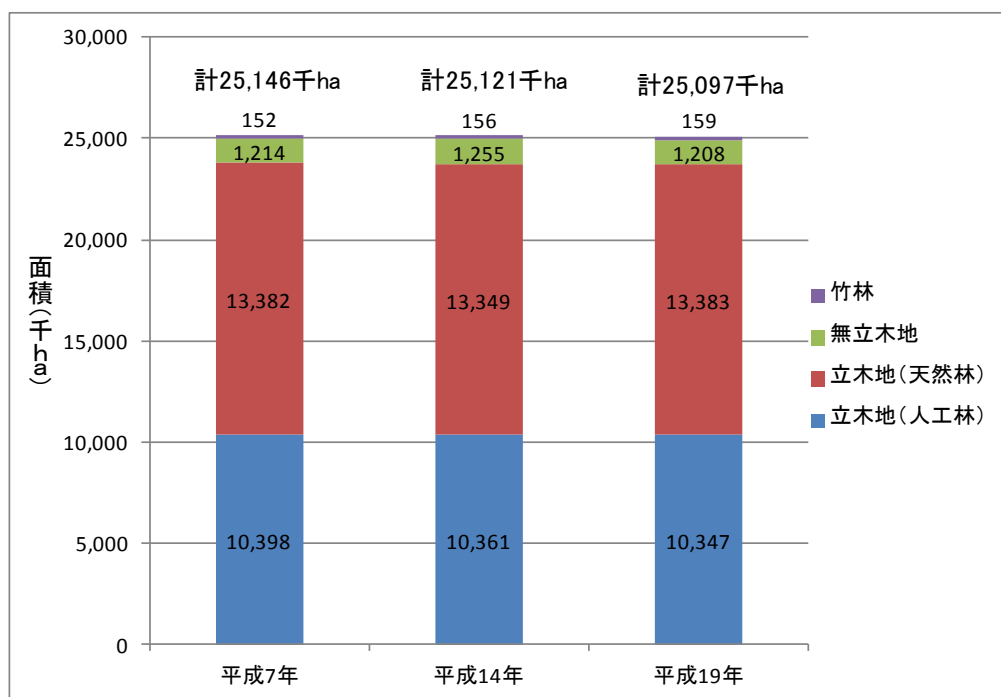


図 国内林野面積の推移

(出典) 日本の統計 2013 (林野庁森林整備部計画課 森林資源現況調査 (各年 3 月 31 日現在)) をもとに内閣府作成

(11) その他国土等の概況等

①地形や地質

我が国の国土の 6 割は山地である。

表 地形別・傾斜別面積比

都道府県	地形別面積比					傾斜度別面積比					
	山地	丘陵地	台地	低地	内水域等	0° ～3°	3° ～8°	8° ～15°	15° ～20°	20° ～30°	30° 以上
全 国	61%	12%	11%	14%	2%	14%	15%	24%	16%	23%	8%
北 海 道	49%	14%	18%	12%	6%	15%	17%	30%	17%	16%	5%
青 森 県	51%	16%	19%	13%	1%	17%	21%	30%	13%	16%	3%
岩 手 県	72%	14%	6%	8%	0%	7%	15%	31%	18%	26%	4%
宮 城 県	30%	37%	9%	24%	0%	21%	23%	29%	13%	12%	2%
秋 田 県	58%	14%	6%	21%	1%	13%	14%	28%	14%	25%	6%
山 形 県	68%	9%	8%	15%	0%	14%	8%	22%	17%	29%	11%
福 島 県	75%	5%	8%	10%	1%	10%	18%	29%	17%	20%	7%
茨 城 県	24%	7%	37%	27%	5%	54%	18%	17%	7%	3%	0%
栃 木 県	53%	10%	26%	12%	0%	31%	16%	16%	11%	18%	8%
群 馬 県	77%	4%	10%	9%	0%	15%	11%	19%	16%	29%	10%
埼 玉 県	32%	6%	24%	37%	1%	58%	6%	7%	6%	13%	9%
千 葉 県	8%	31%	33%	28%	1%	47%	33%	15%	4%	1%	0%
東 京 都	39%	8%	29%	13%	11%	44%	15%	9%	6%	16%	10%
神奈川県	37%	17%	19%	24%	2%	26%	27%	13%	10%	18%	7%
新 潟 県	65%	9%	4%	22%	0%	17%	8%	19%	15%	25%	15%
富 山 県	64%	8%	5%	23%	0%	21%	6%	13%	10%	23%	27%
石 川 県	49%	31%	5%	16%	0%	13%	19%	28%	13%	18%	8%
福 井 県	72%	2%	3%	22%	0%	11%	5%	12%	17%	42%	13%
山 梨 県	85%	1%	5%	8%	1%	7%	10%	10%	13%	33%	28%
長 野 県	85%	1%	9%	6%	0%	6%	8%	16%	17%	33%	21%
岐 阜 県	78%	9%	2%	11%	0%	6%	7%	15%	18%	37%	17%
静 岡 県	73%	6%	4%	15%	3%	12%	14%	16%	14%	25%	20%
愛 知 県	42%	12%	18%	22%	5%	37%	17%	18%	13%	12%	2%
三 重 県	64%	7%	10%	18%	1%	15%	16%	16%	15%	28%	10%
滋 賀 県	49%	9%	5%	23%	14%	24%	14%	15%	14%	26%	8%
京 都 府	68%	9%	4%	18%	1%	6%	10%	23%	25%	31%	4%
大 阪 府	38%	11%	0%	33%	18%	42%	16%	17%	13%	11%	1%
兵 庫 県	58%	16%	6%	19%	1%	9%	12%	20%	21%	32%	6%
奈 良 県	80%	10%	2%	7%	0%	7%	9%	15%	12%	31%	25%
和歌山県	81%	8%	4%	7%	0%	4%	6%	15%	20%	42%	14%
鳥 取 県	87%	0%	0%	12%	1%	7%	12%	24%	21%	28%	7%
島 根 県	72%	18%	0%	7%	3%	3%	13%	30%	24%	26%	4%
岡 山 県	69%	14%	1%	16%	0%	7%	14%	32%	23%	22%	2%
広 島 県	80%	13%	1%	7%	0%	3%	15%	32%	25%	22%	3%
山 口 県	67%	22%	2%	8%	3%	5%	15%	28%	25%	25%	2%
徳 島 県	80%	4%	2%	13%	2%	8%	3%	8%	14%	46%	22%
香 川 県	49%	6%	17%	25%	3%	20%	17%	22%	16%	22%	4%
愛 媛 県	83%	6%	1%	10%	0%	6%	4%	14%	20%	43%	13%
高 知 県	86%	7%	3%	5%	0%	2%	3%	10%	16%	49%	20%
福 岡 県	48%	10%	14%	25%	2%	26%	16%	21%	19%	16%	2%
佐 賀 県	51%	18%	2%	27%	2%	21%	17%	28%	19%	14%	1%
長 崎 県	63%	9%	12%	8%	9%	4%	19%	34%	22%	19%	2%
熊 本 県	77%	3%	7%	13%	0%	12%	20%	23%	15%	24%	7%
大 分 県	79%	4%	7%	9%	1%	4%	17%	31%	20%	23%	5%
宮 崎 県	73%	8%	8%	10%	0%	7%	13%	18%	15%	36%	12%
鹿 児 島 県	52%	19%	21%	8%	0%	8%	24%	30%	16%	18%	3%
沖 縄 県	24%	34%	35%	7%	0%	25%	31%	27%	10%	6%	1%

注：湖沼、河川等の面積を除く。北方領土を含む。

（出典）総務省「日本の長期統計系列」（原出典：昭和 57 年度国土数値情報作成調査）

②土砂災害危険箇所等

土砂災害危険箇所は全国で約５３万箇所、雪崩危険箇所は約２万箇所存在している。

表 土砂災害危険箇所及び雪崩危険箇所の箇所数

土砂災害危険箇所（箇所）（注１）										雪崩危険 箇所 （箇所） （注５）
土石流危険溪流（注２）				地すべり 危険箇所 （注３）	急傾斜地崩壊危険箇所（注４）				合計	
I	Ⅱ	Ⅲ	小計		I	Ⅱ	Ⅲ	小計		
89,518	73,390	20,955	183,863		11,288	113,557	176,182	40,417		

注１ 土砂災害危険箇所とは土石流危険渓流、地すべり危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所の総称。

注２ 平成１４年度公表。「Ⅰ」：人家５戸以上等の渓流、「Ⅱ」：人家１～４戸の渓流、「Ⅲ」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる渓流。

注３ 平成１０年度公表。

注４ 平成１４年度公表。「Ⅰ」：人家５戸以上等の箇所、「Ⅱ」：人家１～４戸の箇所、「Ⅲ」：人家はないが今後新規の住宅立地等が見込まれる箇所。

注５ 平成１６年度公表。人家５戸以上等の箇所。

（出典） 国土交通省砂防部

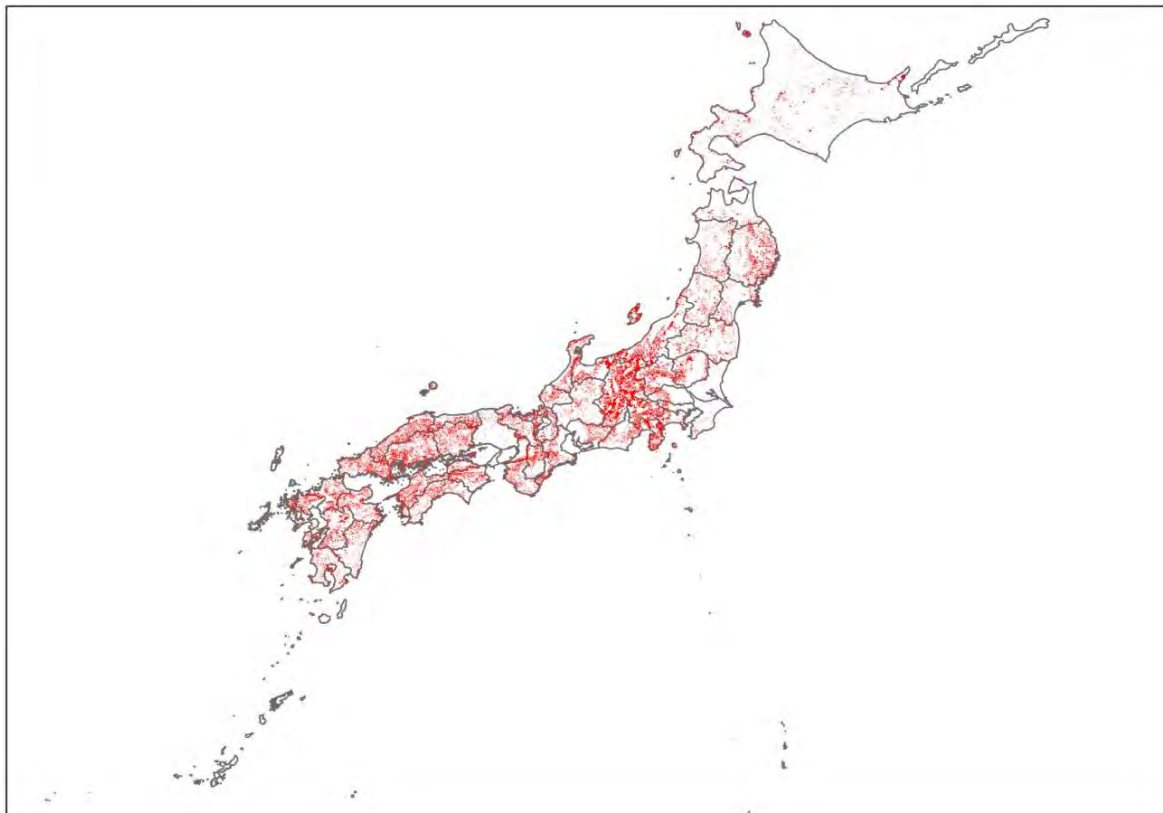


図 土砂災害危険箇所等の分布

注：土石流危険渓流、急傾斜地崩壊危険箇所、地すべり危険箇所、雪崩危険箇所の分布を表記

（出典）国土交通省 国土数値情報（土砂災害危険箇所）（データ作成 平成 22 年度）をもとに内閣府作成

③山地災害危険地区の被害想定区域における人家、公共施設等

山地災害危険地区の被害想定区域内（危険度ランク A, B, C）に人家がある地区は 107,602 地区、公共施設がある地区は 26,470 地区、道路がある地区は 134,572 地区（平成 24 年度）となっている。

表 山地災害危険地区の被害想定区域における人家、公共施設等（単位地区）

	危険度ランク 保全対象施設	危険度ランクA、B、Cの地区数の合計				計	うち危険度ランクAの地区数				計
		概成	一部概成	未成	未着手		概成	一部概成	未成	未着手	
平成23年度	人家	7,615	18,079	4,328	47,571	77,593	2,919	7,420	1,782	13,748	25,869
	公共施設（道路を除く。）	1,724	4,780	1,017	8,687	16,208	936	2,724	598	4,452	8,710
	道路	9,326	20,309	5,310	48,209	83,154	2,831	6,618	1,521	12,247	23,217
	うち緊急輸送道路	2,674	4,954	1,791	10,246	19,665	922	1,798	576	3,051	6,347
平成24年度	人家	12,108	28,397	6,693	60,404	107,602	4,679	10,278	2,804	16,634	34,395
	公共施設（道路を除く。）	2,957	8,770	1,842	12,901	26,470	1,740	4,115	1,135	6,190	13,180
	道路	14,409	36,342	9,093	74,728	134,572	4,658	10,639	2,943	16,571	34,811
	うち緊急輸送道路	3,274	7,091	2,007	11,652	24,024	1,287	2,645	781	3,180	7,893

注：人家には、工場、旅館、寺社等を含んでいる。

公共施設とは、官公署、学校、病院、公民館等の施設をいう。

各年度末現在

（出典）会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 24 年 10 月、平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

④短時間強雨の回数

1 時間降水量 50 ミリ以上の年間観測回数は増加傾向にある。同様に 1 時間降水量 80 ミリ以上の年間観測回数についても増加傾向にある。

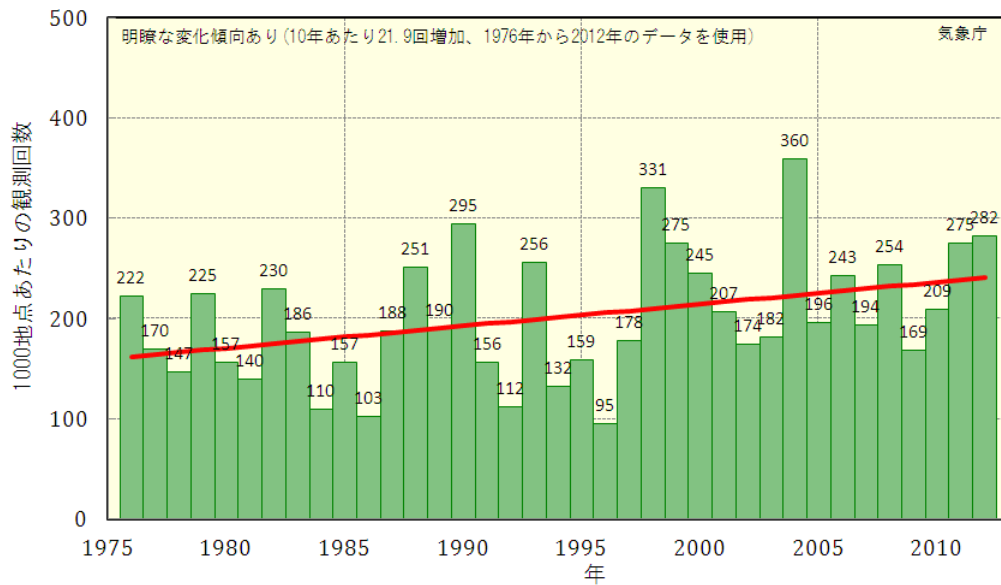


図 1 時間降水量 50 ミリ以上の年間観測回数 (1976 年から 2012 年)

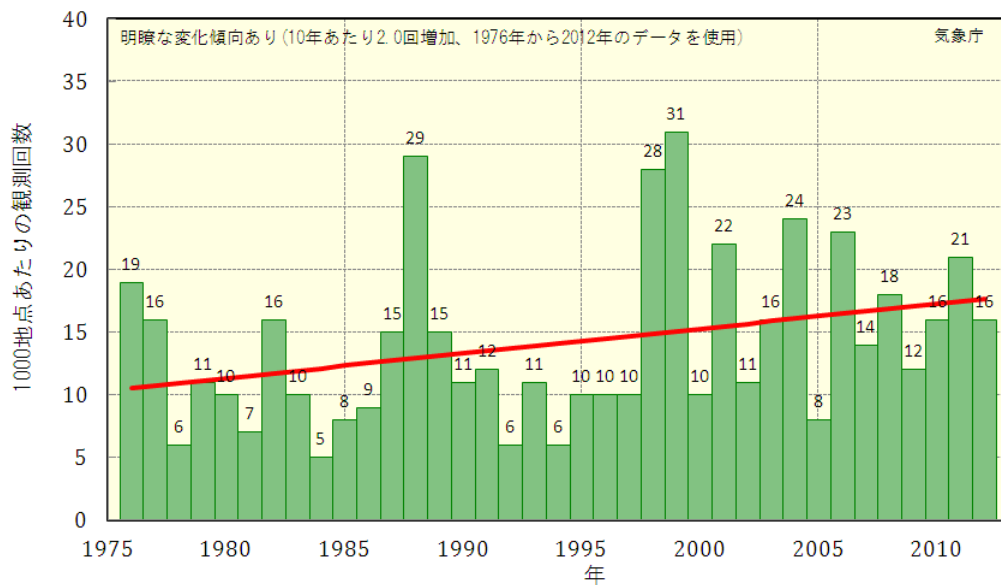


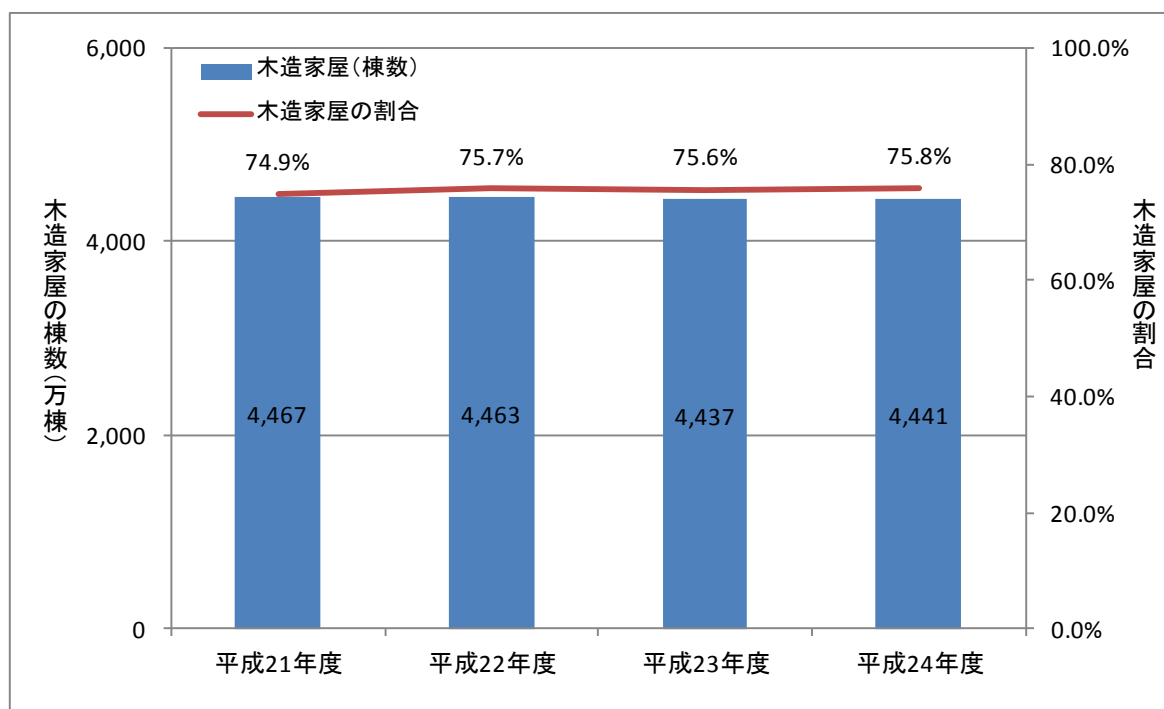
図 1 時間降水量 80 ミリ以上の年間観測回数 (1976 年から 2012 年)

注：図中赤線は線形近似線

(出典) 気象庁ホームページ

⑤木造・非木造別建築物状況

木造家屋の棟数は平成 24 年度現在で 4,441 棟、構成割合は 75.8%となっており、横ばい傾向で推移している。



図の木造家屋の棟数と木造家屋の割合の推移

(出典) 総務省「固定資産の価格等の概要調書」(平成 21 年度～平成 24 年度)をもとに内閣府作成

2. 防災上必要な施設及び設備の整備の概況

(1) 観測施設関係

①地上気象観測地点一覧

気圧、気温、湿度、風向、風速、降水量、積雪の深さ、降雪の深さ、日照時間、日射量、雲、視程、大気現象等の地上気象観測を行っている気象台・測候所・観測所が、全国に 157 箇所設置されている。

表 地上気象観測地点一覧（157 箇所）

地点名	都道府県名	市町村名	施設名	地点名	都道府県名	市町村名	施設名
札幌	北海道	札幌市中央区	札幌管区気象台	富士山	静岡県	富士宮市富士山頂	富士山特別地域気象観測所
函館	北海道	函館市	函館地方気象台	御前崎	静岡県	御前崎市	御前崎特別地域気象観測所
小樽	北海道	小樽市	小樽特別地域気象観測所	石廊崎	静岡県	賀茂郡南伊豆町	石廊崎特別地域気象観測所
旭川	北海道	旭川市	旭川地方気象台	名古屋	愛知県	名古屋市中千種区	名古屋地方気象台
室蘭	北海道	室蘭市	室蘭地方気象台	伊良湖	愛知県	田原市	伊良湖特別地域気象観測所
釧路	北海道	釧路市	釧路地方気象台	津	三重県	津市	津地方気象台
帯広	北海道	帯広市	帯広測候所	四日市	三重県	四日市市	四日市特別地域気象観測所
岩見沢	北海道	岩見沢市	岩見沢特別地域気象観測所	尾鷲	三重県	尾鷲市	尾鷲特別地域気象観測所
網走	北海道	網走市	網走地方気象台	上野	三重県	伊賀市	上野特別地域気象観測所
留萌	北海道	留萌市	留萌特別地域気象観測所	彦根	滋賀県	彦根市	彦根地方気象台
苫小牧	北海道	苫小牧市	苫小牧特別地域気象観測所	京都	京都府	京都市中京区	京都地方気象台
稚内	北海道	稚内市	稚内地方気象台	舞鶴	京都府	舞鶴市	舞鶴特別地域気象観測所
紋別	北海道	紋別市	紋別特別地域気象観測所	大阪	大阪府	大阪市中央区	大阪管区気象台
根室	北海道	根室市	根室特別地域気象観測所	神戸	兵庫県	神戸市中央区	神戸地方気象台
江差	北海道	檜山郡江差町	江差特別地域気象観測所	姫路	兵庫県	姫路市	姫路特別地域気象観測所
寿都	北海道	寿都郡寿都町	寿都特別地域気象観測所	洲本	兵庫県	洲本市	洲本特別地域気象観測所
俱知安	北海道	紋田郡俱知安町	俱知安特別地域気象観測所	豊岡	兵庫県	豊岡市	豊岡特別地域気象観測所
羽幌	北海道	苫前郡羽幌町	羽幌特別地域気象観測所	奈良	奈良県	奈良市	奈良地方気象台
北見枝幸	北海道	枝幸郡枝幸町	北見枝幸特別地域気象観測所	和歌山	和歌山県	和歌山市	和歌山地方気象台
雄武	北海道	紋別郡雄武町	雄武特別地域気象観測所	潮岬	和歌山県	東牟婁郡串本町	潮岬特別地域気象観測所
浦河	北海道	浦河郡浦河町	浦河特別地域気象観測所	鳥取	鳥取県	鳥取市	鳥取地方気象台
広尾	北海道	広尾郡広尾町	広尾特別地域気象観測所	米子	鳥取県	米子市	米子特別地域気象観測所
青森	青森県	青森市	青森地方気象台	境港	鳥取県	境港市	境特別地域気象観測所
八戸	青森県	八戸市	八戸特別地域気象観測所	松江	島根県	松江市	松江地方気象台
むつ	青森県	むつ市	むつ特別地域気象観測所	浜田	島根県	浜田市	浜田特別地域気象観測所
深浦	青森県	西津軽郡深浦町	深浦特別地域気象観測所	西郷	島根県	隠岐郡隠岐の島町	西郷特別地域気象観測所
盛岡	岩手県	盛岡市	盛岡地方気象台	岡山	岡山県	岡山市北区	岡山地方気象台
宮古	岩手県	宮古市	宮古特別地域気象観測所	津山	岡山県	津山市	津山特別地域気象観測所
大船渡	岩手県	大船渡市	大船渡特別地域気象観測所	広島	広島県	広島市中区	広島地方気象台
仙台	宮城県	仙台市宮城野区	仙台管区気象台	呉	広島県	呉市	呉特別地域気象観測所
石巻	宮城県	石巻市	石巻特別地域気象観測所	福山	広島県	福山市	福山特別地域気象観測所
秋田	秋田県	秋田市	秋田地方気象台	下関	山口県	下関市	下関地方気象台
山形	山形県	山形市	山形地方気象台	山口	山口県	山口市	山口特別地域気象観測所
酒田	山形県	酒田市	酒田特別地域気象観測所	萩	山口県	萩市	萩特別地域気象観測所
新庄	山形県	新庄市	新庄特別地域気象観測所	徳島	徳島県	徳島市	徳島地方気象台
福島	福島県	福島市	福島地方気象台	高松	香川県	高松市	高松地方気象台
若松	福島県	会津若松市	若松特別地域気象観測所	多度津	香川県	仲多度郡多度津町	多度津特別地域気象観測所
小名浜	福島県	いわき市	小名浜特別地域気象観測所	松山	愛媛県	松山市	松山地方気象台
白河	福島県	白河市	白河特別地域気象観測所	宇和島	愛媛県	宇和島市	宇和島特別地域気象観測所
水戸	茨城県	水戸市	水戸地方気象台	高知	高知県	高知市	高知地方気象台
館野	茨城県	つくば市	高層気象台	室戸岬	高知県	室戸市	室戸岬特別地域気象観測所
宇都宮	栃木県	宇都宮市	宇都宮地方気象台	宿毛	高知県	宿毛市	宿毛特別地域気象観測所
日光	栃木県	日光市	日光特別地域気象観測所	清水	高知県	土佐清水市	清水特別地域気象観測所
前橋	群馬県	前橋市	前橋地方気象台	福岡	福岡県	福岡市中央区	福岡管区気象台
熊谷	埼玉県	熊谷市	熊谷地方気象台	飯塚	福岡県	飯塚市	飯塚特別地域気象観測所
秩父	埼玉県	秩父市	秩父特別地域気象観測所	佐賀	佐賀県	佐賀市	佐賀地方気象台
千葉	千葉県	千葉市中央区	千葉特別地域気象観測所	長崎	長崎県	長崎市	長崎地方気象台
銚子	千葉県	銚子市	銚子地方気象台	佐世保	長崎県	佐世保市	佐世保特別地域気象観測所
館山	千葉県	館山市	館山特別地域気象観測所	平戸	長崎県	平戸市	平戸特別地域気象観測所
勝浦	千葉県	勝浦市	勝浦特別地域気象観測所	厳原	長崎県	対馬市	厳原特別地域気象観測所
東京	東京都	千代田区	東京管区気象台	福江	長崎県	五島市	福江特別地域気象観測所
大島	東京都	大島町	大島特別地域気象観測所	雲仙岳	長崎県	雲仙市	雲仙岳特別地域気象観測所
三宅島	東京都	三宅村	三宅島特別地域気象観測所	熊本	熊本県	熊本市中央区	熊本地方気象台
八丈島	東京都	八丈町	八丈島特別地域気象観測所	人吉	熊本県	人吉市	人吉特別地域気象観測所
父島	東京都	小笠原村	父島気象観測所	牛深	熊本県	天草市	牛深特別地域気象観測所
南島島	東京都	小笠原村	南島島気象観測所	阿蘇山	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	阿蘇山特別地域気象観測所
横浜	神奈川県	横浜市中区	横浜地方気象台	大分	大分県	大分市	大分地方気象台
新潟	新潟県	新潟市中央区	新潟地方気象台	日田	大分県	日田市	日田特別地域気象観測所
高田	新潟県	上越市	高田特別地域気象観測所	宮崎	宮崎県	宮崎市	宮崎地方気象台
相川	新潟県	佐渡市	相川特別地域気象観測所	都城	宮崎県	都城市	都城特別地域気象観測所
富山	富山県	富山市	富山地方気象台	延岡	宮崎県	延岡市	延岡特別地域気象観測所
伏木	富山県	高岡市	伏木特別地域気象観測所	油津	宮崎県	日南市	油津特別地域気象観測所
金沢	石川県	金沢市	金沢地方気象台	鹿児島	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島地方気象台
輪島	石川県	輪島市	輪島特別地域気象観測所	枕崎	鹿児島県	枕崎市	枕崎特別地域気象観測所
福井	福井県	福井市	福井地方気象台	阿久根	鹿児島県	阿久根市	阿久根特別地域気象観測所
敦賀	福井県	敦賀市	敦賀特別地域気象観測所	種子島	鹿児島県	西之表市	種子島特別地域気象観測所
甲府	山梨県	甲府市	甲府地方気象台	名瀬	鹿児島県	奄美市	名瀬測候所
河口湖	山梨県	南都留郡富士河口湖	河口湖特別地域気象観測所	屋久島	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	屋久島特別地域気象観測所
長野	長野県	長野市	長野地方気象台	沖永良部	鹿児島県	大島郡和泊町	沖永良部特別地域気象観測所
松本	長野県	松本市	松本特別地域気象観測所	沖縄	沖縄県	那覇市	沖縄気象台
飯田	長野県	飯田市	飯田特別地域気象観測所	石垣島	沖縄県	石垣市	石垣島地方気象台
諏訪	長野県	諏訪市	諏訪特別地域気象観測所	名護	沖縄県	名護市	名護特別地域気象観測所
軽井沢	長野県	北佐久郡軽井沢町	軽井沢特別地域気象観測所	宮古島	沖縄県	宮古島市	宮古島地方気象台
岐阜	岐阜県	岐阜市	岐阜地方気象台	南大東島	沖縄県	島尻郡南大東村	南大東島地方気象台
高山	岐阜県	高山市	高山特別地域気象観測所	久米島	沖縄県	島尻郡久米島町	久米島特別地域気象観測所
静岡	静岡県	静岡市駿河区	静岡地方気象台	西表島	沖縄県	八重山郡竹富町	西表島特別地域気象観測所
浜松	静岡県	浜松市中区	浜松特別地域気象観測所	与那国島	沖縄県	与那国郡与那国町	与那国島特別地域気象観測所
網代	静岡県	熱海市	網代特別地域気象観測所	昭和			昭和基地(南極・東オングル島)
三島	静岡県	三島市	三島特別地域気象観測所				

注：平成 25 年 10 月 1 日現在

（出典）気象庁「地上気象観測地点一覧」をもとに内閣府作成

②警報・注意報発表基準一覧

警報は重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して行う予報、注意報は災害が起こるおそれのある場合にその旨を注意して行う予報である。警報や注意報は、あらかじめ定めた基準に達すると予想された区域に対して発表される。

気象等の警報・注意報発表基準は市町村ごとに設定されている。例えば、東京都千代田区における警報・注意報基準は以下のとおりである。

表 東京都千代田区の気象等の警報・注意報発表基準一覧表

千代田区	府県予報区	東京都		
	一次細区分区域	東京地方		
	市町村等をまとめた地域	23区西部		
警 報	大雨	(浸水害)	雨量基準	3時間雨量100mm
		(土砂災害)	土壌雨量指数基準	174
	洪水		雨量基準	3時間雨量100mm
			流域雨量指数基準	—
			複合基準	—
			指定河川洪水予報による基準	神田川〔番屋橋・和田見橋・南小滝橋・飯田橋〕
	暴風	平均風速	25m/s	
	暴風雪	平均風速	25m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	24時間降雪の深さ20cm	
	波浪	有義波高		
高潮	潮位	4.0m		
注 意 報	大雨		雨量基準	3時間雨量50mm
			土壌雨量指数基準	139
	洪水		雨量基準	3時間雨量50mm
			流域雨量指数基準	神田川流域=18
			複合基準	—
			指定河川洪水予報による基準	—
	強風	平均風速	13m/s	
	風雪	平均風速	13m/s 雪を伴う	
	大雪	降雪の深さ	24時間降雪の深さ5cm	
	波浪	有義波高		
	高潮	潮位	2.0m	
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	融雪			
	濃霧	視程	100m	
	乾燥	最小湿度25%で実効湿度50%		
	なだれ			
	低温	夏期(平均気温): 平年より5℃以上低い日が3日続いた後、さらに2日以上続くとき 冬期(最低気温): -7℃以下、多摩西部は-9℃以下		
	霜	4月10日～5月15日 最低気温2℃以下		
	着氷・着雪	大雪警報の条件下で気温が-2℃～2℃の時		
記録的短時間大雨情報		1時間雨量	100mm	

注：平成 22 年 5 月 27 日現在

注：特別警報発表基準については次頁を参照。

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

③特別警報発表基準

特別警報は、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合にその旨を示して行う警報である。気象、津波・火山・地震（地震動）等に関する特別警報の発表基準は以下のとおり。

表 気象等に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準	
大雨	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合	
暴風	数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により	暴風が吹くと予想される場合
高潮		高潮になると予想される場合
波浪		高波になると予想される場合
暴風雪	数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合	
大雪	数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合	

注：発表にあたっては、降水量、積雪量、台風の中心気圧、最大風速などについて過去の災害事例に照らして算出した客観的な指標を設け、これらの実況および予想に基づいて判断をしている。

（出典）気象庁ホームページ

表 津波・火山・地震（地震動）に関する特別警報の発表基準

現象の種類	基準
津波	高いところで3メートルを超える津波が予想される場合 （ 大津波警報 を特別警報に位置づける）
火山噴火	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が予想される場合 （ 噴火警報（居住地域）* を特別警報に位置づける）
地震 （地震動）	震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合 （ 緊急地震速報（震度6弱以上） を特別警報に位置づける）

注：噴火警戒レベルを運用している火山では「噴火警報（居住地域）」（噴火警戒レベル4または5）を、噴火警戒レベルを運用していない火山では「噴火警報（居住地域）」（キーワード：居住地域嚴重警戒）を特別警報に位置づけている。

（出典）気象庁ホームページ

④震度計設置箇所一覧

気象庁、地方公共団体、独立行政法人防災科学技術研究所により、全国約 4,400 箇所（平成 26 年 1 月現在）に震度計が設置されている。

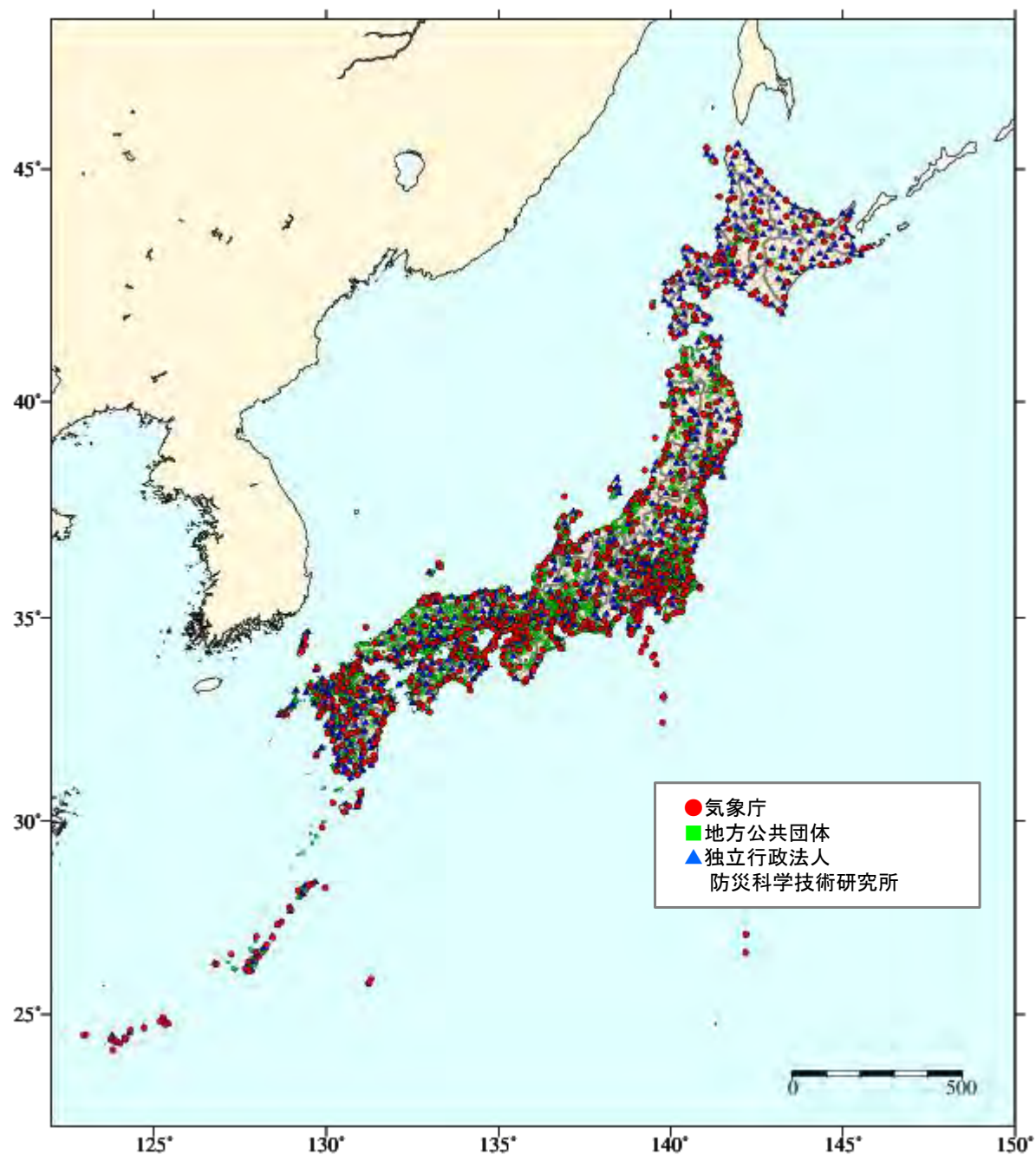


図 震度計設置箇所

（出典）気象庁ホームページ

⑤津波情報で観測値を発表する地点

津波の観測値を発表する津波観測点は、全国 223 箇所（平成 25 年 7 月現在）に設置されている。

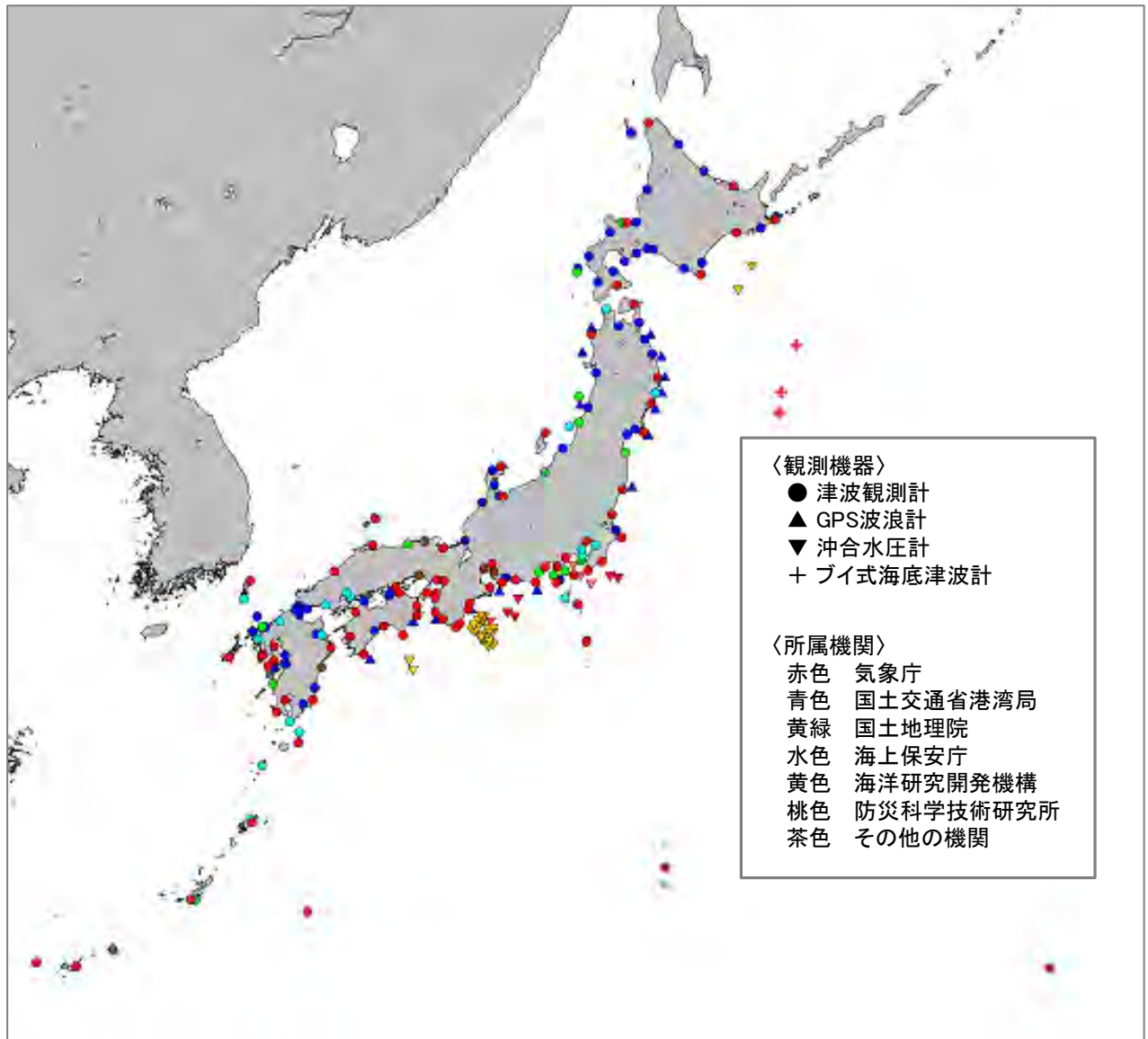


図 津波観測点（全国）

（出典）気象庁ホームページ

(2) 防災拠点の状況

以下では、防災拠点として活用し得る公共施設等について、その現状を示す。

①国土交通省の物資拠点の指定状況

国土交通省では、民間の物資拠点を平成 24 年度、新たに 539 施設リストアップし、全国で 934 施設が指定されている。

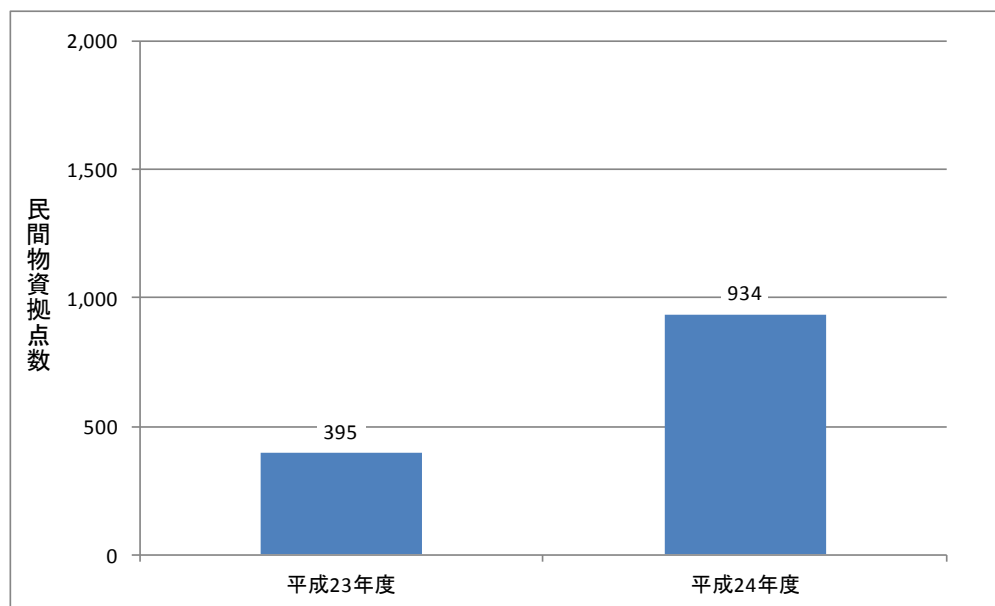


図 民間物資拠点の指定状況（リストアップ数）

（出典）国土交通省「災害に強い物流システムの構築について（平成 25 年 3 月）」をもとに内閣府作成

②医療施設数等

災害拠点病院は、全国で合計 667 箇所、設置されている（平成 25 年 12 月現在）。

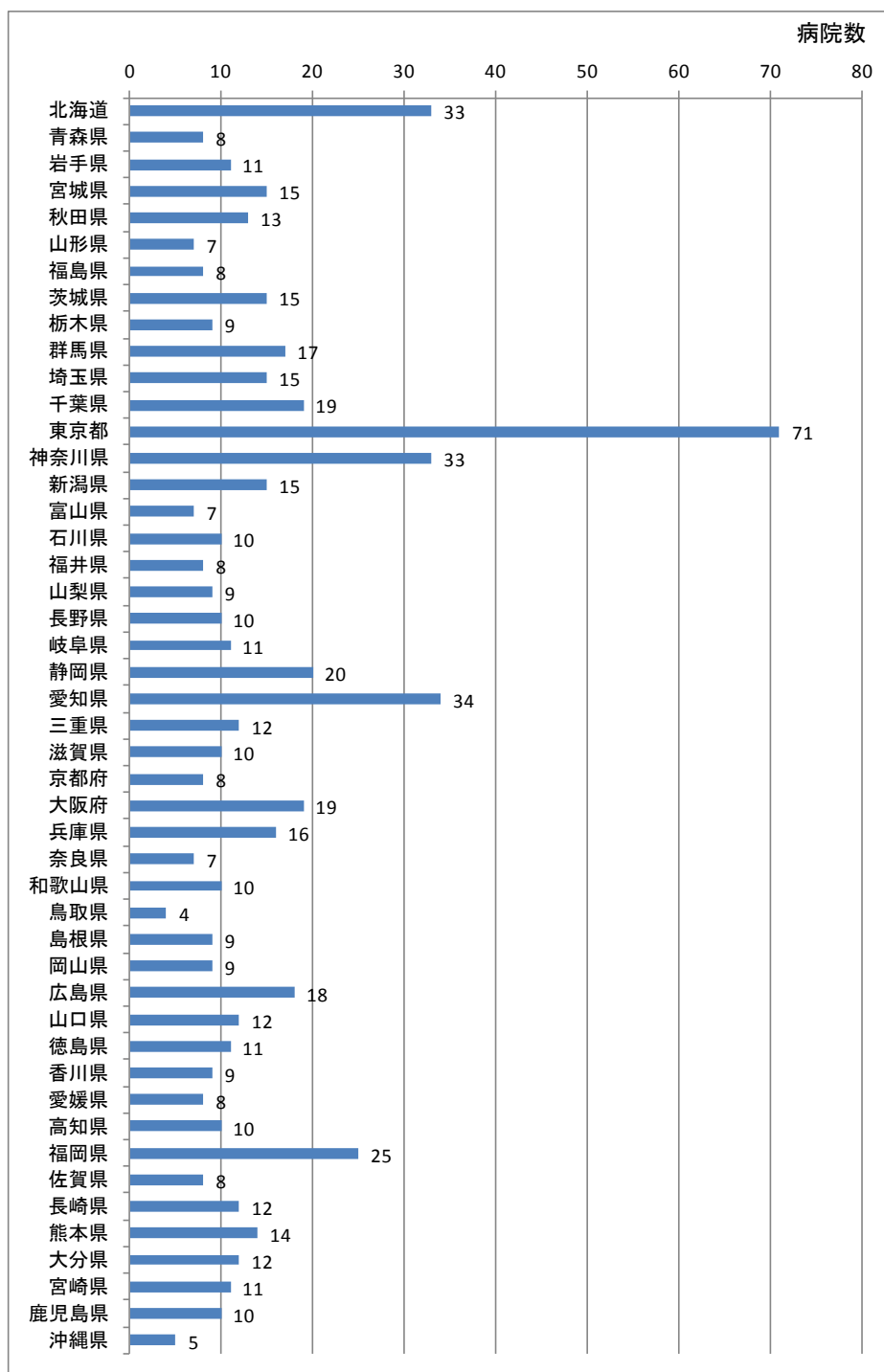


図 都道府県別災害拠点病院数

（出典）広域災害救急医療情報システムホームページをもとに内閣府作成（平成 25 年 12 月作成）
（なお、和歌山県のみ地域防災計画から引用）

③道の駅

道の駅は、全国で合計 1,014 駅、設置されている（平成 25 年 10 月現在）。

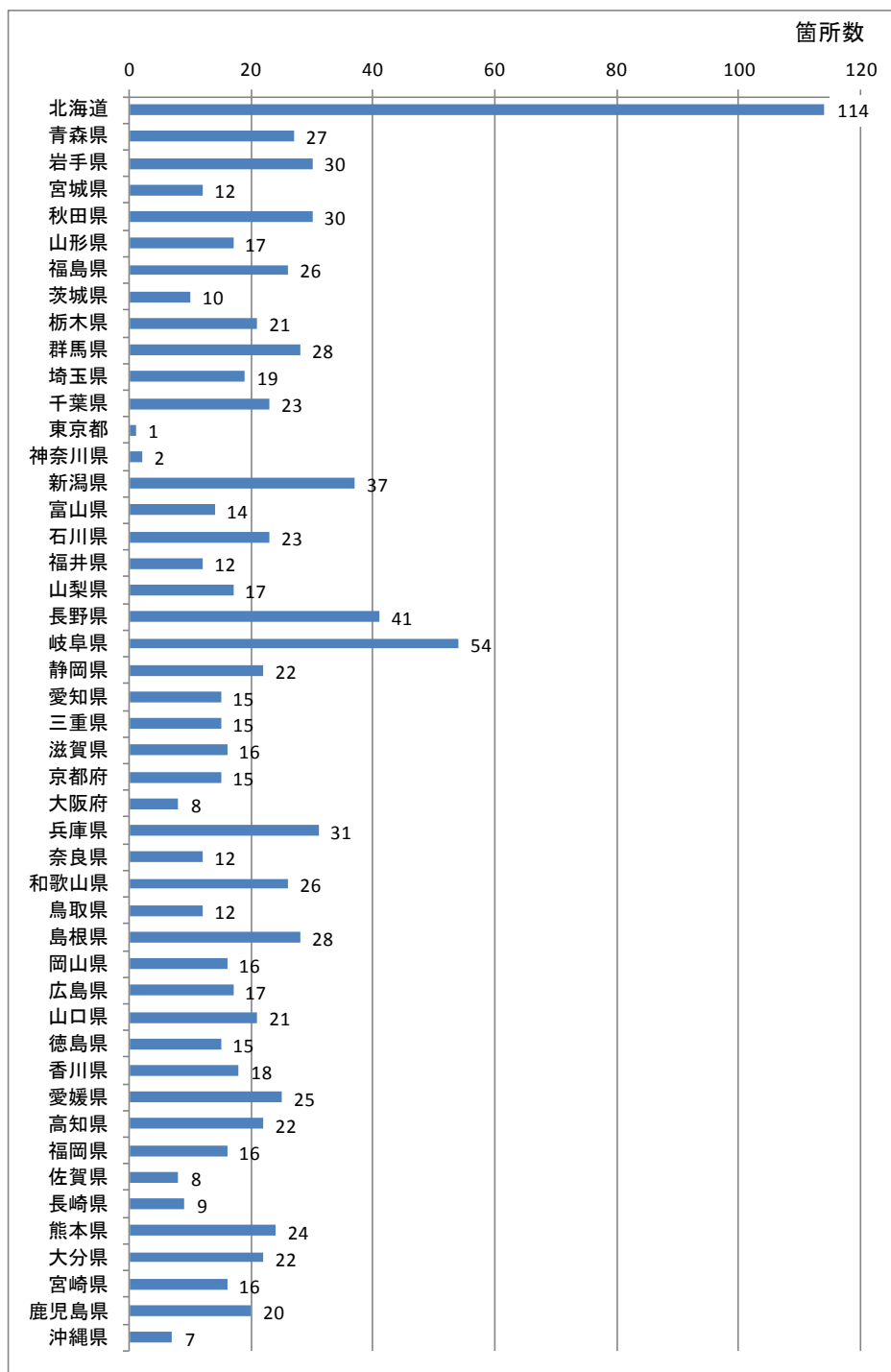


図 都道府県別道の駅箇所数

注：平成 25 年 10 月 11 日現在

（出典）国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④道の駅の防災機能の強化等の状況

643 箇所の道の駅の内、「防災機能の強化を図っている道の駅」は 28.1%、「地域防災計画
上防災拠点に指定されている道の駅」は 32.3%、「災害発生時の運用方法等について協定等
を締結している道の駅」は 4.5%となっている。

表 道の駅の防災機能の強化等の状況

	防災機能の強化を 図っている道の駅	地域防災計画 上防災拠点に指定 している道の駅	災害発生時の 運用方法等について 協定等を締結 している道の駅	道の駅箇所数
箇所数	181	208	29	643
構成比	28.1%	32.3%	4.5%	100.0%

注：30 道府県の道の駅の防災機能の強化等の状況を調書や関係資料等を徴するなどして実施状況等进行分析

（出典）会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

⑤社会福祉施設数

社会福祉施設数は、平成 23 年現在で 50,129 箇所となっており、平成 18 年の 61,970 箇所から減少傾向にある。

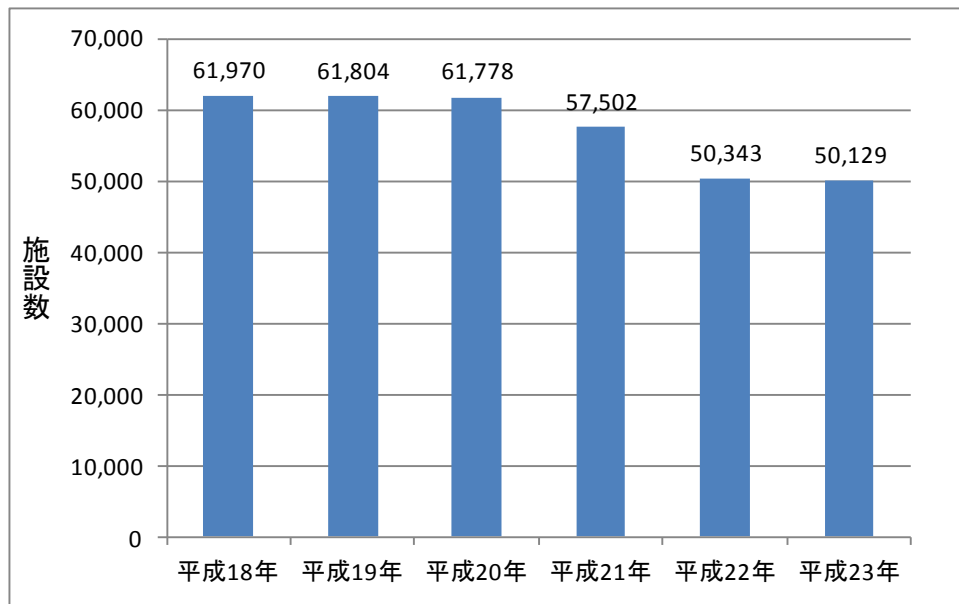


図 社会福祉施設等の施設数

注：各年 10 月 1 日現在

（出典）厚生労働省「平成 23 年社会福祉施設等調査の概況（平成 24 年 10 月）」をもとに内閣府作成

⑥学校数

小学校、中学校、高等学校、短期大学（国公立・私立）の箇所数は減少傾向にある一方で、大学の箇所数は増加傾向にある。

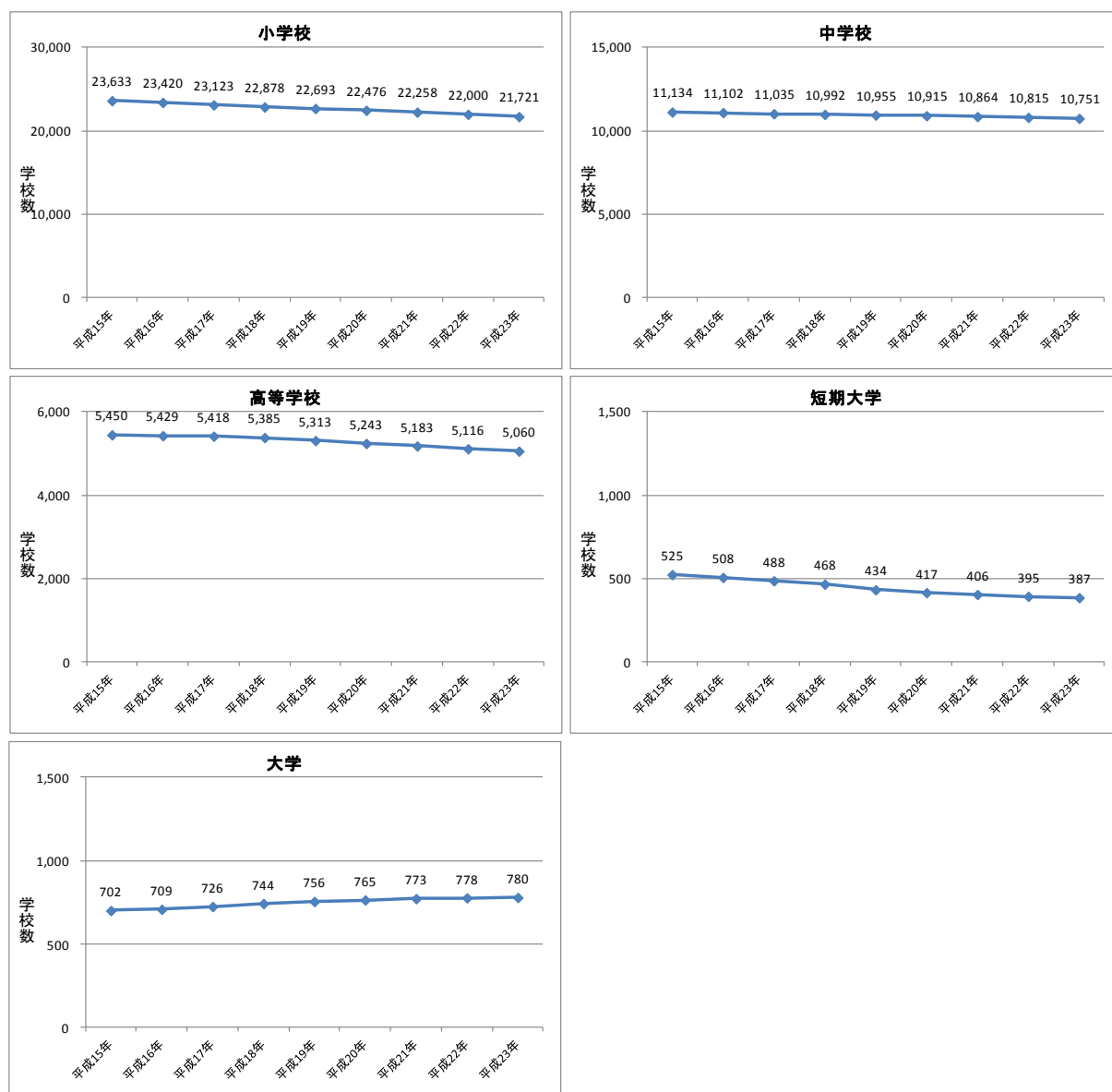


図 小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学数

注：各年5月1日時点

注：学校教育法で規定されている学校が対象

（出典）日本の統計（2004～2013）をもとに内閣府作成

⑦県民会館・市民会館数

県民会館・市民会館の箇所数は、平成23年にはそれぞれ184箇所及び3,104箇所となっている。

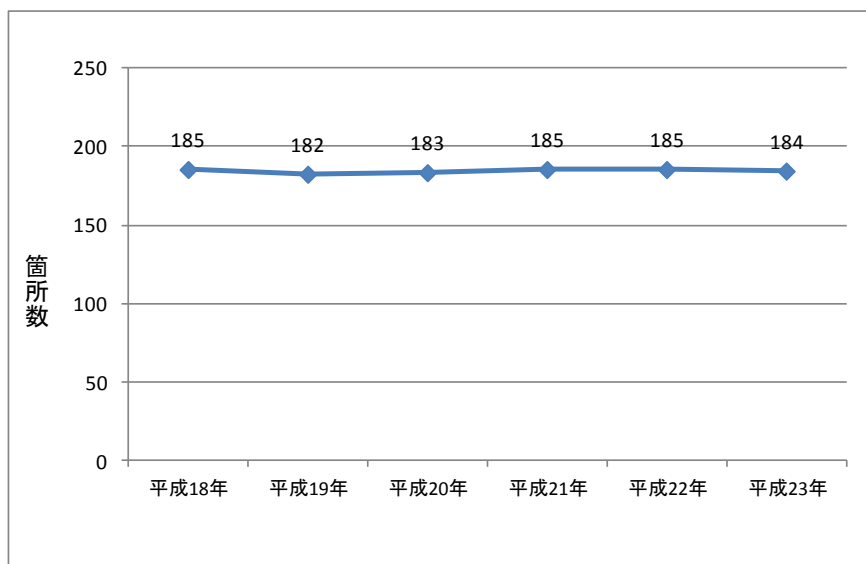


図 県民会館の箇所数

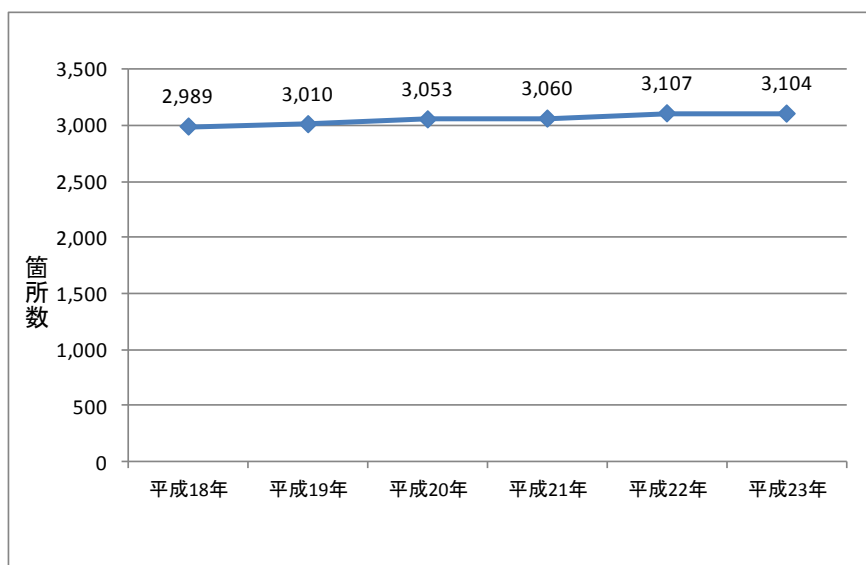


図 公会堂・市民会館の箇所数

注：各年3月31日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数
 （出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成18年度～23年度）」をもとに内閣府作成

⑧公民館数

公民館数は、平成 23 年現在で 14,359 箇所となっている。

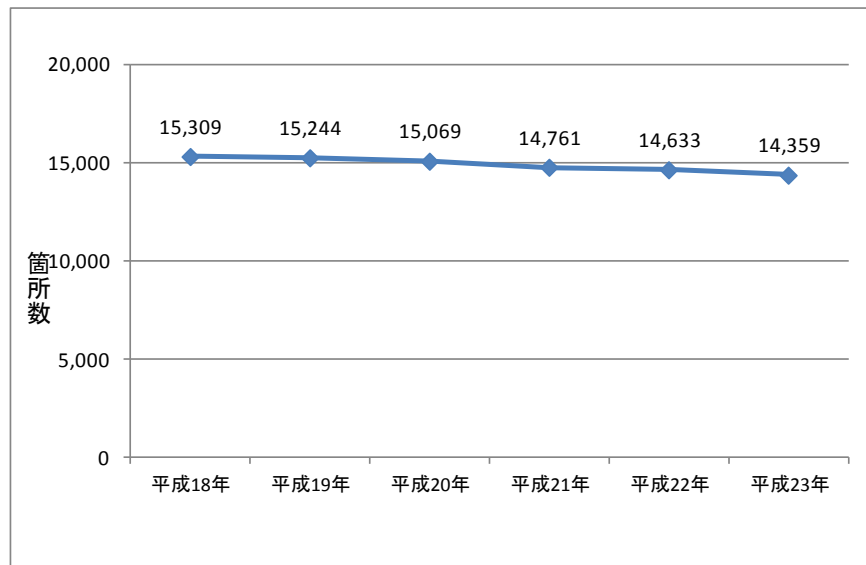


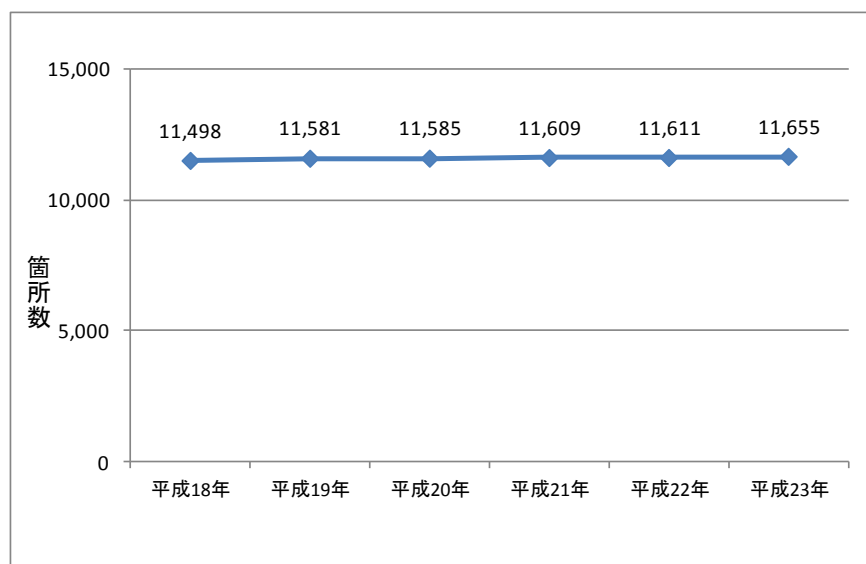
図 公民館の箇所数

注：各年 3 月 31 日現在、市区町村が所有・管理する公共施設数

（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成 18 年度～23 年度）」をもとに内閣府作成

⑨体育館等スポーツ施設数

体育館等スポーツ施設数は、平成 23 年度現在で 11,655 箇所となっている。



注：各年 3 月 31 日現在、それぞれ県、市区町村が所有・管理する公共施設数（体育館、陸上競技場、野球場）

（出典）総務省「公共施設状況調経年比較表（平成 18 年度～23 年度）」をもとに内閣府作成

⑩警察署

警察署は、全国で合計 1,173 署、設置されている（平成 25 年 4 月現在）。

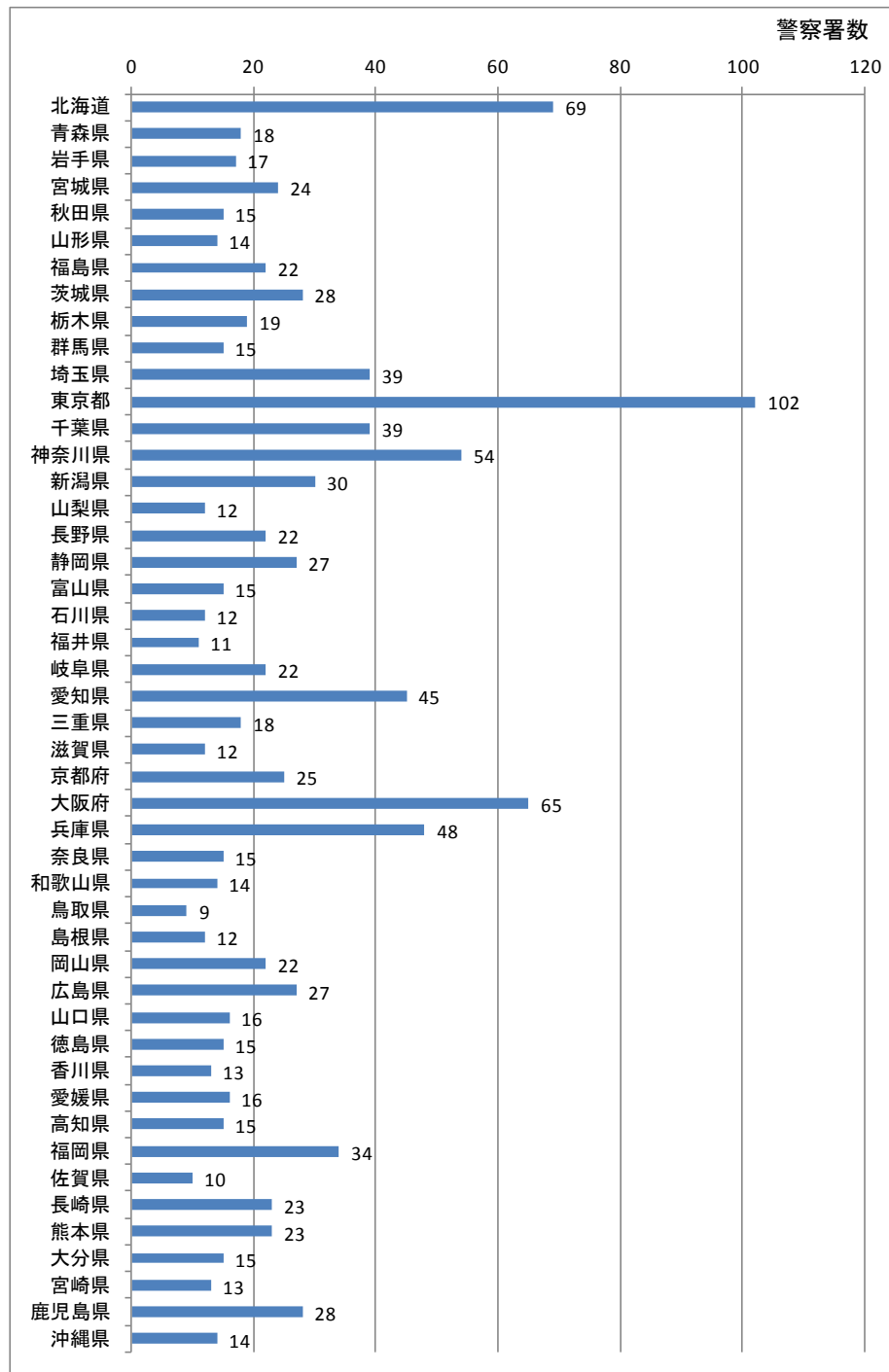


図 都道府県別警察署数

注：平成 25 年 4 月 1 日現在
（出典）平成 25 年版 警察白書

⑪防災公園数

防災公園は、合計 1,834 箇所、設置されており、供用面積 1ha 以上の公園の約 50%となっている（平成 24 年度）。

表 防災公園数

		供用面積1ha以上の公園		防災公園		
		公園事業主体数	公園数(A箇所)	公園事業主体数	公園数(B箇所)	割合 (B/A) %
平成23年度	地方整備局計	4	18	3	12	66.7%
	都道府県計	344	2,696	272	1,477	54.8%
	合計	348	2,714	275	1,489	54.9%
平成24年度	地方整備局計	5	12	4	10	83.3%
	都道府県計	554	3,546	396	1,824	51.4%
	合計	559	3,558	400	1,834	51.5%

注：各年度末現在

（出典）会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 24 年 10 月、平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

⑫自衛隊の基地等の配置

自衛隊の基地等の配置状況は、以下のとおり。



図 陸上自衛隊の部隊配置

注：平成 25 年 12 月現在

(出典) 陸上自衛隊ホームページ



図 海上自衛隊の基地の配置

注：平成 25 年 12 月現在

(出典) 海上自衛隊ホームページ

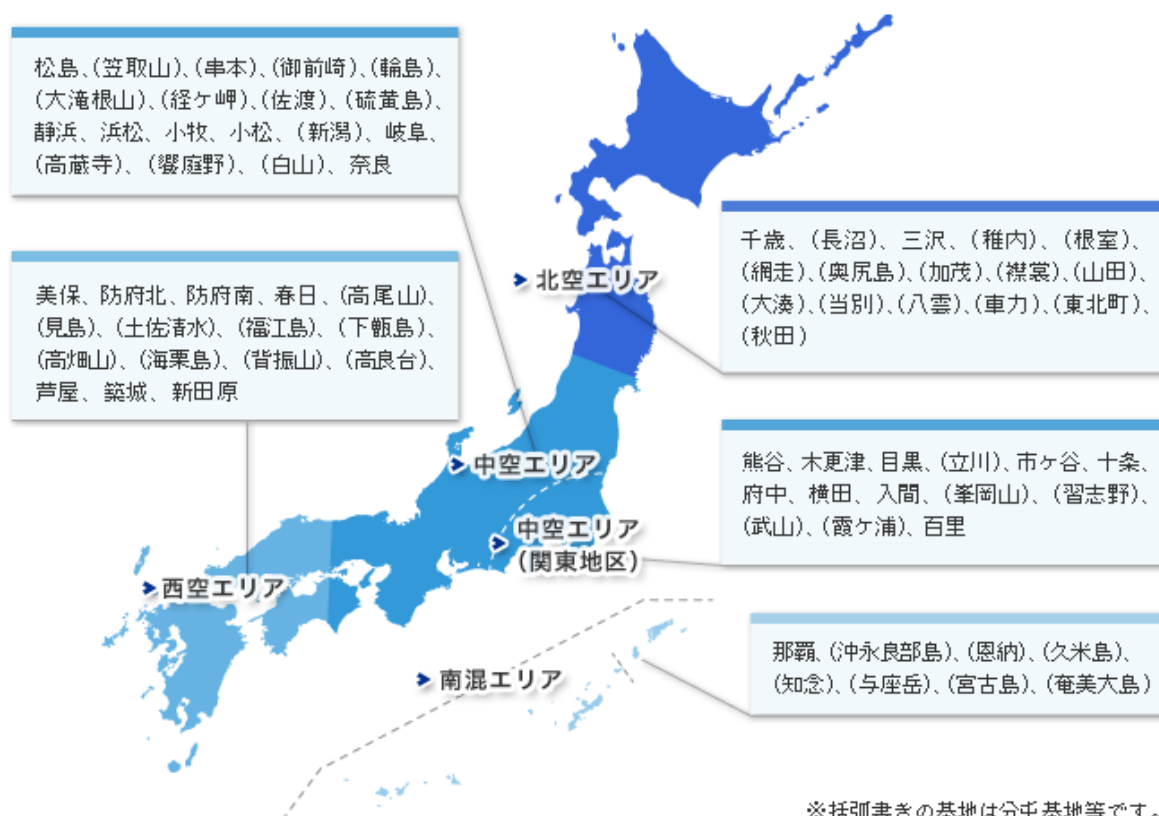


図 航空自衛隊の基地

注：平成 25 年 12 月現在

(出典) 航空自衛隊ホームページ

(3) 避難施設の指定

①避難施設の立地

施設面積が 100ha 以上の避難施設の立地状況は以下のとおり。

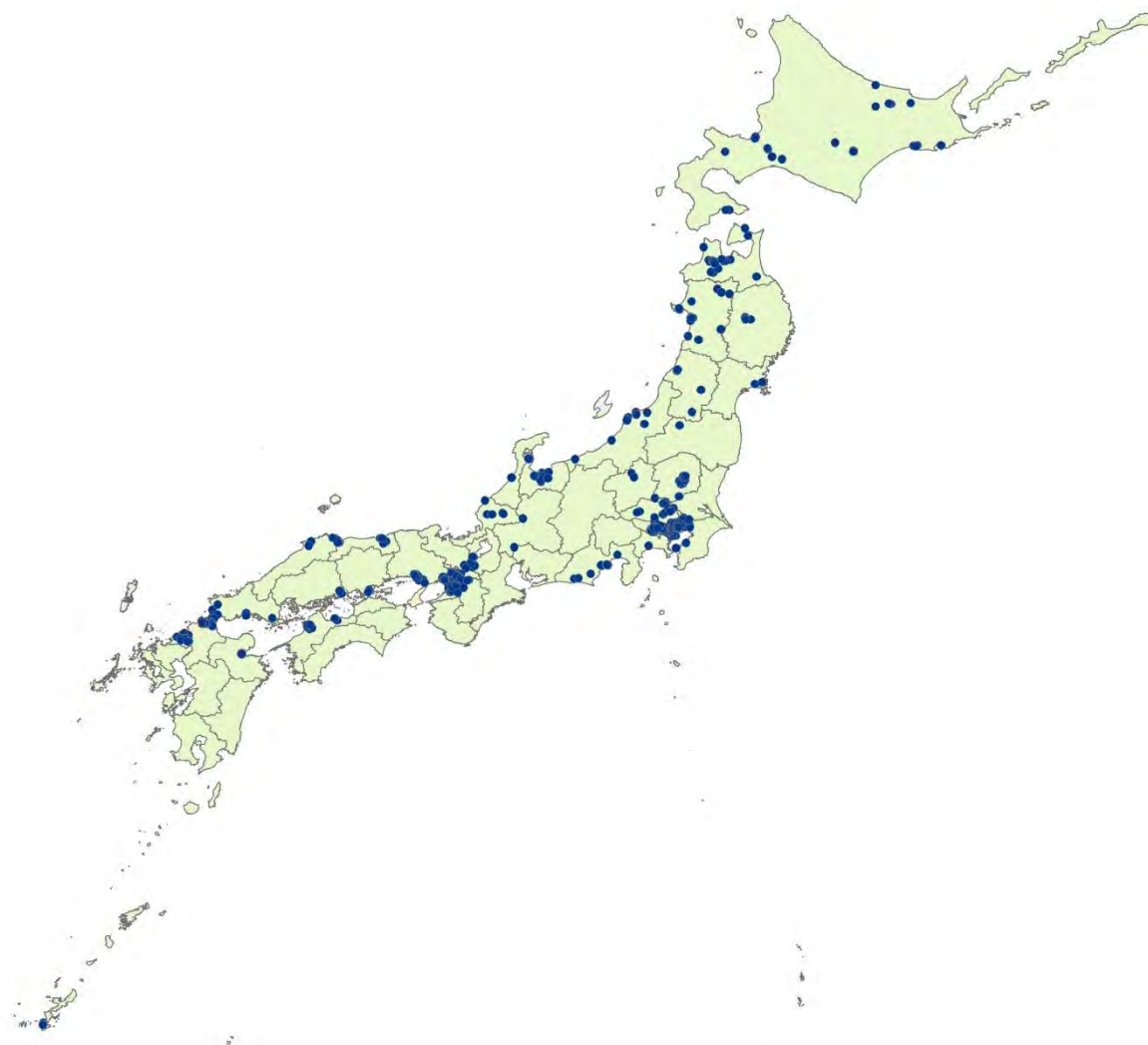


図 面積が 100ha 以上の避難施設

注：自然災害発生時に住民を避難させ、又は避難住民等の救援を行うための施設で、市町村長が指定し地域防災計画等に掲載されている施設のうち、避難施設の面積が 100ha 以上の施設を図化
(出典) 国土交通省 国土数値情報（避難施設）（データ作成 平成 24 年度）をもとに内閣府作成

②市区町村の避難場所の指定状況

避難場所として、学校（校庭・グラウンド）は約 27,000 箇所、公園・広場は約 20,000 箇所指定されている（平成 24 年現在）。

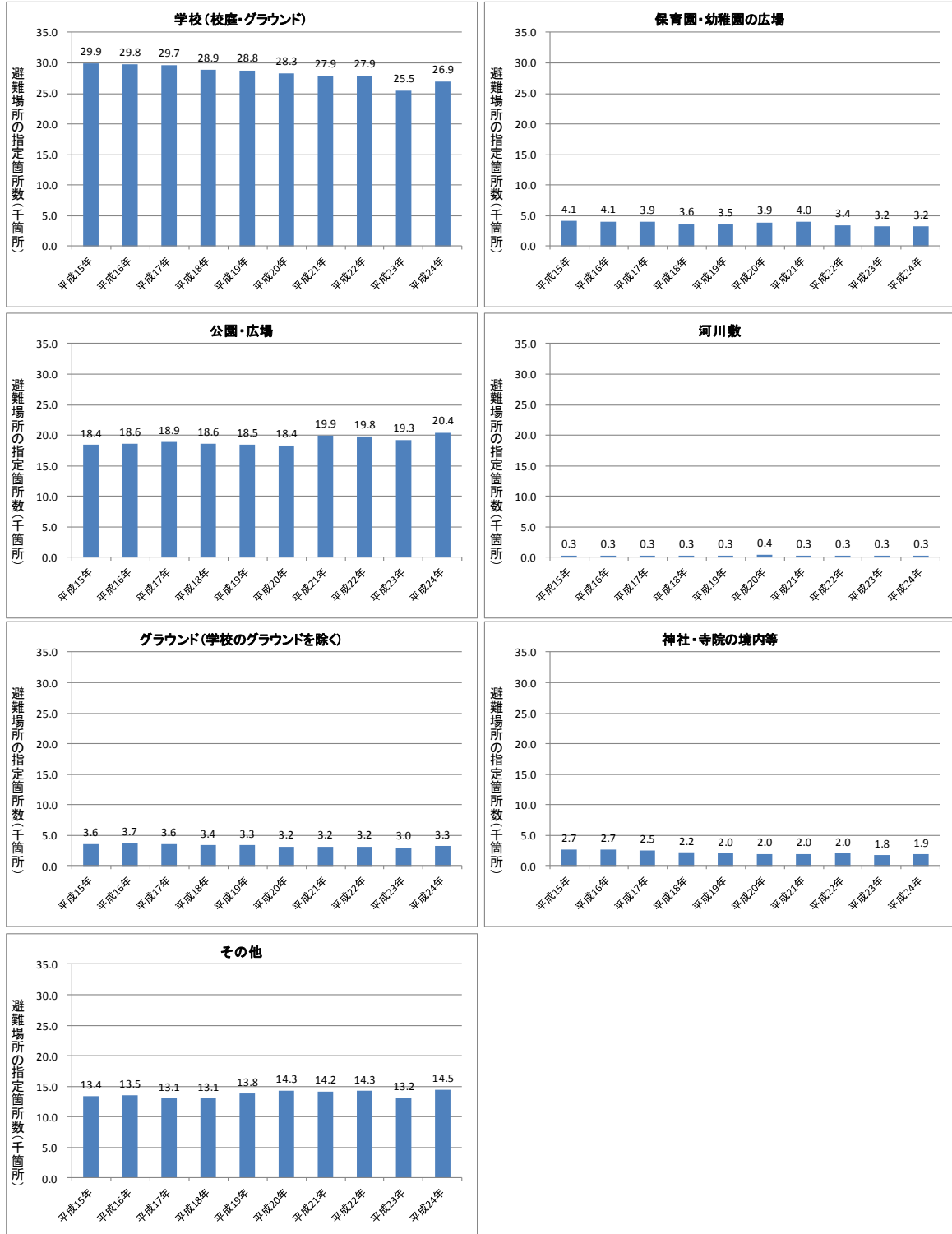


図 市区町村の避難場所の指定箇所数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

③市区町村の避難施設の指定状況

市区町村の避難施設の指定状況を見ると、学校が約 33,000 箇所、集会所が約 25,000 箇所、公民館が約 18,000 箇所となっている（平成 24 年 4 月現在）。

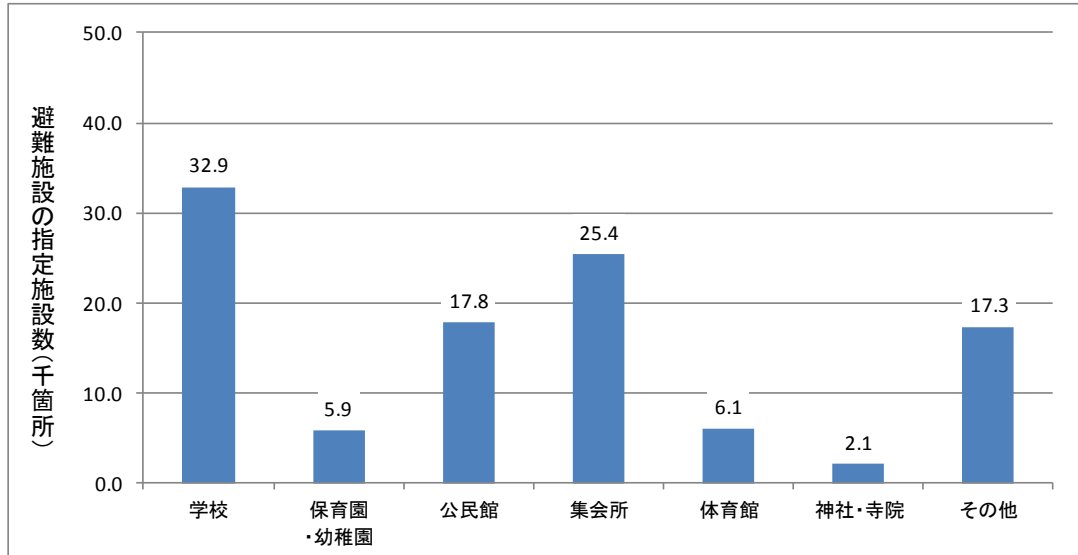


図 市区町村の避難施設の指定状況

注：平成 24 年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

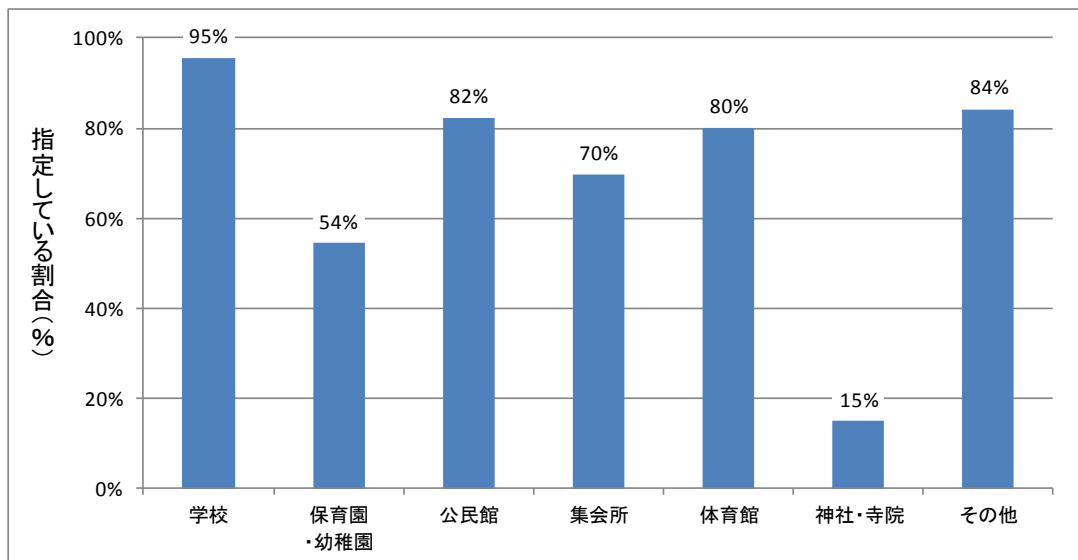


図 各施設を避難施設として指定している市区町村の割合

注：全市区町村数に対する各施設を避難施設として指定している割合

注：平成 24 年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

④市区町村の津波避難ビルの指定状況

津波避難ビルは、3,986 箇所、指定されている（平成 23 年 10 月現在）。

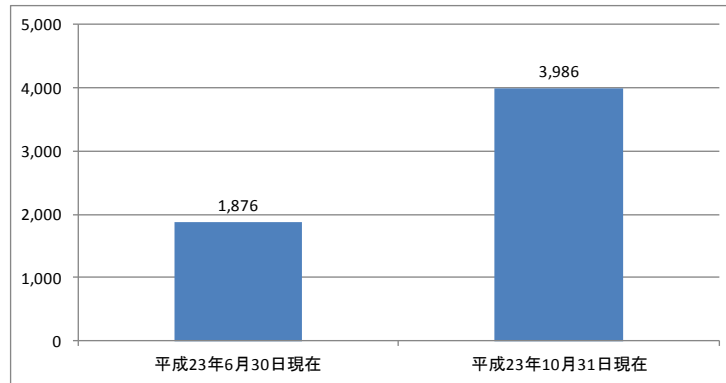


図 津波避難ビルの指定数の推移

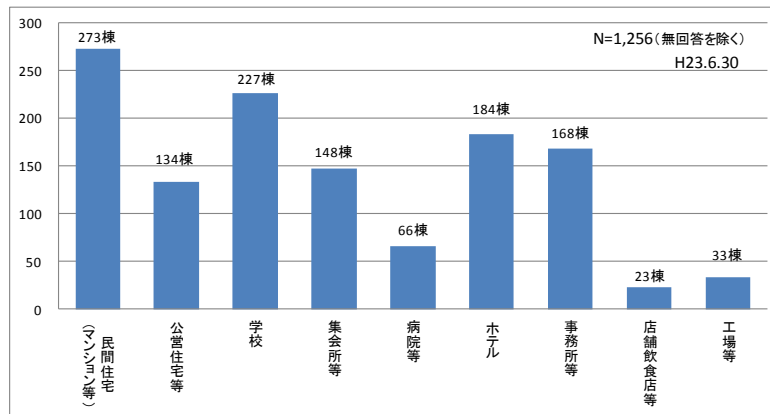


図 津波避難ビルの平時の建築物の用途

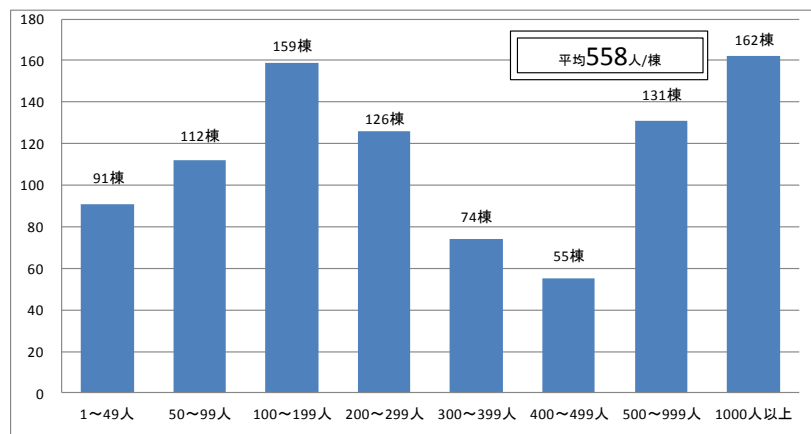


図 津波避難ビルへ避難可能な人数

注：東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県については、調査は実施していない。
内閣府及び国土交通省が沿岸市町村に対し実施したアンケート調査結果（平成 23 年 6 月にアンケート調査を実施、同年 10 月に追加調査を実施）

注：下 2 図は平成 23 年 6 月 30 日現在

注：避難可能人数はアンケート調査で把握

（出典）国土交通省及び内閣府「津波避難ビル等」に関する実態調査結果

⑤福祉避難所の指定状況

福祉避難所は平成 24 年 9 月末現在、981 市町村（56.3%）で指定されており、平成 23 年 3 月末と比較すると、指定済み市町村数は増加傾向にある。

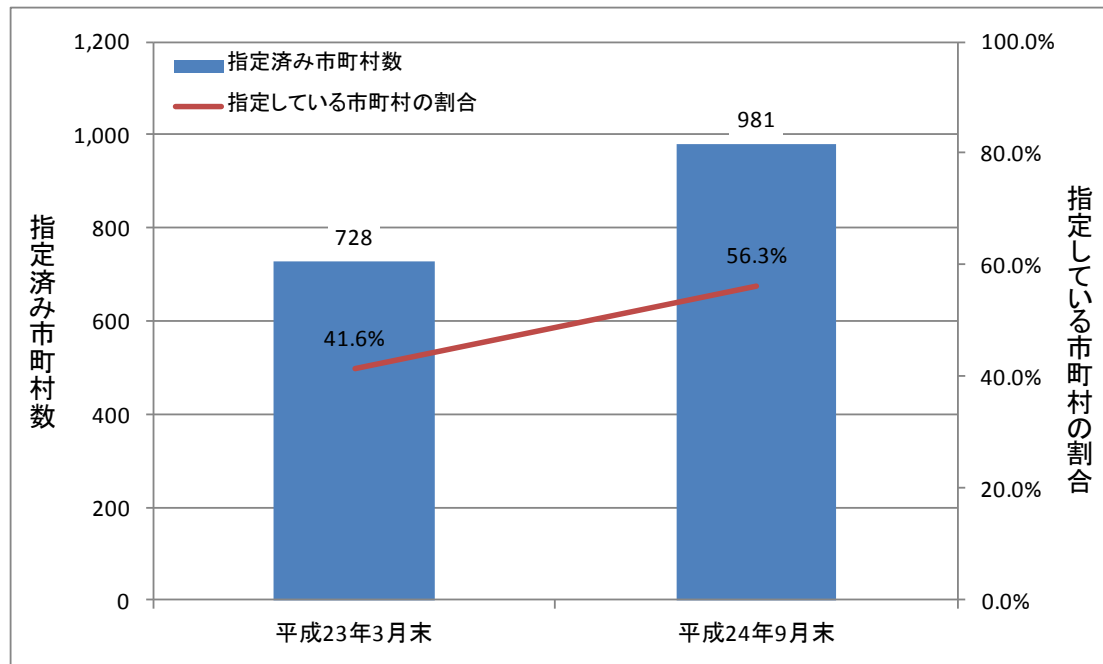


図 福祉避難所を指定している市町村数とその割合

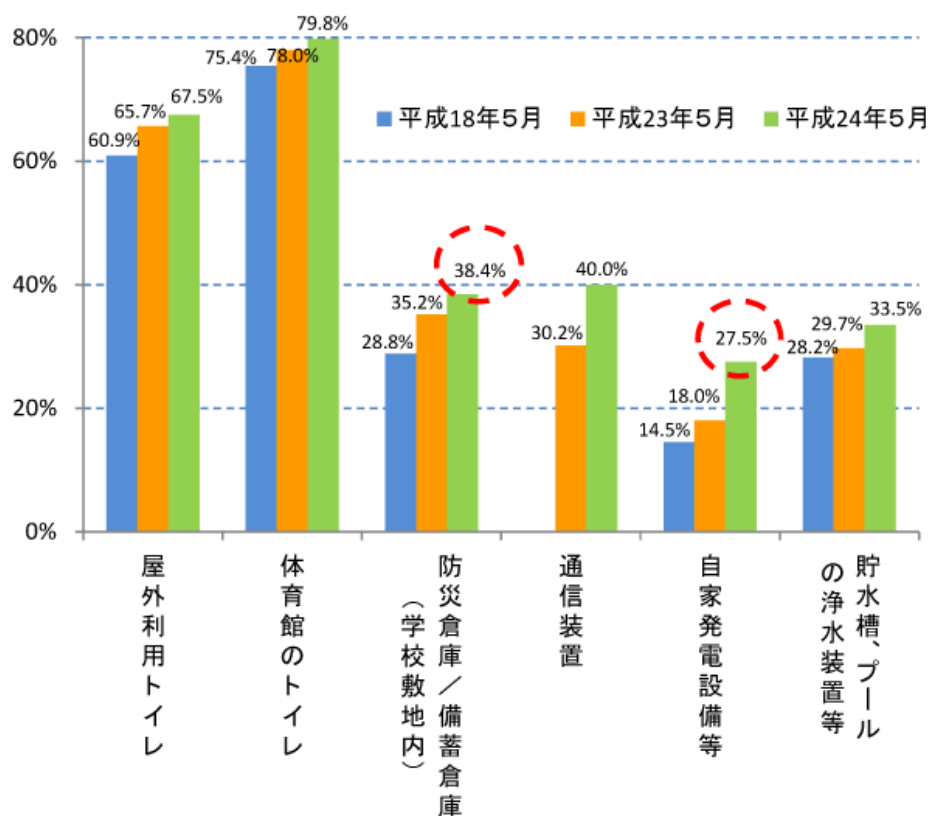
注：福祉避難所とは、既存の建物を活用し、介護の必要な高齢者や障害者など一般の避難所では生活に支障を来す人に対して、ケアが行われるほか、要援護者に配慮したポータブルトイレ、手すりや仮設スロープなどバリアフリー化が図られた避難所のこと

（出典）厚生労働省「福祉避難所指定状況調査結果（平成 24 年 9 月末時点）」

(4) 防災関係施設の設備

①緊急避難場所等に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況

トイレ（屋外利用及び体育館）の整備状況が高くなっている他、平成 23 年 5 月から平成 24 年 5 月にかけて、通信装置や自家発電設備等の整備状況が向上している。



注：平成 24 年調査は、岩手県、宮城県、福島県は含まない。

注：自家発電設備等：平成 24 年度調査における設置数には、災害時に使用可能な太陽光発電設備、蓄電池、協定等により他所有の発電機を学校が優先使用できるものの数が含まれている。

（出典）文部科学省資料をもとに内閣府作成

(5) 医療施設数等

①日赤病院・救命救急センター・DMAT 指定医療機関数

全国で赤十字病院は 94 箇所、救命救急センターは 244 箇所、DMAT 指定医療機関は 660 箇所となっている（平成 25 年 12 月現在）。

表 都道府県別の赤十字病院・救命救急センター・DMAT 指定医療機関数

	赤十字病院	救命救急センター	DMAT指定機関		赤十字病院	救命救急センター	DMAT指定機関
北海道	10	11	31	滋賀県	3	4	10
青森県	1	2	9	京都府	3	6	11
岩手県	1	3	11	大阪府	2	13	18
宮城県	2	5	15	兵庫県	5	7	18
秋田県	1	1	13	奈良県	0	3	7
山形県	0	2	8	和歌山県	1	3	8
福島県	1	4	7	鳥取県	1	2	4
茨城県	2	6	18	島根県	2	3	8
栃木県	3	5	10	岡山県	2	5	9
群馬県	2	3	17	広島県	3	5	17
埼玉県	3	7	15	山口県	2	5	16
千葉県	1	10	17	徳島県	1	3	13
東京都	4	23	55	香川県	1	2	11
神奈川県	3	16	29	愛媛県	1	3	8
新潟県	1	5	14	高知県	1	3	13
富山県	1	2	8	福岡県	3	8	19
石川県	1	2	10	佐賀県	1	4	6
福井県	1	2	9	長崎県	2	3	13
山梨県	1	1	9	熊本県	2	3	14
長野県	6	7	11	大分県	1	2	20
岐阜県	2	6	11	宮崎県	0	3	10
静岡県	5	9	16	鹿児島県	1	1	10
愛知県	2	16	29	沖縄県	1	3	12
三重県	1	2	13	合計	94	244	660

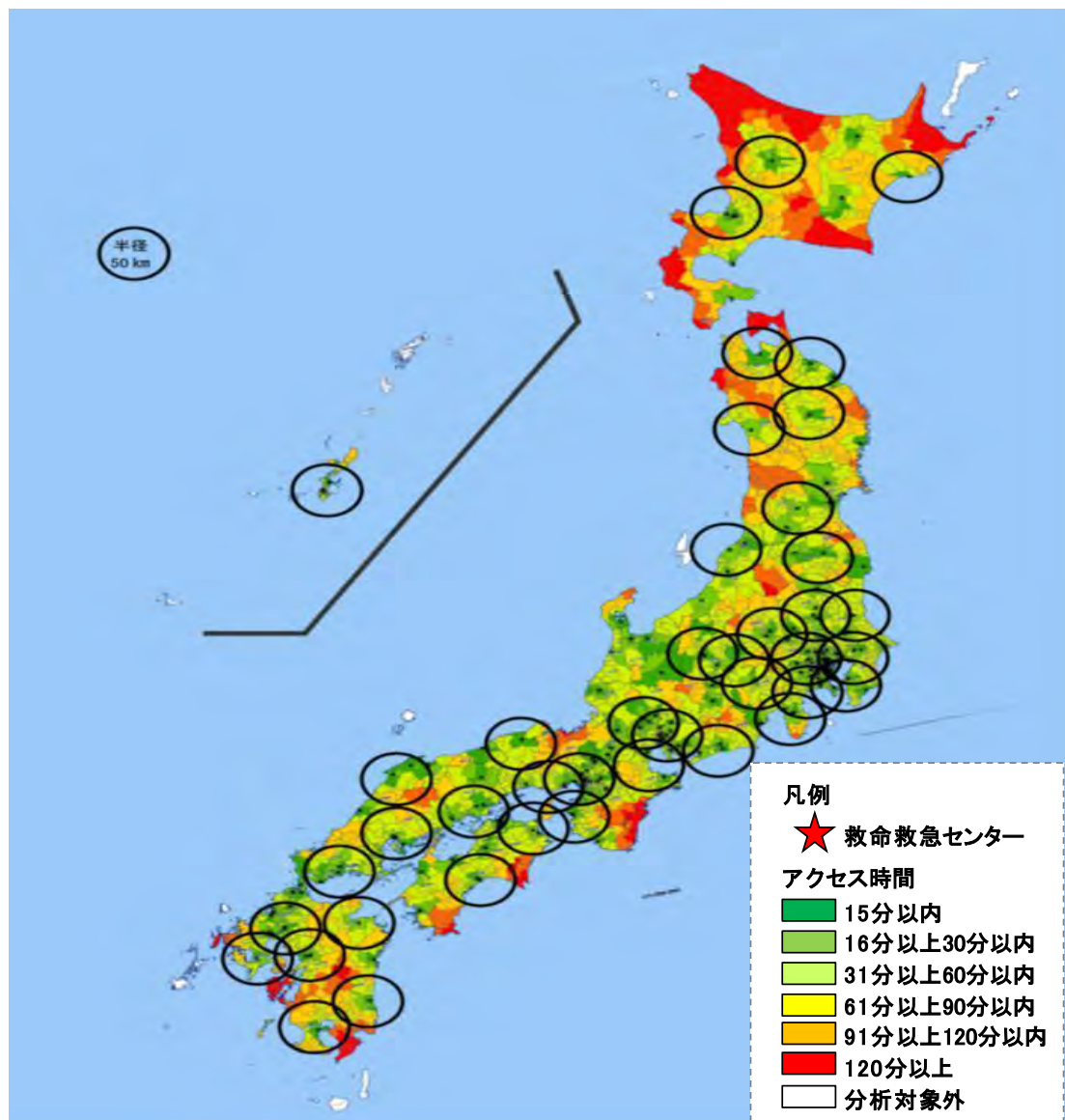
（出典）赤十字病院は、日本赤十字社ホームページを参考に内閣府作成（平成 25 年 12 月作成）

救命救急センター・DMAT 指定機関は、広域災害救急医療情報システムホームページをもとに内閣府作成（平成 25 年 12 月作成）

（なお、和歌山県のみ、日本救急医学会ホームページ（救命救急センター）、和歌山県地域医療再生計画（平成 23 年 11 月）（DMAT 指定機関）から引用）

②ドクターヘリ配備状況

ドクターヘリは、平成 25 年 11 月時点で全国 35 道府県において 42 機が配備されている。



○ 導入状況	35 道府県	42 機にて事業を実施（平成 25 年 11 月 30 日現在）
平成 13 年度	5 県	岡山県、静岡県、千葉県、愛知県、福岡県
平成 14 年度	2 県	神奈川県、和歌山県
平成 17 年度	2 道県	北海道、長野県
平成 18 年度	1 県	長崎県
平成 19 年度	3 府県	埼玉県、大阪府、福島県
平成 20 年度	3 県	青森県、群馬県、沖縄県
平成 21 年度	4 道県	千葉県（2 機目）、静岡県（2 機目）、 北海道（2 機目、3 機目）、栃木県
平成 22 年度	5 県	兵庫県、茨城県、岐阜県、山口県、高知県
平成 23 年度	6 県	島根県、長野県（2 機目）、鹿児島県、熊本県、秋田県、三重県
平成 24 年度	8 県	青森県（2 機目）、岩手県、山形県、新潟県、山梨県、徳島県、 大分県、宮崎県
平成 25 年度	2 県	広島県、兵庫県（2 機目）

図 ドクターヘリの配備状況

注：平成 25 年 5 月現在

（出典）厚生労働省資料より内閣府作成

(6) 施設の耐震化状況

①住宅及び特定建築物の耐震化の状況

住宅及び特定建築物の耐震化の状況は、平成27年の90%の目標値に対して、平成20年現在、住宅で79%、特定建築物で80%となっている。

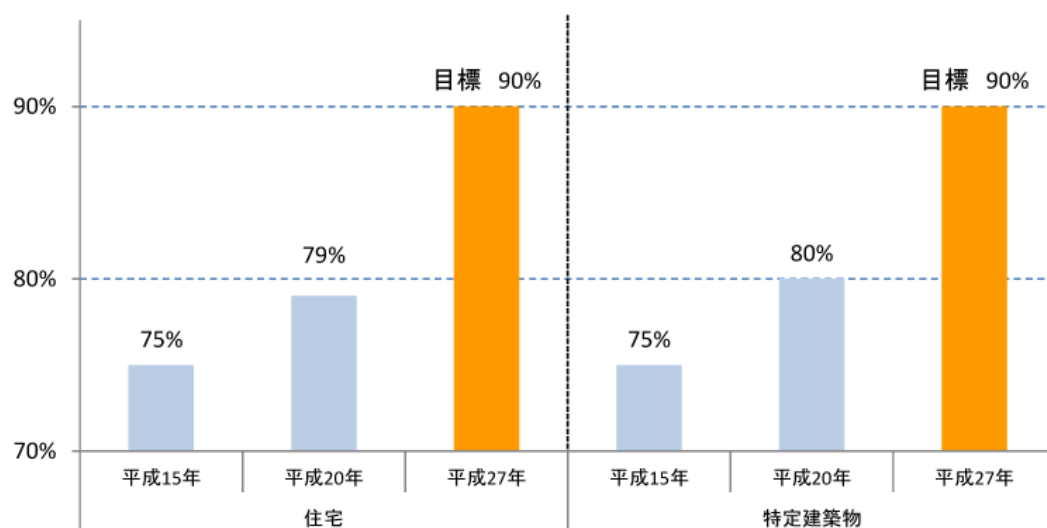


図 住宅及び特定建築物の耐震化の状況

(出典) 国土交通省資料をもとに内閣府作成

②公立小中学校施設の耐震化率

公立小中学校施設の耐震化率は88.9%、残棟数は13,412棟となっている(平成25年現在)。

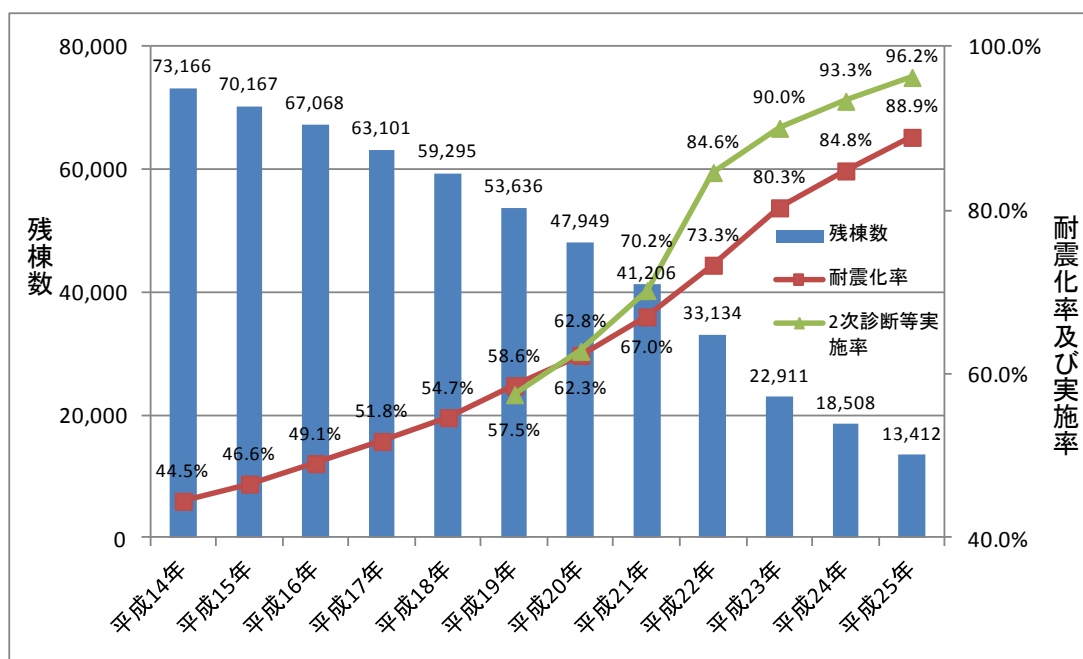


図 公立小中学校施設における耐震化率、第2次診断等実施率、耐震性がない建物の残棟数の推移

注：平成23年4月1日現在については、岩手県・宮城県・福島県は除く。

注：平成24年4月1日現在及び平成25年4月1日現在については、福島県の一部は除く。

(出典) 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について」(平成25年8月)

③病院の耐震化の状況

病院の耐震化の状況は85%（「全ての建物に耐震性がある病院」と「一部の建物に耐震性がある病院」の合計）となっている(平成24年現在)。

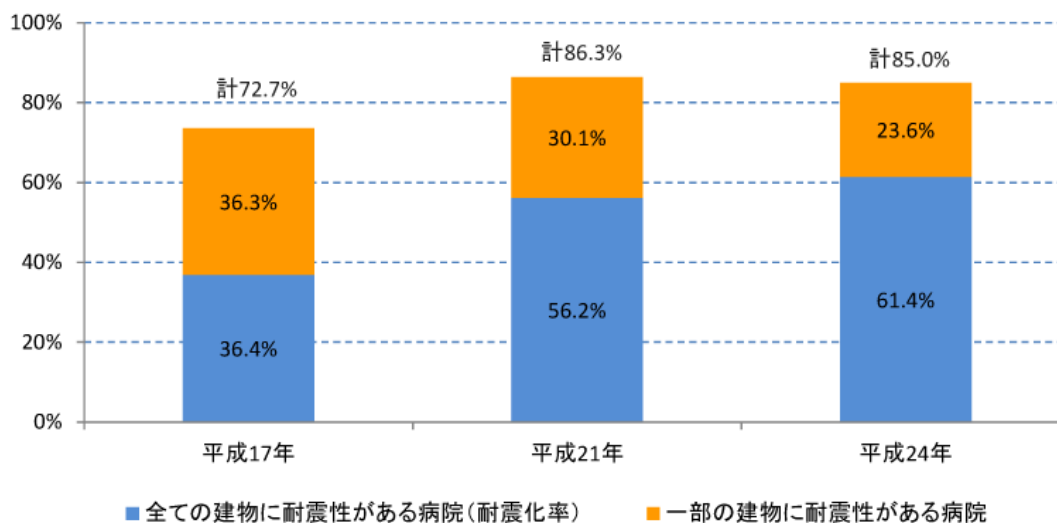


図 病院の耐震化の状況

(出典) 厚生労働省「平成24年度 病院の耐震改修状況調査の結果」(平成25年3月)をもとに内閣府作成

④国の庁舎の耐震化の状況

国の庁舎の耐震化の状況は 86%となっている（平成 25 年現在）。

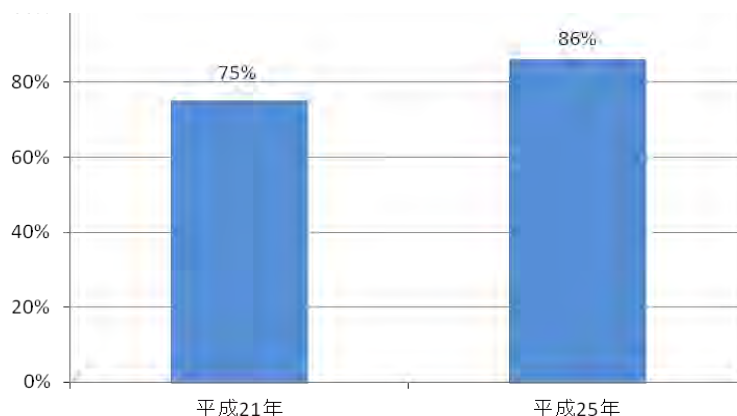


図 国の庁舎の耐震化の状況

注：対象は「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条に基づき、国土交通大臣が整備等を所掌している施設のうち、一般会計の行政機関の事務庁舎（規模の小さい建築物等を除く）

（出典）国土交通省資料をもとに内閣府作成、平成 25 年 3 月現在

⑤公共インフラ等の耐震化の状況

公共インフラ等の耐震化の状況は、「鉄道（新幹線）」が 100%、「鉄道（在来線）」が 93%、「道路」が 79%、「港湾」が 68%等となっている（平成 23 年度現在）。

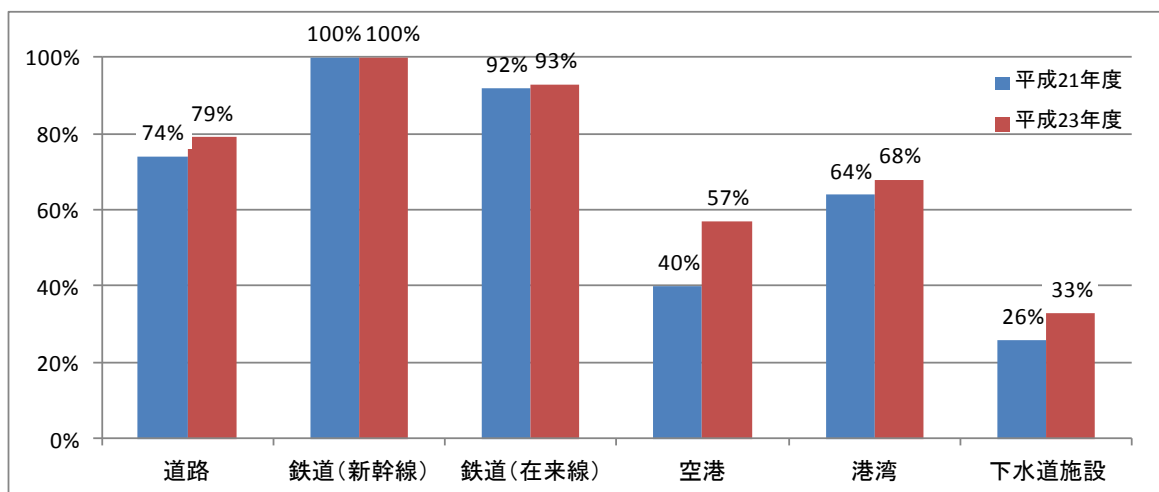


図 公共インフラ等の耐震化の状況

注：道路：緊急輸送道路（災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動をするために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路）の橋梁の耐震化率

鉄道（新幹線）：高架橋・駅、トンネル

鉄道（在来線）：高架橋

空港：緊急輸送に活用できる空港から 100km 圏域の人口の割合、なお空港のみ年単位での比較である。

港湾：耐震強化岸壁（整備目標 336 パースに対する整備済み岸壁の割合）

下水道施設：重要な幹線等（流域幹線、防災拠点・避難地からの排水を受ける管きょ、ポンプ場・処理場に直結する幹線管きょ、幹線輸送路・軌道下に埋設された管きょ等）

（出典）国土交通省資料をもとに内閣府作成、平成 24 年 3 月現在

⑥防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況は 79.3%、未改修の棟数が 39,536 棟となっている（平成 23 年度末現在）。

表 防災拠点となる公共施設等の耐震化の進捗状況

	全棟数	S57年以降 建築の棟数	改修の必要が ない棟数 ※1	改修済数 (各年度末)	各年度末耐震 済の棟数	未改修の棟数 ※2	各年度末 耐震率
平成21年度末	191,074	88,359	19,045	28,016	135,420	55,654	70.9%
平成22年度末	179,491	84,620	19,378	31,862	135,860	43,631	75.7%
平成23年度末	191,042	92,624	21,600	37,282	151,506	39,536	79.3%

注：拠点施設数（都道府県、市区町村合計）

※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物及び耐震診断が未実施の建築物

※ 「公共施設等」とは、地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる施設

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 23 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

(7) 救助・救急、医療及び消火活動

①人口 10 万人あたりの消防水利数

人口 10 万人あたりの消防水利数は約 1,900 箇所となっている（平成 22 年現在）。

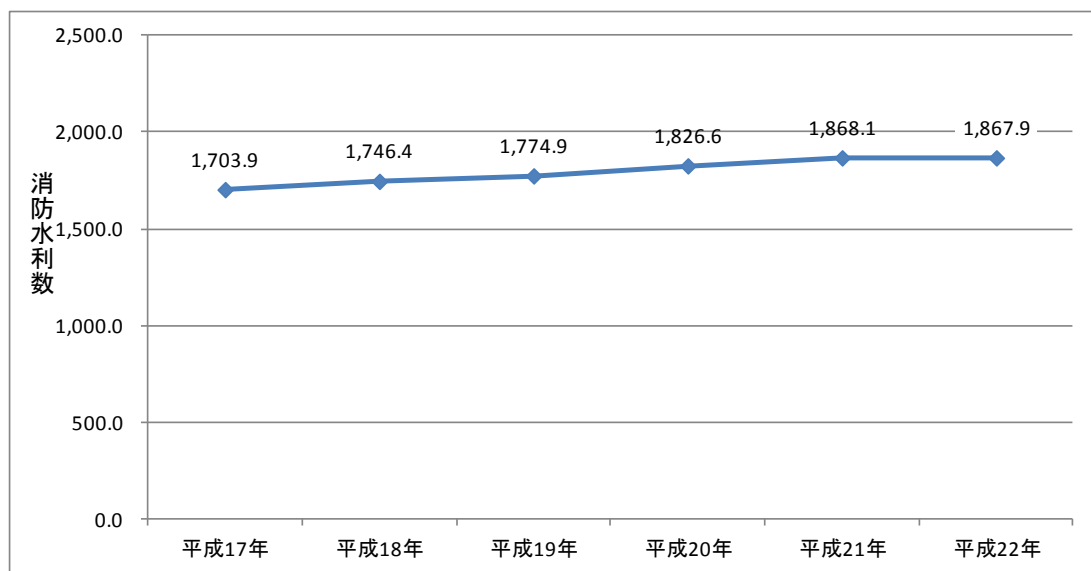


図 人口 10 万人あたりの消防水利数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた（2007～2013）」をもとに内閣府作成

②自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況

自主防災組織における可搬消防ポンプ保有状況は約 19,000 台となっている（平成 24 年現在）。

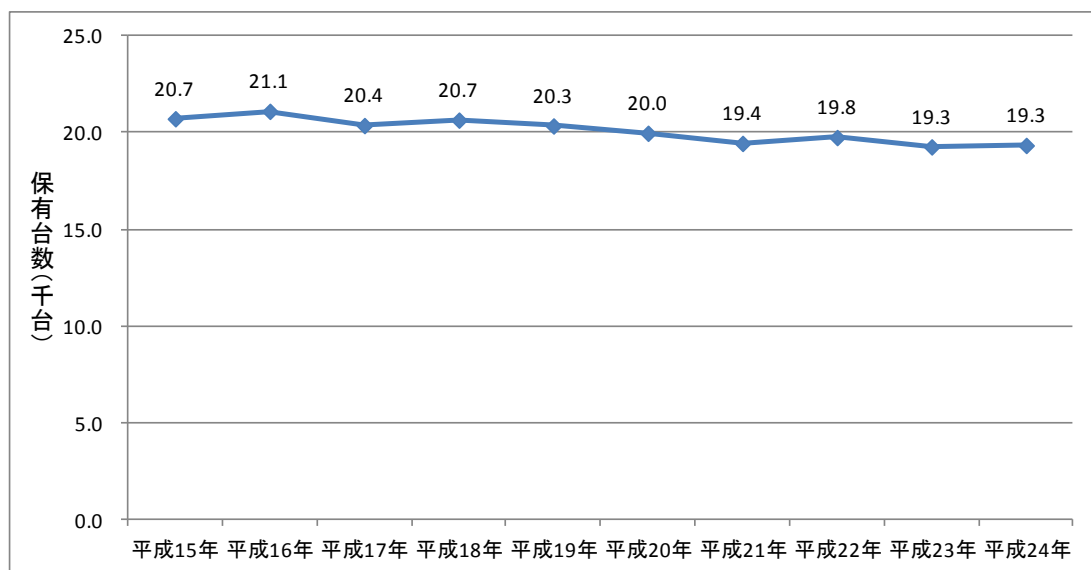


図 自主防災組織の可搬消防ポンプ保有台数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

③耐震性貯水槽の設置状況

耐震性貯水槽の設置状況は、平成 24 年現在 95,000 基となっており、増加傾向にある。

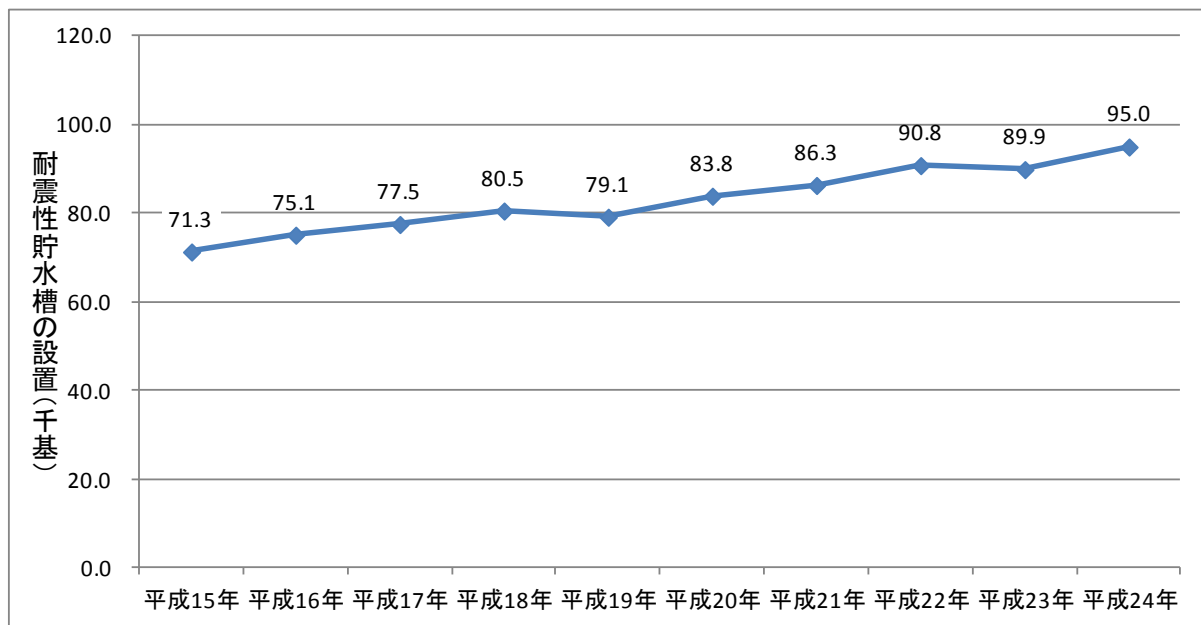


図 耐震性貯水槽の設置数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成 16 年～平成 25 年)」をもとに内閣府作成

④緊急消防援助隊の登録部隊数

緊急消防援助隊の登録部隊数は、平成25年4月現在4,594隊となっており、増加傾向にある。

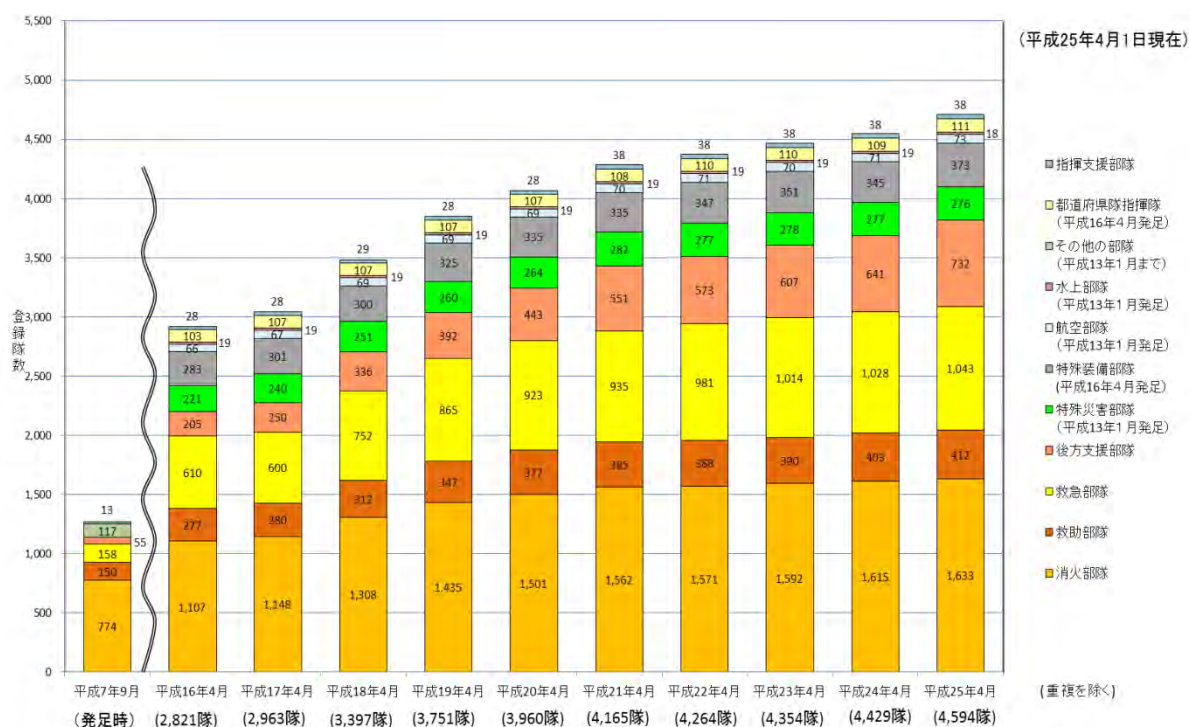


図 緊急消防援助隊数の推移

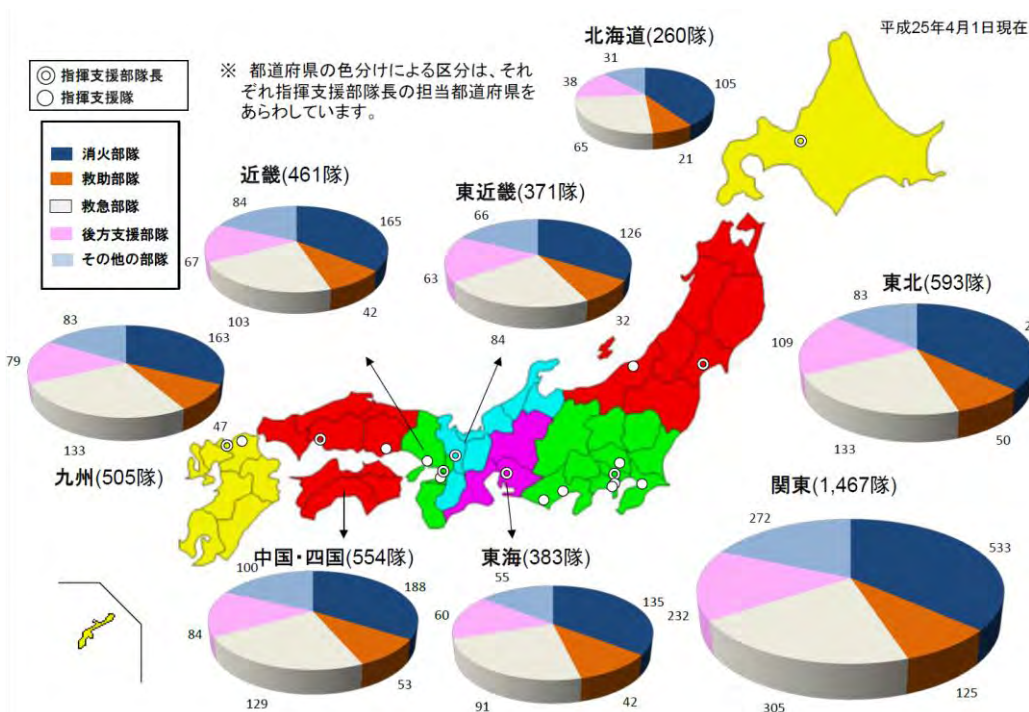


図 指揮支援隊・都道府県隊の配置状況

注：指揮支援隊とは、被災状況の把握、消防庁との連絡調整、現地消防機関の指揮支援を行う部隊
都道府県隊とは、被災現場で活動を行う部隊
(出典) 消防庁ホームページ

⑤緊急消防援助隊の活動実績

緊急消防援助隊の活動実績は下表のとおり。

表 緊急消防援助隊の活動実績

年度	災害名	派遣期間	部隊・隊員	主な活動地域	活動内容
平成16年度	新潟・福島豪雨	平成16年7月13日 ～平成16年7月15日	1都11県から171隊、693人、消防防災ヘリ9機が出動 (宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県、富山県、石川県、岐阜県)	三条市、見附市及び中之島町	梅雨前線停滞による集中豪雨のため河川が決壊、住宅等に孤立した住民を救命ボート及びヘリにより救助
	福井豪雨	平成16年7月18日 ～平成16年7月19日	2府10県から159隊、679人、消防防災ヘリ9機が出動 (神奈川県、長野県、富山県、石川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県)	福井市、鯖江市及び美山町	梅雨前線停滞による集中豪雨のため河川が決壊、住宅等に孤立した住民を救命ボート及びヘリにより救助
	台風23号 兵庫県豊岡市水害	平成16年10月21日 ～平成16年10月22日	1府3県から70隊、284人、消防防災ヘリ2機が出動 (愛知県、滋賀県、大阪府、岡山県)	兵庫県豊岡市	梅雨前線停滞による集中豪雨のため河川が決壊、住宅等に孤立した住民を救命ボート等により救助
	新潟県中越地震	平成16年10月23日 ～平成16年11月1日	1都14県から480隊、2,121人、消防防災ヘリ20機が出動 (宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、山梨県、富山県、石川県、愛知県)	小千谷市、長岡市及び山古志村等、新潟県中越地方	地震により被災住民の救出、救助、救急搬送に従事するとともに、余震等に備えた警戒活動を実施
平成17年度	福岡県西方沖を震源とする地震	平成17年3月20日	1府1県から3隊、12人、消防防災ヘリ2機が出動 (大阪府、熊本県)	福岡県及び佐賀県上空	情報収集活動
	JR西日本福知山線列車事故	平成17年4月25日 ～平成17年4月28日	2府1県から70隊、250人、消防防災ヘリ4機が出動 (大阪府、京都府、岡山県)	(事故発生場所)兵庫県尼崎市久々知3丁目27番40号先	(事故内容)JR宝塚駅発(9:03)上り快速列車(JR福知山線)が脱線し建物へ衝突乗客の救助活動及び救急搬送を実施
	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れ車両埋没事故	平成17年1月30日	4県から7隊、30名、消防防災ヘリ5機が出動 (京都府、大阪府、和歌山県、三重県)	災害発生地(吉野郡上北山村大字西原地内)及びその周辺	土砂に埋もれた車両からの要救助者の救助及び航空機等を活用した救急搬送に従事
平成19年度	能登半島地震	平成19年3月25日 ～平成19年3月26日	1都2府4県から87隊、349名、消防防災ヘリ5機が出動 (東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県)	石川県輪島市門前地区及びその周辺	倒壊建物等における検索活動及びヘリテレ等による情報収集
	三重県中部を震源とする地震	平成19年4月15日	愛知県から3隊、12名、消防防災ヘリ2機が出動	三重県中部(亀山市及びその周辺)	ヘリテレ等による情報収集
	新潟県中越沖地震	平成19年7月16日 ～平成19年7月23日	1都1府8県から15隊、110名、消防防災ヘリ9機が出動 (宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府)	新潟県柏崎市、刈羽村	航空機を活用した救急搬送及びヘリテレ等による情報収集
平成20年度	岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日 ～平成20年6月19日	1都1道15県から最大時204隊、825名、消防防災ヘリ16機が出動 (北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県)	岩手県奥州市・一関市、宮城県栗原市	地震による被災住民の救出、救助、救急搬送に従事
	岩手県沿岸北部を震源とする地震	平成20年7月24日	1都7県から最大時99隊、379名、消防防災ヘリ5機が出動 (秋田県、宮城県、山形県、福島県、栃木県、茨城県、埼玉県、東京都)	(進出拠点)【陸上部隊】盛岡市アイスアリーナ等【航空部隊】仙台ヘリポート	情報収集活動及び災害警戒
平成21年度	駿河湾を震源とする地震	平成21年8月11日	1都2県から6隊、29名、消防防災ヘリ3機が出動 (東京都、山梨県、愛知県)	静岡県上空、静岡県庁	ヘリによる情報収集活動 静岡県消防応援活動調整本部内での指揮支援活動
平成22年度	東日本大震災	平成23年3月11日 ～平成23年6月6日	1都1道2府40県 総人員30,684人(8,854隊) 延べ人員109,919人(31,166隊)	岩手県、宮城県、福島県、千葉県	航空部隊は人命救助、空中消火、情報収集等に、陸上部隊は消火、救助、救急活動等に従事した。
平成25年度	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	平成25年10月16日 ～平成25年10月31日	1都4県 117隊 518人(精査中)	伊豆大島(東京都大島町)	東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を実施

(出典) 消防庁ホームページ及び消防白書(平成25年版)をもとに内閣府作成(平成25年12月作成)

⑥地方公共団体の職員派遣実績（東日本大震災）

東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況は合計 85,096 人となっている。

表 東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況

派遣元	派遣先・累積人数				
	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県合計	6,112 人	15,111 人	8,485 人	957 人	30,665 人
政令指定都市合計	4,150 人	9,490 人	1,208 人	132 人	14,980 人
市区町村合計	10,198 人	21,731 人	6,681 人	841 人	39,451 人
合計	20,460 人	46,332 人	16,374 人	1,930 人	85,096 人

注：派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計

注：平成 23 年 3 月 11 日～平成 25 年 3 月 31 日の間に派遣された累積人数

調査対象職員は、地方公共団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察は除く。）であって、地方公共団体の命令によって公務として派遣された者

（出典）総務省「平成 25 年度における東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況」（平成 25 年 7 月）

(8) 車両等数

①救急自動車数

救急自動車保有台数は、平成 25 年現在 6,073 台となっており、微増傾向にある。

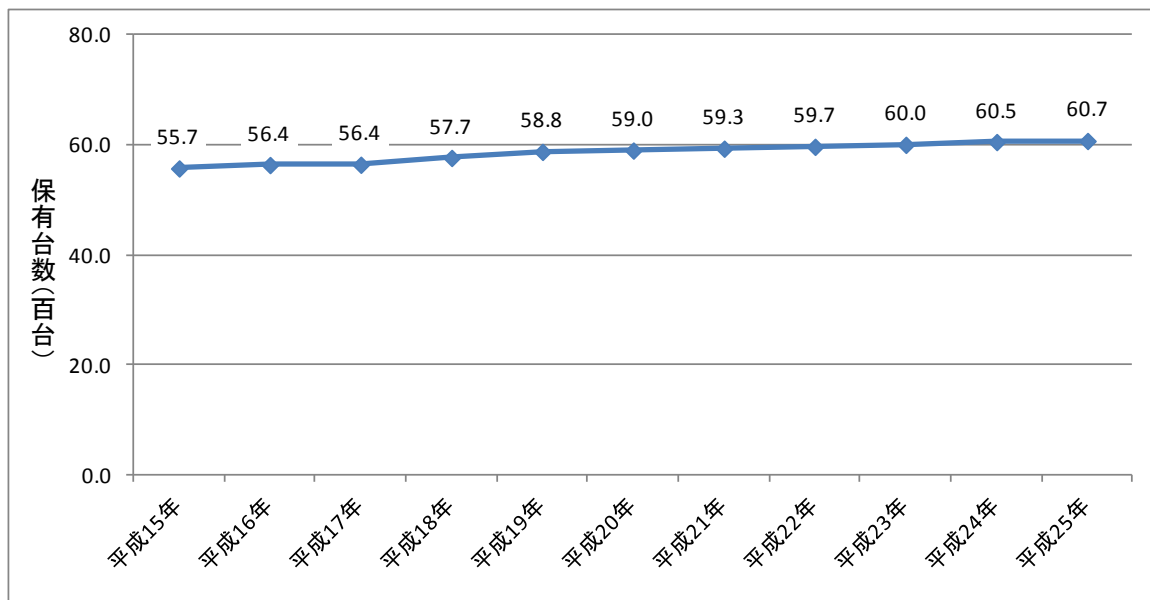


図 救急自動車保有台数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

注：高規格車を含む救急自動車保有台数

（出典）消防庁「救急・救助の現況（平成 25 年版）」をもとに内閣府作成

②救助隊が搭乗する車両数

救助隊が搭乗する車両数は、救助工作車 1,243 台、はしご車 451 台、水槽付ポンプ車 412 台、ポンプ車 314 台等となっている。

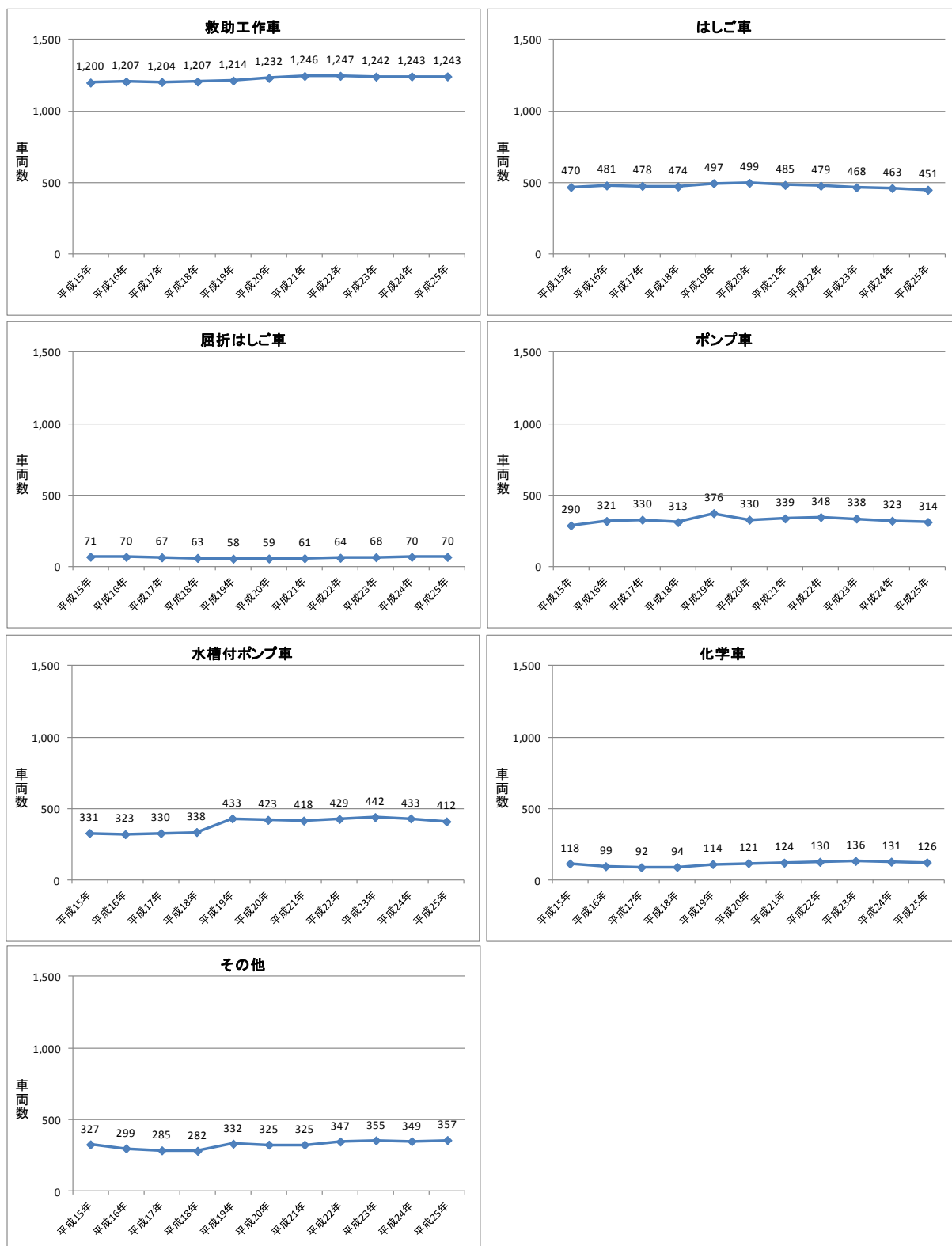


図 救助隊が搭乗する車両数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「救急・救助の現況(平成15年版～平成25年版)」をもとに内閣府作成

③消防防災ヘリコプターの配備状況

消防防災ヘリコプターは、全国 45 都道府県で 75 機が配備されている。

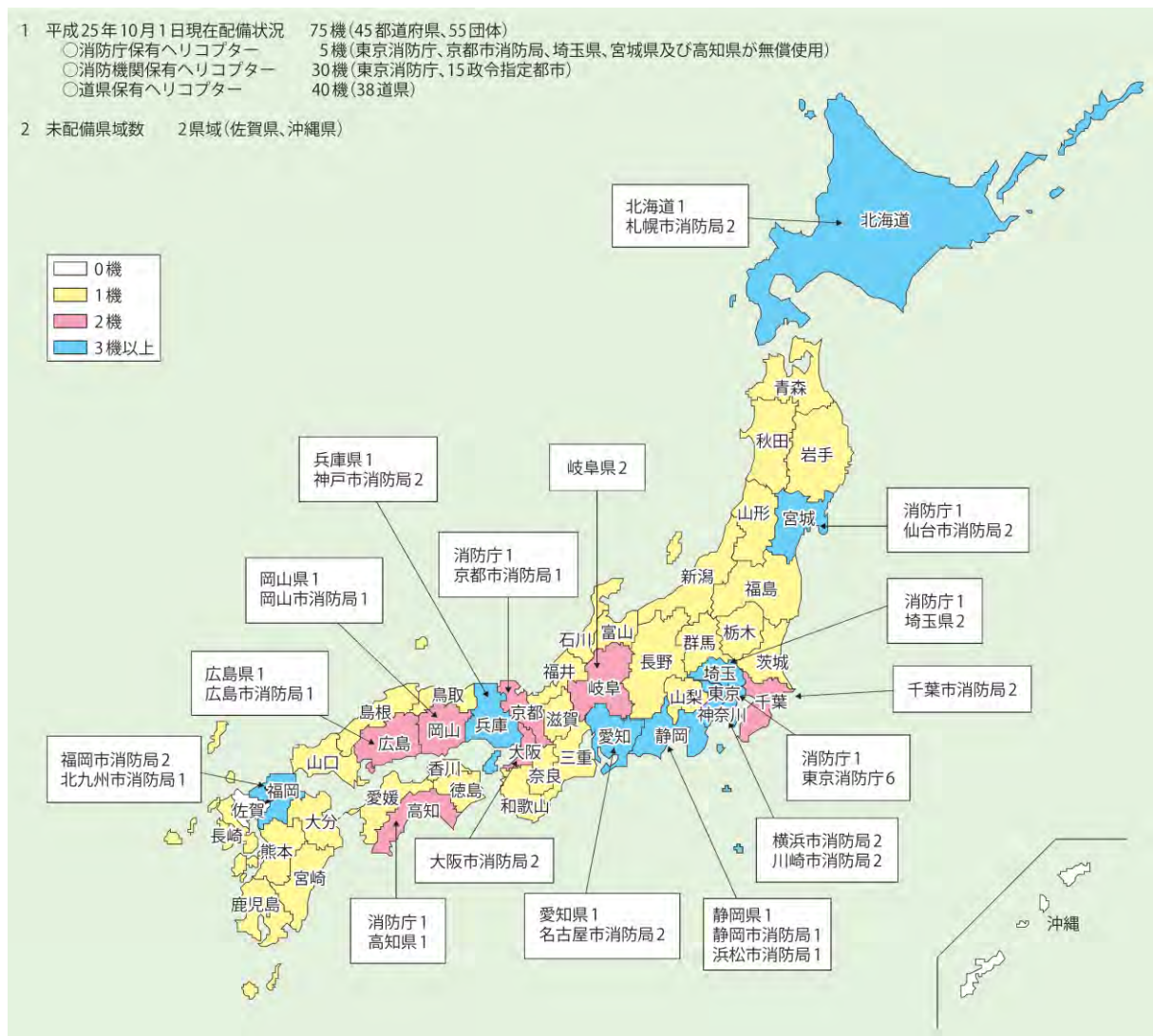


図 消防防災ヘリコプターの保有状況

注：平成 25 年 10 月 1 日現在

(出典) 消防白書 (平成 25 年版)

④海上保安庁船艇・航空機の状況

海上保安庁では、平成 25 年 4 月現在、446 隻の船艇、73 機の航空機を保有している。

○ 船艇

巡視船	117隻
PLH型 (Patrol vessel Large with Helicopter) ...	13隻
P L 型 (Patrol vessel Large)	38隻
P M 型 (Patrol vessel Medium)	38隻
P S 型 (Patrol vessel Small)	27隻
F L 型 (Fire fighting boat Large)	1隻
巡視艇	238隻
P C 型 (Patrol Craft)	69隻
C L 型 (Craft Large)	169隻
巡視船・巡視艇	
計355隻	
特殊警備救難艇	63隻
放射能調査艇	3隻
警備艇	2隻
監視取締艇	58隻
計418隻	

測量船	13隻
HL型 (Hydrographic service vessel Large)	5隻
HS型 (Hydrographic service vessel Small)	8隻
灯台見回り船	12隻
LM型 (Light-house service vessel Medium)	7隻
LS型 (Light-house service vessel Small)	5隻
教育業務用船	3隻
測量船等	計28隻

巡視船艇等総数..... **446隻**

平成25年4月1日現在

○ 航空機

飛行機	27機	ヘリコプター	46機
ガルフV	2機	スーパービューマ225	2機
ファルコン900	2機	スーパービューマ332	3機
ボンバル300	8機	アグスタ139	14機
サーブ340	4機	シコルスキー76	3機
ビーチ350	9機	ベル412	5機
ビーチ200	1機	ベル212	16機
セスナ206	1機	ベル206	3機
飛行機・ヘリコプター 計73機			

平成25年4月1日現在

注：平成 25 年 4 月 1 日現在

(出典) 海上保安庁「海上保安庁パンフレット」

3. 防災業務に従事する人員の状況

(1) 消防組織と防災に従事する人員数

① 消防組織数の推移

消防組織数は平成 25 年現在、「消防署」が 1,700 機関、「出張所」が 3,162 機関と横ばい傾向で推移しているのに対して、「消防本部」が 770 機関、「消防団」が 2,224 機関で減少傾向にある。

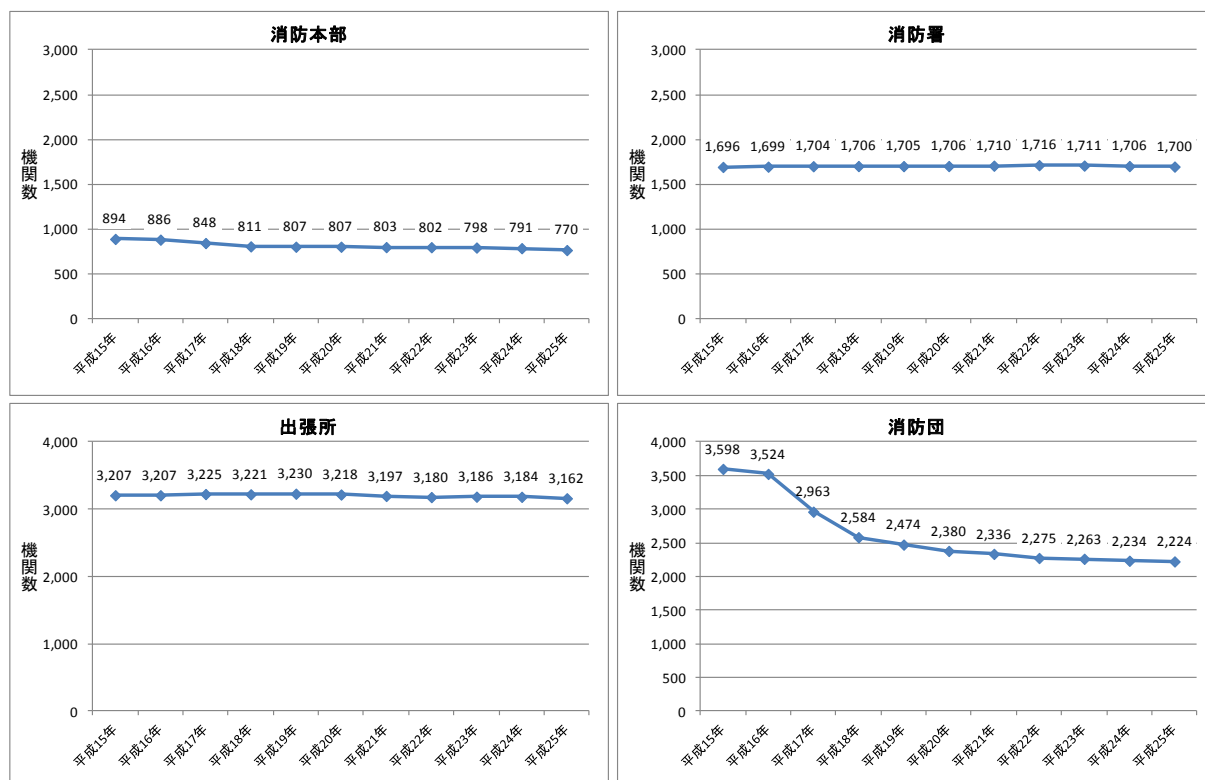


図 消防組織数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

注：消防団には分団は含まない

(出典) 消防白書 (平成 25 年度)

②市町村消防組織数

市町村の防災組織数は以下のとおり。

表 市町村消防組織数等の推移

区分 年	消防本部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
平成15年	894	327	93	2	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	928,432
平成16年	886	338	87	2	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	919,105
平成17年	848	382	79	2	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	908,043
平成18年	811	411	69	2	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	900,007
平成19年	807	416	69	2	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	892,893
平成20年	807	420	69	2	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	888,900
平成21年	803	420	69	2	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	885,394
平成22年	802	426	69	2	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	883,698
平成23年	798	424	69	2	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	879,978
平成24年	791	420	65	1	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	874,193
平成25年	770	407	58	1	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	868,872

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防白書（平成 15 年版～平成 25 年版）をもとに内閣府作成

③自主防災組織数、自主防災組織の状況

自主防災組織活動カバー率は平成 24 年現在、77.4%となっており、増加傾向にある。

表 自主防災組織数及び隊員数の推移

	市区町村数	管内世帯数	自主防災組織を 有する市区町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数	自主防災組織 活動カバー率	自主防災組織数	隊員数
		(A)		(B)	(B/A) %		
平成15年	3,213	49,260,791	2,536	30,212,695	61.3%	109,016	26,736,494
平成16年	3,123	49,873,731	2,480	31,173,155	62.5%	112,052	28,406,238
平成17年	2,418	50,382,081	1,988	32,497,578	64.5%	115,814	30,558,720
平成18年	1,843	51,102,005	1,619	34,168,824	66.9%	120,299	31,427,498
平成19年	1,827	51,713,048	1,632	36,179,843	69.9%	127,824	33,157,185
平成20年	1,811	52,324,877	1,649	37,504,103	71.7%	133,344	35,223,085
平成21年	1,800	52,877,802	1,658	38,865,083	73.5%	139,316	36,467,807
平成22年	1,750	53,362,801	1,621	39,720,704	74.4%	142,759	36,820,485
平成23年	1,619	51,623,556	1,497	38,984,131	75.5%	137,759	36,103,118
平成24年	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	150,512	39,621,647

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

④地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（市区町村数）

地域の自主防災組織の設立運営に対して、助成制度のある市区町村は 893 団体、また補助実績のある市区町村は 831 団体となっている（平成 24 年現在）。

表 市区町村による地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況

	市区町村数	補助金の状況（市区町村数）		
		制度	実績	
		制度のある市区町村数	実績のある市区町村数	金額 (単位:千円)
平成15年	3,213	1,977	1,635	4,330,406
平成16年	3,123	1,945	1,631	2,391,375
平成17年	2,418	1,691	1,448	2,351,204
平成18年	1,843	1,516	1,296	3,636,344
平成19年	1,827	1,538	1,308	4,236,251
平成20年	1,811	1,600	1,343	3,669,089
平成21年	1,800	873	825	2,825,592
平成22年	1,750	850	813	2,818,480
平成23年	1,619	795	753	2,755,277
平成24年	1,742	893	831	2,918,428

注：各年 4 月 1 日現在（金額は前年度中の実績を示す）

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑤婦人（女性）防火クラブの状況（地域別組織状況）

婦人（女性）防火クラブの組織数は 10,126 団体となっている（平成 24 年現在）。

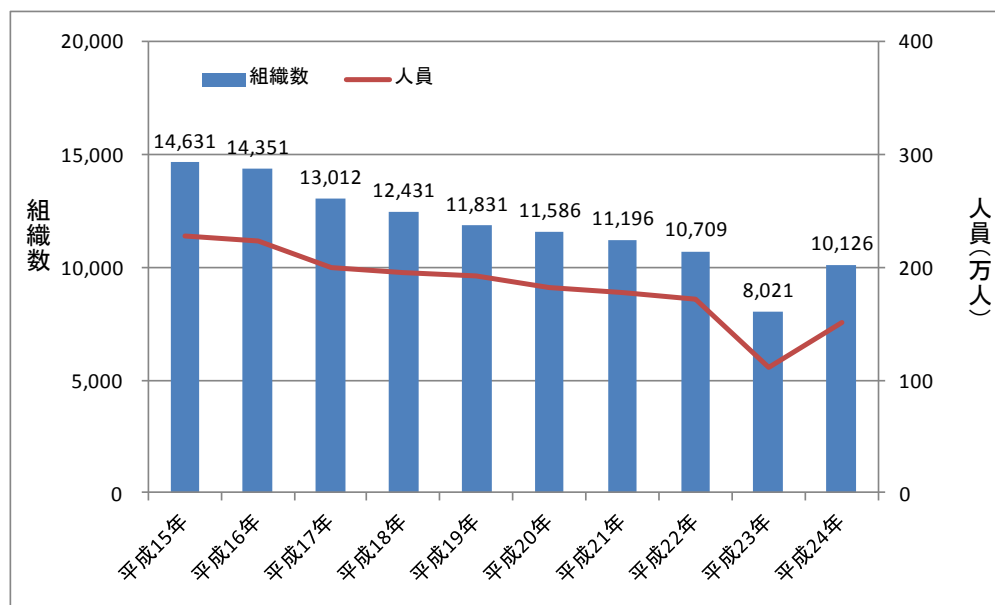


図 婦人（女性）防火クラブの組織数及び人員の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑥少年消防クラブの状況

少年消防クラブは 4,746 団体となっている（平成 24 年現在）。

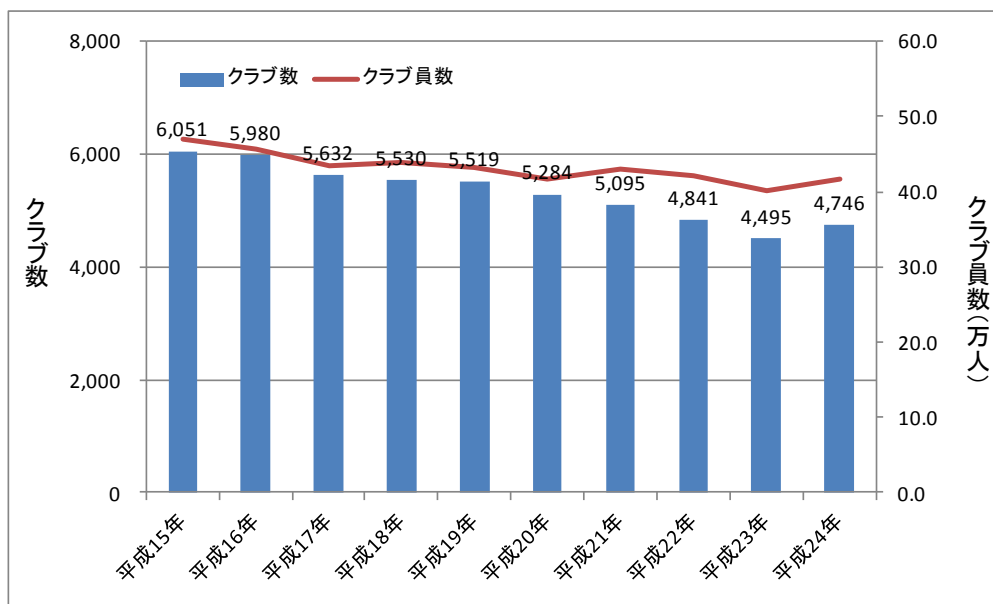


図 少年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年 5 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑦幼年消防クラブの状況

幼年消防クラブは 13,653 団体となっている（平成 24 年現在）。

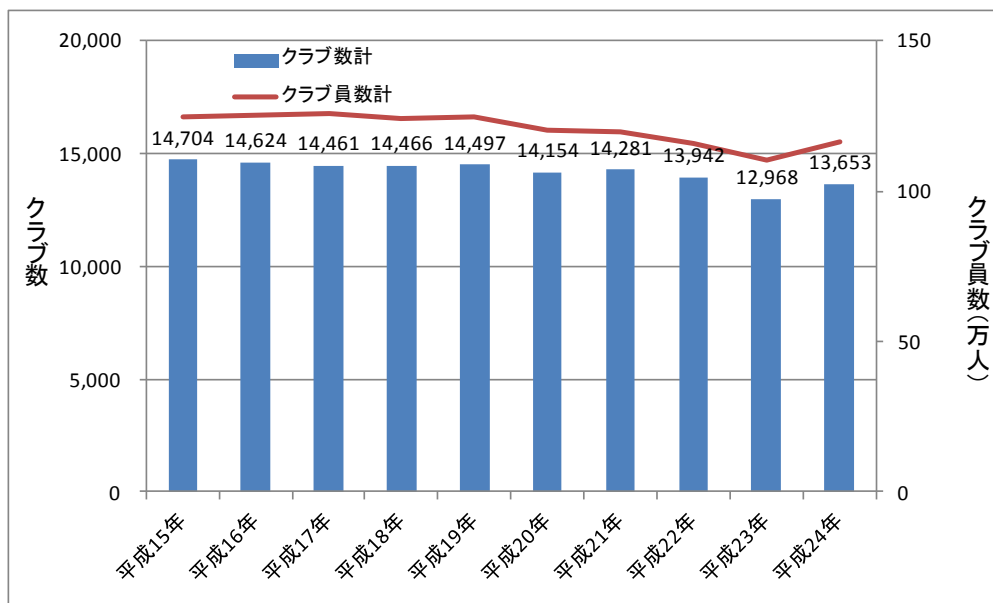


図 幼年消防クラブのクラブ数及びクラブ員の推移

注：各年 5 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑧事業所の自衛消防組織の状況

事業所の自衛消防組織は、「消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織」が79,256組織、「消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織」が928,125組織等となっている（平成24年現在）。

表 事業所の自衛消防組織数の推移

	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市区町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成15年		728,406	2,466	975	2,569
平成16年		724,848	2,524	1,135	2,530
平成17年		917,036	2,458	1,079	2,264
平成18年		932,584	2,507	1,268	2,215
平成19年		929,132	2,510	1,011	1,959
平成20年		948,702	2,974	933	2,216
平成21年		971,593	2,496	1,235	2,304
平成22年	123,618	843,770	2,480	1,242	3,005
平成23年	88,308	903,013	2,116	1,022	1,632
平成24年	79,256	928,125	1,838	1,551	1,841

注：各年4月1日現在

注：空欄はデータなし

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑨自衛隊員数

自衛隊員数は、平成 25 年 3 月現在、合計 224,526 人、定員に対する充足率は 90.8%となっている。

表 自衛官の定員及び現員

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	151,063	45,517	47,097	3,495	247,172
現員	136,573	42,007	42,733	3,213	224,526
充足率（%）	90.4	92.3	90.7	91.9	90.8

注：平成 25 年 3 月 31 日現在
（出典）防衛白書（平成 25 年版）

⑩都道府県警察職員定員数

都道府県警察職員の定員数は、28.6 万人となっている（平成 25 年度）。

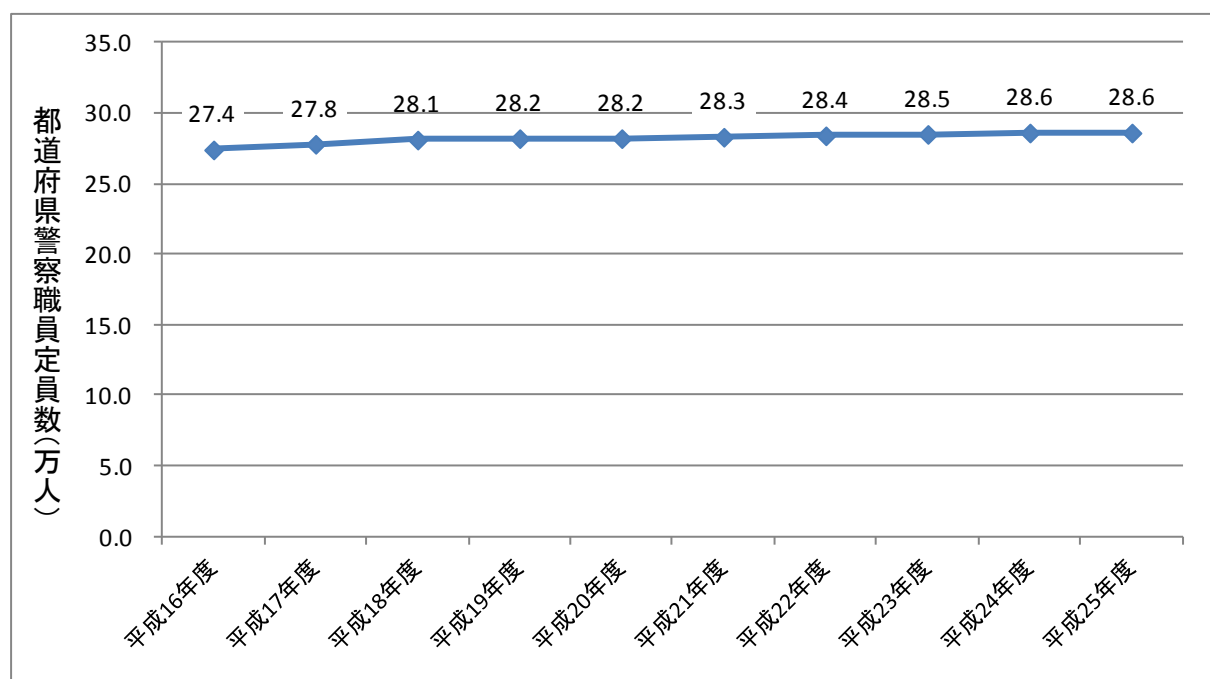


図 都道府県警察職員定員数の推移

（出典）「警察白書（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑪TEC-FORCE 隊員数

TEC-FORCE 隊員数は、5,463 人となっており、内訳をみると、「本省」が 73 人、「地方整備局等」が 5,192 人、「地方運輸局等」が 158 人、「国土技術政策総合研究所」が 40 人となっている（平成 25 年 11 月 1 日現在）。

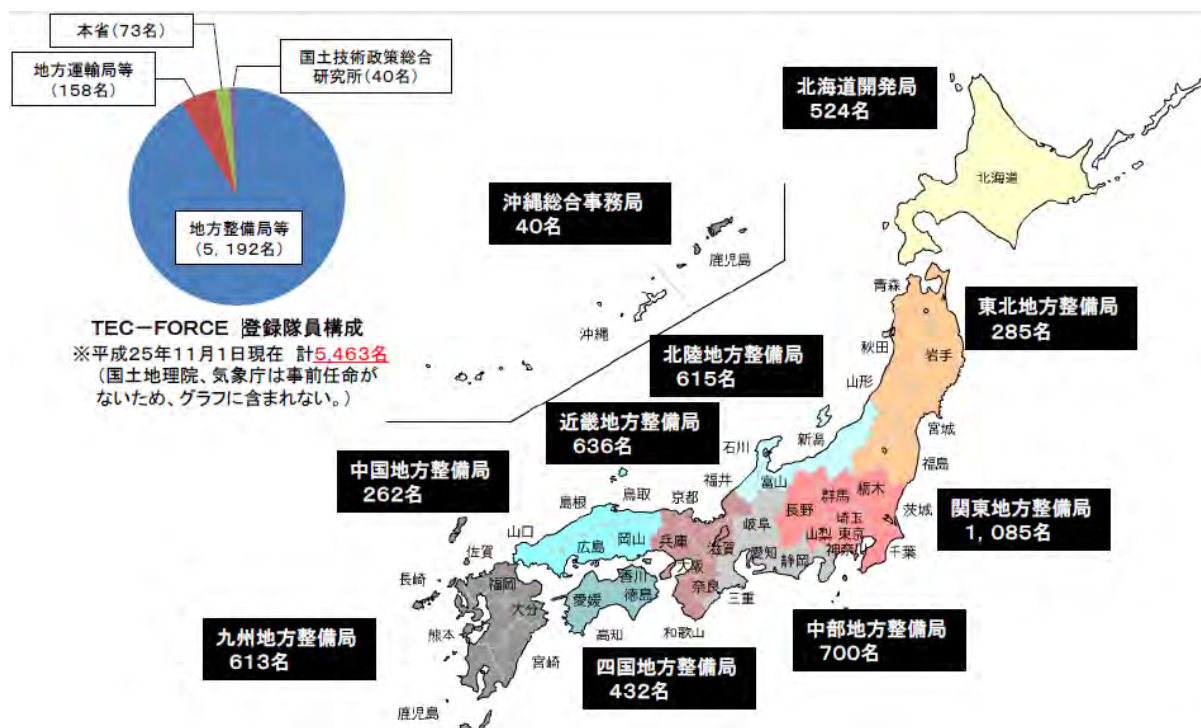


図 地方整備局別 TEC-FORCE 隊員数

注：国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）は、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、被災地方公共団体等に対して、円滑かつ迅速に災害対応の支援を実施することを目的として、平成 20 年度に創設された。

（出典）国土交通省「緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）について」

⑫自治体の防災職員数

自治体の防災職員数は平成 24 年現在、「都道府県」が 2,316 人、「指定都市」が 441 人、「市区町村」が 4,851 人となっており、平成 23 年から増加している。

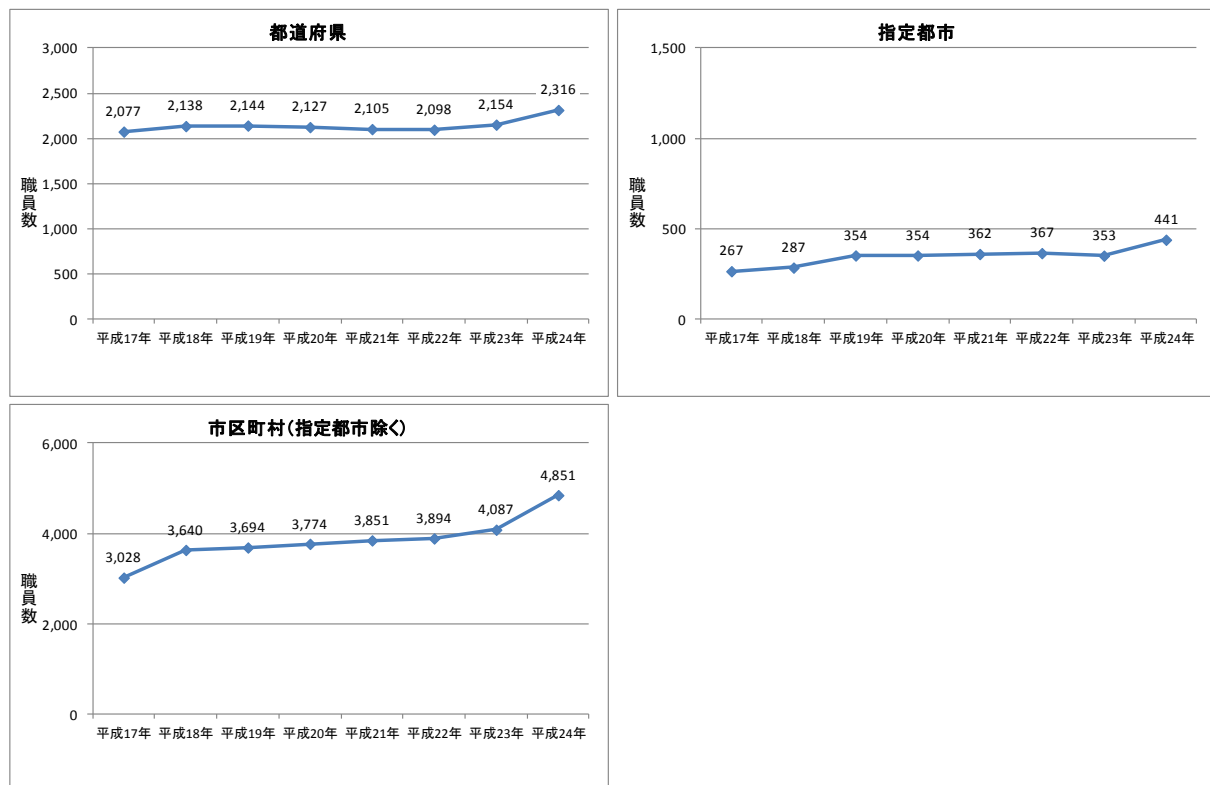


図 自治体の防災職員数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 総務省「地方公共団体定員管理関係（平成 17 年～平成 24 年）」をもとに内閣府作成

(2) 消防団員数等

①消防職員数

平成 25 年 4 月 1 日現在、消防職員数は 16 万人、消防団員数は 86.9 万人となっており、消防団員数は減少傾向にある。

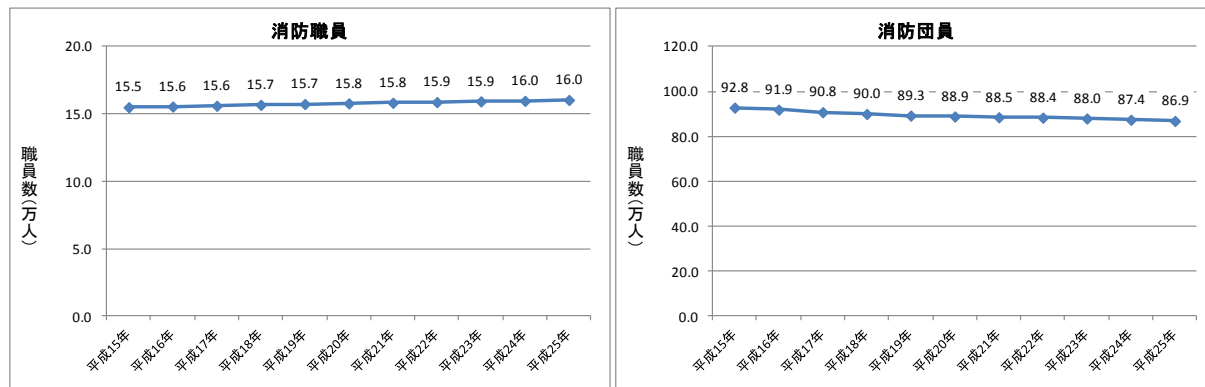


図 消防職員数の推移

注：各年 4 月 1 日現在
 (出典) 消防白書 (平成 25 年度)

②救助隊数、救助隊員数

救助隊数は、1,456 隊となっている (平成 25 年 4 月 1 日現在)。

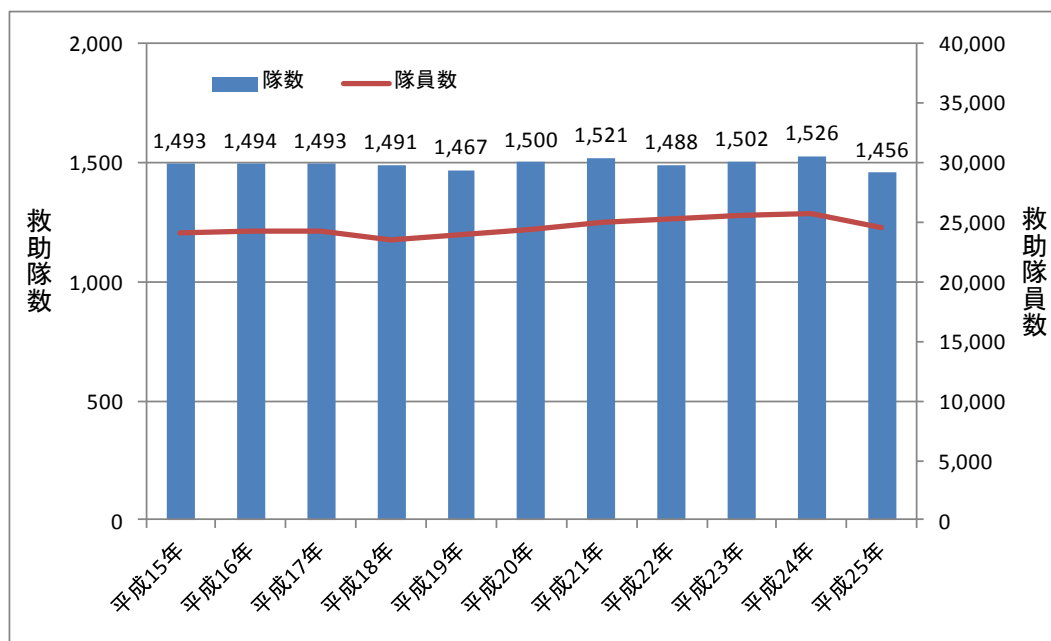


図 省令第 3 条の規定による救助隊及び救助隊員数の推移

注：救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令 第 3 条に規定するものをいう (消防常備市町村の配置する救助隊)。

注：各年 4 月 1 日現在

(出典) 消防庁「救急・救助の現況 (平成 15 年版～平成 25 年版)」をもとに内閣府作成

③救急救命士運用状況

平成 25 年 4 月 1 日現在、救急救命士運用隊数は 4,842 隊となっており、増加傾向にある。

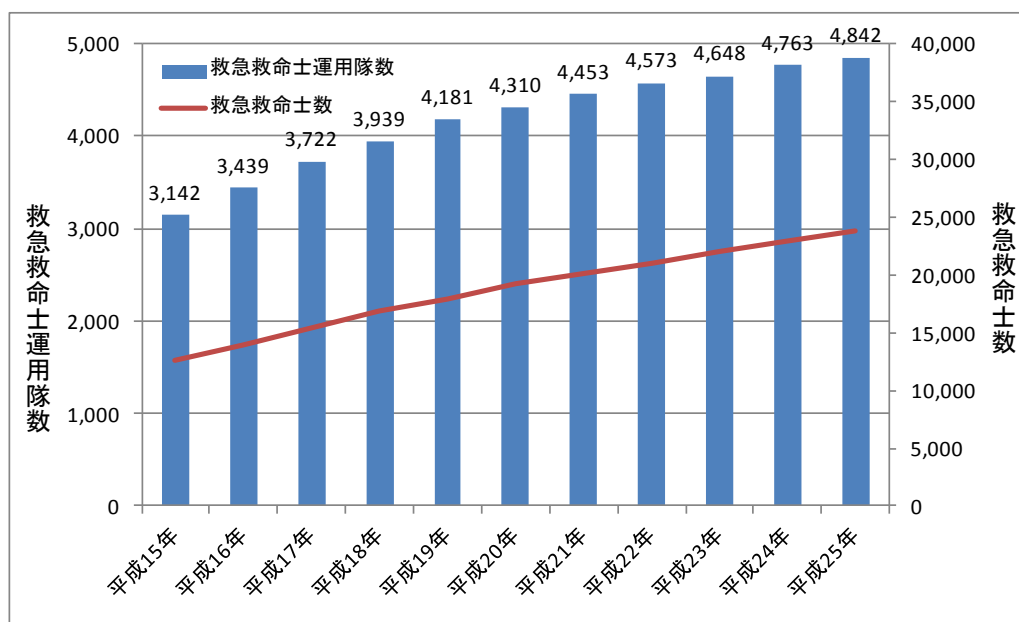


図 救急救命士運用隊数及び救急救命士数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「救急・救助の現況（平成 15 年版～平成 25 年版）」をもとに内閣府作成

④防災士認証者数

防災士認証者数は、累計で 70,894 人となっている（平成 25 年度現在）。

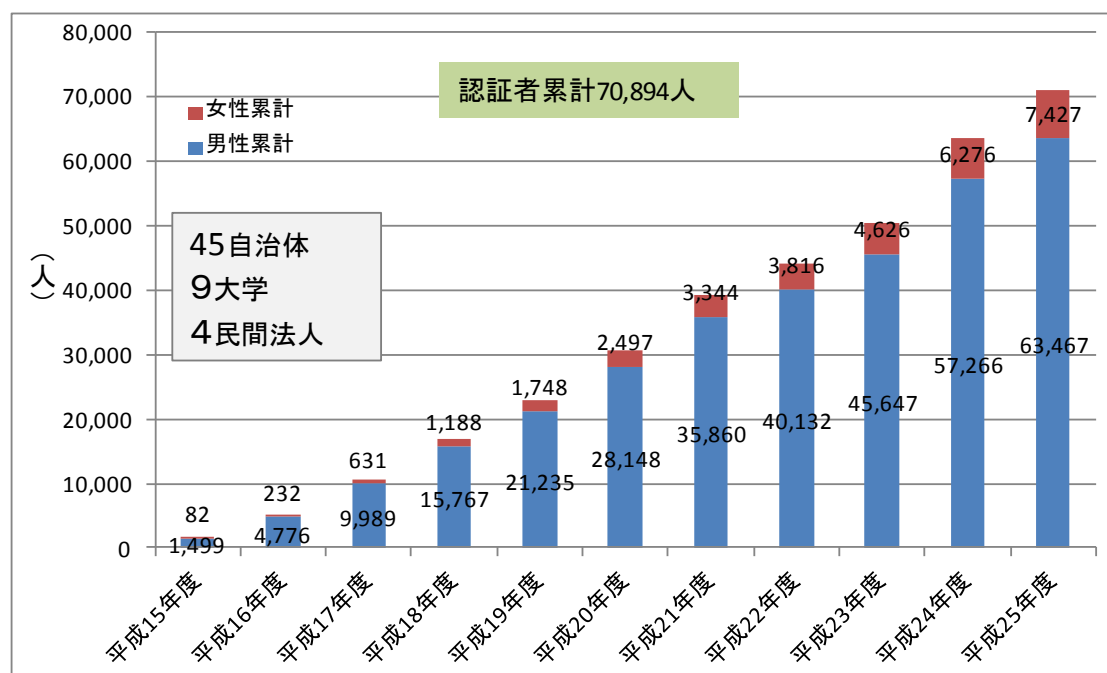


図 防災士認証者数の推移

注：社会の様々な場で減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、かつ、そのために十分な意識・知識・技能を有するものとして、NPO 法人日本防災士機構が認証した人

（出典）特定非営利活動法人 日本防災士機構ホームページ

⑤DMAT

DMAT（Disaster Medical Assistance Team：災害急性期（発災後 48 時間以内）に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム）については、平成 24 年 10 月 1 日現在、医師 2,183 名、看護師 2,729 名、業務調整員 1,792 名、1,071 チームが研修終了済となっている。

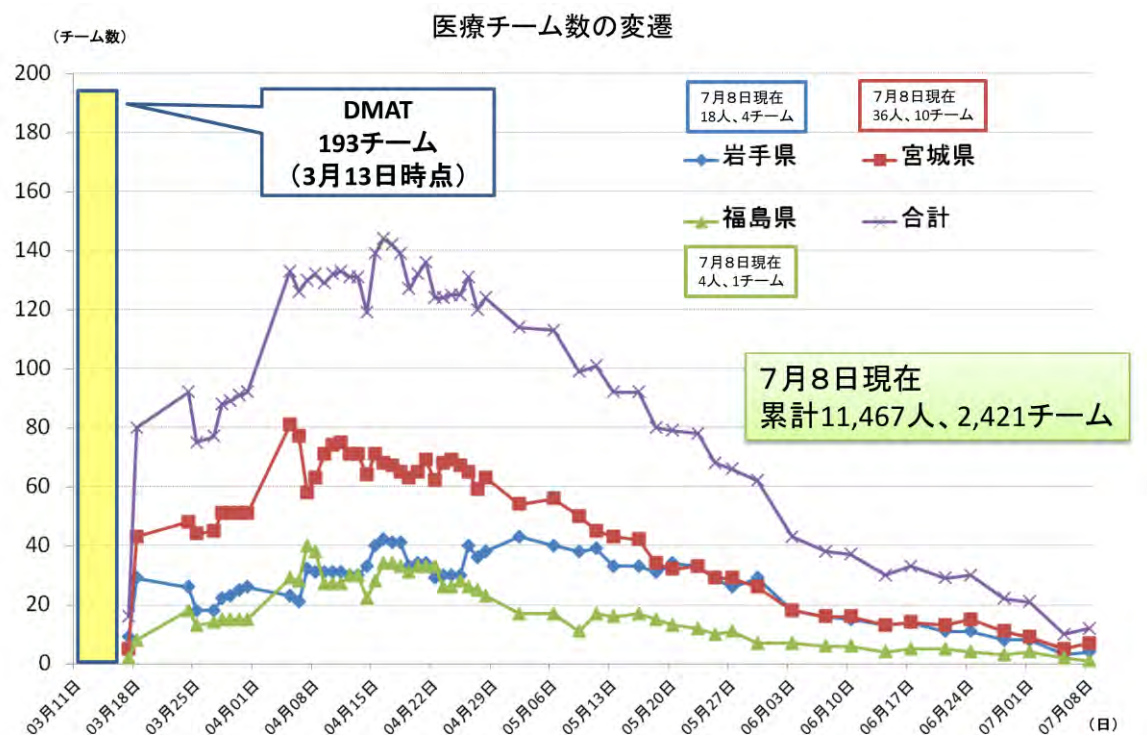


図 東日本大震災における医療チームの派遣状況

注：災害派遣医療チーム（DMAT）とは、大地震及び航空機・列車事故といった災害時に被災地に迅速に駆けつけ、救急治療を行うための専門的な訓練を受けた医療チームである
 （出典）厚生労働省「第2回 災害医療等のあり方に関する検討会 資料」（平成 23 年 7 月）

⑥水防団員数

平成 24 年 4 月現在、水防団員数は 88.3 万人で、年々減少傾向にある。

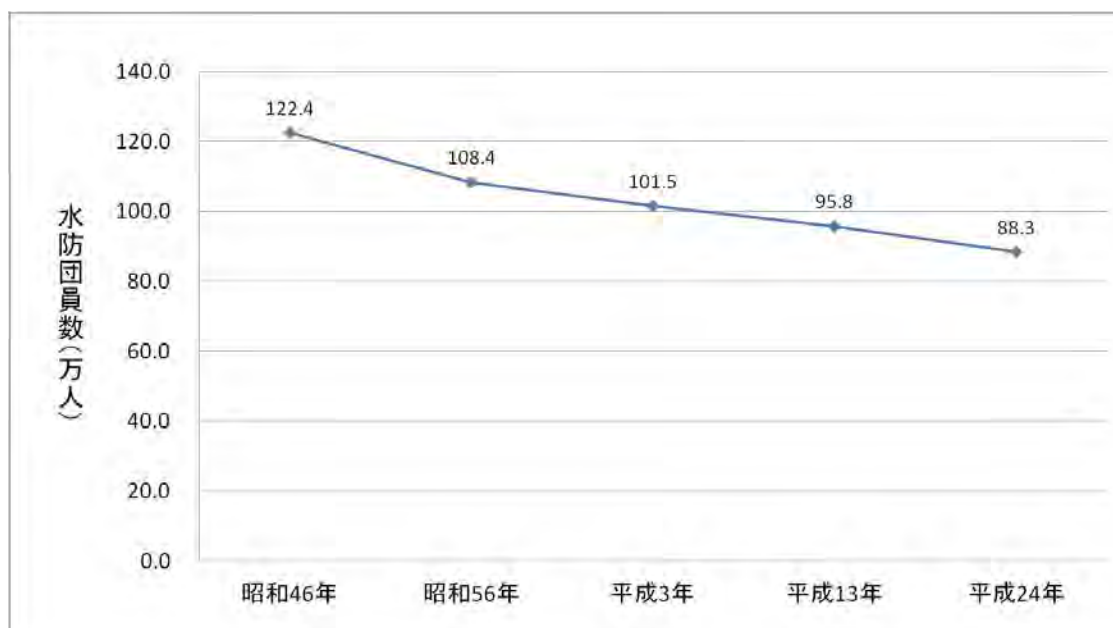


図 水防団員数の推移

(出典) 国土交通省資料「平成 25 年度版水防のしおり」をもとに内閣府作成

⑦都道府県の災害ボランティアの状況

災害ボランティア制度を有する都道府県数は 23 団体、うち補償制度のある都道府県数は 11 団体となっている（平成 24 年 4 月 1 日現在）。

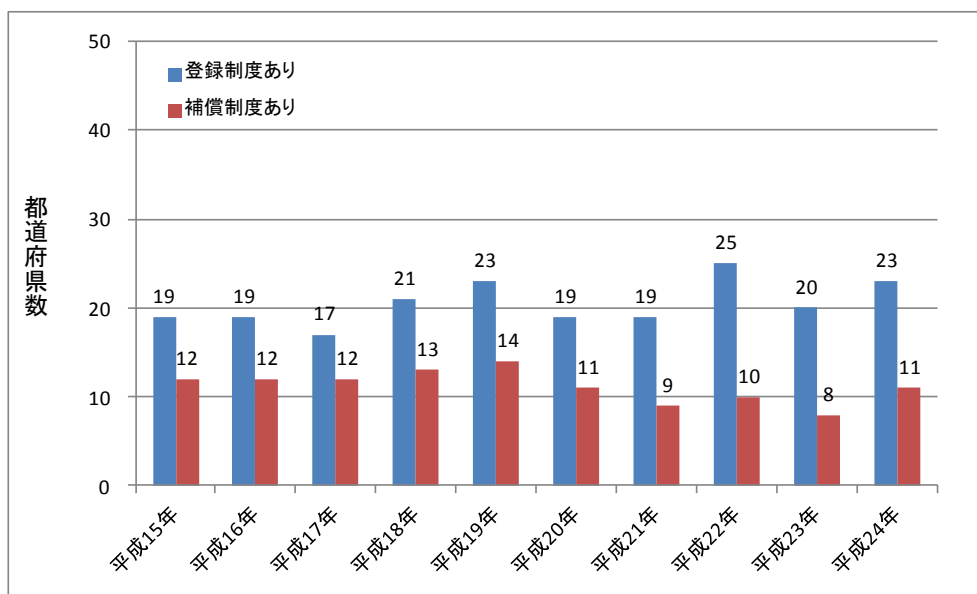


図 災害ボランティア制度を有する都道府県数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

⑧市区町村の災害ボランティアの状況

平成 24 年 4 月 1 日現在、災害ボランティア制度を有する市区町村数は 317 団体、うち補償制度のある市区町村数は 203 団体となっており、増加傾向にある。

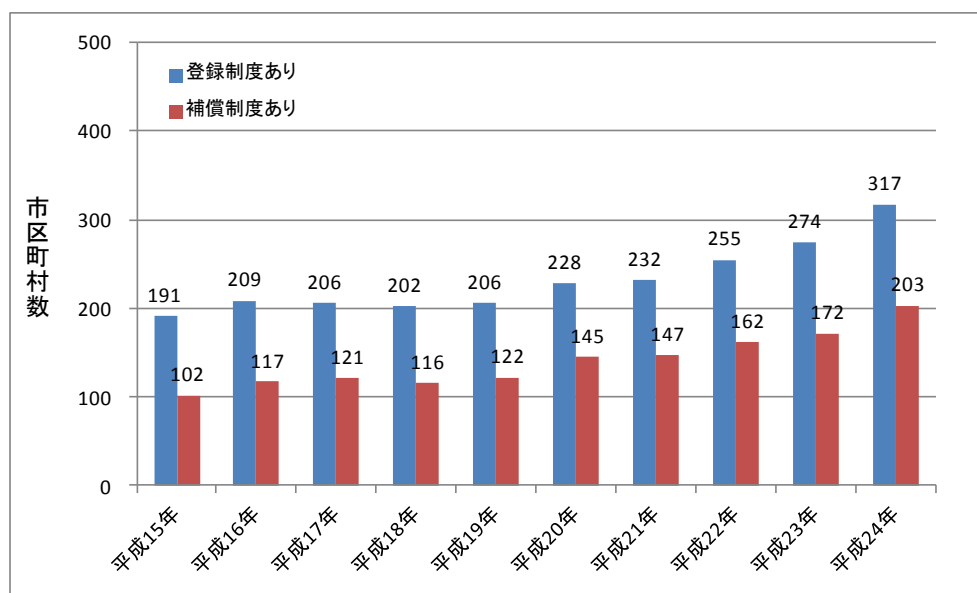


図 災害ボランティア制度を有する市区町村数の推移

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

(3) その他

都道府県及び市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準は以下のとおり。

①勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 都道府県の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3以上又は津波注意報警報発令時	震度4以上又は津波注意報警報発令時	震度5弱以上又は津波注意報警報発令時	震度5強以上又は津波注意報警報発令時	震度6弱以上又は津波注意報警報発令時	震度6強以上又は津波注意報警報発令時	その他	合計
平成15年	0 (0.0%)	3 (6.4%)	5 (10.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	10 (21.3%)	28 (59.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成16年	0 (0.0%)	3 (6.4%)	6 (12.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (19.1%)	29 (61.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成17年	0 (0.0%)	3 (6.4%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	24 (51.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成18年	0 (0.0%)	2 (4.3%)	10 (21.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (19.1%)	25 (53.2%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成19年	0 (0.0%)	3 (6.4%)	9 (19.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (19.1%)	24 (51.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成20年	0 (0.0%)	4 (8.5%)	9 (19.1%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (21.3%)	22 (46.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成21年	0 (0.0%)	4 (8.5%)	11 (23.4%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (21.3%)	19 (40.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成22年	0 (0.0%)	4 (8.5%)	10 (21.3%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (17.0%)	23 (48.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)
平成23年	0 (0.0%)	4 (9.1%)	11 (25.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (15.9%)	20 (45.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
平成24年	0 (0.0%)	3 (6.4%)	10 (21.3%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (12.8%)	24 (51.1%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	47 (100.0%)

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

②市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

表 市区町村の勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度4 以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度5 強以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 弱以上又は 津波注意報 警報発令時	震度6 強以上又は 津波注意報 警報発令時	その他	団体数
平成15年	825 (26%)	304 (9%)	1,367 (43%)	315 (10%)	84 (3%)	28 (1%)	1 (0%)	61 (2%)	175 (5%)	20 (1%)	3 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	27 (1%)	3,213 (100%)
平成16年	719 (23%)	306 (10%)	1,380 (44%)	299 (10%)	75 (2%)	29 (1%)	0 (0%)	62 (2%)	206 (7%)	18 (1%)	2 (0%)	2 (0%)	0 (0%)	25 (1%)	3,123 (100%)
平成17年	388 (16%)	243 (10%)	1,187 (49%)	233 (10%)	58 (2%)	18 (1%)	0 (0%)	48 (2%)	207 (9%)	14 (1%)	2 (0%)	2 (0%)	0 (0%)	18 (1%)	2,418 (100%)
平成18年	218 (12%)	208 (11%)	946 (51%)	166 (9%)	41 (2%)	12 (1%)	0 (0%)	42 (2%)	180 (10%)	15 (1%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (1%)	1,843 (100%)
平成19年	175 (10%)	230 (13%)	966 (53%)	149 (8%)	38 (2%)	13 (1%)	0 (0%)	46 (3%)	186 (10%)	14 (1%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (0%)	1,827 (100%)
平成20年	134 (7%)	242 (13%)	919 (51%)	150 (8%)	41 (2%)	20 (1%)	2 (0%)	50 (3%)	201 (11%)	25 (1%)	12 (1%)	1 (0%)	2 (0%)	13 (1%)	1,811 (100%)
平成21年	118 (7%)	238 (13%)	901 (50%)	148 (8%)	39 (2%)	20 (1%)	2 (0%)	54 (3%)	215 (12%)	28 (2%)	21 (1%)	6 (0%)	2 (0%)	8 (0%)	1,800 (100%)
平成22年	98 (6%)	237 (14%)	867 (50%)	135 (8%)	42 (2%)	21 (1%)	1 (0%)	61 (3%)	223 (13%)	26 (1%)	15 (1%)	8 (0%)	3 (0%)	13 (1%)	1,750 (100%)
平成23年	79 (5%)	231 (14%)	814 (50%)	123 (8%)	36 (2%)	18 (1%)	2 (0%)	59 (4%)	202 (12%)	25 (2%)	13 (1%)	6 (0%)	3 (0%)	8 (0%)	1,619 (100%)
平成24年	68 (4%)	241 (14%)	910 (52%)	130 (7%)	37 (2%)	16 (1%)	3 (0%)	61 (4%)	227 (13%)	27 (2%)	11 (1%)	3 (0%)	2 (0%)	6 (0%)	1,742 (100%)

注：各年4月1日現在

注：表中カッコ内は構成比

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

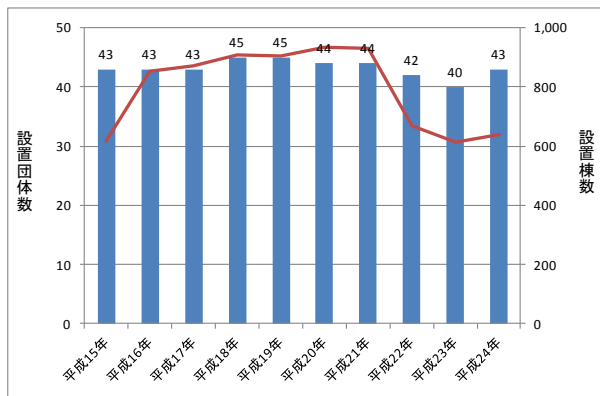
4. 防災上必要な物資の需給の状況

(1) 災害用備蓄資機材等

①都道府県の備蓄倉庫等の設置状況

都道府県の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が43団体となっている。

【自己所有】



【借上】

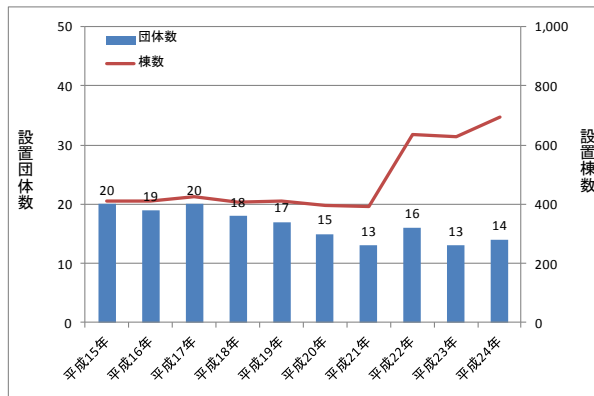


図 都道府県の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

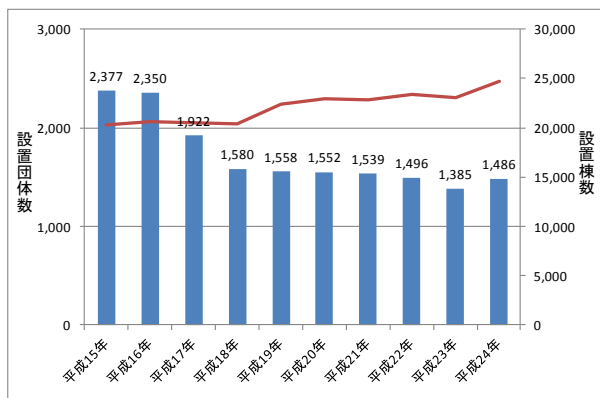
注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

②市区町村の備蓄倉庫等の設置状況

市区町村の備蓄倉庫等の設置状況は、「自己所有」が1,486団体となっている。

【自己所有】



【借上】

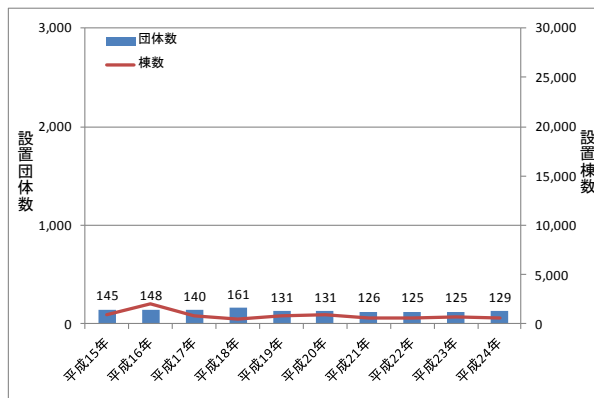


図 市区町村の備蓄倉庫等設置団体数及び設置棟数の推移

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の状況

都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の状況は、下表のとおり。「簡易トイレ」の「公的備蓄」や「流通在庫備蓄」が増加傾向にある。

表 都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の推移

		乾 パ ン		イ ン ス タ ン ト 麵 類		米		缶 詰			
		(食)		(個)		(kg)		(缶)			
		公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	主 食 公 的 備 蓄	主 食 流 通 在 庫 備 蓄	副 食 公 的 備 蓄	副 食 流 通 在 庫 備 蓄
平成15年	合計	2,695,417	832,632	1,002,520	14,756,400	1,188,300	16,758,762	270,528	0	302,266	1,407,755
	団体数	28	7	2	7	19	5	13	0	13	4
平成16年	合計	2,911,700	745,524	1,102,695	8,961,672	374,810	21,238,829	302,503	1,000	388,352	326,216
	団体数	26	8	3	9	22	5	15	1	11	6
平成17年	合計	1,693,162	600,624	1,107,311	9,901,736	264,902	47,182,300	366,234	0	393,027	412,466
	団体数	26	6	4	9	21	6	15	0	11	6
平成18年	合計	2,476,050	739,058	1,110,054	11,164,860	351,080	243,695,860	324,212	0	389,558	1,121,108
	団体数	27	6	4	12	24	10	13	0	15	9
平成19年	合計	2,519,066	719,858	1,208,154	10,892,310	1,086,971	175,301,360	396,971	0	482,930	1,020,688
	団体数	30	5	4	11	26	10	14	0	15	9
平成20年	合計	2,773,152	384,508	1,231,759	9,776,584	287,836	168,823,130	372,461	0	474,674	1,267,318
	団体数	32	5	3	12	28	12	14	0	13	8
平成21年	合計	2,098,066	1,203,213	1,230,655	10,677,630	1,129,788	118,116,290	332,002	0	391,500	1,666,138
	団体数	31	6	3	12	28	11	13	0	12	9
平成22年	合計	1,902,137	1,471,526	1,245,515	10,675,230	353,935	339,952,890	361,468		363,262	1,672,918
	団体数	28	6	3	11	28	11	16		15	9
平成23年	合計	1,604,125	558,250	1,247,876	15,900,708	996,473	7,401,020	159,287	1,900	166,262	632,928
	団体数	23	3	3	10	27	11	15	1	12	7
平成24年	合計	1,931,976	549,159	1,200,482	17,542,388	1,646,708	36,735,920	306,770	130,800	265,995	467,508
	団体数	28	3	2	11	31	11	18	3	14	8

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 都道府県の主な備蓄物資の備蓄量の推移

		飲 料 水		ロ ー ソ ク		懐 中 電 灯		毛 布 等		テ ン ト	
		(%)		(本)		(個)		(枚)		(張)	
		公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄
平成15年	合計	252,227	349,075	173,600	245,371	1,811	31,214	1,794,166	547,670	2,336	0
	団体数	17	3	8	3	7	4	43	9	20	0
平成16年	合計	377,646	334,075	166,812	432,805	6,176	9,242	1,954,274	594,604	2,345	0
	団体数	18	6	9	3	7	4	44	10	21	0
平成17年	合計	828,378	363,625	172,820	492,005	5,323	12,152	2,089,950	284,519	2,413	0
	団体数	21	7	9	4	7	5	42	9	21	0
平成18年	合計	1,127,609	1,531,650	173,014	370,320	5,791	15,885	2,162,816	243,940	3,051	61,000
	団体数	25	10	10	5	10	6	43	8	22	1
平成19年	合計	1,395,514	4,442,745	75,883	430,850	1,881	20,043	1,288,856	256,635	1,746	1,855
	団体数	29	9	8	5	9	6	42	8	21	2
平成20年	合計	1,372,861	4,864,056	251,432	401,450	5,593	19,088	2,193,185	102,405	4,599	1,255
	団体数	28	10	8	5	10	6	45	7	23	1
平成21年	合計	1,550,401	4,700,079	247,599	210,216	3,664	25,534	2,204,210	115,925	4,686	1,255
	団体数	29	10	8	6	9	7	45	8	24	1
平成22年	合計	1,491,950	4,767,319	227,413	234,016	3,694	48,840	2,196,970	110,325	14,610	1,255
	団体数	29	11	7	7	10	8	45	9	25	1
平成23年	合計	783,370	4,022,636	218,341	319,706	3,751	27,845	1,685,573	64,945	4,821	1,255
	団体数	25	9	6	7	10	8	40	8	23	1
平成24年	合計	1,363,919	3,887,180	232,322	264,126	4,648	31,615	1,946,364	65,665	4,959	
	団体数	30	9	8	7	12	8	45	8	25	

		担 架		簡 易 ト イ レ		浄 水 器		被 服		医 薬 品	
		(台)		(個)		(個)		(枚)		(セット)	
		公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄	公 的 備 蓄	流 通 在 庫 備 蓄
平成15年	合計	2,933	0	22,754	0	1,322	0	451,121	2,090,388	43,135	7,765
	団体数	13	0	22	0	15	0	15	4	23	4
平成16年	合計	2,434	0	24,155	200	1,360	0	590,529	764,446	37,590	22,556
	団体数	14	0	22	1	16	0	16	4	22	4
平成17年	合計	2,700	0	41,772	200	1,357	0	696,126	963,792	569,479	65,553
	団体数	15	0	27	1	17	0	15	4	26	8
平成18年	合計	2,976	20	32,749	370	1,432	0	689,394	1,893,044	3,303	65,609
	団体数	15	1	26	2	18	0	13	5	23	6
平成19年	合計	3,172	20	28,980	370	1,398	0	421,544	2,490,145	7,879	52,500
	団体数	15	1	30	2	17	0	16	4	24	2
平成20年	合計	2,959	20	52,370	350	1,402	0	610,729	2,436,811	11,332	53,500
	団体数	14	1	33	2	18	0	17	4	21	2
平成21年	合計	3,274	20	60,018	270	1,401	0	698,570	2,812,706	16,629	53,500
	団体数	14	1	33	2	18	0	18	6	20	2
平成22年	合計	2,956	20	69,980	371	1,393	300	730,675	2,786,908	11,642	53,500
	団体数	13	1	33	3	17	1	19	7	18	2
平成23年	合計	2,846	20	51,891	828	1,394	300	601,669	2,483,903	11,773	53,500
	団体数	13	1	28	3	17	1	17	7	17	2
平成24年	合計	3,194		233,032	5,428	1,389	300	528,875	2,508,583	9,284	53,500
	団体数	14		35	3	16	1	19	8	17	2

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

④市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の状況

市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の状況は、下表のとおり。「簡易トイレ」の「公的備蓄」や「流通在庫備蓄」が増加傾向にある。

表 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の推移

	乾 パ ン				イ ン ス タ ン ト 麵 類				米			
	(食)				(個)				(kg)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数
平成15年	15,537,313	923	533,967	34	34,544	53	2,261,391	45	3,711,171	889	3,068,807	117
平成16年	16,811,184	934	500,429	123	41,598	65	2,288,285	246	3,902,474	912	2,931,122	325
平成17年	16,139,724	835	169,334	130	38,248	68	2,226,807	249	3,899,345	856	2,691,934	320
平成18年	14,192,867	766	167,360	20	63,894	67	1,552,442	46	3,723,581	822	2,643,204	92
平成19年	13,758,918	785	146,589	17	52,022	60	2,589,082	46	5,965,380	853	2,809,942	90
平成20年	13,070,747	777	93,069	73	37,574	43	2,285,524	224	5,344,720	889	2,198,134	271
平成21年	14,029,797	786	117,017	17	55,851	40	2,849,949	51	9,575,614	927	1,477,152	87
平成22年	13,415,234	742	113,017	18	60,231	42	2,904,939	52	5,330,299	931	1,753,409	87
平成23年	10,713,857	640	113,773	19	43,580	48	2,877,377	52	3,482,159	867	1,563,707	79
平成24年	11,751,141	751	302,467	25	66,464	54	2,244,386	48	5,043,788	1,014	1,282,737	77

	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(ℓ)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数
平成15年	3,838,999	372	111,242	23	1,739,957	357	441,912	37	22,702,142	509	11,585,288	35
平成16年	4,010,927	378	109,462	162	1,774,482	361	633,740	229	20,840,950	546	13,646,757	199
平成17年	3,797,883	363	103,626	173	2,223,904	318	516,814	234	27,555,774	578	10,232,723	208
平成18年	4,003,637	347	95,278	24	1,639,859	321	422,998	35	20,157,811	590	9,416,419	42
平成19年	3,675,181	349	94,237	27	1,542,044	312	407,806	32	73,650,133	651	12,656,574	55
平成20年	3,623,834	342	181,023	131	1,507,468	307	338,565	205	87,827,226	713	8,344,471	270
平成21年	3,776,200	351	78,115	26	1,488,930	306	682,704	40	80,122,499	796	9,959,461	79
平成22年	3,188,036	360	78,115	29	1,541,306	302	648,149	41	27,295,304	836	7,679,630	85
平成23年	3,235,287	336	56,313	25	1,296,483	248	1,011,067	39	12,948,152	775	7,685,627	97
平成24年	3,977,784	398	300,196	27	1,630,992	298	540,282	35	23,764,947	1,100	7,713,634	110

	口 ー ソ ク				懐 中 電 灯				毛 布 等			
	(本)				(個)				(枚)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数
平成15年	785,399	424	621,394	43	146,102	1,407	53,697	60	5,625,232	1,862	282,029	96
平成16年	794,759	437	621,012	192	150,590	1,416	39,780	223	5,913,295	1,861	227,982	252
平成17年	750,012	416	613,570	196	153,966	1,256	35,970	225	6,035,424	1,645	185,413	255
平成18年	804,921	399	608,768	30	157,669	1,082	36,534	42	6,302,275	1,408	184,169	72
平成19年	749,354	410	114,079	33	163,974	1,101	28,686	43	6,548,532	1,438	307,856	66
平成20年	702,384	413	109,433	152	167,166	1,090	27,916	171	6,691,053	1,427	315,156	223
平成21年	851,586	421	124,363	33	168,556	1,112	31,841	37	6,868,956	1,470	321,478	65
平成22年	801,923	415	118,416	35	164,646	1,104	28,077	44	7,175,732	1,453	344,419	66
平成23年	818,541	389	85,456	33	160,355	1,064	26,776	41	6,725,121	1,342	355,289	69
平成24年	837,596	420	94,490	30	178,934	1,162	27,564	39	7,546,499	1,549	613,563	64

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の主な備蓄物資の備蓄量の推移

	テ ン ト				担 架				簡 易 ト イ レ			
	(張)				(台)				(個)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数
平成15年	43,306	1,045	1,430	44	37,726	1,027	1,417	18	269,439	765	7,350	37
平成16年	35,318	1,046	1,440	75	39,301	1,033	1,375	39	281,969	800	7,171	70
平成17年	35,735	944	938	75	39,200	936	150	42	277,998	773	7,182	71
平成18年	36,304	825	948	36	39,803	833	120	11	507,316	748	4,971	29
平成19年	34,008	831	946	38	40,366	847	111	10	400,163	799	6,131	29
平成20年	36,441	811	1,406	66	41,888	844	105	17	405,862	833	7,380	55
平成21年	39,614	814	725	35	41,893	858	104	9	424,773	888	7,082	19
平成22年	37,353	828	826	38	42,331	870	204	10	480,905	939	24,776	28
平成23年	36,526	773	824	38	41,938	819	217	11	604,025	881	23,152	27
平成24年	38,220	848	2,458	38	44,884	891	666	13	984,153	1,049	30,636	29

	浄 水 器				被 服				医 薬 品			
	(個)				(個)				(セット)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流通在庫備蓄	団 体 数
平成15年	8,626	626	190	10	1,615,062	196	362,295	26	40,055	935	656,209	33
平成16年	8,598	637	191	21	1,847,113	231	1,012,103	225	241,132	971	655,600	169
平成17年	8,561	613	55	21	1,867,073	232	449,705	231	243,215	884	670,407	165
平成18年	8,620	556	53	8	3,083,236	247	379,230	28	237,558	815	3,021	23
平成19年	8,315	566	53	8	2,448,342	257	433,695	31	31,495	830	705,997	30
平成20年	8,361	571	48	11	2,316,742	265	562,732	159	33,102	840	3,828	92
平成21年	8,476	577	48	7	2,569,995	276	580,078	31	32,895	862	3,846	24
平成22年	8,875	557	48	7	2,732,875	289	639,407	34	33,978	859	2,432	21
平成23年	8,764	537	48	7	2,987,364	272	639,390	34	32,586	805	2,110	21
平成24年	8,568	564	150	9	3,541,242	318	441,874	33	40,380	897	2,197	19

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑤都道府県の公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

表 都道府県の公的備蓄の実施状況

	食糧	乾パン	インスタント麺類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			その他
					主食	副食														初期消火用	情報連絡	避難救護	
平成15年	33 (70%)	28 (60%)	2 (4%)	21 (45%)	13 (28%)	12 (26%)	14 (30%)	17 (36%)	43 (91%)	15 (32%)	27 (57%)	8 (17%)	7 (15%)	21 (45%)	23 (49%)	20 (43%)	13 (28%)	22 (47%)	15 (32%)	11 (23%)	16 (34%)	23 (49%)	25 (53%)
平成16年	34 (72%)	26 (55%)	3 (6%)	22 (47%)	15 (32%)	11 (23%)	15 (32%)	18 (38%)	44 (94%)	16 (34%)	25 (53%)	8 (17%)	7 (15%)	22 (47%)	22 (47%)	21 (45%)	14 (30%)	22 (47%)	16 (34%)	11 (23%)	17 (36%)	21 (45%)	29 (62%)
平成17年	35 (74%)	26 (55%)	4 (9%)	21 (45%)	15 (32%)	11 (23%)	15 (32%)	21 (45%)	42 (89%)	15 (32%)	22 (47%)	9 (19%)	7 (15%)	20 (43%)	26 (55%)	21 (45%)	15 (32%)	27 (57%)	17 (36%)	11 (23%)	17 (36%)	22 (47%)	27 (57%)
平成18年	36 (77%)	27 (57%)	4 (9%)	24 (51%)	13 (28%)	15 (32%)	16 (34%)	25 (53%)	43 (91%)	13 (28%)	25 (53%)	10 (21%)	10 (21%)	23 (49%)	23 (49%)	21 (45%)	15 (32%)	26 (55%)	18 (38%)	12 (26%)	19 (40%)	21 (45%)	28 (60%)
平成19年	41 (87%)	29 (62%)	4 (9%)	27 (57%)	15 (32%)	15 (32%)	21 (45%)	28 (60%)	44 (94%)	18 (38%)	29 (62%)	9 (19%)	11 (23%)	22 (47%)	24 (51%)	23 (49%)	14 (30%)	31 (66%)	17 (36%)	13 (28%)	17 (36%)	19 (40%)	27 (57%)
平成20年	42 (89%)	32 (68%)	3 (6%)	28 (60%)	14 (30%)	13 (28%)	21 (45%)	28 (60%)	45 (96%)	17 (36%)	31 (66%)	8 (17%)	10 (21%)	24 (51%)	21 (45%)	23 (49%)	14 (30%)	33 (70%)	18 (38%)	13 (28%)	15 (32%)	19 (40%)	28 (60%)
平成21年	42 (89%)	31 (66%)	3 (6%)	28 (60%)	13 (28%)	12 (26%)	21 (45%)	29 (62%)	45 (96%)	18 (38%)	30 (64%)	8 (17%)	9 (19%)	25 (53%)	20 (43%)	24 (51%)	14 (30%)	33 (70%)	18 (38%)	13 (28%)	16 (34%)	20 (43%)	28 (60%)
平成22年	40 (85%)	28 (60%)	3 (6%)	28 (60%)	16 (34%)	15 (32%)	23 (49%)	29 (62%)	45 (96%)	19 (40%)	29 (62%)	7 (15%)	10 (21%)	23 (49%)	18 (38%)	25 (53%)	13 (28%)	33 (70%)	17 (36%)	13 (28%)	15 (32%)	23 (49%)	30 (64%)
平成23年	34 (77%)	23 (52%)	3 (7%)	27 (61%)	15 (34%)	12 (27%)	18 (41%)	25 (57%)	40 (91%)	17 (39%)	27 (61%)	6 (14%)	10 (23%)	22 (50%)	17 (39%)	23 (52%)	13 (30%)	28 (64%)	17 (39%)	10 (23%)	13 (30%)	20 (45%)	26 (59%)
平成24年	42 (89%)	28 (60%)	2 (4%)	31 (66%)	18 (38%)	14 (30%)	24 (51%)	30 (64%)	45 (96%)	19 (40%)	31 (66%)	8 (17%)	12 (26%)	22 (47%)	17 (36%)	25 (53%)	14 (30%)	35 (74%)	16 (34%)	14 (30%)	15 (32%)	23 (49%)	29 (62%)

表 都道府県の流通備蓄の実施状況

	食糧	乾パン	インスタント麺類	米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			その他
					主食	副食														初期消火用	情報連絡	避難救護	
平成15年	20 (43%)	11 (23%)	18 (38%)	16 (34%)	9 (19%)	14 (30%)	18 (38%)	12 (26%)	18 (38%)	17 (36%)	17 (36%)	9 (19%)	13 (28%)	15 (32%)	15 (32%)	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (2%)	3 (6%)	5 (11%)
平成16年	25 (53%)	13 (28%)	22 (47%)	20 (43%)	12 (26%)	17 (36%)	19 (40%)	15 (32%)	21 (45%)	19 (40%)	20 (43%)	10 (21%)	14 (30%)	17 (36%)	16 (34%)	6 (13%)	1 (2%)	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (4%)	4 (9%)	2 (4%)
平成17年	27 (57%)	13 (28%)	23 (49%)	21 (45%)	12 (26%)	18 (38%)	20 (43%)	18 (38%)	23 (49%)	22 (47%)	24 (51%)	12 (26%)	15 (32%)	19 (40%)	21 (45%)	6 (13%)	1 (2%)	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (4%)	4 (9%)	3 (6%)
平成18年	29 (62%)	17 (36%)	27 (57%)	27 (57%)	16 (34%)	26 (55%)	25 (53%)	24 (51%)	25 (53%)	22 (47%)	23 (49%)	16 (34%)	21 (45%)	21 (45%)	23 (49%)	8 (17%)	4 (9%)	5 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (4%)	5 (11%)	4 (9%)
平成19年	31 (66%)	18 (38%)	28 (60%)	27 (57%)	19 (40%)	27 (57%)	28 (60%)	25 (53%)	25 (53%)	24 (51%)	25 (53%)	18 (38%)	24 (51%)	21 (45%)	17 (36%)	7 (15%)	2 (4%)	6 (13%)	0 (0%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (9%)	3 (6%)
平成20年	42 (89%)	20 (43%)	35 (74%)	35 (74%)	27 (57%)	34 (72%)	33 (70%)	40 (85%)	34 (72%)	32 (68%)	34 (72%)	27 (57%)	30 (64%)	29 (62%)	22 (47%)	7 (15%)	3 (6%)	14 (30%)	1 (2%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (9%)	8 (17%)
平成21年	43 (91%)	22 (47%)	36 (77%)	37 (79%)	29 (62%)	35 (74%)	37 (79%)	40 (85%)	35 (74%)	35 (74%)	37 (79%)	30 (64%)	33 (70%)	33 (70%)	21 (45%)	10 (21%)	5 (11%)	17 (36%)	2 (4%)	1 (2%)	2 (4%)	5 (11%)	10 (21%)
平成22年	42 (89%)	23 (49%)	36 (77%)	37 (79%)	29 (62%)	35 (74%)	35 (74%)	42 (89%)	37 (79%)	36 (77%)	38 (81%)	32 (68%)	34 (72%)	33 (70%)	21 (45%)	10 (21%)	4 (9%)	17 (36%)	3 (6%)	2 (4%)	5 (11%)	10 (21%)	10 (21%)
平成23年	40 (91%)	20 (45%)	35 (80%)	36 (82%)	28 (64%)	34 (77%)	34 (77%)	39 (89%)	35 (80%)	34 (77%)	37 (84%)	31 (70%)	33 (75%)	33 (75%)	18 (41%)	9 (20%)	3 (7%)	16 (36%)	2 (5%)	2 (5%)	5 (11%)	11 (25%)	11 (25%)
平成24年	43 (91%)	23 (49%)	39 (83%)	38 (81%)	32 (68%)	36 (77%)	37 (79%)	41 (87%)	38 (81%)	39 (83%)	40 (85%)	33 (70%)	36 (77%)	36 (77%)	22 (47%)	10 (21%)	5 (11%)	20 (43%)	4 (9%)	4 (9%)	6 (13%)	15 (32%)	15 (32%)

注：各年4月1日現在

注：表中上段は実施団体数、下段カッコ内は実施団体の割合

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑥市区町村の公的備蓄及び流通在庫備蓄の状況

表 市区町村の公的備蓄の実施状況

								飲料水	毛布等	被服	日用品	その他			医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			その他
	食糧	乾パン	インスタント麺類	米	缶詰		その他					初期消火用	情報連絡	避難救護									
					主食	副食																	
平成15年	1,303 (41%)	923 (29%)	53 (2%)	889 (28%)	372 (12%)	357 (11%)	330 (10%)	509 (16%)	1,862 (58%)	196 (6%)	1,571 (49%)	424 (13%)	1,407 (44%)	498 (15%)	935 (29%)	1,045 (33%)	1,027 (32%)	765 (24%)	626 (19%)	849 (26%)	965 (30%)	1,289 (40%)	857 (27%)
平成16年	1,320 (42%)	934 (30%)	65 (2%)	912 (29%)	378 (12%)	361 (12%)	344 (11%)	546 (17%)	1,861 (60%)	231 (7%)	1,580 (51%)	437 (14%)	1,416 (45%)	511 (16%)	971 (31%)	1,046 (33%)	1,033 (33%)	800 (26%)	637 (20%)	863 (28%)	959 (31%)	1,269 (41%)	856 (27%)
平成17年	1,199 (50%)	835 (35%)	68 (3%)	856 (35%)	363 (15%)	318 (13%)	345 (14%)	578 (24%)	1,645 (68%)	232 (10%)	1,396 (58%)	416 (17%)	1,256 (52%)	497 (21%)	884 (37%)	944 (39%)	936 (39%)	773 (32%)	613 (25%)	749 (31%)	858 (35%)	1,083 (45%)	728 (30%)
平成18年	1,092 (59%)	766 (42%)	67 (4%)	822 (45%)	347 (19%)	321 (17%)	350 (19%)	591 (32%)	1,408 (76%)	247 (13%)	1,197 (65%)	399 (22%)	1,082 (59%)	481 (26%)	815 (44%)	825 (45%)	833 (45%)	748 (41%)	556 (30%)	652 (35%)	744 (40%)	923 (50%)	616 (33%)
平成19年	1,130 (62%)	785 (43%)	60 (3%)	853 (47%)	349 (19%)	312 (17%)	370 (20%)	651 (36%)	1,438 (79%)	257 (14%)	1,217 (67%)	410 (22%)	1,101 (60%)	190 (10%)	830 (45%)	831 (45%)	847 (46%)	799 (44%)	566 (31%)	642 (35%)	759 (42%)	925 (51%)	592 (32%)
平成20年	1,146 (63%)	777 (43%)	43 (2%)	889 (49%)	342 (19%)	307 (17%)	377 (21%)	713 (39%)	1,427 (79%)	265 (15%)	1,212 (67%)	413 (23%)	1,090 (60%)	504 (28%)	840 (46%)	811 (45%)	844 (47%)	833 (46%)	571 (32%)	630 (35%)	773 (43%)	921 (51%)	562 (31%)
平成21年	1,190 (66%)	786 (44%)	40 (2%)	927 (52%)	351 (20%)	306 (17%)	388 (22%)	796 (44%)	1,470 (82%)	276 (15%)	1,232 (68%)	421 (23%)	1,112 (62%)	530 (29%)	862 (48%)	814 (45%)	858 (48%)	888 (49%)	577 (32%)	617 (34%)	773 (43%)	913 (51%)	540 (30%)
平成22年	1,185 (68%)	742 (42%)	42 (2%)	931 (53%)	360 (21%)	302 (17%)	413 (24%)	836 (48%)	1,453 (83%)	289 (17%)	1,220 (70%)	415 (24%)	1,104 (63%)	536 (31%)	859 (49%)	828 (47%)	870 (50%)	939 (54%)	557 (32%)	603 (34%)	777 (44%)	906 (52%)	541 (31%)
平成23年	1,101 (68%)	640 (40%)	48 (3%)	867 (54%)	336 (21%)	248 (15%)	389 (24%)	775 (48%)	1,342 (83%)	272 (17%)	1,174 (73%)	389 (24%)	1,064 (66%)	514 (32%)	805 (50%)	773 (48%)	819 (51%)	881 (54%)	537 (33%)	548 (34%)	730 (45%)	847 (52%)	495 (31%)
平成24年	1,311 (75%)	751 (43%)	54 (3%)	1,014 (58%)	398 (23%)	298 (17%)	468 (27%)	1,100 (63%)	1,549 (89%)	318 (18%)	1,296 (74%)	420 (24%)	1,162 (67%)	585 (34%)	897 (51%)	848 (49%)	891 (51%)	1,049 (60%)	564 (32%)	593 (34%)	793 (46%)	915 (53%)	533 (31%)

表 市区町村の流通備蓄の実施状況

	食糧							飲料水	毛布等	被服	日用品				医療品等	テント	担架	簡易トイレ	浄水器	防災資機材			その他
		乾パン	インスタント麺類	米	缶詰		その他					ローソク	懐中電灯	その他						初期消火用	情報連絡	避難救護	
					主食	副食																	
平成15年	405 (13%)	125 (4%)	241 (8%)	328 (10%)	153 (5%)	228 (7%)	224 (7%)	192 (6%)	250 (8%)	216 (7%)	298 (9%)	190 (6%)	215 (7%)	222 (7%)	162 (5%)	72 (2%)	37 (1%)	63 (2%)	21 (1%)	16 (0%)	20 (1%)	31 (1%)	75 (2%)
平成16年	404 (13%)	123 (4%)	246 (8%)	325 (10%)	162 (5%)	229 (7%)	230 (7%)	199 (6%)	252 (8%)	225 (7%)	301 (10%)	192 (6%)	223 (7%)	229 (7%)	169 (5%)	75 (2%)	39 (1%)	70 (2%)	21 (1%)	18 (1%)	21 (1%)	32 (1%)	80 (3%)
平成17年	386 (16%)	130 (5%)	249 (10%)	320 (13%)	173 (7%)	234 (10%)	234 (10%)	208 (9%)	255 (11%)	231 (10%)	296 (12%)	196 (8%)	225 (9%)	233 (10%)	165 (7%)	75 (3%)	42 (2%)	71 (3%)	21 (1%)	18 (1%)	21 (1%)	34 (1%)	78 (3%)
平成18年	365 (20%)	121 (7%)	243 (13%)	306 (17%)	170 (9%)	227 (12%)	232 (13%)	225 (12%)	238 (13%)	217 (12%)	284 (15%)	171 (9%)	207 (11%)	230 (12%)	139 (8%)	72 (4%)	33 (2%)	72 (4%)	18 (1%)	17 (1%)	22 (1%)	35 (2%)	76 (4%)
平成19年	395 (22%)	133 (7%)	269 (15%)	329 (18%)	189 (10%)	251 (14%)	265 (15%)	284 (16%)	262 (14%)	242 (13%)	315 (17%)	197 (11%)	239 (13%)	260 (14%)	154 (8%)	82 (4%)	38 (2%)	85 (5%)	20 (1%)	23 (1%)	30 (2%)	42 (2%)	90 (5%)
平成20年	411 (23%)	145 (8%)	295 (16%)	351 (19%)	217 (12%)	270 (15%)	278 (15%)	353 (19%)	279 (15%)	257 (14%)	340 (19%)	217 (12%)	264 (15%)	280 (15%)	168 (9%)	83 (5%)	39 (2%)	99 (5%)	22 (1%)	26 (1%)	31 (2%)	48 (3%)	99 (5%)
平成21年	467 (26%)	181 (10%)	339 (19%)	387 (22%)	252 (14%)	306 (17%)	326 (18%)	431 (24%)	329 (18%)	302 (17%)	381 (21%)	252 (14%)	298 (17%)	309 (17%)	187 (10%)	120 (7%)	45 (3%)	134 (7%)	27 (2%)	51 (3%)	60 (3%)	76 (4%)	113 (6%)
平成22年	485 (28%)	189 (11%)	349 (20%)	409 (23%)	271 (15%)	324 (19%)	336 (19%)	471 (27%)	352 (20%)	310 (18%)	404 (23%)	261 (15%)	316 (18%)	335 (19%)	194 (11%)	117 (7%)	48 (3%)	150 (9%)	29 (2%)	47 (3%)	60 (3%)	77 (4%)	121 (7%)
平成23年	478 (30%)	200 (12%)	348 (21%)	407 (25%)	263 (16%)	316 (20%)	336 (21%)	484 (30%)	346 (21%)	310 (19%)	399 (25%)	260 (16%)	309 (19%)	331 (20%)	187 (12%)	121 (7%)	53 (3%)	160 (10%)	31 (2%)	50 (3%)	59 (4%)	81 (5%)	126 (8%)
平成24年	532 (31%)	243 (14%)	388 (22%)	453 (26%)	308 (18%)	358 (21%)	370 (21%)	563 (32%)	393 (23%)	342 (20%)	451 (26%)	292 (17%)	359 (21%)	374 (21%)	206 (12%)	136 (8%)	62 (4%)	176 (10%)	40 (2%)	58 (3%)	75 (4%)	102 (6%)	139 (8%)

注：各年4月1日現在

注：表中上段は実施団体数、下段カッコ内は実施団体の割合

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成

⑦学校における備蓄状況

学校（国公立）における備蓄状況は以下のとおり。

表 全国の学校（国公立）の備蓄状況

	計	飲料水	食糧	救急用品・医薬品	ライト・ろうそく	ヘルメット・防災頭巾	毛布・寝袋	その他
小 学 校	21,053	6,096 (29.0%)	5,773 (27.4%)	10,330 (49.1%)	8,660 (41.1%)	5,099 (24.2%)	6,179 (29.3%)	3,758 (17.9%)
中 学 校	10,534	3,078 (29.2%)	2,848 (27.0%)	5,219 (49.5%)	4,269 (40.5%)	1,931 (18.3%)	3,001 (28.5%)	1,791 (17.0%)
高 等 学 校	5,079	2,071 (40.8%)	1,730 (34.1%)	2,499 (49.2%)	1,934 (38.1%)	879 (17.3%)	1,710 (33.7%)	1,008 (19.8%)
中 等 教 育 学 校	48	26 (54.2%)	26 (54.2%)	30 (62.5%)	23 (47.9%)	14 (29.2%)	23 (47.9%)	15 (31.3%)
特 別 支 援 学 校	1,048	581 (55.4%)	540 (51.5%)	646 (61.6%)	556 (53.1%)	451 (43.0%)	470 (44.8%)	359 (34.3%)
幼 稚 園	12,567	5,127 (40.8%)	4,273 (34.0%)	9,007 (71.7%)	7,860 (62.5%)	4,629 (36.8%)	2,938 (23.4%)	1,767 (14.1%)
計	50,329	16,979 (33.7%)	15,190 (30.2%)	27,731 (55.1%)	23,302 (46.3%)	13,003 (25.8%)	14,321 (28.5%)	8,698 (17.3%)

（出典）文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成23年度実績）」

⑧石油備蓄基地

全国16箇所の石油備蓄基地において、1,509万klの国家備蓄石油を有している。



図 国家備蓄石油の場所別数量

注：平成25年3月末現在

（出典）（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構ホームページ

⑨政府による米・麦の備蓄

品目	備 蓄 水 準	備 蓄 水 準 の 考 え 方
米	国が、適正水準を100万トン程度で運用 (平成25年6月末政府備蓄米在庫量:91万トン)	10年に1度の不作(作況92)の事態や通常 の不作(作況94)が2年間続いた事態を 想定した水準 ・10年に一度の不作(作況92)に備える ための数量 87～102万トン ・通常の不作(作況94)が2年続いた場合 に必要な数量 75～90万トン
食料用 小麦	国全体として外国産食糧用小麦の需要 量の2.3ヶ月分 (平成24年度月末在庫平均:91万トン) 国家備蓄として、製粉企業等が需要の 2.3ヶ月分を備蓄した場合に1.8ヶ月分 の保管経費を助成	過去の港湾スト、積出港凍結による小麦 船積遅延の経験等を考慮した水準 ・代替輸入には4.3ヶ月程度必要 ・すでに契約を終了し、海上輸送中の 輸入小麦の量:2ヶ月分程度 ・差し引き2.3ヶ月分程度の備蓄が必要

(出典) 農林水産省生産局農産部

5. 防災上必要な運輸又は通信の状況

(1) 交通施設の整備状況

①道路距離

道路距離は、「高速自動車国道」が 8,100km、「一般国道」が 55,200km、「都道府県道」が 129,400km、「市町村道」が 1,022,200km となっている（平成 24 年度現在）。

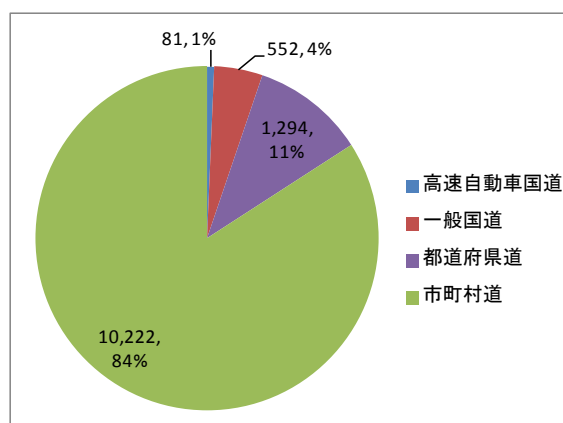


図 道路種別構成比（平成 24 年度）

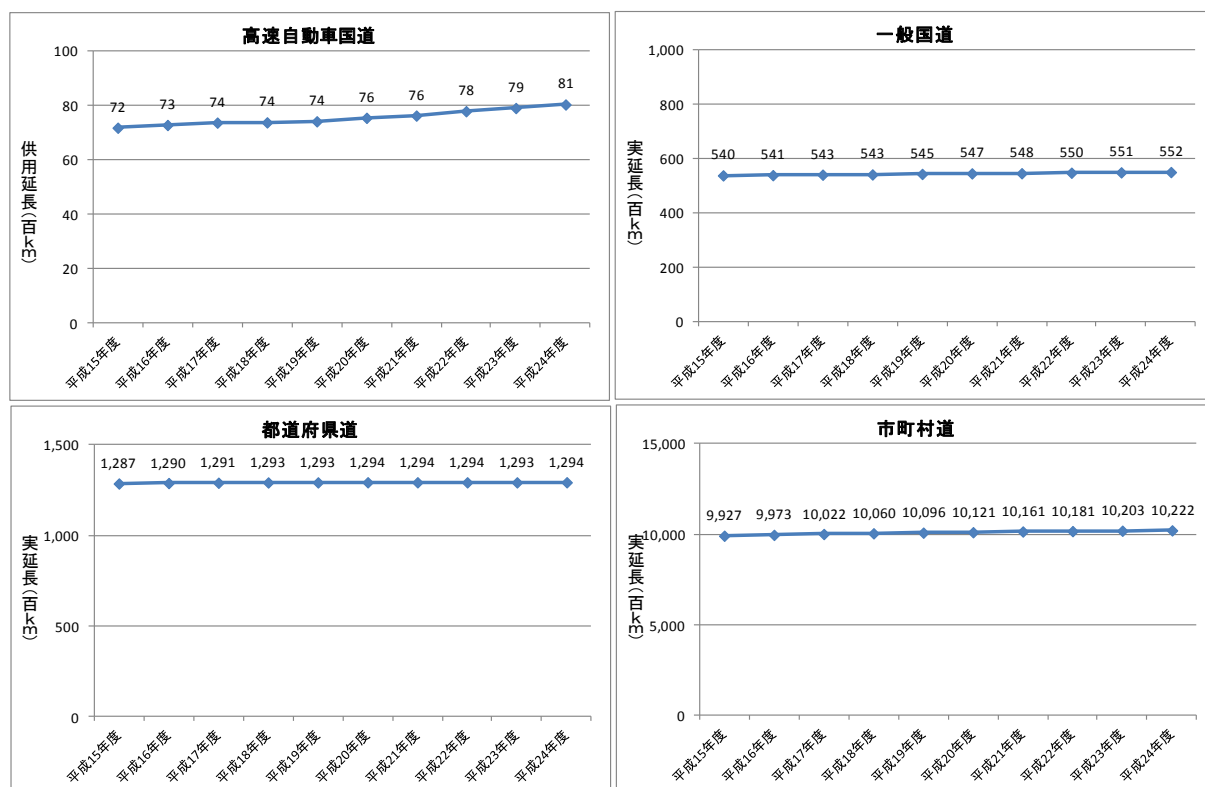


図 道路の延長

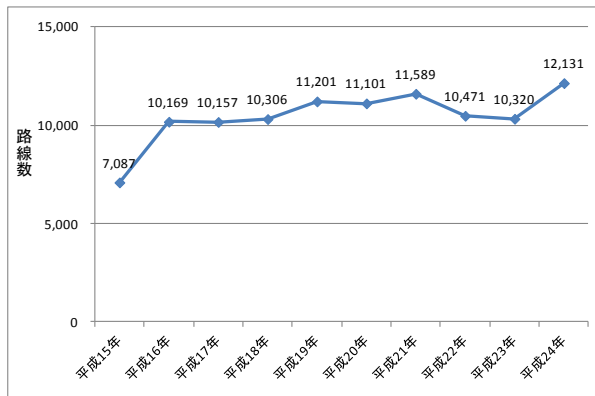
注：各年度当初の数値

（出典）：国土交通省「道路統計年報 2013」をもとに内閣府作成

②避難路の指定状況

避難路の指定状況は、12,131 路線、13,325km となっている（平成 24 年度現在）。

【路線数】



【路線延長】

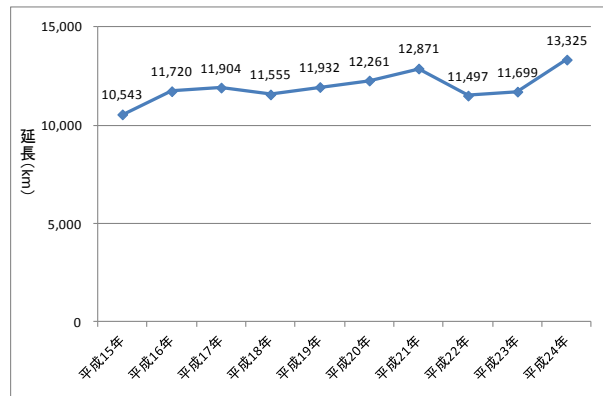


図 市区町村の避難路の指定状況

注：各年 4 月 1 日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

③空港一覧

平成 25 年 4 月 1 日現在、全国の空港は 97 箇所となっている。

種 別	供 用	滑 走 路 長 2,000 m 以上	未 供 用
A 拠 点 空 港	28	28	0
① 会 社 管 理 空 港 ■	4	4	0
② 国 管 理 空 港 ●	19	19	0
③ 特 定 地 方 管 理 空 港 ○	5	5	0
B 地 方 管 理 空 港 ▲	54	30	0
C そ の 他 の 空 港 ★	7	1	0
D 共 用 空 港 ☆	8	7	0
合 計	97	66	0

A 「拠点空港」とは、次の①～③に掲げる空港をいう。（空港法（昭和31年法律第80号、以下「法」という。）第4条第1項）
 ①「会社管理空港」とは、会社が設置し、及び管理する空港をいう。
 ②「国管理空港」とは、国が設置し、及び管理する空港をいう。
 ③「特定地方管理空港」とは、道が設置し、及び管理する空港をいう。
 B「地方管理空港」とは、地方公共団体が設置し、及び管理する空港をいう。（法第5条第1項）
 C「その他の空港」とは、空港（法第2条）のうち、「拠点空港」、「地方管理空港」及び「公共用ヘリポート」を除く空港をいう。
 D「共用空港」とは、自衛隊等が設置し、及び管理する飛行場をいう。（法附則第2条第1項）

（注）
 *1 札幌空港は、平成21年4月9日から平成27年3月31日まで供用を休止。
 * 公共用ヘリポートは除く。
 * 図中の○印は供用中の会社管理空港、国管理空港及び共用空港を示す。
 * 空港名がゴシック体となっている空港は、滑走路長が2,000m以上であることを示す。

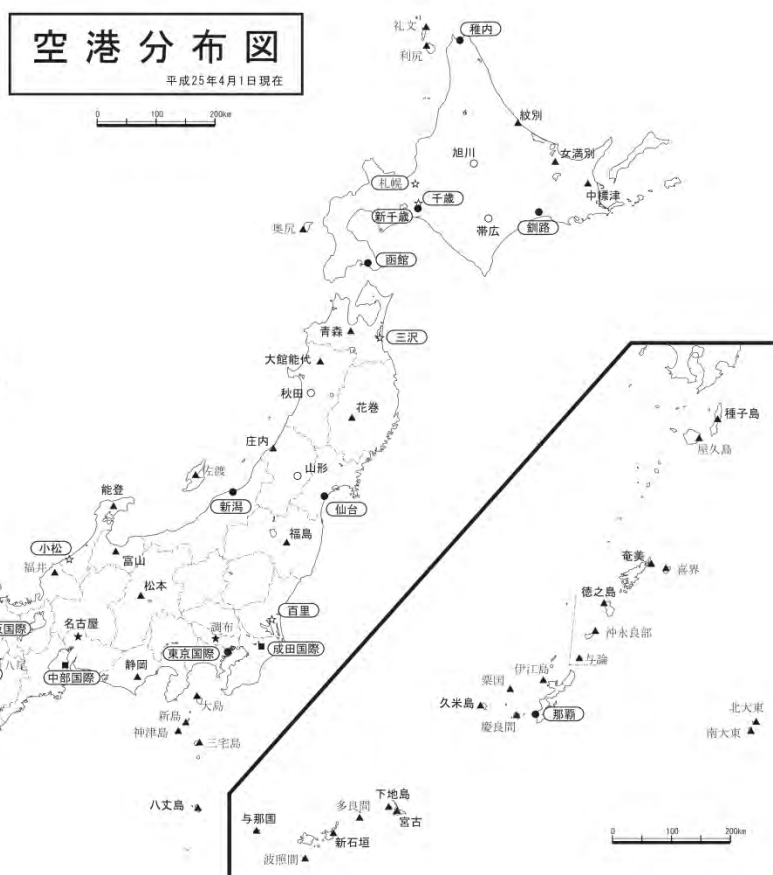


図 空港分布図（公共用ヘリポート除く）

注：平成 25 年 4 月 1 日現在
 （出典）国土交通省ホームページ

表 空港一覧

空港名					
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	中部国際空港	関西国際空港	大阪国際空港	
国管理空港 (19空港)	東京国際空港 仙台空港 高知空港 大分空港	新千歳空港 新潟空港 福岡空港 宮崎空港	稚内空港 広島空港 北九州空港 鹿児島空港	釧路空港 高松空港 長崎空港 那覇空港	函館空港 松山空港 熊本空港
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	帯広空港	秋田空港	山形空港	山口宇部空港
地方管理空港 (54空港)	利尻空港 女満別空港 福島空港 八丈島空港 松本空港 隠岐空港 対馬空港 種子島空港 沖永良部空港 南大東空港 多良間空港	礼文空港 青森空港 大島空港 佐渡空港 静岡空港 出雲空港 小値賀空港 屋久島空港 与論空港 北大東空港 新石垣空港	奥尻空港 花巻空港 新島空港 富山空港 神戸空港 石見空港 福江空港 奄美空港 粟国空港 伊江島空港 波照間空港	中標津空港 大館能代空港 神津島空港 能登空港 南紀白浜空港 岡山空港 上五島空港 喜界空港 久米島空港 宮古空港 与那国空港	紋別空港 庄内空港 三宅島空港 福井空港 鳥取空港 佐賀空港 壱岐空港 徳之島空港 慶良間空港 下地島空港
その他の空港 (7空港)	調布飛行場 大分県央飛行場	名古屋飛行場 八尾空港	但馬飛行場	岡南飛行場	天草飛行場
共用空港 (8空港)	札幌飛行場 美保飛行場	千歳飛行場 岩国飛行場	三沢飛行場 徳島飛行場	百里飛行場	小松飛行場

注：平成 25 年 4 月 1 日現在

注：特定地方管理空港：空港整備法及び航空法の一部を改正する法律附則第 3 条第 1 項に規定する空港

地方管理空港：空港法第 5 条第 1 項に規定する国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港

その他の空港：空港法第 2 条に規定する空港のうち、拠点空港、地方管理空港及び公共用ヘリポートを除く空港

共用空港：空港法附則第 2 条第 1 項に規定する空港

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

④空港別着陸回数

空港別着陸回数は、下表のとおり。

表 空港別着陸回数

	空港名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
会社管理空港 (4空港)	成田国際空港	96,217	94,091	96,334	94,286	106,998
	中部国際空港	48,276	43,216	41,715	41,068	41,663
	関西国際空港	64,633	54,334	53,344	53,899	64,365
	大阪国際空港	64,359	65,739	62,293	61,489	63,842
国管理空港 (19空港)	東京国際空港	169,054	167,801	175,840	192,358	194,865
	新千歳空港	49,920	50,375	56,079	56,666	63,575
	稚内空港	1,476	1,497	1,531	1,486	1,456
	釧路空港	6,292	6,185	5,659	4,360	4,295
	函館空港	8,926	8,298	9,045	7,909	8,546
	仙台空港	23,381	25,252	21,796	15,261	23,191
	新潟空港	12,846	12,662	12,649	11,976	14,601
	広島空港	10,526	10,315	9,923	10,805	11,169
	高松空港	7,293	7,129	7,252	7,311	7,904
	松山空港	15,747	15,036	14,081	14,189	14,254
	高知空港	9,703	9,396	9,591	9,838	9,276
	福岡空港	66,948	68,368	68,577	70,917	79,194
	北九州空港	7,877	7,990	8,010	8,174	9,071
	長崎空港	21,311	21,409	18,919	17,701	15,649
	熊本空港	17,646	17,937	18,471	18,983	19,147
	大分空港	8,711	8,686	8,020	8,435	8,485
	宮崎空港	18,947	18,569	17,957	17,915	20,064
	鹿児島空港	32,625	31,131	32,118	30,833	30,868
	那覇空港	61,731	63,510	65,037	67,857	73,305
特定地方管理空港 (5空港)	旭川空港	5,480	5,035	5,389	4,749	4,643
	帯広空港	6,254	6,101	5,721	4,983	6,529
	秋田空港	8,133	7,618	7,745	7,639	9,318
	山形空港	3,586	3,418	3,211	2,969	2,368
	山口宇都空港	3,473	3,450	3,287	3,805	3,905

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

表 空港別着陸回数

	空港名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方管理空港 (54空港)	利尻空港	389	383	373	375	526
	礼文空港	24	5	0	0	0
	奥尻空港	374	394	383	362	371
	中標津空港	1,579	1,618	1,621	1,579	1,756
	紋別空港	420	426	430	432	403
	女満別空港	5,157	4,623	4,733	5,320	5,279
	青森空港	5,666	5,393	5,521	5,384	6,319
	花巻空港	4,047	4,191	4,598	5,142	5,236
	大館能代空港	1,293	1,188	1,072	860	793
	庄内空港	2,519	2,205	2,043	2,188	1,928
	福島空港	4,625	4,792	5,527	4,341	4,203
	大島空港	3,999	3,514	3,365	3,411	3,455
	新島空港	1,627	1,636	1,647	1,305	1,600
	神津島空港	1,035	975	1,021	925	1,113
	三宅島空港	272	229	222	218	369
	八丈島空港	2,383	2,240	1,977	1,937	1,947
	佐渡空港	373	89	81	656	824
	富山空港	5,073	4,652	4,810	4,666	4,486
	能登空港	1,965	1,839	1,822	1,727	1,671
	福井空港	4,397	4,485	3,764	3,197	3,987
	松本空港	3,508	3,613	3,583	3,362	3,529
	静岡空港		4,118	4,657	3,520	3,635
	神戸空港	9,859	9,593	9,971	12,141	13,551
	南紀白浜空港	2,972	2,347	2,455	2,671	2,639
	鳥取空港	2,477	2,535	2,374	2,237	2,260
	隠岐空港	858	838	828	868	836
	出雲空港	6,258	6,350	5,849	5,955	6,176
	石見空港	895	915	815	601	603
	岡山空港	6,176	5,850	5,606	5,309	5,431
	佐賀空港	4,159	4,724	4,358	3,911	4,153
	対馬空港	3,197	3,227	3,242	3,175	3,140
	小値賀空港	96	106	81	117	177
	福江空港	2,321	2,474	2,493	2,505	2,646
	上五島空港	55	50	39	46	26
	壱岐空港	905	851	764	775	871
	種子島空港	1,705	1,578	1,948	1,781	1,735
	屋久島空港	1,957	2,006	2,260	2,507	2,459
	奄美空港	5,893	5,933	6,600	7,229	7,129
	喜界空港	1,987	1,955	1,973	1,903	1,901
	徳之島空港	1,870	2,153	2,763	2,655	2,616
	沖永良部空港	2,520	2,626	2,235	2,069	2,101
	与論空港	1,644	1,662	1,592	1,415	1,453
	粟国空港	1,118	884	737	738	854
	久米島空港	2,548	2,520	2,448	2,394	2,669
	慶良間空港	89	41	12	81	163
	南大東空港	802	782	789	786	779
	北大東空港	401	392	380	405	381
	伊江島空港	60	12	19	22	41
	宮古空港	7,601	7,347	7,064	8,444	8,893
	下地島空港	2,513	2,513	1,879	2,080	1,741
	多良間空港	769	748	745	738	723
	新石垣空港	11,883	12,353	11,529	11,003	11,087
	波照間空港	177	60	10	23	23
	与那国空港	904	925	870	910	981
その他の空港 (7空港)	調布飛行場	8,874	8,093	8,135	7,397	7,584
	名古屋飛行場	22,415	22,621	22,154	18,670	19,699
	但馬飛行場	2,045	1,769	2,507	1,562	1,819
	岡南飛行場	3,443	3,443	3,325	2,958	3,176
	天草飛行場	1,724	1,574	1,440	1,504	1,516
	大分県央飛行場	1,091	1,107	946	945	995
	八尾空港	16,172	16,179	14,199	13,218	12,999
共用空港 (8空港)	札幌飛行場	10,113	9,512	7,051	7,157	7,100
	千歳飛行場	—	—	—	—	—
	三沢飛行場	1,445	1,441	1,294	1,093	1,087
	百里飛行場		35	1,285	1,634	2,240
	小松飛行場	7,215	7,742	7,903	7,736	7,838
	美保飛行場	3,805	3,382	3,203	2,899	3,012
	岩国飛行場					436
	徳島飛行場	4,254	3,900	4,229	4,654	4,831

(出典) 国土交通省ホームページをもとに内閣府作成

⑤ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置状況

ヘリコプター離着陸指定地は、15,241箇所となっている（平成24年現在）。

表 ヘリコプター離着陸指定地、避難地案内板、避難誘導標識の設置数等の推移

	ヘリの離着陸指定地		避難地案内板		避難誘導標識	
	箇所数	団体数	設置数（基）	団体数	設置数（基）	団体数
平成15年	14,447	2,949	19,250	664	28,505	500
平成16年	14,453	2,868	18,911	663	29,106	511
平成17年	14,333	2,218	18,015	637	30,140	509
平成18年	13,895	1,649	21,855	578	30,866	463
平成19年	14,465	1,676	18,747	598	33,246	483
平成20年	14,241	1,613	18,861	595	32,684	471
平成21年	14,622	1,639	19,212	616	35,409	489
平成22年	14,595	1,593	21,816	624	37,431	479
平成23年	14,010	1,471	20,791	587	36,349	453
平成24年	15,241	1,608	22,252	638	39,103	515

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年3月～平成25年1月）」をもとに内閣府作成

⑥鉄道営業キロ

鉄道の営業キロ数は273百キロ（平成22年3月31日現在）である。

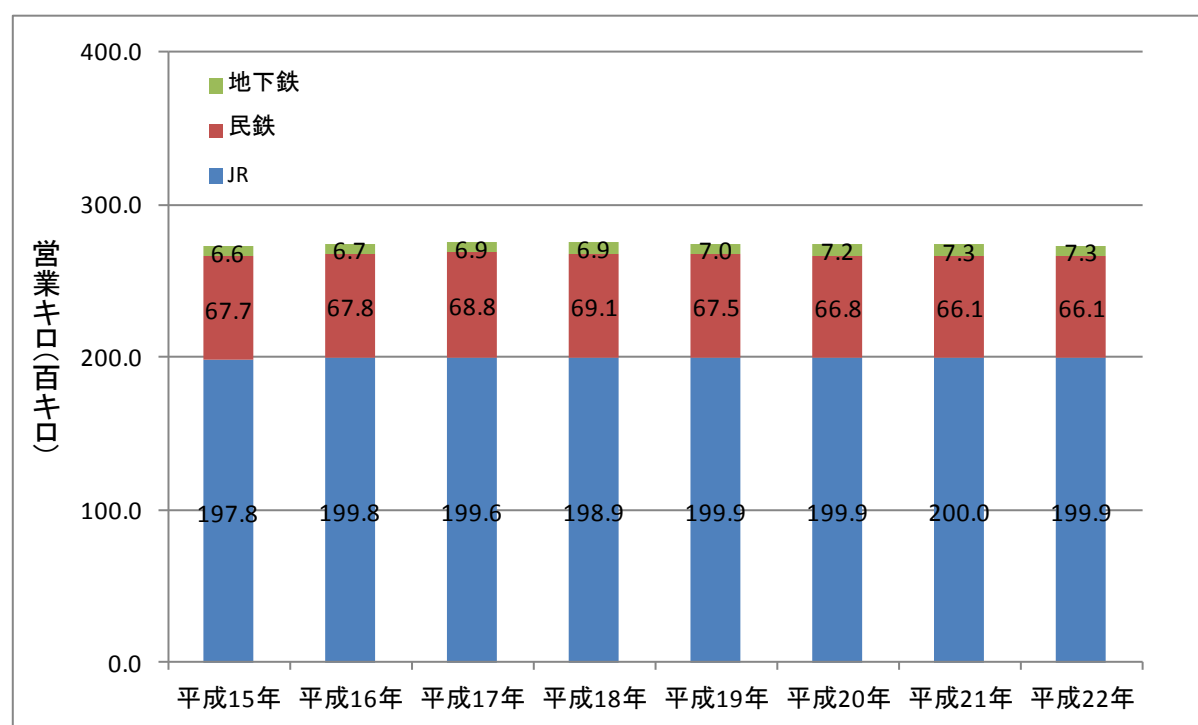


図 鉄道営業キロ

注：各年3月31日現在

（出典）運輸政策研究機構「地域交通年報（平成15年度版～平成21年度版）」

⑦国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図

国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数は、合計 994 箇所となっている（平成 25 年 4 月 1 日現在）。

表 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾等の数

区分	総数	港湾管理者					都道府県 知事
		都道府県	市町村	港湾局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
（うち避難港）	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
地方港湾	808	504	304	0	0	808	—
（うち避難港）	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
計	933	598	328	1	6	933	—
56 条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合 計	994	598	328	1	6	933	61

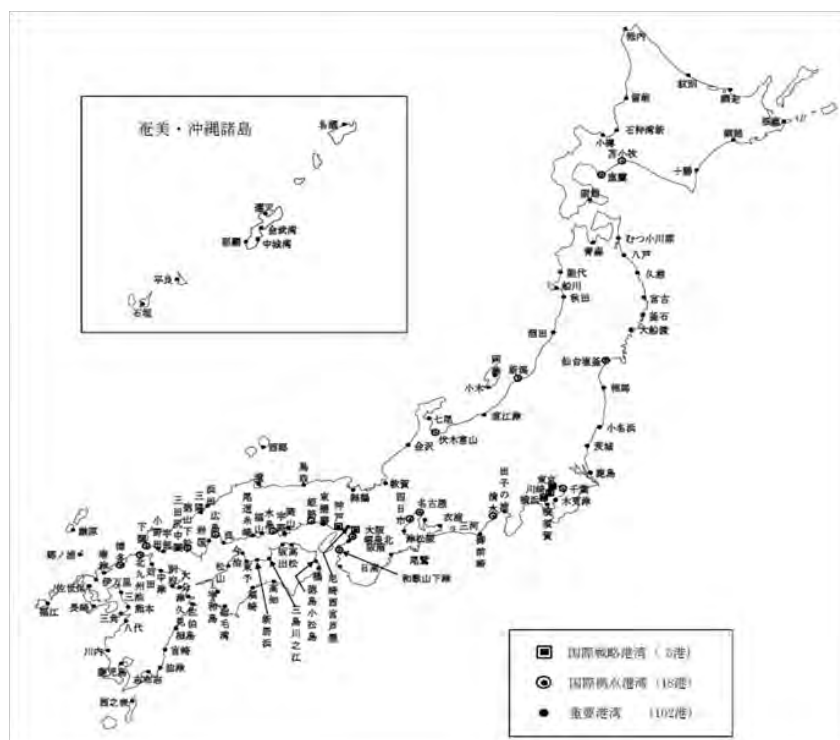


図 国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港

注：平成 25 年 4 月 1 日現在、東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ 56 条港湾ではないので本表より除く。

注：国際戦略港湾とは、長距離の国際海上コンテナ運送に係る国際海上貨物輸送網の拠点となり、かつ、当該国際海上貨物輸送網と国内海上貨物輸送網とを結節する機能が強い港湾であって、その国際競争力の強化を重点的に図ることが必要な港湾として政令で定めるもの

国際拠点港湾とは、国際戦略港湾以外の港湾であって、国際海上貨物輸送網の拠点となる港湾として政令で定めるもの

重要港湾とは、国際戦略港湾及び国際拠点港湾以外の港湾であって、海上輸送網の拠点となる港湾その他の国の利害に重大な関係を有する港湾として政令で定めるもの

地方港湾とは、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾以外の港湾

避難港とは、暴風雨に際し小型船舶が避難のため停泊することを主たる目的とし、通常貨物の積卸又は旅客の乗降の用に供せられない港湾で、政令で定めるもの

56 条港湾とは、港湾法第 56 条により都道府県知事が水域を定めて公告した港湾

（出典）：国土交通省ホームページ

⑧自動車保有台数（トラック）

平成 25 年 3 月末現在、自動車保有台数（トラック）は 1,485 万台で、減少傾向にある。

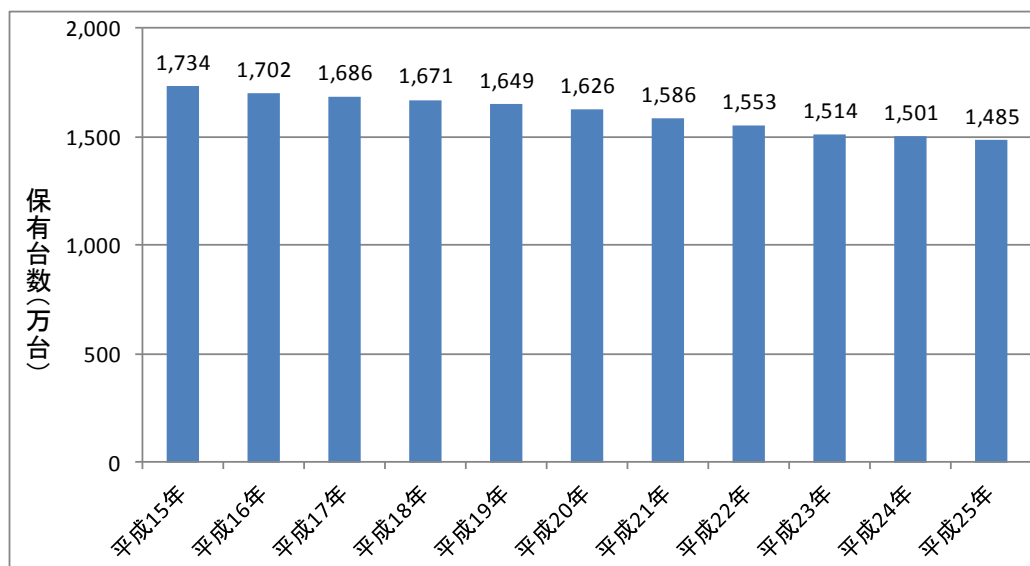


図 国内貨物車保有台数推移

注：各年 3 月末現在

（出典）（一社）自動車検査登録情報協会ホームページをもとに内閣府作成

①中央防災無線の整備状況

表 中央防災無線網 防災関係機関一覧

注：地上系：地上マイクロ無線回線、国土交通省光ファイバ、電気通信事業者回線
(出典) 内閣府「防災無線網」パンフレット

②都道府県の防災用無線網の整備状況

都道府県の防災用無線網の整備状況は、「地上系」が10,152局、「移動系」が7,856局、「衛星系」が3,920局となっている（平成24年4月1日現在）。

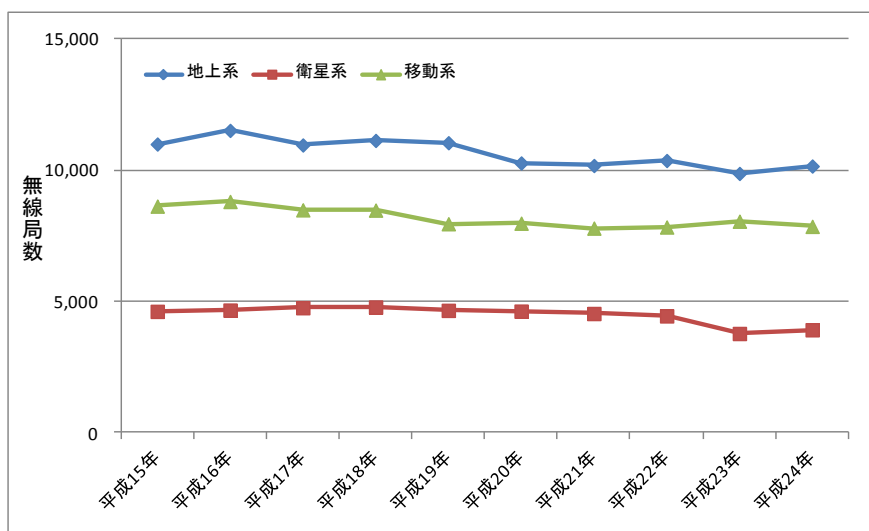


図 都道府県の防災無線局数の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③市区町村の防災無線通信施設整備状況

市区町村の防災無線通信施設整備状況は、「移動無線」が82%、「同報無線」が77%、「地域防災無線」が21%、「有線放送施設」が9%、「オフトーク通信」が3%となっている（平成24年4月1日現在）。

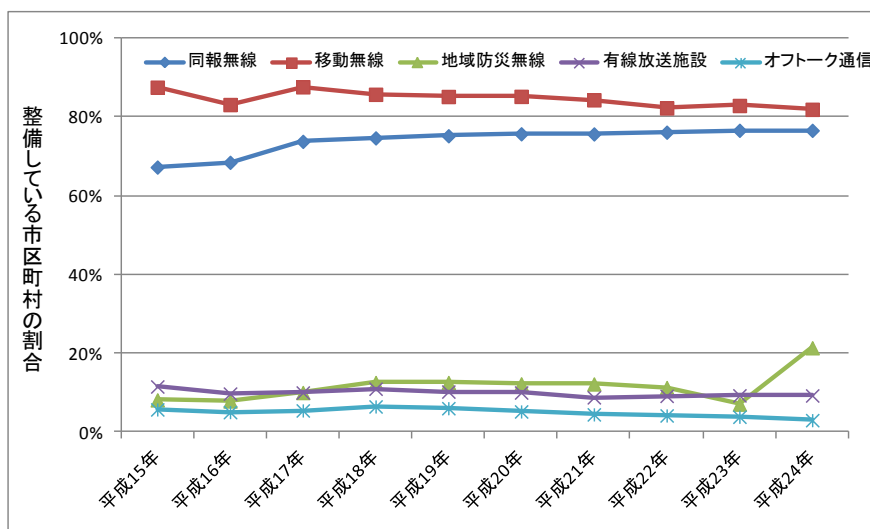


図 市区町村の整備状況の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

④勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

都道府県の勤務時間外における情報受信体制は、「職員の宿日直」が31団体、「守衛等」が17団体等となっている（平成24年4月1日現在）。

表 都道府県の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

	情報受信体制					市町村等への伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員（登庁後）	民間委託	その他
平成15年	14	13	23	9	11	12	11	12	22	8	6	3
平成16年	17	13	22	9	11	15	11	13	24	7	7	2
平成17年	21	14	23	7	11	17	12	14	25	7	6	1
平成18年	23	13	22	7	11	19	11	13	25	7	6	2
平成19年	26	16	20	6	11	21	15	11	27	5	5	3
平成20年	29	18	16	7	8	24	15	9	27	6	6	5
平成21年	31	17	16	7	7	24	16	9	26	6	6	6
平成22年	31	16	16	7	7	22	15	9	28	6	6	7
平成23年	29	16	15	6	7	21	14	9	26	6	5	6
平成24年	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑤市区町村の勤務時間外における情報連絡体制

市区町村の勤務時間外における情報受信者は、「消防機関」が848団体、「宿日直職員」が805団体等となっている（平成24年4月1日現在）。

表 市区町村の勤務時間外における気象情報の通信・連絡体制

	市区町村の受信者					住民への伝達者				
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他	
平成15年	1,751 (54%)	735 (23%)	1,165 (36%)	1,218 (38%)	123 (4%)	1,508 (47%)	133 (4%)	2,052 (64%)	256 (8%)	
平成16年	1,676 (54%)	719 (23%)	1,149 (37%)	1,195 (38%)	135 (4%)	1,439 (46%)	135 (4%)	2,014 (64%)	241 (8%)	
平成17年	1,233 (51%)	582 (24%)	994 (41%)	1,054 (44%)	119 (5%)	1,051 (43%)	125 (5%)	1,665 (69%)	208 (9%)	
平成18年	959 (52%)	497 (27%)	807 (44%)	884 (48%)	104 (6%)	790 (43%)	122 (7%)	1,334 (72%)	178 (10%)	
平成19年	906 (50%)	492 (27%)	793 (43%)	884 (48%)	97 (5%)	782 (43%)	118 (6%)	1,345 (74%)	168 (9%)	
平成20年	898 (50%)	486 (27%)	785 (43%)	864 (48%)	109 (6%)	746 (41%)	118 (7%)	1,350 (75%)	163 (9%)	
平成21年	880 (49%)	481 (27%)	790 (44%)	858 (48%)	114 (6%)	744 (41%)	139 (8%)	1,358 (75%)	161 (9%)	
平成22年	823 (47%)	474 (27%)	764 (44%)	846 (48%)	128 (7%)	703 (40%)	155 (9%)	1,340 (77%)	164 (9%)	
平成23年	754 (47%)	464 (29%)	685 (42%)	806 (50%)	116 (7%)	645 (40%)	220 (14%)	1,250 (77%)	149 (9%)	
平成24年	805 (46%)	506 (29%)	731 (42%)	848 (49%)	132 (8%)	669 (38%)	304 (17%)	1,356 (78%)	166 (10%)	

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑥市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

市区町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段は、「広報車による巡回」が1,644団体、「サイレン」が1,357団体、「防災行政無線（同報受信方式）」が1,340団体、「自主防災組織を通じて」が1,129団体等となっている（平成24年4月1日現在）。

	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 （有線を含む）	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成15年	1,748 (54%)	2,126 (66%)	591 (18%)	2,942 (92%)	2,537 (79%)	698 (22%)	675 (21%)	1,065 (33%)	1,106 (34%)
平成16年	1,731 (55%)	2,095 (67%)	559 (18%)	2,864 (92%)	2,463 (79%)	659 (21%)	663 (21%)	1,064 (34%)	1,106 (35%)
平成17年	1,365 (56%)	1,670 (69%)	449 (19%)	2,254 (93%)	1,927 (80%)	525 (22%)	642 (27%)	942 (39%)	925 (38%)
平成18年	1,118 (61%)	1,349 (73%)	362 (20%)	1,739 (94%)	1,487 (81%)	414 (22%)	666 (36%)	887 (48%)	781 (42%)
平成19年	1,125 (62%)	1,350 (74%)	343 (19%)	1,722 (94%)	1,462 (80%)	383 (21%)	718 (39%)	939 (51%)	800 (44%)
平成20年	1,117 (62%)	1,348 (74%)	323 (18%)	1,713 (95%)	1,455 (80%)	358 (20%)	750 (41%)	987 (55%)	829 (46%)
平成21年	1,118 (62%)	1,361 (76%)	311 (17%)	1,702 (95%)	1,440 (80%)	345 (19%)	782 (43%)	1,015 (56%)	830 (46%)
平成22年	1,096 (63%)	1,333 (76%)	289 (17%)	1,647 (94%)	1,383 (79%)	324 (19%)	811 (46%)	1,033 (59%)	830 (47%)
平成23年	1,006 (62%)	1,240 (77%)	248 (15%)	1,530 (95%)	1,271 (79%)	270 (17%)	787 (49%)	1,002 (62%)	806 (50%)
平成24年	1,086 (62%)	1,340 (77%)	245 (14%)	1,644 (94%)	1,357 (78%)	285 (16%)	848 (49%)	1,129 (65%)	955 (55%)

注：各年4月1日現在

注：表中数値は自治体数、表中カッコ内は実施している自治体の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

6. その他

1) 予算

(1) 国の予算

①年度別防災関係予算額

表 年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究 (百万円)	シェア (%)	災害予防 (百万円)	シェア (%)	国土保全 (百万円)	シェア (%)	災害復旧等 (百万円)	シェア (%)	合計 (百万円)
昭37	751	0.4	8,864	4.3	97,929	47.1	100,642	48.3	208,006
38	1,021	0.4	8,906	3.7	116,131	47.7	117,473	48.2	243,522
39	1,776	0.7	13,724	5.4	122,409	48.3	115,393	45.6	253,302
40	1,605	0.5	17,143	5.6	147,858	48.3	139,424	45.6	306,030
41	1,773	0.5	20,436	5.9	170,650	49.0	155,715	44.7	348,574
42	2,115	0.6	23,152	6.1	197,833	52.3	154,855	41.0	377,955
43	2,730	0.7	25,514	6.8	207,600	55.4	138,815	37.1	374,659
44	2,747	0.7	30,177	7.5	236,209	59.0	131,270	32.8	400,403
45	2,756	0.6	36,027	8.2	269,159	60.9	133,998	30.3	441,940
46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	376,169	8.0	743,936	15.9	3,536,475	75.5	4,684,652
24	29,422	0.6	561,021	12.0	790,422	17.0	3,129,561	67.2	4,656,656
25	8,708	0.2	447,805	10.1	786,225	17.7	3,181,183	71.7	4,434,199

注：1 補正後予算額（国費）である。ただし、平成 25 年度は速報値であり、当初予算である。

2 平成 19 年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが多い（独立行政法人の予算は本表においては計上しない）。

3 平成 21 年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。

4 平成 22 年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。

5 平成 23 年度における国土保全の減額は、関連する人件費等を別途計上することとしたことに伴う減額である。

（出典）各省庁資料をもとに内閣府作成

②年度別災害対策予算

国の年度別災害対策予算は以下のとおりであり、東日本大震災後の平成 23 年度が他の年度に比べて多くなっている。

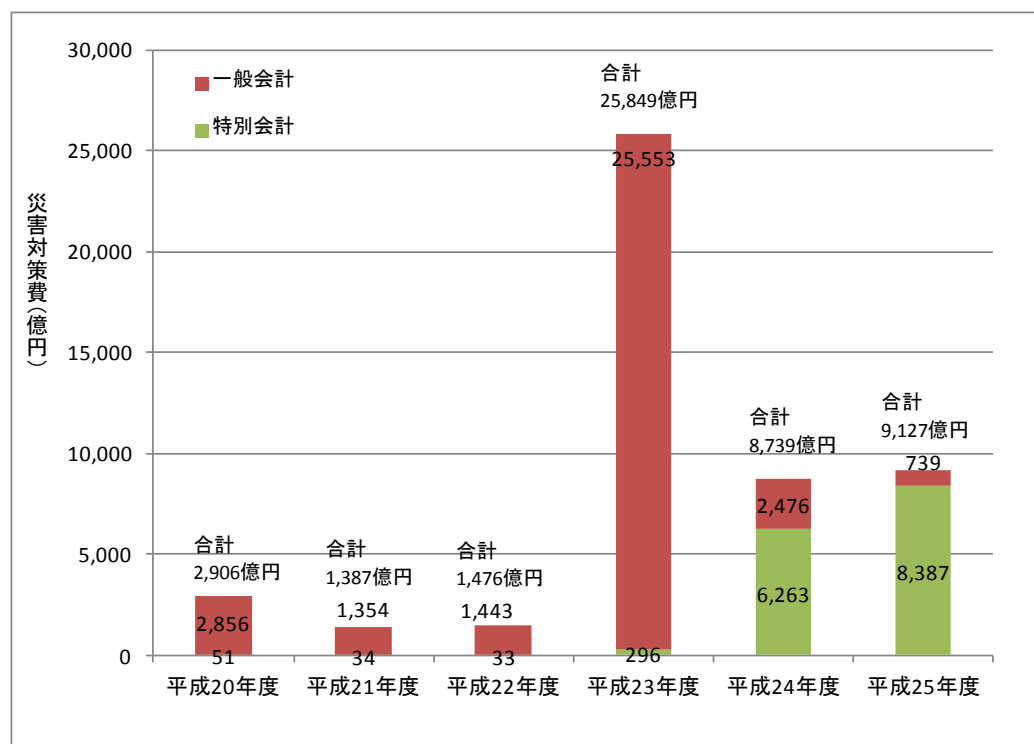


図 年度別災害対策費（予算）と全予算に占める割合の推移

表 災害対策費が占める割合

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全一般会計に占める割合	0.32%	0.13%	0.15%	2.38%	0.25%	0.08%
全特別会計に占める割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.16%	0.22%
全予算に占める割合	0.06%	0.03%	0.03%	0.51%	0.18%	0.19%

注：災害対策費は、財務省予算及び決算の分類（目的別分類）「第 23 表 平成 9 年度以降一般会計歳出予算目的別分類総括表」「第 25 表 平成 20 年度以降特別会計歳出予算目的別分類総括表」で災害対策費とされているもの

（出典）財務省「予算及び決算の分類（目的別分類）」をもとに内閣府作成

(2) 都道府県の予算・事業費

①都道府県災害復旧費

都道府県の災害復旧費は以下のとおりであり、東日本大震災後の平成 23 年度に増加している。

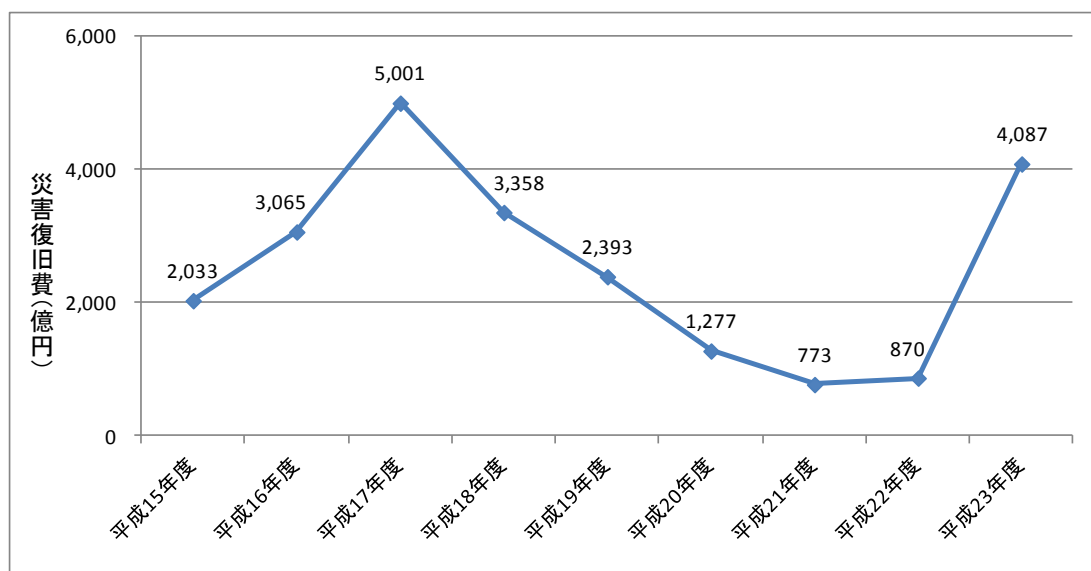


図 都道府県の災害復旧費（歳出決算）

（出典）地方財政統計年報（平成 15 年度～平成 23 年度）（平成 23 年度団体別・目的別歳出決算から作成）

②都道府県の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

都道府県の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

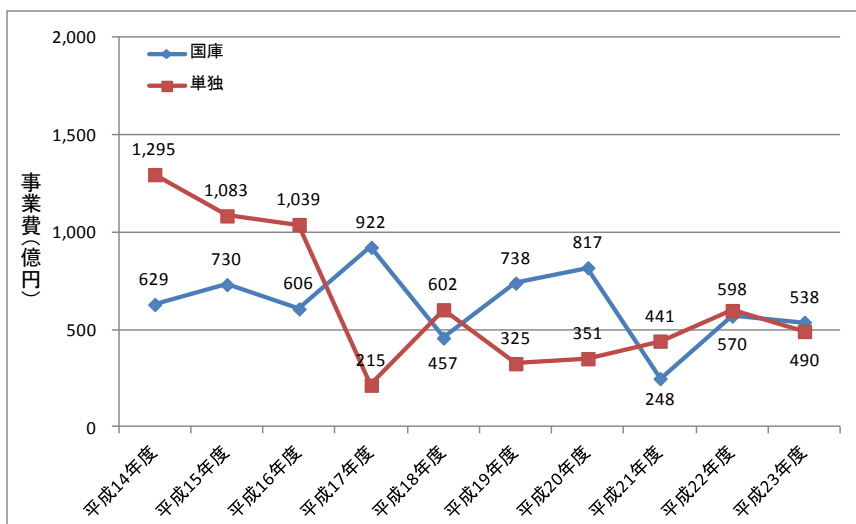


図 都道府県の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③市区町村の震災対策施設等整備事業の実施状況（事業費）

市区町村の震災対策施設等整備事業費は以下のとおり。

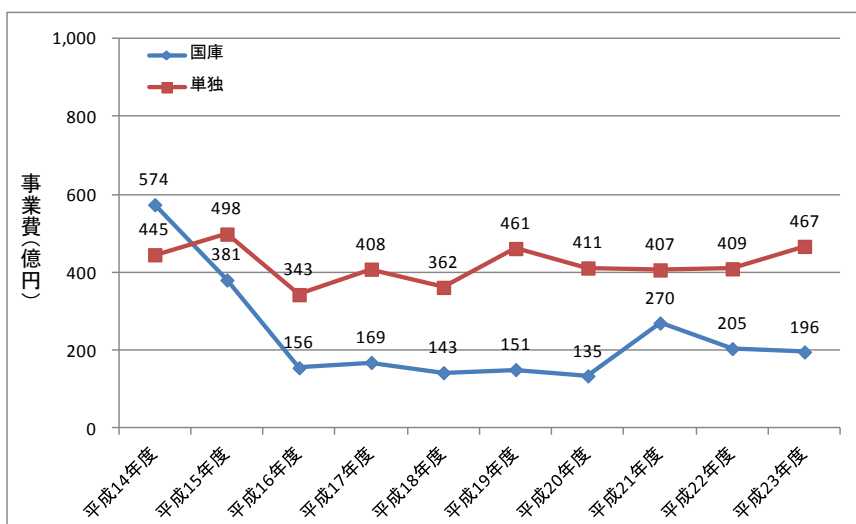


図 市区町村の震災対策施設等整備事業費の推移

注：震災対策施設等整備事業費とは、避難地・避難路、防災行政無線、備蓄倉庫、防災センター、防災資機材等、耐水性貯水槽等、大震火災対策用特殊車両、地震観測機器、備蓄物資、その他等の整備等に関する事業費

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

2) 計画策定などソフト施策の実施状況

(1) 計画等策定状況

①地域防災計画の修正状況

【都道府県の修正状況】

都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正内容は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画の修正状況及び修正理由

	地域防災 計画の修正	地域防災 計画修正に 係る協議	修 正 理 由				
			防災アセス メントの実勢	防災ビジョン の記載	災害予防 対策計画の 見直し	災害応急 対策計画の 見直し	その他
平成14年度	32	20	4	1	22	21	15
平成15年度	36	26	1	3	22	24	17
平成16年度	39	37	7	2	30	28	18
平成17年度	31	23	6	4	28	26	5
平成18年度	34	29	1	4	29	29	11
平成19年度	38	26	3	2	28	26	4
平成20年度	34	25	1	5	25	25	3
平成21年度	28	19	2	2	24	24	5
平成22年度	27	21	1	3	23	24	7
平成23年度	34	7	6	5	25	25	14

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 都道府県の地域防災計画の修正内容

	修正内容												
	防災体制の 組織・運営 (a)	防災知識 普及啓発 (b)	物資の備蓄 (c)	防災施設等 の整備 (d)	災害発生 危険箇所 (e)	a～e以外 の 災害予防 対策	情報連絡 体制 (f)	避難・救 護 対策 (g)	緊急輸送 対策 (h)	f～h以外 の 応急対策	災害復 旧・ 復興	字句、数 字等の軽 微な事項	その他
平成14年度	19	8	7	9	12	15	18	11	7	11	10	29	4
平成15年度	24	7	5	7	12	11	14	10	5	7	8	28	6
平成16年度	25	21	6	13	10	19	24	17	8	17	13	28	12
平成17年度	24	14	7	7	13	19	18	19	6	13	9	27	0
平成18年度	29	25	12	14	12	22	27	31	12	21	19	31	4
平成19年度	23	18	11	12	11	15	18	16	11	16	13	29	3
平成20年度	20	19	9	11	9	10	19	19	7	11	10	28	1
平成21年度	25	16	4	11	9	14	20	17	8	12	16	25	1
平成22年度	20	14	9	11	11	14	17	14	7	13	13	25	4
平成23年度	27	19	16	23	15	19	24	24	15	19	20	28	9

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

【市区町村の修正状況】

市区町村の地域防災計画の修正回数及び修正理由・修正内容は以下のとおり。

表 市区町村の地域防災計画修正回数

	市区町村数	地域防災計画 策定市区町村数	地域防災計画 修正市区町村数	地域防災計画 修正回数	協議回数
平成14年度	3,213	3,208	730	754	478
平成15年度	3,123	3,113	684	712	428
平成16年度	2,418	2,290	635	700	448
平成17年度	1,843	1,395	849	605	427
平成18年度	1,827	1,502	649	699	571
平成19年度	1,811	1,754	599	615	513
平成20年度	1,800	1,792	601	614	470
平成21年度	1,750	1,741	553	562	423
平成22年度	1,619	1,617	513	544	368
平成23年度	1,742	1,742	468	496	280

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の地域防災計画の修正理由及び修正内容

	修 正 理 由						修 正 内 容												
	ン防 災の 実 施 ス メ	の防 災 ビ ジ ョ ン	計災 害の 予 見 防 直 対 し 策	計災 害の 見 急 直 対 し 策	ル地 区の 別 作 成 災 力	そ 他	る織 防 正 営 体 に 制 関 の す 組	修啓 災 正 災 に 知 関 識 す 書 及	関資 の 修 備 正 害 に	修整 防 災 に 施 関 設 す 等 の	修舊 災 正 所 害 に 発 生 す 危 険	に災 害 予 測 を 以 て 防 外 正 策 の	に情 報 連 絡 修 正 制	正策 避 に 難 関・ す 救 護 修 対	に緊 急 輸 送 修 正 策	す応 急 修 正 策 に 外 関	正災 害に 関 復 する ・ 修 復	の字 句 修 正 ・ 数 字 事 項 等	そ 他
平成14年度	19	15	392	401	51	386	393	190	209	184	277	209	338	297	175	205	190	483	151
平成15年度	15	16	373	372	44	374	382	173	211	182	272	182	272	189	335	281	169	183	171
平成16年度	5	15	314	342	40	378	321	161	169	164	212	177	295	243	137	168	149	404	188
平成17年度	18	19	313	321	62	324	386	184	169	185	255	217	334	291	159	199	173	393	162
平成18年度	19	37	384	384	54	383	457	287	291	256	302	282	380	383	235	260	260	452	211
平成19年度	23	45	368	356	68	346	402	235	215	192	264	239	334	340	159	210	183	446	171
平成20年度	18	21	350	354	56	341	381	198	197	180	231	221	315	302	148	190	183	434	165
平成21年度	12	21	320	328	56	312	382	176	178	160	215	204	310	291	122	176	168	420	153
平成22年度	12	11	273	287	43	297	325	126	147	132	189	171	255	217	100	138	106	397	114
平成23年度	14	25	265	267	48	259	295	136	168	150	179	158	255	224	101	136	109	360	107

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

②地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況は以下のとおり。

表 都道府県の地域防災計画における特定災害対策計画の策定状況の推移

	震災対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
平成15年	47 (100%)	27 (57%)	16 (34%)	11 (23%)	16 (34%)	23 (49%)	24 (51%)
平成16年	47 (100%)	28 (60%)	16 (34%)	11 (23%)	18 (38%)	23 (49%)	25 (53%)
平成17年	47 (100%)	29 (62%)	16 (34%)	12 (26%)	18 (38%)	23 (49%)	25 (53%)
平成18年	47 (100%)	30 (64%)	16 (34%)	12 (26%)	18 (38%)	23 (49%)	22 (47%)
平成19年	47 (100%)	30 (64%)	16 (34%)	11 (23%)	19 (40%)	23 (49%)	28 (60%)
平成20年	47 (100%)	30 (64%)	16 (34%)	11 (23%)	19 (40%)	23 (49%)	29 (62%)
平成21年	47 (100%)	30 (64%)	16 (34%)	11 (23%)	19 (40%)	24 (51%)	29 (62%)
平成22年	47 (100%)	31 (66%)	16 (34%)	11 (23%)	19 (40%)	24 (51%)	27 (57%)
平成23年	44 (100%)	30 (68%)	14 (32%)	12 (27%)	18 (41%)	21 (48%)	25 (57%)
平成24年	47 (100%)	34 (72%)	17 (36%)	13 (28%)	19 (40%)	26 (55%)	28 (60%)

注：各年4月1日現在

注：表中カッコ内は策定している都道府県の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③市区町村の防災カルテの作成状況

防災カルテを作成している市区町村は2割程度である。

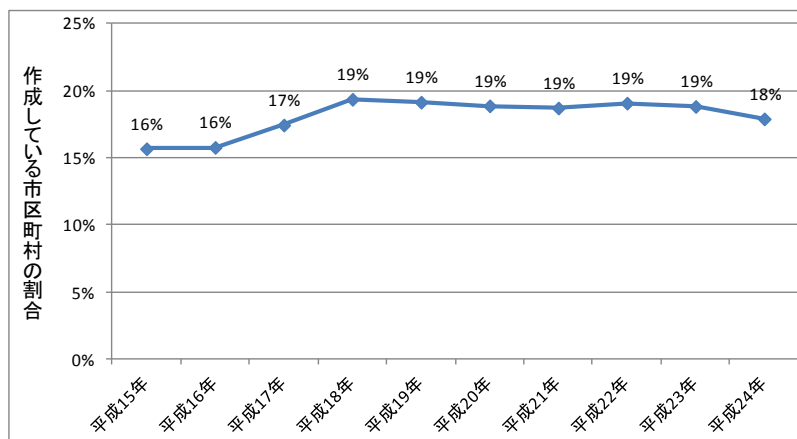


図 防災カルテを作成している市区町村の割合の推移

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

④都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

都道府県の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 都道府県の地震に関する被害想定の実施状況

	被害想定の実施	被害想定最大の震度								
	実施済	不明	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施
平成15年	45		0	0	0	1	5	15	25	1
平成16年	46		0	0	0	1	6	14	26	0
平成17年	46		0	0	0	0	6	14	27	0
平成18年	45		0	0	0	0	5	15	27	0
平成19年	46		0	0	0	1	4	15	27	0
平成20年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成21年	44		0	0	0	1	4	14	28	0
平成22年	45		0	0	0	1	4	13	29	0
平成23年	44		0	0	0	1	2	12	29	0
平成24年	46	1		0	0	1	3	11	31	0

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

⑤市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

市区町村の地震に関する被害想定の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の地震に関する被害想定の実施状況

	被害想定の実施	被害想定最大の震度							
	実施済	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明
平成15年	605 (19%)	5 (0%)	38 (1%)	119 (4%)	113 (4%)	395 (12%)	342 (11%)	447 (14%)	44 (1%)
平成16年	605 (19%)	5 (0%)	35 (1%)	108 (3%)	111 (4%)	408 (13%)	347 (11%)	446 (14%)	39 (1%)
平成17年	509 (21%)	6 (0%)	20 (1%)	71 (3%)	91 (4%)	351 (15%)	327 (14%)	375 (16%)	28 (1%)
平成18年	405 (22%)	5 (0%)	14 (1%)	43 (2%)	74 (4%)	270 (15%)	299 (16%)	303 (16%)	25 (1%)
平成19年	407 (22%)	4 (0%)	13 (1%)	38 (2%)	77 (4%)	273 (15%)	328 (18%)	302 (17%)	28 (2%)
平成20年	400 (22%)	5 (0%)	15 (1%)	35 (2%)	80 (4%)	285 (16%)	343 (19%)	300 (17%)	28 (2%)
平成21年	404 (22%)	4 (0%)	18 (1%)	35 (2%)	82 (5%)	273 (15%)	351 (20%)	310 (17%)	29 (2%)
平成22年	411 (23%)	3 (0%)	18 (1%)	38 (2%)	80 (5%)	271 (15%)	370 (21%)	298 (17%)	26 (1%)
平成23年	461 (28%)	3 (0%)	18 (1%)	33 (2%)	80 (5%)	252 (16%)	361 (22%)	297 (18%)	24 (1%)
平成24年	490 (28%)	3 (0%)	16 (1%)	36 (2%)	78 (4%)	272 (16%)	401 (23%)	320 (18%)	29 (2%)

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

(2) ハザードマップ

①洪水・内水・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの整備状況

洪水・内水・津波・高潮・土砂災害・火山ハザードマップの公表割合は、それぞれ約 95%、約 50%、約 71%、約 18%、約 74%、約 79%である。

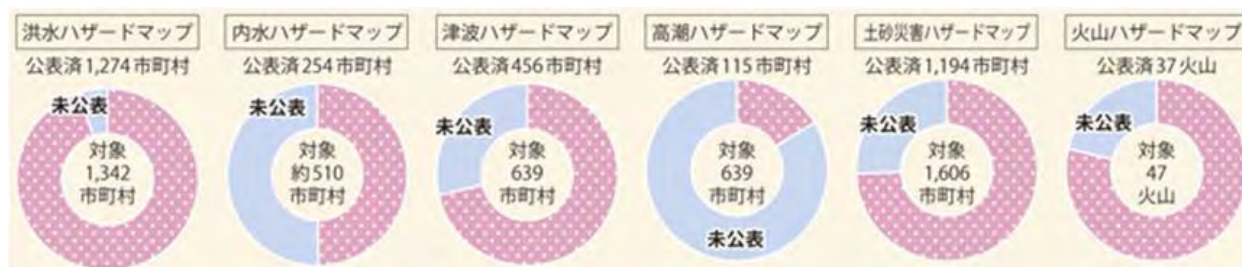


図 津波ハザードマップの整備状況

注：平成 25 年 3 月末現在

(出典)「平成 24 年度 国土交通白書」

②ハザードマップによる山地災害危険地区の公表状況等

ハザードマップによる山地災害危険地区の公表している市町村の割合は 13.0%である。

表 ハザードマップによる山地災害危険地区の公表状況等（平成 24 年度末）

	山地災害危険地区の所在する市町村(A)	都道府県から情報提供を受けている市町村	ハザードマップを作成している市町村等(B)	ハザードマップを公表している市町村(C)	ハザードマップ作成率(B/A)	ハザードマップ公表率(C/A)
森林管理局(4局)	441	303	66	65	15.0%	14.7%
都道府県計(28都道府県)	875	728	119	114	13.6%	13.0%

(出典) 会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

③ため池のハザードマップの作成状況

ハザードマップを作成しているため池の割合は 4%である。

表 ため池のハザードマップの作成状況

	ため池(A)	ハザードマップを作成しているため池(B)	ハザードマップを住民へ公表しているため池(C)	ハザードマップ作成率(B/A)	ハザードマップ公表率(C/A)
平成23年度	23,127	766	457	3%	2%
平成24年度	31,597	1,140	851	4%	3%

注：各年度末現在

(出典) 会計検査院「公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について（平成 24 年 10 月、平成 25 年 10 月）」をもとに内閣府作成

(3) 避難勧告の発令基準

①避難勧告等の発令基準の策定状況

市区町村の避難勧告等の発令基準の策定状況は以下のとおりであり、策定率（表中 a+b）は水害が 75.3%、土砂災害が 73.2%。高潮災害が 62.6%、津波災害が 78.9%である。

表 市区町村の避難勧告等の発令基準の策定状況

	市区町村数	【水害】									
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手	
平成21年	1,795	826	46.0%			826	46.0%	728	40.6%	241	13.4%
平成22年	1,750	1,041	59.5%			1,041	59.5%	553	31.6%	156	8.9%
平成23年	1,742	1,062	61.0%	155	8.9%	1,217	69.9%	401	23.0%	124	7.1%
平成24年	1,742	1,148	65.9%	163	9.4%	1,311	75.3%	322	18.5%	109	6.3%

	市区町村数	【土砂災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		想定なし
平成21年	1,795	678	41.4%			678	41.4%	728	44.5%	230	14.1%	159
平成22年	1,750	890	55.5%			890	55.5%	566	35.3%	148	9.2%	146
平成23年	1,742	944	58.9%	126	7.9%	1,070	66.8%	414	25.8%	118	7.4%	140
平成24年	1,742	1,027	64.0%	147	9.2%	1,174	73.2%	330	20.6%	100	6.2%	138

	市区町 村数	【高潮災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		想定なし
平成21年	1,795	199	31.7%			199	31.7%	303	48.2%	126	20.1%	1,167
平成22年	1,750	296	46.7%			296	46.7%	225	35.5%	113	17.8%	1,116
平成23年	1,742	319	49.9%	52	8.1%	371	58.1%	172	26.9%	96	15.0%	1,103
平成24年	1,742	344	53.3%	60	9.3%	404	62.6%	151	23.4%	90	14.0%	1,097

	市区町 村数	【津波災害】										
		策定済 a		見直し中 b		a+b		策定中		未着手		想定なし
平成21年	1,795											
平成22年	1,750	445	67.8%			445	67.8%	147	22.4%	64	9.8%	1,094
平成23年	1,742	406	61.1%	100	15.1%	506	76.2%	116	17.5%	42	6.3%	1,078
平成24年	1,742	419	62.6%	109	16.3%	528	78.9%	102	15.2%	39	5.8%	1,073

注：各年 11 月 1 日現在

（出典）消防庁「避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査結果」（平成 25 年 1 月等）をもとに内閣府作成

(4) 防災会議の開催状況

①防災会議の開催状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の開催回数（延回数）は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の開催延回数の推移

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開催団体数	34	27	33	33	37	30	29	30	23	31
開催延回数	40	35	38	37	40	31	31	32	23	41

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の開催延回数の推移

年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
開催団体数	1,266 (39%)	1,147 (37%)	1,001 (41%)	849 (46%)	1,006 (55%)	863 (48%)	804 (45%)	714 (41%)	642 (40%)	686 (39%)
開催延回数	1,449	1,315	1,187	1,059	1,324	1,048	924	814	738	812

注：カッコ内は防災会議を開催した市区町村の割合

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

②防災会議の部会の設置状況（都道府県、市区町村）

都道府県及び市区町村の防災会議の部会の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の防災会議の部会設置状況（部会数）

	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合計
平成15年	23	5	1	2	2	2	5	4	11	8	63
平成16年	25	5	2	2	2	2	5	4	10	8	65
平成17年	23	5	3	2	2	2	5	4	10	8	64
平成18年	23	5	3	2	2	2	5	4	10	8	64
平成19年	23	6	3	2	2	2	5	4	10	8	65
平成20年	22	7	3	1	2	3	4	3	11	11	67
平成21年	23	7	3	1	2	3	4	3	11	10	67
平成22年	21	7	3	1	2	3	3	3	9	10	62
平成23年	22	6	3	1	2	3	4	3	9	12	65
平成24年	25	7	4	1	2	3	4	3	12	12	73

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

表 市区町村の防災会議の部会設置状況（部会数）

	地震 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合計
平成15年	136	92	5	24	14	22	23	30	6	94	446
平成16年	132	93	5	27	14	21	21	25	6	95	439
平成17年	117	67	6	20	10	14	17	18	3	77	349
平成18年	49	38	5	17	5	6	8	9	1	46	184
平成19年	48	39	5	16	3	8	11	11	1	53	195
平成20年	40	38	6	19	3	5	10	11	2	46	180
平成21年	42	43	5	32	7	7	10	12	2	54	214
平成22年	48	44	5	31	6	8	11	13	3	58	227
平成23年	52	46	7	21	6	7	10	10	3	55	217
平成24年	63	49	11	21	8	9	10	13	7	65	256

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

(5) 土砂災害対策

①土砂災害警戒区域等の指定状況

全国の土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況は以下のとおり。

表 全国の土砂災害警戒区域等の指定状況

	(区域数)	
	土砂災害特別警戒区域	土砂災害警戒区域
平成20年3月末	35,688	85,190
平成21年3月末	55,202	132,256
平成22年3月末	74,158	178,448
平成23年3月末	103,268	219,903
平成24年3月末	129,787	258,504
平成25年3月末	169,890	309,539

注 全国の土砂災害危険箇所 525,307箇所
(出典) 国土交通省 国土交通白書 2013

(6) 津波対策

①津波対策の実施状況

市区町村の津波対策の実施状況は以下のとおり。

表 市区町村の津波対策の実施状況

(単位: 延長距離=km)											
	団体数	海岸線		津波浸水 予想地域の 指定有	地域防災 計画への 記載有	避難路		避難地		津波防波堤	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数
平成15年	3,213	1,014	2,199	401	812	1,700	108	5,355	311	1,631	204
平成16年	3,123	984	2,139	420	799	1,817	104	5,609	306	1,535	204
平成17年	2,418	806	1,612	374	465	2,099	111	6,442	316	1,472	180
平成18年	1,843	666	1,177	367	299	3,066	107	6,830	286	1,233	149
平成19年	1,827	667	1,160	374	384	2,297	108	7,307	292	1,231	143
平成20年	1,811	659	1,152	417	393	2,593	118	7,647	297	1,105	133
平成21年	1,800	655	1,145	424	353	2,674	118	7,919	307	1,042	125
平成22年	1,750	648	1,102	439	385	2,757	118	8,396	304	1,025	123
平成23年	1,619	609	1,010	425	357	2,448	106	7,448	276	787	93
平成24年	1,742	646	1,096	492	379	4,058	130	12,110	323	886	107

注: 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう(なお、平成15年～平成22年は「津波危険予想地域の指定有」の数値を記載)。

「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。

「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

「津波防波堤」の延長距離のみ単位は km。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成

(7) 防災訓練の実施状況

①防災訓練の実施状況

平成 23 年度は都道府県の防災訓練は 291 回、市区町村の防災訓練は 6,268 回実施された。

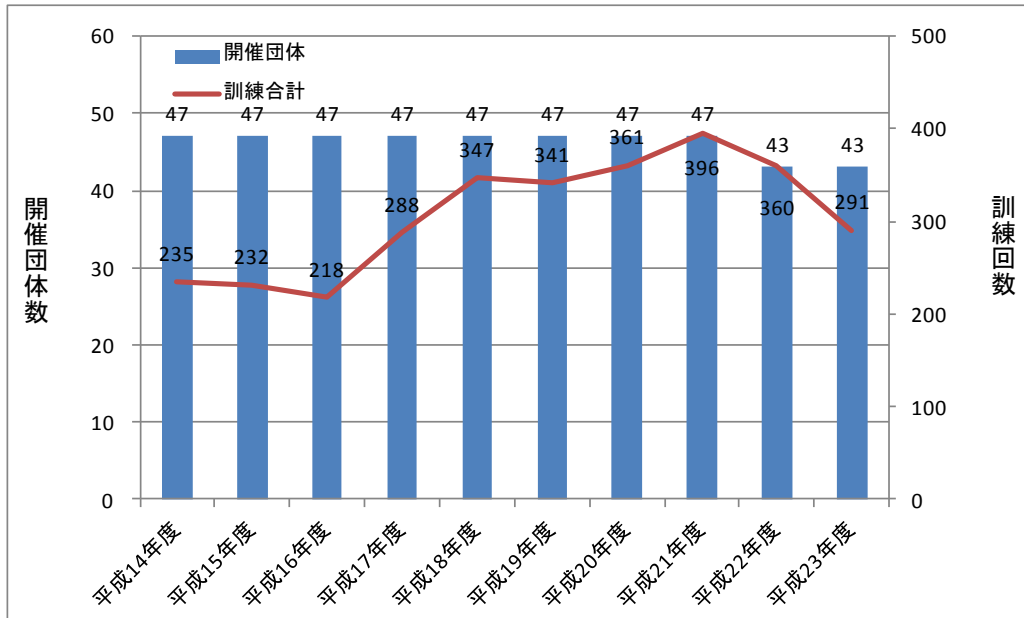


図 都道府県の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

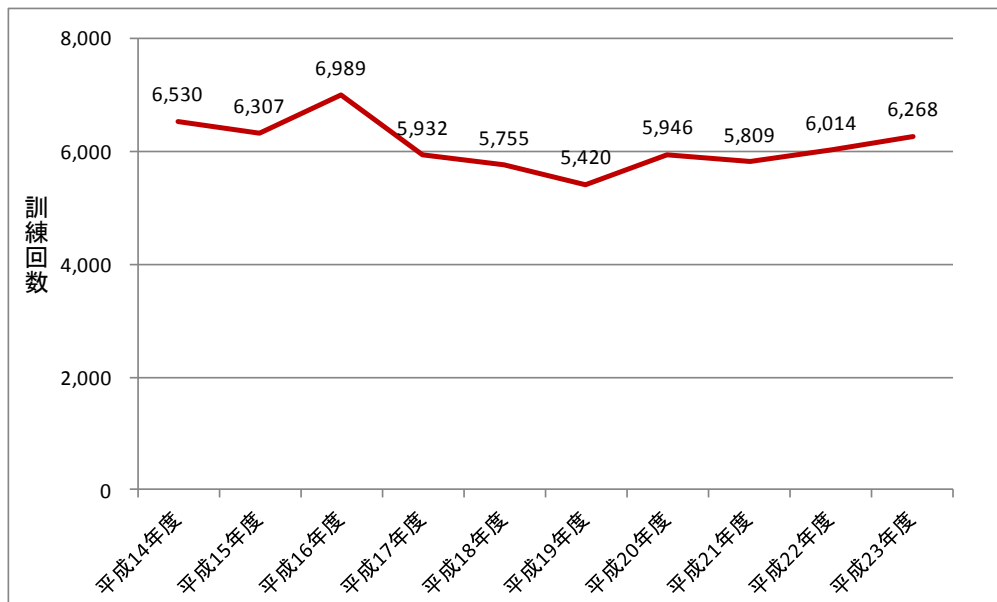


図 市区町村の防災訓練実施団体数及び訓練回数の推移

注：訓練は「総合（実働）」「図上」「通信」「その他」の合計

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

②震災訓練の実施状況

平成 23 年度は都道府県の震災訓練は 49 回、市区町村の防災訓練は 1,195 回実施された。

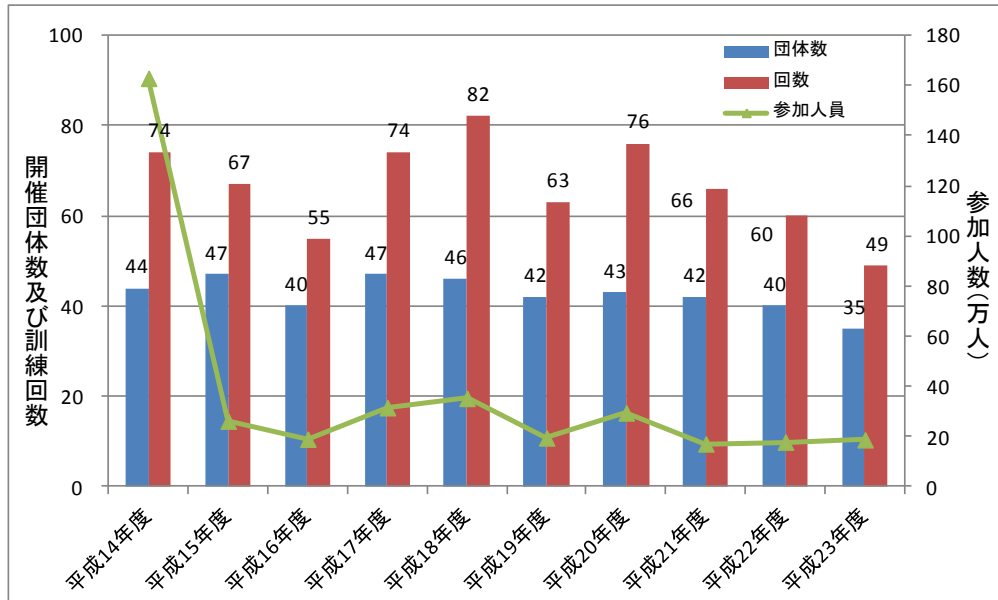


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（総合訓練）

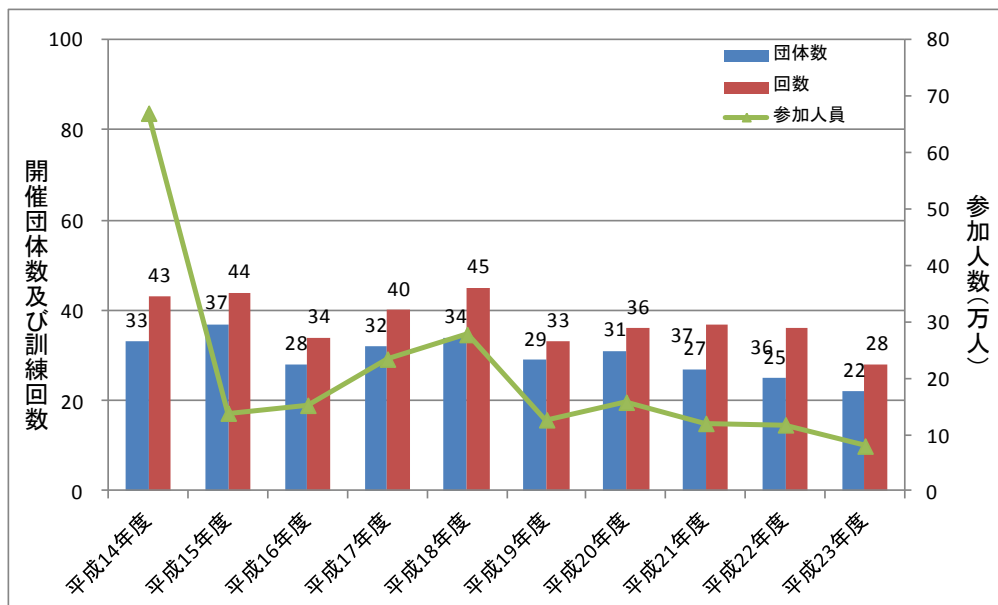


図 都道府県の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移（広域支援を含んだもの）

注：地震災害に関する訓練

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成 16 年～平成 25 年）」をもとに内閣府作成

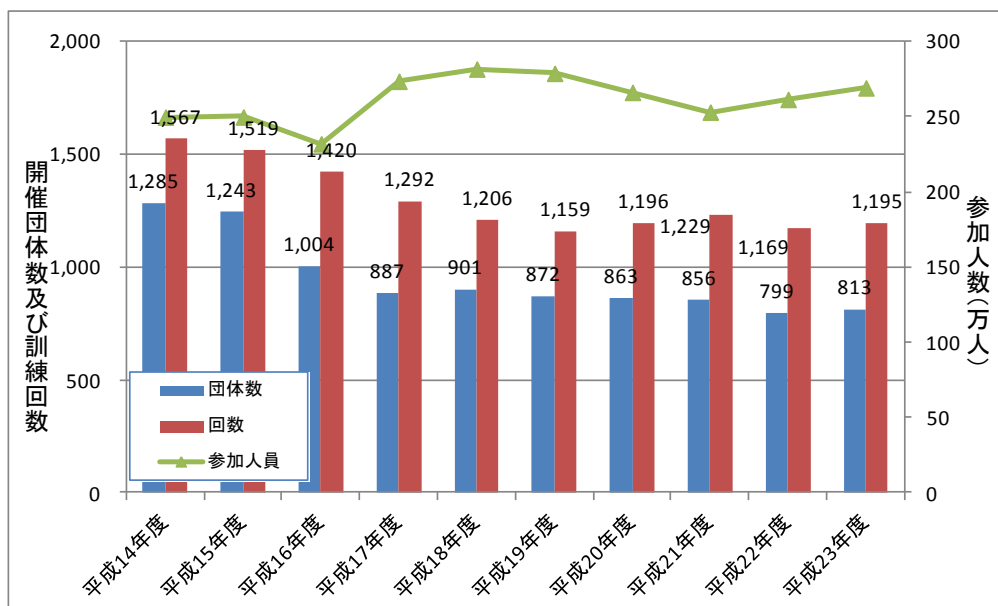


図 市区町村の震災訓練実施団体数、回数及び参加人員の推移

注：地震災害に関する訓練

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

(8) 啓発事業の実施状況

①都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県が行う災害対策啓発事業の実施回数は増加傾向にある。

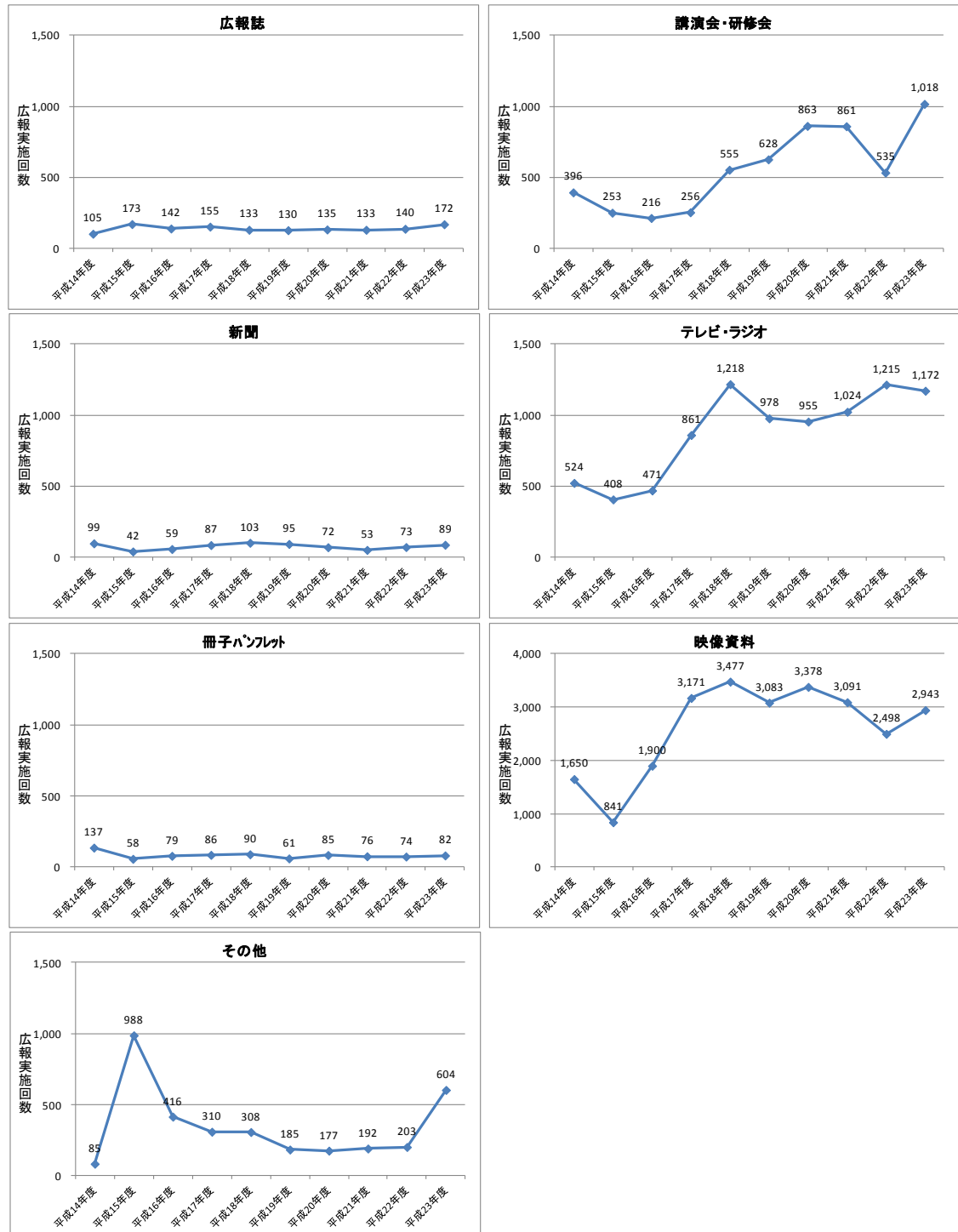


図 都道府県の災害対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成

②市区町村の災害対策啓発事業

市区町村が行う災害対策啓発事業（冊子・パンフレットを除く）の実施回数は増加傾向にある。

表 市区町村の災害対策啓発事業の実施回数

	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料等	その他
平成14年度	7,092 (2.2)	1,189 (0.4)	453 (0.1)	4,440 (1.4)	1,174 (0.4)	7,041 (2.2)	5,205 (1.6)
平成15年度	7,143 (2.3)	1,364 (0.4)	397 (0.1)	4,806 (1.5)	1,041 (0.3)	7,359 (2.4)	4,631 (1.5)
平成16年度	1,908 (0.8)	287 (0.1)	5,821 (2.4)	1,028 (0.4)	6,194 (2.6)	2,444 (1.0)	
平成17年度	5,776 (3.1)	2,646 (1.4)	247 (0.1)	6,874 (3.7)	858 (0.5)	5,956 (3.2)	1,904 (1.0)
平成18年度	5,397 (3.0)	2,179 (1.2)	426 (0.2)	10,060 (5.5)	1,046 (0.6)	5,819 (3.2)	1,712 (0.9)
平成19年度	5,493 (3.0)	2,861 (1.6)	389 (0.2)	11,092 (6.1)	1,406 (0.8)	5,232 (2.9)	1,678 (0.9)
平成20年度	5,162 (2.9)	2,734 (1.5)	214 (0.1)	10,880 (6.0)	749 (0.4)	4,587 (2.5)	1,838 (1.0)
平成21年度	5,049 (2.9)	2,627 (1.5)	322 (0.2)	11,709 (6.7)	783 (0.4)	5,703 (3.3)	1,261 (0.7)
平成22年度	4,549 (2.8)	2,968 (1.8)	340 (0.2)	11,630 (7.2)	549 (0.3)	4,409 (2.7)	1,324 (0.8)
平成23年度	6,607 (3.8)	5,448 (3.1)	784 (0.5)	10,884 (6.2)	587 (0.3)	6,049 (3.5)	1,882 (1.1)

注：市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動

注：カッコ内は平均実施回数

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③都道府県の震災対策啓発事業の実施状況

都道府県が行う震災対策啓発事業の実施回数は概ね増加傾向にある。

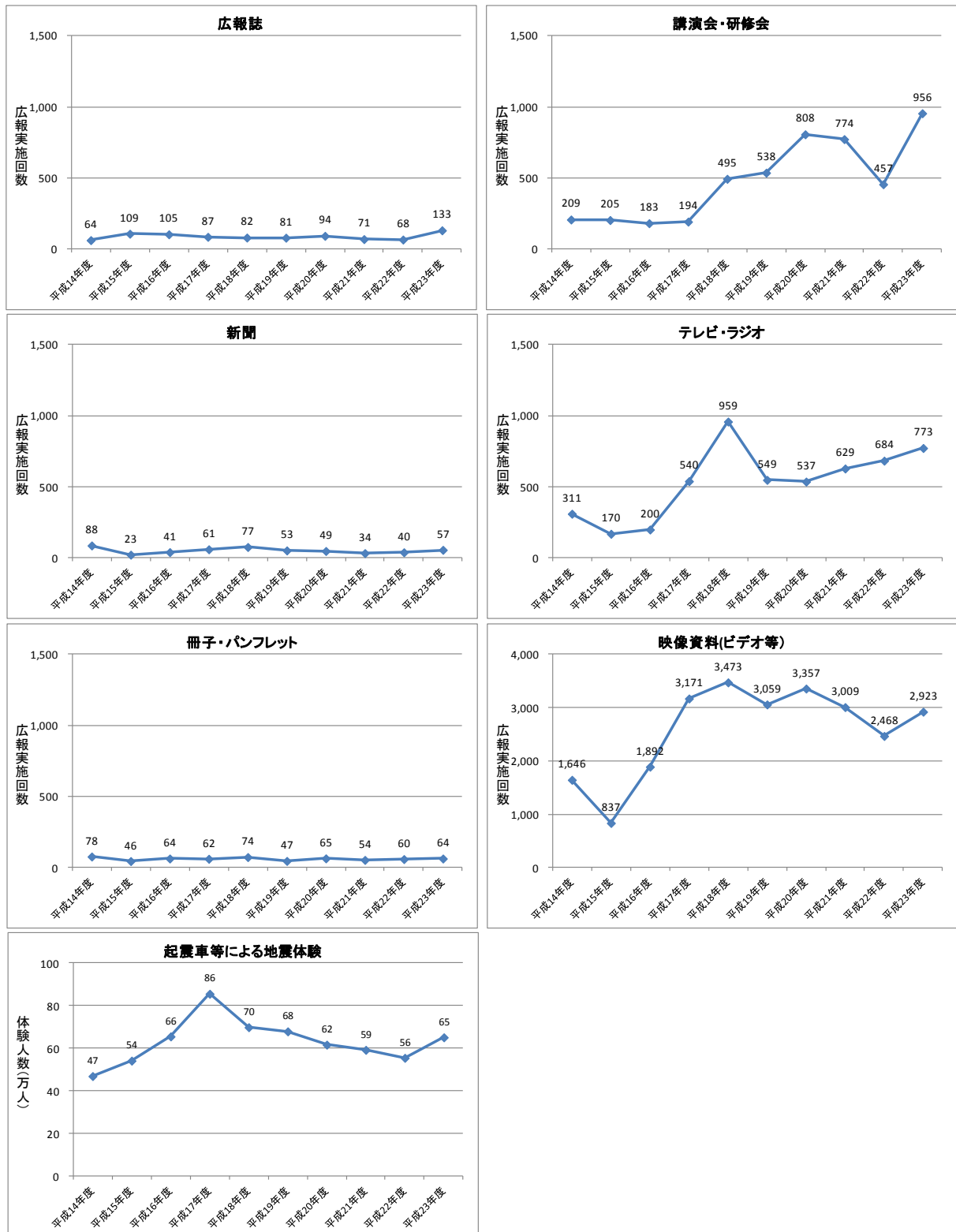


図 都道府県の震災対策啓発事業の実施回数

注：都道府県が住民を対象として行った震災対策に関する啓発活動

「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のものの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

④市区町村の震災対策啓発事業の実施状況

市区町村が行う災害対策啓発事業はいずれも平成23年度増加している。

図 市区町村の震災対策啓発事業の実施回数及び実施団体数

	広 報 誌		講演会・研修会		新 聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映 像 資 料 (ビ デ オ 等)		起震車等による地震体験		そ の 他	
	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	回 数	団体数	人 数	団体数	回 数	団体数
平成14年度	2,508	1,214	824	360	132	40	1,318	136	555	398	4,079	157	945,150	394	666	155
平成15年度	2,720	1,237	949	398	133	45	1,274	151	523	390	5,734	160	1,047,637	401	501	122
平成16年度	2,817	1,110	1,200	425	95	39	1,630	148	537	341	5,089	148	1,069,656	379	348	117
平成17年度	2,576	922	2,172	437	82	41	2,419	148	452	282	4,169	123	1,201,739	341	398	98
平成18年度	2,360	862	1,509	400	187	38	3,691	151	441	227	4,389	118	999,543	345	431	80
平成19年度	2,450	923	1,819	431	101	36	5,252	150	458	227	3,191	112	1,313,014	405	477	79
平成20年度	2,247	885	1,794	457	104	34	5,236	159	502	222	2,840	99	1,296,367	403	591	75
平成21年度	2,109	819	1,568	411	107	37	4,712	166	482	208	3,839	112	1,157,712	402	534	63
平成22年度	1,885	737	1,509	393	139	37	4,426	152	305	163	2,728	101	1,177,770	371	734	70
平成23年度	3,523	906	3,538	565	229	43	4,917	169	317	185	3,965	110	1,293,052	363	1,254	91

注：「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日当たり1回としている。

「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数（既存のものの改訂を含む）。実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

(9) 応援協定の締結状況

①都道府県間の応援協定に基づく応援回数と民間機関等との応援協定の状況

都道府県間の応援協定に基づく応援回数と民間機関等との応援協定の状況は以下のとおり。

表 都道府県間の応援協定に基づく応援回数と民間機関等との応援協定の状況

	都道府県間の 相互応援協定に 基づく応援回数		民 間 機 関 等 と の 応 援 協 定 の 状 況													
			放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
			締結先	団体数	締結先	団体数	締結先	団体数	締結先	団体数	締結先	団体数	締結先	団体数	締結先	団体数
	回数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数	団体数合計	団体数
平成15年	23	6	288	47	347	31	191	37	148	39	400	37	711	34	124	19
平成16年	4	2	288	47	359	33	218	39	165	41	474	39	828	36	134	23
平成17年	13	8	304	47	362	32	221	43	178	42	504	40	873	40	182	31
平成18年	5	2	301	46	370	33	241	44	201	40	587	43	992	42	212	37
平成19年	0	0	304	46	337	34	272	43	211	41	778	43	1,196	44	317	36
平成20年	12	1	306	46	400	36	316	45	239	43	818	45	1,294	46	461	39
平成21年	5	1	314	46	399	36	339	44	247	43	857	45	1,364	46	546	41
平成22年	24	5	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45	676	42
平成23年	18	4	318	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,357	44	676	39
平成24年	25	6	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47	931	46

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

②市区町村の応援協定の状況

市区町村の応援協定の状況は以下のとおり。

表 市区町村の応援協定の状況

	市区町村数	都道府県内の 市区町村が 参加している 応援協定数	市区町村間の 相互応援協定 締結市区町村数
平成15年	3,213	1,459	2,363 (74%)
平成16年	3,123	1,527	2,306 (74%)
平成17年	2,418	1,502	1,771 (73%)
平成18年	1,843	1,408	1,457 (79%)
平成19年	1,827	1,512	1,471 (81%)
平成20年	1,811	1,625	1,656 (91%)
平成21年	1,800	1,725	1,646 (91%)
平成22年	1,750	1,778	1,571 (90%)
平成23年	1,619	1,738	1,476 (91%)
平成24年	1,742	2,254	1,645 (94%)

注：各年4月1日現在

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

③都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

都道府県間の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 都道府県の民間機関等との応援協定等の締結状況

	民 間 機 関 等 と の 応 援 協 定 の 状 況													
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数	締結先 団体数合計	団体数
平成15年	288	47	347	31	191	37	148	39	400	37	711	34	124	19
平成16年	288	47	359	33	218	39	165	41	474	39	828	36	134	23
平成17年	304	47	362	32	221	43	178	42	504	40	873	40	182	31
平成18年	301	46	370	33	241	44	201	40	587	43	992	42	213	37
平成19年	304	46	377	34	272	43	211	41	778	43	1,196	44	317	36
平成20年	306	46	400	36	316	45	239	43	818	45	1,294	46	461	39
平成21年	314	46	399	36	339	44	247	43	857	45	1,364	46	546	41
平成22年	329	47	393	36	420	45	254	43	1,590	46	1,431	45	676	42
平成23年	317	44	373	33	472	43	235	41	1,568	43	1,354	44	680	39
平成24年	334	47	395	36	495	46	291	44	1,825	46	1,461	47	931	46

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

④市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況は以下のとおり。

表 市区町村の民間機関等との応援協定等の締結状況

	放 送 協 定		報道協定		救急救護協定		輸 送 協 定		災害復旧協定		物 資 協 定		そ の 他	
	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数	団体数	応援 回数
平成15年	150	10	22	2	726	4	253	2	392	21	562	7	334	6
平成16年	171	20	20	2	713	4	260	2	445	18	589	5	361	5
平成17年	191	50	27	2	647	6	271	15	445	39	583	17	376	9
平成18年	225	38	18	2	574	10	267	3	451	24	619	8	401	2
平成19年	275	35	24		596	7	292	2	662	23	794	6	484	9
平成20年	315	62	33		619	2	319	5	813	35	936	17	510	5
平成21年	362	48	33		658	3	355	2	979	35	1,060	33	559	11
平成22年	378	35	35		683	6	376	3	1,052	42	1,125	22	580	8
平成23年	376	107	36	2	645	17	386	109	1,066	548	1,118	226	579	57
平成24年	437	59	41	3	719	19	462	48	1,242	167	1,309	123	684	54

注：各年4月1日現在

（出典）消防庁「地方防災行政の現況（平成16年～平成25年）」をもとに内閣府作成

(10) 企業の対策

大企業の方がBCPを策定している割合が高く、平成 23 年度時点で 72.3%が策定済み又は策定中である。一方、中堅企業で策定済み又は策定中とした企業は全体の 35.7%である。

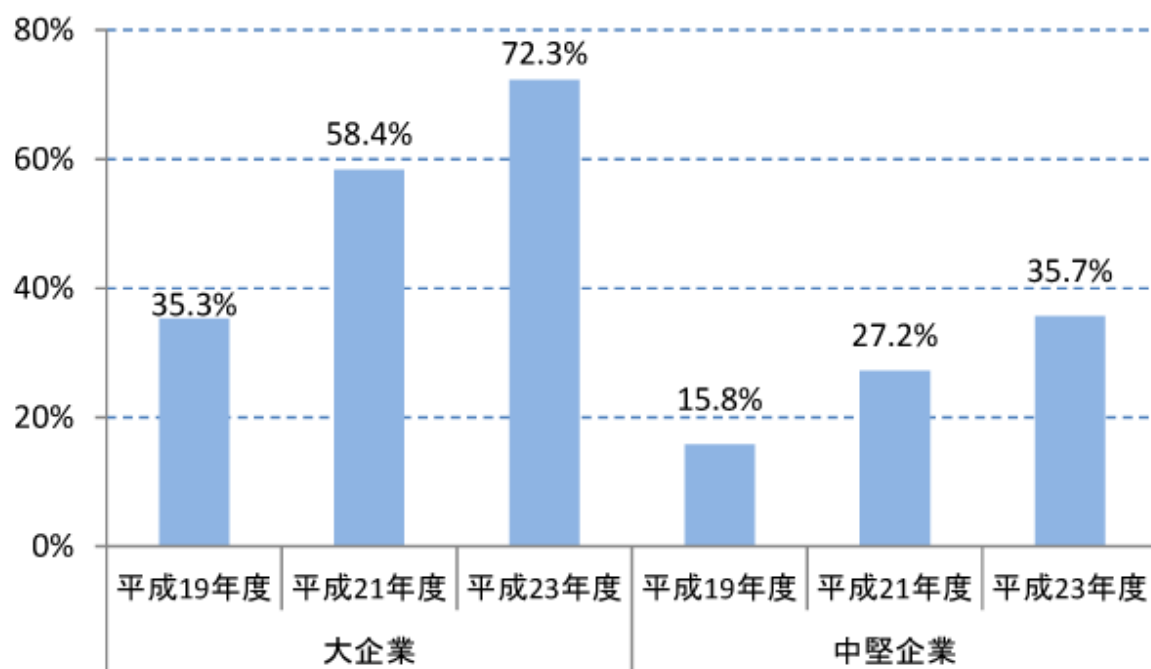


図 B C P を策定済み又は策定中とした企業の割合

(出典) 内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」(平成 23 年 11 月公表)をもとに内閣府作成

(11) 市民の意識（大地震に対する備え）

市民が行う大地震への備えとしては、「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等準備」「食糧や飲料水を準備」「避難場所の決定」が高い。

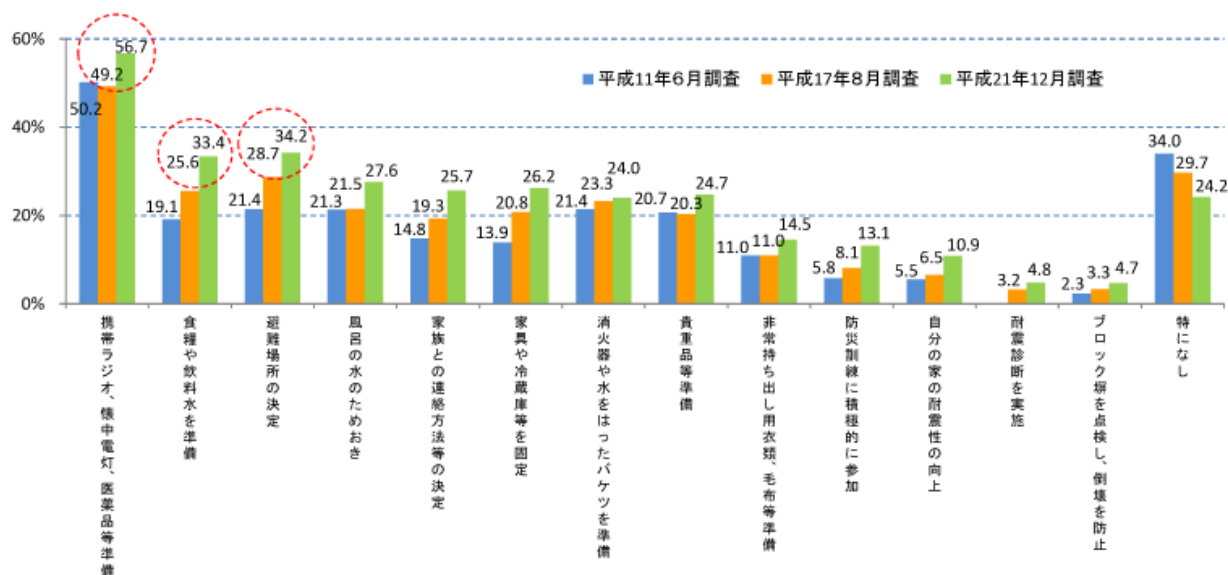


図 大地震に備えてとっている対策（複数回答、上位3項目）

（出典）内閣府「防災に関する特別世論調査」（平成22年1月公表）をもとに内閣府作成

3) 過去の災害の状況

(1) 自然災害等による被害状況

過去の自然災害等による被害状況は以下のとおり。

表 自然災害等による人的に住家被害状況

	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全 壊			半 壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成14年	47	1	136	343	74	67	172	259	266	636	5,455	5,496	16,869
平成15年	58	4	292	1,904	1,509	1,299	4,332	4,437	3,874	13,122	18,342	16,041	50,380
平成16年	302	16	1,273	6,956	4,670	4,923	13,401	30,480	31,664	88,758	200,986	205,512	552,694
平成17年	258	2	996	2,514	1,391	1,402	3,355	4,286	4,775	11,109	16,503	25,470	57,058
平成18年	164	13	581	1,258	458	549	1,118	2,022	2,076	4,634	16,125	16,008	29,236
平成19年	37	4	553	2,563	2,107	2,112	5,533	7,875	7,892	22,378	65,134	65,349	188,949
平成20年	88	13	373	1,040	63	62	155	212	213	611	4,516	4,488	8,992
平成21年	113	2	284	807	255	279	716	1,381	1,442	3,856	15,092	7,818	13,388
平成22年	84	5	281	616	68	68	156	592	686	1,436	1,637	1,417	3,085
平成23年	17,051	2,942	1,574	7,127	129,227	8,846	18,014	256,994	44,498	92,372	730,699	279,157	617,449

	住家被害					
	床上浸水			床下浸水		
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
平成14年	3,514	3,620	9,933	14,852	15,243	42,603
平成15年	5,519	5,991	12,768	13,198	11,662	28,868
平成16年	43,826	44,138	108,374	144,326	140,461	347,240
平成17年	8,114	8,359	16,304	22,159	21,974	47,880
平成18年	3,115	3,138	7,989	14,352	13,625	32,431
平成19年	2,284	2,247	5,055	10,939	10,705	23,819
平成20年	4,846	4,891	11,612	31,601	28,884	63,013
平成21年	4,528	4,703	10,841	21,752	21,085	46,094
平成22年	2,767	2,474	5,502	12,233	11,475	25,771
平成23年	30,983	11,924	26,771	55,174	36,506	75,493

注：各年中の被害

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成

(2) 地震災害

①震度別の地震回数

震度別の地震回数は以下のとおりであり、過去 10 年間で震度 6 弱の地震が 12 回、震度 6 強の地震が 9 回、震度 7 の地震が 2 回発生している。

表 震度別地震回数

震度	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成16年	1,316	619	217	77	12	11	2	2	1	2,257
平成17年	1,055	486	122	38	4	5	2	0	0	1,712
平成18年	862	340	113	25	3	0	0	0	0	1,343
平成19年	1,351	520	170	48	4	2	1	2	0	2,098
平成20年	1,216	483	163	34	6	0	1	1	0	1,904
平成21年	1,068	399	124	36	3	0	1	0	0	1,631
平成22年	883	294	99	32	5	0	0	0	0	1,313
平成23年	6,365	2,833	998	255	45	17	4	4	1	10,522
平成24年	2,010	816	232	65	12	4	0	0	0	3,139
平成25年	1,523	613	187	52	5	6	1	0	0	2,387
総合計	17,649	7,403	2,425	662	99	45	12	9	2	28,306
平均(/年)	1,764.9	740.3	242.5	66.2	9.9	4.5	1.2	0.9	0.2	2,830.6

(出典) 気象庁ホームページをもとに内閣府作成

②主な地震による被害状況（人的被害、住家被害等）

過去の主な地震による被害状況は以下のとおり。

表 平成 20 年以降の主な地震による被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/最大震度	都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破壊	
平成 20 年(2008 年) 岩手・宮城内陸地震 平成 20 年 6 月 14 日 8 時 43 分 M7.2 最大震度 6 強 (平成 22 年 6 月 18 日現在)	岩手県	2	0	37	2	4	778	2
	宮城県	14	4	365	28	141	1,733	1
	秋田県	0	2	21	0	1	9	1
	山形県	0	0	1	0	0	1	0
	福島県	1	0	2	0	0	0	0
	合計	17	6	426	30	146	2,521	4
岩手県沿岸北部を震源とする地震 平成 20 年 7 月 24 日 0 時 26 分 M6.8 最大震度 6 弱 (平成 21 年 1 月 13 日現在)	北海道	0	0	1	0	0	0	0
	青森県	0	0	94	1	0	163	1
	岩手県	0	0	90	0	0	200	0
	宮城県	0	0	19	0	0	16	1
	秋田県	0	0	4	0	0	0	0
	山形県	0	0	2	0	0	0	0
	福島県	1	0	0	0	0	0	0
	千葉県	0	0	1	0	0	0	0
	合計	1	0	211	1	0	379	2
駿河湾を震源とする地震 平成 21 年 8 月 11 日 5 時 07 分 M6.5 最大震度 6 弱 (平成 22 年 3 月 12 日現在)	東京都	0	0	1	0	0	0	0
	神奈川県	0	0	4	0	0	1	0
	長野県	0	0	0	0	0	5	0
	静岡県	1	0	311	0	6	8,666	3
	愛知県	0	0	3	0	0	0	0
	合計	1	0	319	0	6	8,672	3
平成 23 年(2011 年) 東北地方太平洋沖地震 平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分 モーメントマグニチュード 9.0 最大震度 7 (平成 25 年 9 月 1 日現在)	北海道	1	0	3	0	4	7	4
	青森県	3	1	111	308	701	1,005	11
	岩手県	5,086	1,145	212	18,460	6,563	14,191	33
	宮城県	10,449	1,299	4,145	82,889	155,099	222,781	137
	秋田県	0	0	11	0	0	5	1
	山形県	3	0	45	0	14	1,241	2
	福島県	3,057	226	182	21,190	73,021	166,758	38
	茨城県	65	1	712	2,625	24,225	185,332	31
	栃木県	4	0	133	261	2,118	73,125	0
	群馬県	1	0	40	0	7	17,679	2
	埼玉県	1	0	104	24	199	16,451	12
	千葉県	22	2	256	801	10,117	54,879	18
	東京都	7	0	117	16	193	5,884	35
	神奈川県	4	0	137	0	41	459	6
	新潟県	0	0	3	0	0	17	0
	山梨県	0	0	2	0	0	4	0
	長野県	0	0	1	0	0	0	0
	静岡県	0	0	3	0	0	13	0
	三重県	0	0	1	0	0	0	0
	大阪府	0	0	1	0	0	0	0
	高知県	0	0	1	0	0	0	0
	合計	18,703	2,674	6,220	126,574	272,302	759,831	330
淡路島付近を震源とする地震 平成 25 年 4 月 13 日 5 時 33 分 M6.3 最大震度 6 弱 (平成 25 年 10 月 29 日現在)	福井県	0	0	1	0	0	0	0
	大阪府	0	0	5	0	0	0	0
	兵庫県	0	0	26	8	101	8,304	0
	岡山県	0	0	1	0	0	0	0
	徳島県	0	0	2	0	0	1	0
	合計	0	0	35	8	101	8,305	0

(出典) 消防白書(平成 25 年版)

(3) 津波災害

過去３年間に津波の高さ 100cm 以上を観測した状況は以下のとおり。

表 過去３年間の津波の高さ 100cm 以上の観測状況

発震時	観測地点	第1波		最大全振幅			最大の高さの波		
		到達時刻	高さ (引きの場合は-) (cm)	ピークの時刻	周期 (分)	振幅 (cm)	ピークの時刻	周期 (分)	高さ (cm)
2011年3月11日 14時46分	花咲	11日 15時43分	286	11日 16時17分	62	452	11日 15時57分	35	286
2011年3月11日 14時46分	釧路	11日 15時35分	206	11日 23時17分	51	452	11日 23時39分	45	208
2011年3月11日 14時46分	えりも町庶野	11日 15時20分	-10	11日 16時02分	31	630	11日 15時44分	32	350
2011年3月11日 14時46分	浦河	11日 15時20分	-20	11日 16時42分	22	480	11日 16時42分	22	280
2011年3月11日 14時46分	函館	11日 16時15分	183	11日 23時35分	34	350	11日 23時35分	34	239
2011年3月11日 14時46分	下北	11日 15時30分	-24	11日 18時28分	25	415	11日 18時16分	22	279
2011年3月11日 14時46分	八戸	11日 15時21分	-70	11日 16時57分	-	770以上	11日 16時57分	-	420以上
2011年3月11日 14時46分	宮古	11日 15時01分	-124	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	850以上
2011年3月11日 14時46分	大船渡	11日 14時-分	-100	-日 -時-分	-	-	11日 15時18分	-	800以上
2011年3月11日 14時46分	鮎川	11日 14時-分	不明	-日 -時-分	-	-	11日 15時26分	-	860以上
2011年3月11日 14時46分	相馬	11日 14時-分	-120	-日 -時-分	-	-	11日 15時51分	-	930以上
2011年3月11日 14時46分	小名浜	11日 15時08分	260	11日 16時00分	59	651	11日 15時39分	55	333
2011年3月11日 14時46分	大洗	11日 15時17分	170	11日 16時52分	25	560以上	11日 16時52分	25	400
2011年3月11日 14時46分	銚子漁港	11日 15時13分	230	11日 21時43分	39	380	11日 17時22分	39	250
2011年3月11日 14時46分	布良	11日 15時24分	142	11日 17時06分	19	275	11日 17時06分	19	172
2011年3月11日 14時46分	東京	11日 16時40分	80	11日 18時49分	60	310	11日 19時16分	61	150
2011年3月11日 14時46分	八丈島八重根	11日 15時41分	140	12日 00時53分	12	250	12日 02時48分	7	140
2011年3月11日 14時46分	父島	11日 16時11分	108	11日 16時46分	20	352	11日 16時46分	20	182
2011年3月11日 14時46分	内浦	11日 16時03分	134	11日 16時30分	60	207	11日 16時16分	30	134
2011年3月11日 14時46分	御前崎	11日 16時03分	97	11日 17時19分	45	230	11日 17時19分	45	144
2011年3月11日 14時46分	赤羽根	11日 16時21分	107	11日 17時02分	56	262	11日 17時31分	53	155
2011年3月11日 14時46分	名古屋	11日 17時46分	68	11日 19時36分	72	211	11日 19時36分	72	105
2011年3月11日 14時46分	鳥羽	11日 16時33分	46	11日 19時14分	53	299	11日 19時14分	53	182
2011年3月11日 14時46分	尾鷲	11日 16時17分	106	11日 17時13分	41	327	11日 17時13分	41	175
2011年3月11日 14時46分	浦神	11日 16時14分	92	11日 17時47分	33	223	11日 18時06分	31	124
2011年3月11日 14時46分	串本	11日 16時17分	66	12日 01時26分	22	273	12日 01時32分	14	151
2011年3月11日 14時46分	白浜	11日 16時34分	86	12日 00時52分	37	242	12日 00時35分	31	113
2011年3月11日 14時46分	御坊	11日 16時36分	70	11日 17時57分	41	188	11日 17時57分	41	109
2011年3月11日 14時46分	阿波由岐	11日 16時37分	104	11日 17時22分	38	214	11日 20時28分	38	115
2011年3月11日 14時46分	土佐清水	11日 16時56分	92	12日 01時58分	22	238	12日 01時58分	22	132
2011年3月11日 14時46分	油津	11日 17時03分	103	12日 00時28分	31	236	12日 00時12分	27	123
2011年3月11日 14時46分	種子島	11日 17時03分	80	12日 00時06分	25	243	12日 03時23分	21	152
2011年3月11日 14時46分	奄美	11日 17時31分	102	11日 17時56分	37	215	12日 01時49分	15	121

(出典) 気象庁ホームページ「各年の潮汐」をもとに内閣府作成

(4) 風水害

①主な風水害等による被災状況

過去の主な風水害等による被災状況は以下のとおり。

表 昭和 23 年以降の主な風水害等の被災状況

番号	被害発生年月日	災 害 種 目	被 害 地 域	人 的 被 害(人)			住 家 被 害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半 壊	床上浸水	床下浸水
1	523 (1948). 9.11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2		アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4		ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5		キティ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7		ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	26 (1951). 7.7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9		ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	27 (1952). 6.22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11		水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	28 (1953). 6.23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13		水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14		水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15		台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	29 (1954). 5.8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17		台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18		台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	30 (1955). 2.19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20		霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	31 (1956). 4.17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	32 (1957). 7.25~28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	33 (1958). 1.26~27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24		台風第22号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	34 (1959). 8.12~14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26		台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	36 (1961). 6.24~7.5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29		台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30		水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	37 (1962). 7.1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	39 (1964). 7.17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	40 (1965). 9.10~18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	41 (1966). 9.23~25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	42 (1967). 7.8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	42 . 8.26~29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	43 (1968). 8.17	水害(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	47 (1972). 7.3~15	台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	51 (1976). 9.8~14	台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	54 (1979). 10.17~20	台風第20号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	57 (1982). 7~57.8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	58 (1983). 7.20~29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	58 . 12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~H16.10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~H23.3	雪害	北海道、秋田県、新潟県、山形県	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集中豪雨・台風6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11~H24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~H25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23

注：死者及び行方不明者の合計が100人以上のもの
(出典) 消防白書(平成25年版)

②台風等の被害者数

台風等過去の災害をもたらした気象事例は以下のとおり。

表 災害をもたらした気象事例

	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成24年	台風第16号および大気不安定による大雨・暴風・高波・高潮	9月15日～9月19日	沖縄地方から近畿地方太平洋側にかけて大雨・暴風。	—
	前線による大雨	8月13日～8月14日	近畿中部を中心に大雨。	—
	平成24年7月九州北部豪雨	7月11日～7月14日	九州北部を中心に大雨。	30名（平成24年7月九州北部豪雨を含む）
	低気圧による暴風・高波	4月3日～4月5日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、記録的な暴風。	—
平成23年	台風第15号による暴風・大雨	9月15日～9月22日	西日本から北日本にかけての広い範囲で、暴風や記録的な大雨。	19名
	台風第12号による大雨	8月30日～9月6日	紀伊半島を中心に記録的な大雨。	82名
	平成23年7月新潟・福島豪雨	7月27日～7月30日	新潟県や福島県会津で記録的な大雨。	4名
平成22年	前線による大雨	10月18日～10月21日	奄美地方で大雨。	3名
	梅雨前線による大雨	6月11日～7月19日	西日本から東日本にかけて大雨。	17名
平成21年	台風第18号による暴風・大雨	10月6日～10月9日	沖縄地方から北海道の広い範囲で暴風・大雨。	5名
	熱帯低気圧・台風第9号による大雨	8月8日～8月11日	九州から東北地方の広い範囲で大雨。	25名（台風第9号による死者数）
	平成21年7月中国・九州北部豪雨	7月19日～7月26日	九州北部・中国・四国地方などで大雨。	36名
平成20年	平成20年8月末豪雨	8月26日～8月31日	愛知県を中心に東海・関東・中国および東北地方などで記録的な大雨。	2名
	大気の状態不安定による大雨	8月4日～8月9日	関東甲信・東海・近畿・四国・九州地方を中心に大雨。	5名 （8月5日の大雨による死者数）
	大気の状態不安定による大雨と突風	7月27日～7月29日	中国・近畿・北陸・東北地方を中心に大雨。	6名 （7月28日の大雨等による死者数）
平成19年	秋雨前線による大雨	9月15日～9月18日	岩手県、秋田県、青森県の各地で大雨。	3名
	台風第9号	9月5日～9月9日	東海から北海道にかけて大雨、暴風。	1名
	台風第4号と梅雨前線による大雨と暴風	7月1日～7月17日	沖縄から東北南部の太平洋側にかけての広い範囲で大雨。沖縄、西日本の太平洋側と伊豆諸島で暴風。	6名
	低気圧による暴風、高波、大雪	1月6日～1月9日	西日本から北日本の広い範囲で暴風や高波および大雪。	—
平成18年	低気圧による暴風と大雨	10月4日～10月9日	近畿から北海道にかけて暴風や大雨。各地で海難事故や山岳遭難が発生。	1名（10月6日～9日）
	台風第13号	9月15日～9月20日	沖縄・九州・中国地方で暴風、大雨。宮崎県では竜巻により死者が発生。	6名
	平成18年7月豪雨	7月15日～7月24日	長野県、鹿児島県を中心に九州、山陰、近畿、北陸地方の広い範囲で大雨。	32名 （6月26日～7月31日）
	梅雨前線による大雨	6月21日～6月28日	熊本県を中心に西日本で大雨。	—

（出典）気象庁ホームページ及び消防白書（平成16年版～平成25年版）をもとに内閣府作成

表 災害をもたらした気象事例

	台風名等	発生期間	概要	死者数
平成17年	平成18年豪雪	平成17年12月～平成18年3月	12月から1月上旬を中心に大雪、除雪中の事故等による甚大な被害。	152名
	台風第14号、前線	9月3日～9月8日	九州・四国・中国地方で長時間にわたる暴風雨、高波。4日夜、東京都と埼玉県で局地的に1時間に100ミリを超える猛烈な雨。	28名
	台風第11号	8月24日～8月26日	関東地方南部と伊豆地方を中心に大雨。	負傷者数10名
	梅雨前線による大雨	7月8日～7月10日	九州地方や東海地方で激しい雨。	6名
	梅雨前線による大雨	7月1日～7月6日	西日本と中部地方で記録的な大雨。	5名
	梅雨前線による大雨	6月28日	新潟県を中心に北陸地方で大雨。	1名
平成16年	台風第23号、前線	10月18日～10月21日	広い範囲で大雨。土砂崩れや浸水等により甚大な被害。	95名
	台風第22号、前線	10月7日～10月9日	台風の中心付近では猛烈な雨や風。静岡県石廊崎で最大瞬間風速67.6m/s。	7名
	台風第21号、秋雨前線	9月25日～9月30日	三重県では1時間に130mmを超える猛烈な雨。尾鷲の日降水量740.5mm。	26名
	台風第18号	9月4日～9月8日	沖縄地方から北海道地方にかけて、各地で猛烈な風。広島で最大瞬間風速60.2m/s、札幌で50.2m/s。	43名
	台風第16号	8月27日～8月31日	高松港、宇野港などで観測開始以来最も高い潮位を観測。瀬戸内中心に高潮被害顕著。	14名
	台風第15号、前線	8月17日～8月20日	四国地方や九州地方などで非常に激しい雨。日本海側の各地で、台風接近時を中心に暴風。	10名
	台風第10・11号	7月29日～8月6日	相次いで四国に上陸。徳島県で、これまでの日本の記録を上回る日降水量1317mm。	3名
	平成16年7月福井豪雨	7月17日～7月18日	福井県や岐阜県で大雨。福井県美山では1日で平年の月降水量を上回る降水量。	4名
	平成16年7月新潟・福島豪雨	7月12日～7月14日	新潟県中越地方や福島県会津地方で記録的な大雨。	16名
	台風第6号	6月18日～6月22日	台風接近・通過時を中心に暴風。九州地方から東海地方にかけての太平洋側で300mmを超える大雨。	2名
平成15年	台風第14号	9月10日～9月14日	猛烈な勢力で宮古島を通過。宮古島で最大瞬間風速74.1 m/s。	3名
	台風第10号	8月7日～8月10日	日本列島を縦断。全国で大雨、西日本で暴風。室戸岬で最大瞬間風速69.2m/s。	17名
	前線、低気圧	7月18日～7月21日	梅雨前線が日本海に停滞。九州北部で1時間50mmを超える非常に激しい雨。	23名

(出典) 気象庁ホームページ及び消防白書(平成16年版～平成25年版)をもとに内閣府作成

③竜巻等の発生確認回数

過去の竜巻分布、発生確認回数は以下のとおり。

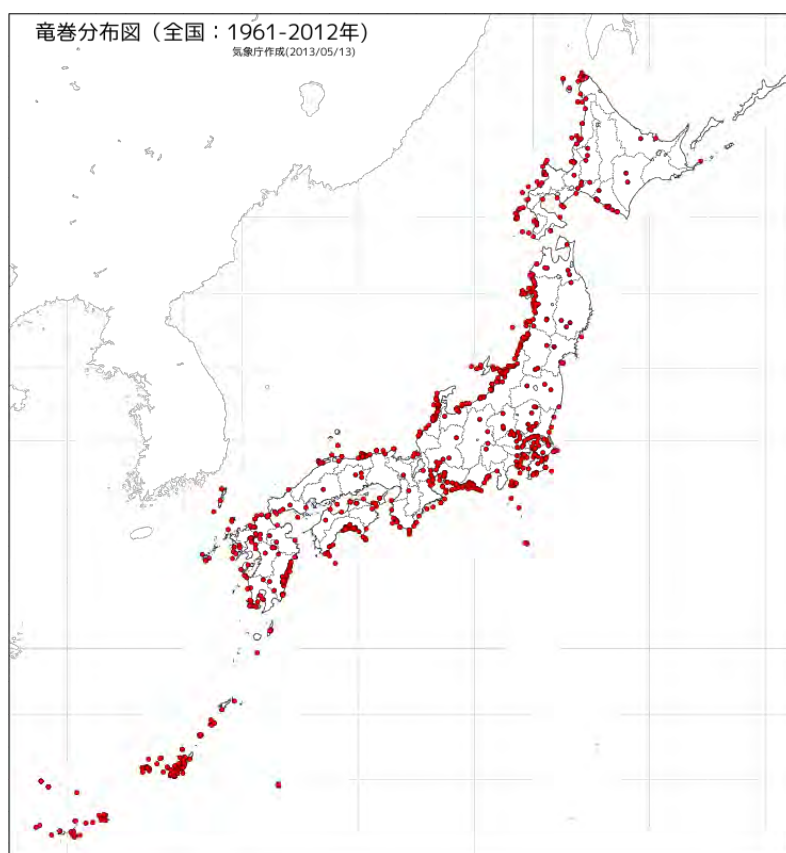


図 竜巻分布図（1961～2012 年）

（出典）気象庁ホームページ

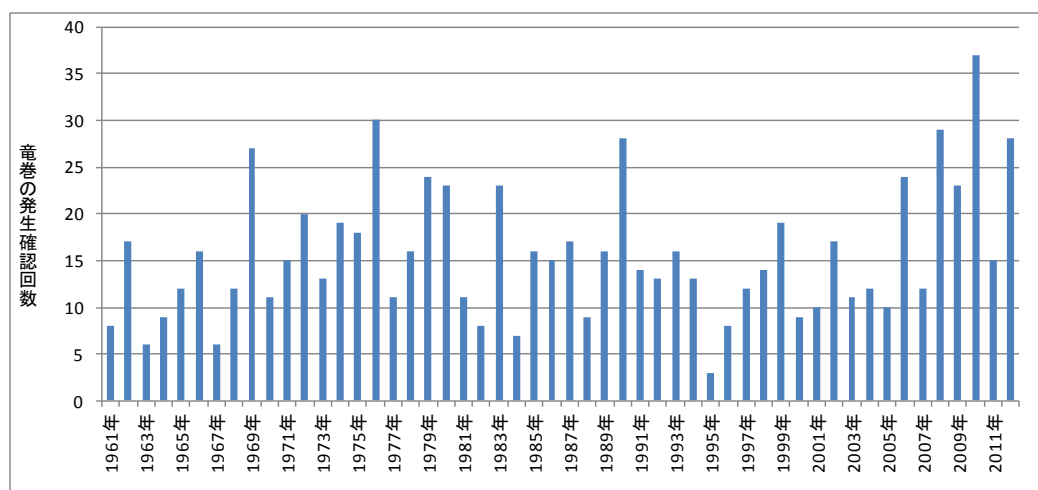


表 竜巻発生確認回数の推移

注：1990 年以前は「竜巻」および「竜巻またはダウンバースト」を確認できる資料が少ないなどの理由により、1991 年以降と確認数を単純に比較することはできません。また、2007 年から突風の調査を強化したため、見かけ上竜巻が増えている可能性があり、2006 年以前と 2007 年以降も確認数を単純に比較することはできません。

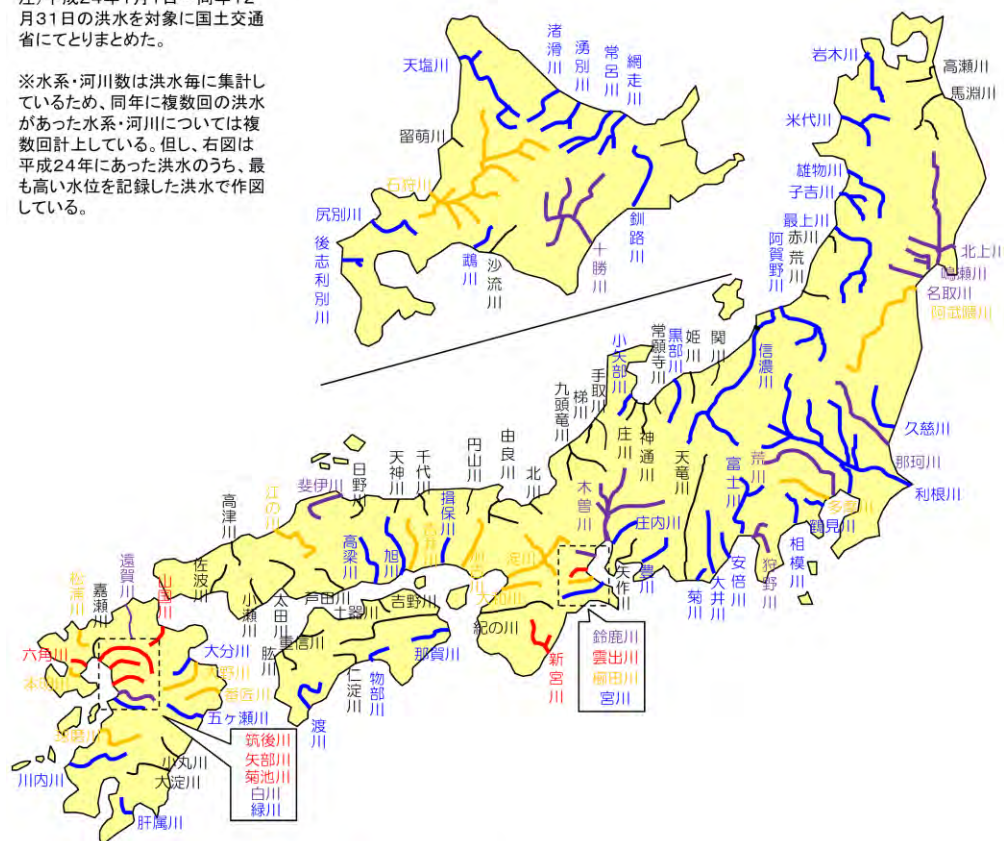
（出典）気象庁ホームページ「年別の発生確認数」をもとに内閣府作成

④洪水の発生状況

過去の洪水の発生状況は以下のとおり。

注)平成24年1月1日～同年12月31日の洪水を対象に国土交通省にてとりまとめた。

※水系・河川数は洪水毎に集計しているため、同年に複数回の洪水があった水系・河川については複数回計上している。但し、右図は平成24年にあった洪水のうち、最も高い水位を記録した洪水で作図している。



計画高水位を超えた河川 (赤色) 延べ8水系10河川

はん濫危険水位を超えた河川（紫色）延べ22水系38河川

避難判断水位を超えた河川 (橙色) 延べ47水系77河川

はん濫注意水位を超えた河川（青色）延べ146水系255河川

図 平成 24 年の国管理河川の洪水

(出典) 国土交通省「水害レポート 2012」

表 過去の国管理河川の洪水発生状況

	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)
計画高水位を超えた河川	延べ9水系 10河川	延べ4水系 4河川	なし	延べ4水系 6河川	1水系 1河川	延べ8水系 11河川	延べ8水系 10河川
はん濫危険水位を超えた河川	延べ31水系 36河川	延べ23水系 28河川	延べ7水系 8河川	延べ12水系 20河川	延べ8水系 11河川	延べ31水系 33河川	延べ22水系 38河川
避難判断水位を超えた河川	延べ14水系 18河川	延べ38水系 58河川	延べ12水系 18河川	延べ24水系 42河川	延べ16水系 27河川	延べ59水系 81河川	延べ47水系 77河川
はん濫注意水位を超えた河川	延べ143水系 222河川	延べ97水系 170河川	延べ43水系 73河川	延べ88水系 136河川	延べ110水系 153河川	延べ206水系 287河川	延べ146水系 255河川

注：各年中の被害

(出典) 国土交通省「水害レポート(2006~2012)」をもとに内閣府作成

(5) 火山災害

過去の主な火山災害は以下のとおり。

表 過去の主な火山災害

噴火年月日	火山名	犠牲者(人)	備考
1721(享保6)年6月22日	浅間山	15	噴石による
1741(寛保元)年8月29日	渡島大島	1,467	岩屑なだれ・津波による
1764(明和元)年7月	恵山	多数	噴気による
1779(安永8)年11月8日	桜島	150余	噴石・溶岩流などによる 「安永大噴火」
1781(天明元)年4月11日	桜島	8、不明7	高免沖の島で噴火、津波による
1783(天明3)年8月5日	浅間山	1,151	火砕流、土石なだれ、吾妻川・利根川の洪水による
1785(天明5)年4月18日	青ヶ島	130～140	当時327人の居住者のうち130～140名が死亡と推定され、残りは八丈島に避難
1792(寛政4)年5月21日	雲仙岳	約15,000	地震及び岩屑なだれによる 「島原大変肥後迷惑」
1822(文政5)年3月23日	有珠山	103	火砕流による
1841(天保12)年5月23日	口永良部島	多数	噴火による、村落焼亡
1856(安政3)年9月25日	北海道駒ヶ岳	19～27	噴石、火砕流による
1888(明治21)年7月15日	磐梯山	461(477とも)	岩屑なだれにより村落埋没
1900(明治33)年7月17日	安達太良山	72	火口の硫黄採掘所全壊
1902(明治35)年8月上旬 (7日～9日のいつか)	伊豆鳥島	125	全島民死亡。
1914(大正3)年1月12日	桜島	58～59	噴火・地震による 「大正大噴火」
1926(大正15)年5月24日	十勝岳	144 (不明を含む)	融雪型火山泥流による 「大正泥流」
1940(昭和15)年7月12日	三宅島	11	火山弾・溶岩流などによる
1952(昭和27)年9月24日	ベヨネース列岩	31	海底噴火(明神礁)、観測船第5海洋丸遭難により全員殉職
1958(昭和33)年6月24日	阿蘇山	12	噴石による
1991(平成3)年6月3日	雲仙岳	43 (不明を含む)	火砕流による 「平成3年(1991年)雲仙岳噴火」

注 18世紀以降、我が国で10人以上の死者・行方不明者が出た火山活動

(出典) 気象庁ホームページ(原出典 「日本活火山総覧(第4版)」(気象庁編 平成25年)による。

(6) 雪害

過去の雪崩発生件数は以下のとおり。

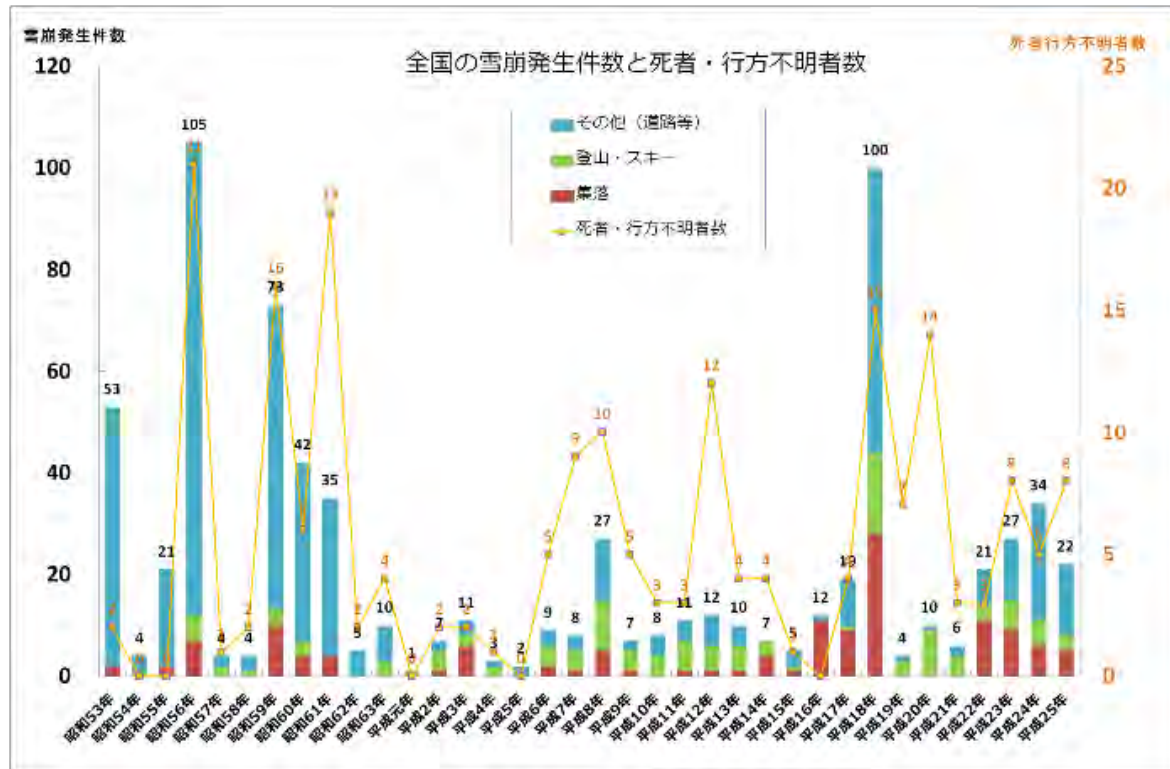


図 雪崩発生件数

注：平成25年7月2日現在

(出典) 国土交通省ホームページ(昭和63年までは(社)雪センター調べ、平成元年から国土交通省砂防部調べ)

(7) 船舶事故隻数

平成 24 年に海上保安庁が認知した船舶事故隻数は 2,261 隻で、事故種類別では衝突が最も多く、機関故障、乗揚が続く。

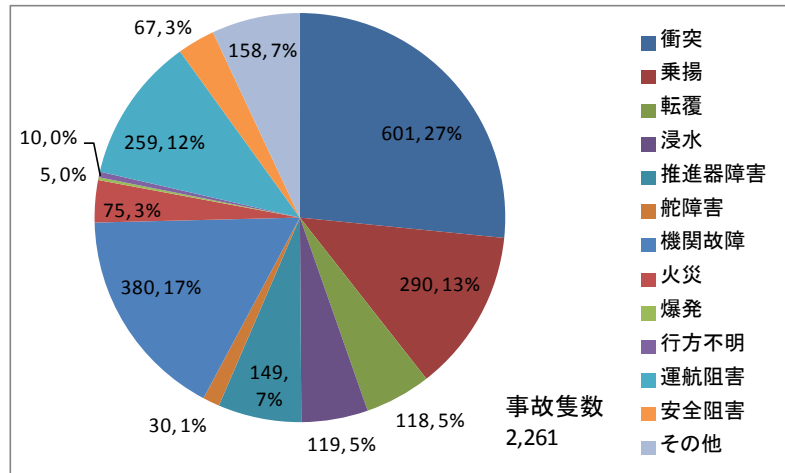


図 事故種類別の事故隻数割合

表 事故種類別による事故隻数の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
衝突	972 (1.00)	1,007 (1.04)	892 (0.92)	861 (0.89)	892 (0.92)	812 (0.84)	801 (0.82)	814 (0.84)	647 (0.67)	601 (0.62)
乗揚	310 (1.00)	333 (1.07)	339 (1.09)	322 (1.04)	357 (1.15)	314 (1.01)	309 (1.00)	327 (1.05)	218 (0.70)	290 (0.94)
転覆	172 (1.00)	210 (1.22)	151 (0.88)	225 (1.31)	135 (0.78)	109 (0.63)	131 (0.76)	84 (0.49)	101 (0.59)	118 (0.69)
浸水	145 (1.00)	172 (1.19)	95 (0.66)	144 (0.99)	113 (0.78)	111 (0.77)	118 (0.81)	139 (0.96)	475 (3.28)	119 (0.82)
推進器障害	164 (1.00)	157 (0.96)	148 (0.90)	150 (0.91)	144 (0.88)	149 (0.91)	188 (1.15)	145 (0.88)	165 (1.01)	149 (0.91)
舵障害	38 (1.00)	30 (0.79)	33 (0.87)	31 (0.82)	27 (0.71)	35 (0.92)	38 (1.00)	33 (0.87)	19 (0.50)	30 (0.79)
機関故障	339 (1.00)	377 (1.11)	346 (1.02)	317 (0.94)	337 (0.99)	361 (1.06)	384 (1.13)	353 (1.04)	348 (1.03)	380 (1.12)
火災	122 (1.00)	138 (1.13)	118 (0.97)	88 (0.72)	97 (0.80)	86 (0.70)	90 (0.74)	77 (0.63)	87 (0.71)	75 (0.61)
爆発	5 (1.00)	9 (1.80)	6 (1.20)	4 (0.80)	3 (0.60)	7 (1.40)	4 (0.80)	1 (0.20)	5 (1.00)	5 (1.00)
行方不明	7 (1.00)	4 (0.57)	3 (0.43)	7 (1.00)	2 (0.29)	4 (0.57)	3 (0.43)	2 (0.29)	5 (0.71)	10 (1.43)
運航阻害	296 (1.00)	251 (0.85)	214 (0.72)	285 (0.96)	290 (0.98)	269 (0.91)	292 (0.99)	245 (0.83)	268 (0.91)	259 (0.88)
安全阻害	67 (1.00)	102 (1.52)	55 (0.82)	41 (0.61)	79 (1.18)	54 (0.81)	77 (1.15)	65 (0.97)	59 (0.88)	67 (1.00)
その他	96 (1.00)	93 (0.97)	82 (0.85)	69 (0.72)	103 (1.07)	103 (1.07)	114 (1.19)	115 (1.20)	136 (1.42)	158 (1.65)
計	2,733 (1.00)	2,883 (1.05)	2,482 (0.91)	2,544 (0.93)	2,579 (0.94)	2,414 (0.88)	2,549 (0.93)	2,400 (0.88)	2,533 (0.93)	2,261 (0.83)

注：表中下段のカッコ内の数値は平成 15 年を 1.00 とした伸び率

(出典) 海上保安庁「海難の現況と対策について（平成 24 年版）」をもとに内閣府作成

(8) 航空災害

航空事故は年間 10 数回発生している。

表 発生年別事故件数

年	飛行機			回転翼航空機		滑空機	飛行船	計
	大型機	小型機	超軽量 動力機	ヘリコプター	ジャイロ プレーン			
平成15年	2 (11%)	10 (56%)	3 (17%)	1 (6%)	0 (0%)	2 (11%)	0 (0%)	18 (100%)
平成16年	4 (15%)	11 (41%)	2 (7%)	6 (22%)	1 (4%)	3 (11%)	0 (0%)	27 (100%)
平成17年	1 (4%)	8 (35%)	0 (0%)	7 (30%)	0 (0%)	7 (30%)	0 (0%)	23 (100%)
平成18年	3 (17%)	3 (17%)	4 (22%)	2 (11%)	1 (6%)	5 (28%)	0 (0%)	18 (100%)
平成19年	5 (22%)	3 (13%)	4 (17%)	7 (30%)	0 (0%)	4 (17%)	0 (0%)	23 (100%)
平成20年	3 (18%)	6 (35%)	2 (12%)	3 (18%)	0 (0%)	3 (18%)	0 (0%)	17 (100%)
平成21年	6 (32%)	2 (11%)	1 (5%)	7 (37%)	0 (0%)	3 (16%)	0 (0%)	19 (100%)
平成22年	0 (0%)	4 (33%)	2 (17%)	4 (33%)	0 (0%)	2 (17%)	0 (0%)	12 (100%)
平成23年	1 (7%)	8 (57%)	1 (7%)	3 (21%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	14 (100%)
平成24年	8 (44%)	3 (17%)	2 (11%)	4 (22%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	18 (100%)

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

注：表中下段のカッコ内の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「航空事故の統計」（2013 年 12 月 20 日現在）をもとに内閣府作成

(9) 鉄道災害

鉄道事故は近年 10 数回発生しており、事故の種類としては鉄道の列車脱線が多い傾向にある。

表 発生年別事故件数

年	鉄道							軌道							計
	列車衝突	列車脱線	列車火災	踏切障害	道路障害	鉄道人身障害	鉄道物損	車両衝突	車両脱線	車両火災	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	
平成15年	1 (4%)	20 (87%)	2 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	23 (100%)
平成16年	0 (0%)	18 (90%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)
平成17年	2 (8%)	20 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	24 (100%)
平成18年	1 (6%)	13 (81%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	16 (100%)
平成19年	0 (0%)	12 (63%)	2 (11%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	19 (100%)
平成20年	0 (0%)	7 (54%)	2 (15%)	2 (15%)	0 (0%)	1 (8%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (100%)
平成21年	0 (0%)	5 (45%)	1 (9%)	2 (18%)	0 (0%)	3 (27%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (100%)
平成22年	0 (0%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (100%)
平成23年	0 (0%)	12 (86%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (100%)
平成24年	0 (0%)	13 (65%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (10%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	20 (100%)

注：表中事故の件数は、運輸安全委員会（前身の委員会を含む）が調査した事故の件数

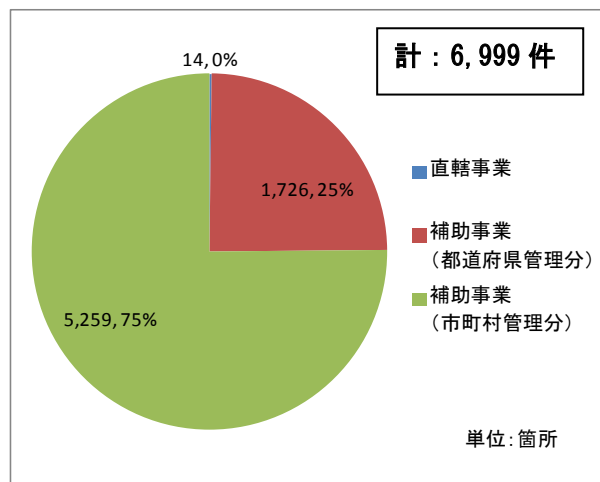
注：表中下段のカッコ内の数値は構成比

（出典）運輸安全委員会ホームページ「鉄道事故の統計」（平成 25 年 12 月 20 日現在）をもとに内閣府作成

(10) 道路災害

平成 23 年の国土交通省所管の道路の災害被害箇所数は 6,999 件、被害報告額は 106,345 百万円である。

【平成 23 年における被害箇所数】



【平成 23 年における被害報告額】

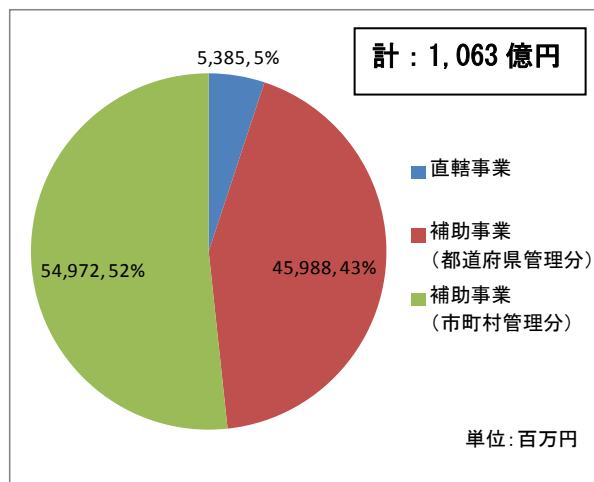
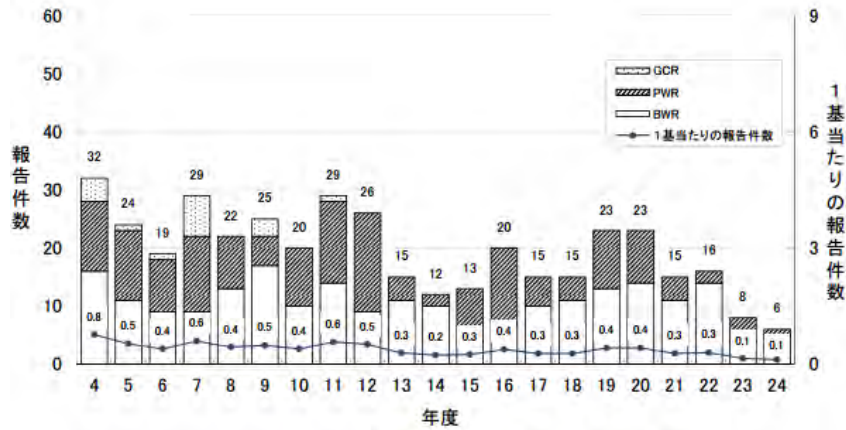


図 直轄・補助事業別の道路の災害被害箇所数、被害報告額の構成比（平成 23 年）

（出典）国土交通省「平成 23 年発生災害国土交通省所管公共土木施設被害報告概要」（平成 24 年 5 月 31 日現在）

(11) 原子力災害

実用発電用原子炉の事故故障等の報告件数の推移は以下のとおり。



- (※1) 平成 15 年 10 月 1 日までは通達に基づく事故故障等の報告を受けており、それらもカウントしている。
- (※2) 平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した福島第一原子力発電所の事故故障等については、発電所で 1 件とカウントしている。また、平成 23 年度に福島第一原子力発電所で発生した放射性物質を含む汚染水の海洋への流出等の事象についても、その一部として扱っている。平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震とこれに伴う津波により発生した、福島第二原子力発電所の事故故障等については、号機ごとで 1 件とカウントしている。
- (※3) 1 基当たりの報告件数は、総件数を基数で除した値。基数は、各年度における営業運転基数。ただし、平成 11 年度については、営業運転を停止している日本原子力発電(株)東海発電所で発生した事故故障等(通達対象事象)を含んでいることから、当該原子炉を加えた 52 基で除している。
- (出典) 原子力規制庁「平成 24 年度に発生した原子力施設の事故故障等のとりまとめについて」(平成 25 年 6 月 12 日)

(12) 危険物等災害

危険物施設における火災及び流出事故件数は、平成 6 年から増加傾向にある(平成 24 年中は火災が 198 件、流出事故が 375 件)。

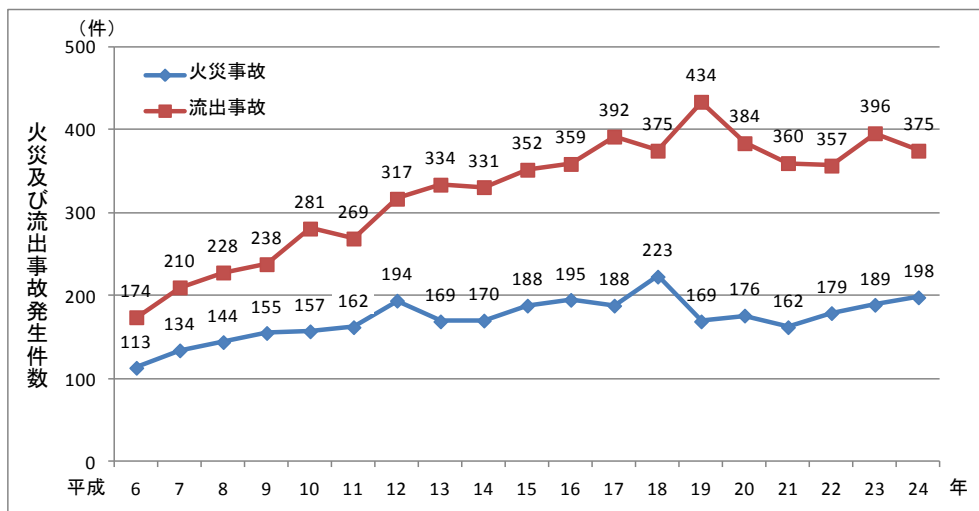


図 危険物施設における火災及び流出事故件数

注：各年中の火災及び事故件数

注：震度 6 弱以上(平成 8 年 9 月以前は震度 6 以上)の地震により発生した事故件数を除く

(出典) 消防白書(平成 25 年版)

(13) 大規模な火事災害

平成 24 年中の主な火災は以下のとおり。

表 平成 24 年中の主な火災

月 日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (m ²)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1 . 12	富山県富山市	住宅	3	0	243	0	1,457
1 . 15	福井県坂井市	住宅	1	0	2,494	0	33,400
1 . 21	北海道石狩市	倉庫	0	0	1,974	0	33,510
1 . 23	山形県長井市	併用住宅	3	0	329	0	1,682
2 . 10	大阪府泉南市	工場	0	0	259	0	46,032
2 . 11	山形県山形市	住宅	3	2	261	0	1,696
2 . 22	大阪府大阪市北区	停車場	0	14	25	0	325
2 . 24	岐阜県中津川市	工場	0	0	4,198	0	30,732
3 . 2	群馬県桐生市	住宅	4	2	263	0	3,293
3 . 13	三重県伊勢市	車両	3	0	0	0	23
4 . 19	愛知県春日井市	倉庫	0	0	2,551	0	42,759
4 . 22	山口県和木町	その他の火災(工場)	1	21	0	0	113,000
5 . 11	東京都世田谷区	住宅	3	0	135	0	2,387
5 . 13	広島県福山市	旅館	7	3	912	0	2,909
5 . 23	北海道天塩町	事務所	0	0	3,274	0	26,261
5 . 24	神奈川県横浜市中区	非特定複合用途	0	10	289	0	29,447
5 . 24	新潟県南魚沼市	その他の火災(トンネル内)	4	3	0	0	15,681
5 . 28	滋賀県湖南市	住宅	3	1	129	0	1,158
6 . 1	福岡県久山町	その他	0	2	6,845	0	43,654
6 . 9	福岡県豊前市	事務所	0	0	6,548	0	22,530
6 . 10	宮城県仙台市若林区	学校	0	10	0	0	198
6 . 15	北海道長万部町	住宅	0	1	371	0	329,300
7 . 3	千葉県君津市	工場	0	0	0	0	118,861
7 . 3	三重県伊賀市	その他の火災(工場)	0	4	0	0	35,082
7 . 11	千葉県野田市	工場	0	4	6,323	0	38,669
7 . 17	千葉県富津市	船舶	3	0	0	0	0
7 . 23	北海道根室市	非特定複合用途	0	1	3,525	0	38,325
7 . 24	滋賀県大津市	工場	0	2	602	0	42,275
8 . 2	岡山県岡山市南区	工場	0	0	4,187	0	52,871
8 . 3	新潟県小千谷市	車両	4	0	0	0	74
9 . 8	茨城県阿見町	遊戯場	0	1	1,169	0	41,926
9 . 16	兵庫県福崎町	事務所	3	4	163	0	1,146
9 . 22	千葉県市原市	住宅	3	2	268	0	5,756
9 . 28	山口県下関市	住宅	3	0	143	0	1,107
9 . 29	兵庫県姫路市	その他の火災(工場)	1	36	0	0	0
11 . 2	愛媛県今治市	住宅	3	0	239	0	1,257
11 . 16	東京都三宅村	林野	0	0	0	15,633	0
11 . 30	富山県富山市	住宅	3	0	109	0	178
12 . 2	山梨県大月市	車両(トンネル内)	5	1	0	0	141
12 . 2	山梨県大月市	車両(トンネル内)	3	0	0	0	24

注：死者 3 人以上、負傷者 10 人以上、建物焼損床面積 3,000m² 以上、林野焼損面積 15,000a 以上又は損害額 3 億円以上のもの

(出典) 消防白書(平成 25 年版)

(14) 林野火災

平成 23 年に林野火災は 2,093 件発生している。

表 林野火災による被害

	件数 (件)	焼損面積 (ha)	被害額 (千円)	死傷者数	
				死者 (人)	負傷者数 (人)
平成22年 (2010年)	1,392	755	70,975	5	78
平成23年 (2011年)	2,093	2,071	1,017,060	19	141

(出典)「森林・林業統計要覧 2013」をもとに内閣府作成

(15) その他

①土砂災害の発生状況

土砂災害の発生状況は以下のとおりであり、がけ崩れの発生割合が高い。

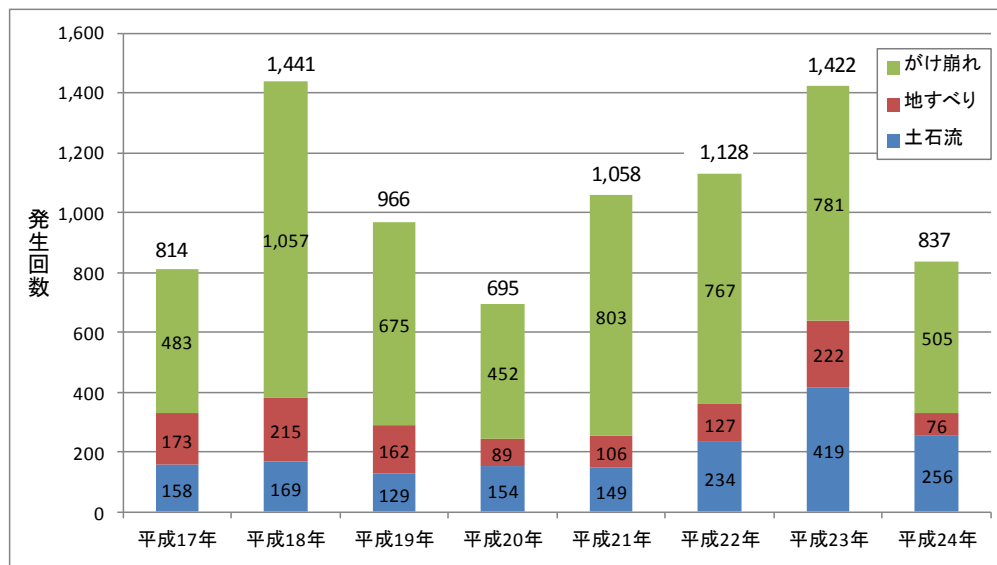


図 土砂災害発生状況の推移

(出典) 国土交通省「近年の都道府県別土砂災害発生状況」をもとに内閣府作成

②都道府県の災害対策本部等の設置状況

都道府県の災害対策本部等の設置状況は以下のとおり。

表 都道府県の災害対策本部等の設置状況

	災 害 対 策 本 部 等 の 設 置	
	災害対策本部の 設置回数 (災対法23条)	その他警戒 本部等の 設置回数
平成14年	26	71
平成15年	24	82
平成16年	86	132
平成17年	61	101
平成18年	41	93
平成19年	69	87
平成20年	55	102
平成21年	46	88
平成22年	50	71
平成23年	73	75

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成

③市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況は以下のとおり。

表 市区町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

	災害対策本部 設置回数 (災対法第23条)	その他 (警戒本部等の 設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数					
			避 難 の 勧 告			避 難 の 指 示		
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員
平成14年度	1,015	1,313	99	74,887	211,650	14	29,388	77,696
平成15年度	885	1,212	115	37,227	100,192	9	1,998	5,757
平成16年度	2,894	2,212	639	502,373	1,379,623	91	94,855	262,861
平成17年度	995	1,482	190	141,208	342,866	31	54,675	128,452
平成18年度	874	984	265	198,214	479,141	38	18,586	46,335
平成19年度	942	929	154	82,361	210,101	30	5,342	13,575
平成20年度	602	1,206	46	553,159	489,038	12	23,880	56,109
平成21年度	798	1,197	290	739,911	1,761,708	72	185,299	468,275
平成22年度	974	1,053	378	1,127,576	2,722,041	130	394,332	956,567
平成23年度	1,379	1,635	470	1,633,340	4,395,074	163	344,464	867,502

注：災害対策本部等の設置については、暦年での集計となっている。

(出典) 消防庁「地方防災行政の現況(平成16年～平成25年)」をもとに内閣府作成